令和３年度

主要な施策の成果に関する報告書
及び基金の運用状況に関する調書

天　草　市

令和３年度主要な施策の成果に関する報告書の提出について

地方自治法第２３３条第５項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

令和４年８月３０日提出

天草市長　馬　場　昭　治

目　　次

【主要な施策の成果に関する報告書】

◆第２次天草市総合計画の進捗状況

１．環境指標の設定 …… 18

２．経営方針に基づく令和３年度環境指標の状況 …… 18

３．総合計画の体系別決算の状況 …… 30

◆会計別決算の概要

１．一般会計

決算の概要 …… 33

議会費 …… 43

総務費 …… 44

民生費 …… 138

衛生費 …… 219

農林水産業費 …… 248

商工費 …… 323

土木費 …… 355

消防費 …… 388

教育費 …… 395

災害復旧費 …… 445

２．国民健康保険特別会計 …… 458

３．介護保険特別会計 …… 468

４．後期高齢者医療特別会計 …… 484

５．浄化槽市町村整備推進事業特別会計 …… 489

６．国民健康保険診療施設特別会計 …… 491

７．歯科診療所特別会計 …… 495

８．斎場事業特別会計 …… 497

９．一町田財産区特別会計 …… 500

10．新合財産区特別会計 …… 501

【基金の運用状況に関する調書】 …… 502

◆◇◆ R3主要な施策の成果に関する報告書　掲載事業一覧・目次 ◆◇◆

【「コロナ関連」欄の説明】
○・・・決算額の全額がコロナ関連経費
△・・・決算額の一部がコロナ関連経費

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
一般会計										
1	01 議会費	01 議会費	01 議会費	04 政務活動費	4,242,429	4,409,676	△ 167,247	P43	P49 ～ P50	
2	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	03 防犯灯整備事業	17,168,615	17,838,272	△ 669,657	P44	P51 ～ P52	
3	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	04 交通安全対策事業	11,247,285	11,455,249	△ 207,964	P45	P51 ～ P52	
4	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	05 交通安全協会補助金	1,478,400	1,491,300	△ 12,900	P46	P51 ～ P52	
5	02 総務費	01 総務管理費	05 職員研修費	01 職員研修事業	5,985,960	2,229,178	3,756,782	P47	P53 ～ P54	
6	02 総務費	01 総務管理費	07 広報広聴費	01 広報広聴事業	36,730,080	32,635,771	4,094,309	P48	P55	
7	02 総務費	01 総務管理費	08 財政管理費	02 ふるさと応援寄附金推進事業	978,175,848	789,700,425	188,475,423	P49	P55 ～ P56	
8	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	05 公用車購入事業	17,050,805	8,347,020	8,703,785	P50	P56 ～ P57	
9	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	06 市有財産施設整備事業	51,611,698	82,706,006	△ 31,094,308	P51	P56 ～ P57	
10	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	02 二地域就労促進事業	9,573,689	9,427,000	146,689	P52	P58 ～ P59	
11	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	05 総合計画推進事業	1,657,012	1,689,282	△ 32,270	P53	P58 ～ P59	
12	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	08 天草市プロデュースアドバイザー事業	4,526,570	4,400,000	126,570	P54	P58 ～ P59	
13	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	09 地方版総合戦略推進事業	352,244	0	352,244	P55	P58 ～ P59	
14	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	13 多文化共生事業	4,874,127	3,722,053	1,152,074	P56	P58 ～ P59	
15	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	05 地域情報化事業	439,429,000	107,886,000	331,543,000	P57	P59 ～ P60	○
16	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	06 広域ネットワーク等管理運用事業	47,591,884	28,903,362	18,688,522	P58	P59 ～ P60	
17	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	07 地域ICT利活用事業	4,900,841	13,990,515	△ 9,089,674	P59	P59 ～ P60	
18	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業	9,122,865	7,713,228	1,409,637	P60	P59 ～ P60	
19	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	03 社会保障・税番号制度システム導入事業	7,505,900	25,742,600	△ 18,236,700	P61	P59 ～ P60	
20	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	04 電算システム運用管理事業	101,975,249	99,072,019	2,903,230	P62	P59 ～ P60	
21	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	08 電算システム整備事業	45,845,316	30,664,205	15,181,111	P63	P59 ～ P60	
22	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	04 ゴルフ場予定地跡管理事業	2,420,000	2,310,000	110,000	P64	P60 ～ P62	
23	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	06 移住・定住促進対策事業	32,135,006	26,259,776	5,875,230	P65	P60 ～ P62	△
24	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	08 地域おこし協力隊活動推進事業	12,497,443	35,358,993	△ 22,861,550	P66	P60 ～ P62	
25	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業	2,567,600	593,768	1,973,832	P67	P60 ～ P62	
26	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	14 空き家等利活用推進モデル事業	9,253,490	0	9,253,490	P68	P60 ～ P62	
27	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	02 天草市公共交通対策事業	4,280,311	4,380,725	△ 100,414	P69	P62 ～ P63	
28	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	03 地方バス路線運行維持対策事業	383,952,000	367,612,000	16,340,000	P70	P62 ～ P63	△

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
29	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	04 地域公共交通運行事業	32,423,349	31,901,869	521,480	P71	P62 ～ P63	
30	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	05 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	16,704,000	16,549,000	155,000	P72	P62 ～ P63	△
31	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	06 天草エアライン運航対策事業	275,467,100	186,200,700	89,266,400	P73	P62 ～ P63	
32	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	08 空港利用促進協議会負担金	6,830,000	15,363,000	△ 8,533,000	P74	P62 ～ P63	
33	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	09 天草エアライン経営安定化事業	15,868,000	96,518,049	△ 80,650,049	P75	P62 ～ P63	○
34	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	10 御所浦定期航路振興事業	81,535,412	80,443,366	1,092,046	P76	P62 ～ P63	
35	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	11 御所浦航路運航対策事業	25,588,602	21,956,770	3,631,832	P77	P62 ～ P63	
36	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	12 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	1,000,000	1,000,000	0	P78	P62 ～ P63	
37	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	13 牛深・蔵之元航路維持確保支援事業	38,500,790	48,966,110	△ 10,465,320	P79	P62 ～ P63	○
38	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	14 中田・諸浦航路維持確保支援事業	20,000,000	0	20,000,000	P80	P62 ～ P63	○
39	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	04 まちづくり推進事業	1,044,880	1,127,746	△ 82,866	P81	P63 ～ P65	
40	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	05 まちづくり推進交付金事業	55,696,277	54,539,618	1,156,659	P82	P63 ～ P65	
41	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業	2,078,000	4,014,000	△ 1,936,000	P83	P63 ～ P65	
42	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	07 ふるさと応援交付金事業	31,930,000	27,395,500	4,534,500	P84	P63 ～ P65	
43	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	08 コミュニティセンター整備事業	130,008,819	328,926,479	△ 198,917,660	P85	P63 ～ P65	
44	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	09 自治公民館等整備費補助金	4,779,000	3,508,000	1,271,000	P86	P63 ～ P65	
45	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	12 コミュニティ助成事業（自治総合センター助成事業）	17,800,000	13,700,000	4,100,000	P87	P63 ～ P65	
46	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	13 未来の大人応援プロジェクト事業	5,500,000	5,500,000	0	P88	P63 ～ P65	
47	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	10 消費生活相談事業	6,877,842	6,802,799	75,043	P89	P63 ～ P65	
48	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	03 男女共同参画推進事業	4,557,038	4,798,061	△ 241,023	P90	P65 ～ P66	
49	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	04 市民活動推進事業	6,742,200	5,427,000	1,315,200	P91	P65 ～ P66	
50	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	06 人権啓発活動地方委託事業	140,000	42,664	97,336	P92	P65 ～ P66	
51	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	07 天草人権擁護委員協議会補助金	662,450	669,570	△ 7,120	P93	P65 ～ P66	
52	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業	1,266,000	1,371,000	△ 105,000	P94	P66 ～ P68	
53	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	06 競技スポーツ推進事業	1,980,973	1,896,886	84,087	P95	P66 ～ P68	
54	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	07 スポーツ大会等開催事業	7,995,291	10,828,932	△ 2,833,641	P96	P66 ～ P68	△
55	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	08 スポーツ大会等出場奨励事業	1,715,000	440,000	1,275,000	P97	P66 ～ P68	
56	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	09 子どもスポーツ推進事業	1,032,462	2,091,831	△ 1,059,369	P98	P66 ～ P68	
57	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	10 天草・長島・阿久根三地区親善体育大会	1,900	0	1,900	P99	P66 ～ P68	
58	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	11 体育協会補助金	5,546,000	5,541,000	5,000	P100	P66 ～ P68	
59	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	14 スポーツ・サポート教室開催事業	7,667,846	4,990,129	2,677,717	P101	P66 ～ P68	
60	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	16 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	412,706	169,400	243,306	P102	P66 ～ P68	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
61	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	05 スポーツ施設整備事業	63,294,037	222,023,120	△ 158,729,083	P103	P66 ～ P68	
62	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	13 スポーツ拠点施設整備事業	120,643,770	51,097,253	69,546,517	P104	P66 ～ P68	
63	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	9,813,469	11,226,002	△ 1,412,533	P105	P68 ～ P71	
64	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	31 天草・高森横軸連携交流事業	250,000	0	250,000	P106	P68 ～ P71	
65	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	32 牛深ハイヤ普及事業	222,500	143,200	79,300	P107	P68 ～ P71	
66	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 有明支所営繕事業	533,500	0	533,500	P108	P68 ～ P71	
67	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,272,546	6,517,688	△ 245,142	P109	P68 ～ P71	
68	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	19,497,508	4,509,903	14,987,605	P110	P68 ～ P71	
69	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	34 市内地域間交流推進事業	157,500	341,500	△ 184,000	P111	P68 ～ P71	
70	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	38 交流促進事業	1,392,436	4,517,651	△ 3,125,215	P112	P68 ～ P71	
71	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	3,136,133	3,476,868	△ 340,735	P113	P68 ～ P71	
72	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	4,329,409	8,065,583	△ 3,736,174	P114	P68 ～ P71	
73	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	42 栖本支所営繕事業	682,000	28,270,000	△ 27,588,000	P115	P68 ～ P71	
74	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	4,560,773	4,741,969	△ 181,196	P116	P68 ～ P71	
75	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,263,922	6,338,973	△ 75,051	P117	P68 ～ P71	
76	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	5,475,062	5,081,557	393,505	P118	P68 ～ P71	
77	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	37 五木村交流事業	9,262	5,808	3,454	P119	P68 ～ P71	
78	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	5,770,468	5,970,325	△ 199,857	P120	P68 ～ P71	
79	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	35 浦河町交流事業	1,804,574	1,998,865	△ 194,291	P121	P68 ～ P71	
80	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	44 河浦支所営繕事業	3,281,300	0	3,281,300	P122	P68 ～ P71	
81	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	45 河浦地域有線放送設備撤去事業	9,249,000	0	9,249,000	P123	P68 ～ P71	
82	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	04 アーカイブズ資料整理事業	21,651,139	23,335,955	△ 1,684,816	P124	P71 ～ P72	
83	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	06 アーカイブズ本館・書庫整備事業	140,151,635	2,981,000	137,170,635	P125	P71 ～ P72	
84	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	02 天草地区保護司会補助金	1,417,000	1,421,000	△ 4,000	P126	P72 ～ P73	
85	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	03 熊本検察審査協会天草支部補助金	208,000	211,000	△ 3,000	P127	P72 ～ P73	
86	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	04 自衛隊家族会補助金	250,000	250,000	0	P128	P72 ～ P73	
87	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	01 防犯対策事業	516,260	515,800	460	P129	P72 ～ P73	
88	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	05 防犯協会補助金	9,136,000	9,136,000	0	P130	P72 ～ P73	
89	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	02 固定資産税管理支援システム管理事業	3,256,000	3,256,000	0	P131	P73 ～ P74	
90	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業	5,159,000	18,851,780	△ 13,692,780	P132	P73 ～ P74	
91	02 総務費	02 徴税費	03 徴収費	03 納税組合事務費	848,100	2,808,450	△ 1,960,350	P133	P74	
92	02 総務費	03 地籍調査費	01 地籍管理費	03 地籍調査修正事業	9,122,866	12,017,742	△ 2,894,876	P134	P74 ～ P75	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
93	02 総務費	04 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	06 証明書等コンビニ交付事業	13,157,294	0	13,157,294	P135	P75 ～ P76	○
94	02 総務費	05 選挙費	03 市長及び市議会議員選挙費	03 市議会議員選挙費	34,428,365	0	34,428,365	P136	P77	
95	02 総務費	06 統計調査費	02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査事業	5,071,064	35,980,028	△ 30,908,964	P137	P79	
96	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	07 民生委員児童委員活動推進事業	26,776,283	25,939,569	836,714	P138	P80 ～ P82	
97	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	08 慰霊祭事業	1,267,000	624,600	642,400	P139	P80 ～ P82	
98	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	11 避難行動要支援者避難対策事業	714,274	1,288,486	△ 574,212	P140	P80 ～ P82	
99	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	14 地域医療対策事業	5,654,996	10,952,049	△ 5,297,053	P141	P80 ～ P82	
100	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	16 社会福祉協議会補助金	161,478,661	163,721,420	△ 2,242,759	P142	P80 ～ P82	
101	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	21 地域貢献活動等推進事業	3,093,440	3,161,140	△ 67,700	P143	P80 ～ P82	
102	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	23 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	1,168,412,532	0	1,168,412,532	P144	P80 ～ P82	○
103	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	02 介護給付費	1,996,836,020	1,942,683,206	54,152,814	P145	P82 ～ P85	
104	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	03 訓練等給付費	754,518,664	737,829,940	16,688,724	P146	P82 ～ P85	
105	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	04 相談支援給付費	45,575,052	47,270,988	△ 1,695,936	P147	P82 ～ P85	
106	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	05 自立支援医療費	118,073,841	112,735,580	5,338,261	P148	P82 ～ P85	
107	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	06 高額障がい福祉サービス費	11,701	229,869	△ 218,168	P149	P82 ～ P85	
108	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	07 障がい児サービス費	210,163,396	181,313,444	28,849,952	P150	P82 ～ P85	
109	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	1,367,433	441,449	925,984	P151	P82 ～ P85	
110	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	09 相談支援事業費	37,720,040	34,357,600	3,362,440	P152	P82 ～ P85	
111	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	10 成年後見制度利用支援事業費	381,077	6,007	375,070	P153	P82 ～ P85	
112	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	11 成年後見制度法人後見支援事業	4,297,000	4,297,000	0	P154	P82 ～ P85	
113	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	12 意思疎通支援事業費	456,980	386,740	70,240	P155	P82 ～ P85	
114	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	13 日常生活用具給付等事業費	19,952,932	20,225,972	△ 273,040	P156	P82 ～ P85	
115	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	14 手話奉仕員養成研修事業	423,411	0	423,411	P157	P82 ～ P85	
116	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	15 移動支援事業費	11,077,741	8,391,400	2,686,341	P158	P82 ～ P85	
117	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	16 地域活動支援センター事業費	11,100,000	11,100,000	0	P159	P82 ～ P85	
118	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	17 地域生活支援事業（任意事業）	19,089,378	16,114,483	2,974,895	P160	P82 ～ P85	
119	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	19 特別障がい者手当等	29,296,650	26,078,300	3,218,350	P161	P82 ～ P85	
120	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	20 重度心身障がい者医療費	205,713,676	216,897,497	△ 11,183,821	P162	P82 ～ P85	
121	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	21 重度心身障がい者住宅改造助成金	544,000	1,172,000	△ 628,000	P163	P82 ～ P85	
122	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費	505,260	631,040	△ 125,780	P164	P82 ～ P85	
123	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	23 在宅障がい者介護者手当	5,900,000	7,000,000	△ 1,100,000	P165	P82 ～ P85	
124	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	24 天草市障がい者福祉施設整備等補助金	1,620,000	2,453,000	△ 833,000	P166	P82 ～ P85	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
125	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	25 障がい者等関係団体支援費	3,252,207	3,804,000	△ 551,793	P167	P82 ～ P85	
126	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	03 金婚夫婦表彰事業	513,400	543,612	△ 30,212	P168	P85 ～ P86	
127	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	04 緊急通報体制整備事業	9,526,275	10,198,980	△ 672,705	P169	P85 ～ P86	
128	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	05 敬老祝い事業	27,184,501	29,591,990	△ 2,407,489	P170	P85 ～ P86	
129	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	06 介護職員研修受講支援事業	550,000	500,000	50,000	P171	P85 ～ P86	
130	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	07 天草市老人クラブ連合会補助金	16,251,888	16,493,000	△ 241,112	P172	P85 ～ P86	
131	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	08 シルバー人材センター補助金	13,339,000	14,343,000	△ 1,004,000	P173	P85 ～ P86	
132	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	16 新型コロナウイルスワクチン接種福祉タクシー料金助成事業	630,241	0	630,241	P174	P86 ～ P87	○
133	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	01 低所得利用者負担額軽減対策事業	2,122,324	1,977,940	144,384	P175	P86 ～ P87	
134	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	02 高齢者住宅改造助成金	2,294,000	2,251,000	43,000	P176	P86 ～ P87	
135	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	03 在宅寝たきり老人等介護者手当	16,800,000	18,500,000	△ 1,700,000	P177	P86 ～ P87	
136	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	04 外出支援サービス事業（高齢者）	12,596,125	13,022,575	△ 426,450	P178	P86 ～ P87	
137	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	05 老人ホーム措置事業	402,341,250	402,897,996	△ 556,746	P179	P86 ～ P87	
138	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	07 権利擁護人材育成事業	1,730,000	1,364,000	366,000	P180	P86 ～ P87	△
139	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	09 ショートステイ事業（高齢者）	387,000	82,200	304,800	P181	P86 ～ P87	
140	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	10 配食サービス事業（高齢者）	1,174,000	1,131,700	42,300	P182	P86 ～ P87	
141	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	14 公的介護施設等整備支援事業	32,462,000	12,916,000	19,546,000	P183	P86 ～ P87	
142	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	01 児童扶養手当	307,295,610	316,410,913	△ 9,115,303	P184	P88 ～ P89	
143	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業	783,780	514,020	269,760	P185	P88 ～ P89	
144	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	03 母子生活支援施設入所措置費	5,361,280	6,300,380	△ 939,100	P186	P88 ～ P89	
145	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	04 母子家庭等対策総合支援事業	8,750,514	7,551,000	1,199,514	P187	P88 ～ P89	
146	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	06 ひとり親家庭等医療費	12,986,407	13,735,472	△ 749,065	P188	P88 ～ P89	
147	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	05 婦人保護自立支援事業	3,582,168	3,440,604	141,564	P189	P88 ～ P89	
148	03 民生費	03 児童福祉費	03 保育所費	05 公立保育所営繕事業	26,009,024	0	26,009,024	P190	P89 ～ P91	
149	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	02 保育所等給付費	3,530,776,577	3,657,327,852	△ 126,551,275	P191	P91 ～ P93	
150	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	04 保育対策総合支援事業	37,419,962	44,508,837	△ 7,088,875	P192	P91 ～ P93	
151	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	07 子どもデイサービス事業	7,425,360	7,571,309	△ 145,949	P193	P91 ～ P93	
152	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	08 放課後児童健全育成事業	168,851,195	173,992,426	△ 5,141,231	P194	P91 ～ P93	
153	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	09 地域子ども子育て支援事業	51,806,688	49,145,971	2,660,717	P195	P91 ～ P93	
154	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	10 地域子育て支援拠点事業（私立）	40,803,000	43,218,000	△ 2,415,000	P196	P91 ～ P93	
155	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	11 特別保育事業（単独事業）	54,243,882	47,898,406	6,345,476	P197	P91 ～ P93	
156	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	14 保育所連盟職員研修補助金	219,932	296,980	△ 77,048	P198	P91 ～ P93	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
157	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	23 児童福祉施設等感染症対策支援事業	31,457,561	0	31,457,561	P199	P91 ～ P93	○
158	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	26 保育士等処遇改善臨時特例事業	15,435,892	0	15,435,892	P200	P91 ～ P93	
159	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	01 児童手当	984,376,554	1,030,579,732	△ 46,203,178	P201	P91 ～ P93	
160	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	03 子ども医療費助成事業	235,609,066	230,241,740	5,367,326	P202	P91 ～ P93	
161	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	05 ファミリーサポートセンター事業	2,018,976	1,533,199	485,777	P203	P91 ～ P93	
162	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	15 妊産婦日常生活支援事業	3,357,772	2,286,410	1,071,362	P204	P91 ～ P93	
163	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	16 助産施設入所措置費	1,020,849	1,856,514	△ 835,665	P205	P91 ～ P93	
164	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	19 子どもはぐくみ応援事業	638,000	0	638,000	P206	P91 ～ P93	
165	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	24 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	105,958,071	0	105,958,071	P207	P91 ～ P93	○
166	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	25 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	527,998,043	0	527,998,043	P208	P91 ～ P93	○
167	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	27 子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付）事業	149,386,515	0	149,386,515	P209	P91 ～ P93	○
168	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	28 子育て世帯緊急支援給付事業（市単独）	2,127,482	0	2,127,482	P210	P91 ～ P93	○
169	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	06 乳児家庭全戸訪問事業	3,955,352	4,224,700	△ 269,348	P211	P91 ～ P93	
170	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	13 子ども総合相談事業	8,207,511	1,279,885	6,927,626	P212	P91 ～ P93	△
171	03 民生費	03 児童福祉費	05 児童館費	03 児童福祉施設併設型民間児童館事業	6,153,000	6,153,000	0	P213	P93 ～ P94	
172	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	03 生活困窮者自立支援事業	35,710,194	35,542,884	167,310	P214	P94 ～ P95	△
173	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	04 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	8,023,160	0	8,023,160	P215	P94 ～ P95	○
174	03 民生費	04 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護費	1,221,339,998	1,312,996,401	△ 91,656,403	P216	P95	
175	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	01 災害見舞給付金	1,000,000	8,795,000	△ 7,795,000	P217	P96	
176	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	04 住まいの再建支援事業	1,505,500	100,000	1,405,500	P218	P96	
177	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	03 水俣病発生地域強化等支援事業	34,541,572	35,217,606	△ 676,034	P219	P96 ～ P97	
178	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	05 救急医療対策事業	26,103,820	26,083,720	20,100	P220	P96 ～ P97	
179	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	07 健康ポイント事業	20,254,747	17,510,015	2,744,732	P221	P96 ～ P97	○
180	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	08 健康増進事業	5,248,578	4,948,976	299,602	P222	P96 ～ P97	
181	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 予防接種事故対策事業	10,818,280	10,802,912	15,368	P223	P97 ～ P98	
182	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	02 予防接種事業	226,266,037	256,968,758	△ 30,702,721	P224	P97 ～ P98	△
183	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	03 新型コロナウイルスワクチン接種事業	532,798,741	2,522,333	530,276,408	P225	P97 ～ P98	○
184	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	04 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	24,881,916	12,208,327	12,673,589	P226	P97 ～ P98	○
185	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	01 養育医療事業	3,020,604	4,586,458	△ 1,565,854	P227	P99 ～ P100	
186	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金	47,700	58,600	△ 10,900	P228	P99 ～ P100	
187	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	04 母子保健事業	47,045,338	53,170,655	△ 6,125,317	P229	P99 ～ P100	△
188	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	07 ピロリ菌検査事業	860,475	1,026,025	△ 165,550	P230	P99 ～ P100	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
189	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	09 子育て世代包括支援事業	21,536,495	20,632,338	904,157	P231	P99 ～ P100	
190	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	01 成人健康指導事業	233,159	268,000	△ 34,841	P232	P100	
191	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	02 水俣病関連健康管理事業	1,639,471	1,601,484	37,987	P233	P100	
192	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	03 成人健診事業	184,830,592	164,399,967	20,430,625	P234	P100	△
193	04 衛生費	02 環境費	01 環境総務費	04 狂犬病予防事業	4,498,878	4,905,490	△ 406,612	P235	P100 ～ P102	
194	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	05 住宅用太陽光発電システム等設置推進事業	8,700,000	9,200,000	△ 500,000	P236	P102	
195	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	07 テレビ共同受信施設改修事業	800,000	10,442,000	△ 9,642,000	P237	P102	
196	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	10 生活環境保全活動推進事業	6,849,755	2,984,898	3,864,857	P238	P102	
197	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	04 海岸漂着物地域対策推進事業	6,905,754	14,490,489	△ 7,584,735	P239	P102 ～ P104	
198	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	08 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）	88,677,000	79,251,000	9,426,000	P240	P102 ～ P104	
199	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	09 災害廃棄物処理事業	4,315,947	63,718,143	△ 59,402,196	P241	P102 ～ P104	
200	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	06 クリーンセンター施設整備事業	145,156,550	59,980,387	85,176,163	P242	P102 ～ P104	
201	04 衛生費	02 環境費	04 廃棄物対策費	02 ごみ資源化減量化対策事業	44,462,377	36,849,493	7,612,884	P243	P104 ～ P105	
202	04 衛生費	02 環境費	05 し尿処理費	03 汚泥再生処理センター整備事業	10,697,977	7,856,552	2,841,425	P244	P105	
203	04 衛生費	02 環境費	07 浄化槽設置事業費	02 浄化槽設置事業補助金	57,980,000	68,989,000	△ 11,009,000	P245	P106	
204	04 衛生費	04 水道費	01 水道費	01 小規模水道施設整備補助金	6,713,000	12,132,285	△ 5,419,285	P246	P106 ～ P107	
205	04 衛生費	04 水道費	01 水道費	04 小規模水道等現況調査事業	5,037,194	0	5,037,194	P247	P106 ～ P107	
206	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	03 農業委員自主活動事業	43,704	43,427	277	P248	P109 ～ P110	
207	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	04 農地流動化奨励金交付事業	10,700,740	12,479,700	△ 1,778,960	P249	P109 ～ P110	○
208	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	05 農地中間管理事業	4,923,793	4,029,238	894,555	P250	P109 ～ P110	
209	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	02 人・農地問題解決加速化支援事業	822,536	1,868,521	△ 1,045,985	P251	P110 ～ P112	
210	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	05 担い手育成支援事業	6,983,924	9,716,893	△ 2,732,969	P252	P110 ～ P112	
211	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	09 農業制度資金利子補給事業	1,239,342	523,310	716,032	P253	P110 ～ P112	△
212	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	10 新規就農者支援事業	36,634,952	17,238,000	19,396,952	P254	P110 ～ P112	
213	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	12 集落営農法人経営安定化支援事業	6,224,000	5,759,000	465,000	P255	P110 ～ P112	
214	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	14 地産地消体験活動推進事業	1,240,000	1,188,412	51,588	P256	P110 ～ P112	
215	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	17 農業関係団体育成支援事業	3,091,400	2,711,700	379,700	P257	P110 ～ P112	
216	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	18 市民農園事業	693,753	744,235	△ 50,482	P258	P110 ～ P112	
217	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	23 強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災農業者支援型）	21,443,000	0	21,443,000	P259	P110 ～ P112	
218	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	21 農業用廃プラスチック類処理対策事業	700,000	700,000	0	P260	P110 ～ P112	
219	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	33 水田経営安定対策事業	17,690,472	12,547,924	5,142,548	P261	P110 ～ P112	
220	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	01 中山間地域等直接支払事業	153,551,347	154,051,157	△ 499,810	P262	P112 ～ P113	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
221	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	02 多面的機能支払事業	121,711,751	130,354,395	△ 8,642,644	P263	P112 ～ P113	
222	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	04 中山間農業モデル地区支援事業	4,250,000	2,600,000	1,650,000	P264	P112 ～ P113	
223	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	05 耕作放棄地解消事業	624,000	0	624,000	P265	P112 ～ P113	
224	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	03 環境保全型農業直接支払事業	10,950,438	11,355,370	△ 404,932	P266	P112 ～ P113	
225	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	01 家畜伝染病対策事業	4,163,820	6,186,316	△ 2,022,496	P267	P113	
226	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	02 畜産振興対策事業	4,066,000	4,322,400	△ 256,400	P268	P113	
227	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	03 放牧推進事業	332,000	3,756,000	△ 3,424,000	P269	P113	
228	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	05 畜産環境対策推進事業	1,000,000	1,000,000	0	P270	P113	
229	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	08 養豚農場野生動物侵入防護柵等整備緊急支援事業	7,455,000	10,362,000	△ 2,907,000	P271	P113	
230	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	01 園芸施設整備支援事業	27,893,000	19,565,000	8,328,000	P272	P113 ～ P114	
231	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	02 園芸作物振興対策事業	3,225,000	3,975,000	△ 750,000	P273	P113 ～ P114	
232	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	03 園芸共済振興対策事業	3,534,000	4,181,300	△ 647,300	P274	P113 ～ P114	
233	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	04 園芸作物生産組織育成支援事業	250,000	100,000	150,000	P275	P113 ～ P114	
234	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	06 産地生産基盤パワーアップ事業	194,515,000	0	194,515,000	P276	P113 ～ P114	
235	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	06 県営農地海岸保全施設整備事業	12,895,000	11,500,000	1,395,000	P277	P114 ～ P115	
236	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	08 農道舗装事業	5,808,000	4,781,000	1,027,000	P278	P114 ～ P115	
237	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	09 土地改良支援事業	6,880,000	8,784,000	△ 1,904,000	P279	P114 ～ P115	
238	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	11 県営土地改良事業	140,263,381	146,660,798	△ 6,397,417	P280	P114 ～ P115	
239	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	04 土地改良区償還金補助事業	142,198,968	143,481,689	△ 1,282,721	P281	P115 ～ P116	
240	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	05 土地改良区管理運営支援事業	43,039,364	41,855,665	1,183,699	P282	P115 ～ P116	
241	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	06 土地改良施設維持管理適正化事業	41,761,260	5,305,600	36,455,660	P283	P115 ～ P116	
242	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	07 農業水路等長寿命化・防災減災事業	113,764,774	24,987,200	88,777,574	P284	P115 ～ P116	
243	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	08 農業施設整備原材料支給事業	7,269,408	8,882,953	△ 1,613,545	P285	P115 ～ P116	
244	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	21 有害鳥獣被害対策事業	79,718,850	82,375,552	△ 2,656,702	P286	P116 ～ P117	○
245	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	1,700,000	3,020,000	△ 1,320,000	P287	P116 ～ P117	
246	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	23 有害鳥獣資源化事業	41,746,570	13,227,800	28,518,770	P288	P116 ～ P117	
247	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	01 市有林環境保全整備事業	1,940,400	1,917,300	23,100	P289	P116 ～ P117	
248	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	02 森林整備地域活動支援交付金事業	29,094,525	29,590,702	△ 496,177	P290	P116 ～ P117	
249	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	03 間伐等森林整備支援事業	7,699,000	7,591,946	107,054	P291	P116 ～ P117	
250	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	05 森林環境保全整備事業	30,119,320	31,385,000	△ 1,265,680	P292	P116 ～ P117	
251	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	06 くまもと間伐材利活用推進事業	10,373,400	9,897,400	476,000	P293	P116 ～ P117	
252	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	07 単県森林病害虫防除事業	2,526,700	2,551,544	△ 24,844	P294	P116 ～ P117	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
253	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	08 新たな森林管理推進事業	17,382,209	9,267,706	8,114,503	P295	P116 ～ P117	
254	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	09 新規林業就業者支援事業	5,981,000	4,500,000	1,481,000	P296	P116 ～ P117	
255	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	10 緑の少年団育成事業	160,000	160,000	0	P297	P116 ～ P117	
256	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	645,600	667,250	△ 21,650	P298	P116 ～ P117	
257	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	12 天草産材利用促進事業	11,896,000	10,528,000	1,368,000	P299	P116 ～ P117	○
258	05 農林水産業費	02 林業費	03 治山費	01 単県治山事業	14,445,068	1,731,817	12,713,251	P300	P117 ～ P118	
259	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	02 今田地区普通林道開設事業	23,100,000	61,855,851	△ 38,755,851	P301	P118	
260	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	04 林道整備原材料支給事業	925,991	1,496,236	△ 570,245	P302	P118	
261	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	05 林道維持管理事業	11,339,214	5,913,967	5,425,247	P303	P118	
262	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	06 市町村営林道点検診断・保全整備事業	11,458,239	0	11,458,239	P304	P118	
263	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	02 水産資源回復・基盤整備事業	20,480,923	25,175,848	△ 4,694,925	P305	P119 ～ P120	
264	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	03 水産業共同利用施設整備事業	4,587,000	5,758,000	△ 1,171,000	P306	P119 ～ P120	
265	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	05 資源管理推進事業	20,798,450	23,078,450	△ 2,280,000	P307	P119 ～ P120	
266	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	06 天草里海づくり推進事業	849,352	155,084	694,268	P308	P119 ～ P120	
267	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	07 魚類養殖振興事業	10,363,466	11,499,622	△ 1,136,156	P309	P119 ～ P120	
268	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	08 漁業生産技術開発・普及促進事業	1,161,834	1,102,438	59,396	P310	P119 ～ P120	
269	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	09 水産多面的機能発揮対策事業	1,164,161	1,568,781	△ 404,620	P311	P119 ～ P120	
270	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	10 新規就漁者支援事業	21,427,553	13,824,966	7,602,587	P312	P119 ～ P120	
271	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	13 がんばる漁業支援事業	1,500,000	1,066,000	434,000	P313	P119 ～ P120	
272	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	17 水産業関係団体支援事業	1,047,000	1,185,000	△ 138,000	P314	P119 ～ P120	
273	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	18 水産物輸送費支援事業	20,148,000	20,292,690	△ 144,690	P315	P119 ～ P120	
274	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	20 活力ある天草の水産業づくり事業	3,144,035	15,031,051	△ 11,887,016	P316	P119 ～ P120	△
275	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	21 漁業経営安定資金利子等補給事業	6,271,100	1,274,122	4,996,978	P317	P119 ～ P120	○
276	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	22 水産業競争力強化緊急施設整備事業	18,919,000	0	18,919,000	P318	P119 ～ P120	
277	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	02 海岸堤防等老朽化対策事業	27,074,723	45,041,789	△ 17,967,066	P319	P121	
278	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	04 水産基盤整備事業	163,974,075	307,041,308	△ 143,067,233	P320	P121	
279	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	05 単独漁港整備事業	48,634,870	41,737,456	6,897,414	P321	P121	
280	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	06 県営漁港整備事業負担金	16,478,000	37,987,000	△ 21,509,000	P322	P121	
281	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	02 商工会議所・商工会活動支援事業	35,438,000	29,331,000	6,107,000	P323	P122 ～ P125	
282	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	04 商工業設備投資資金利子補給事業	1,519,000	1,780,000	△ 261,000	P324	P122 ～ P125	
283	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	05 商店街イベント支援事業	80,000	0	80,000	P325	P122 ～ P125	
284	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	07 商店街空き店舗活用促進事業	928,000	2,096,000	△ 1,168,000	P326	P122 ～ P125	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
285	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	08 企業誘致促進事業	45,696,530	201,100	45,495,430	P327	P122 ～ P125	△
286	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	09 天草市起業創業・中小企業支援センター事業	29,634,062	40,630,916	△ 10,996,854	P328	P122 ～ P125	
287	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	10 産業振興チャレンジ事業	60,968,440	65,069,469	△ 4,101,029	P329	P122 ～ P125	
288	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	11 天草宝島人材育成事業	811,890	848,160	△ 36,270	P330	P122 ～ P125	
289	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	15 天草未来人材育成・就職促進事業	9,390,405	5,077,050	4,313,355	P331	P122 ～ P125	
290	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	16 中小企業・小規模事業者緊急支援事業	340,515,385	431,340,306	△ 90,824,921	P332	P122 ～ P125	○
291	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	12 天草市住宅リフォーム助成事業	97,431,950	104,750,090	△ 7,318,140	P333	P122 ～ P125	
292	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	18 電子商品券システム構築事業	18,195,100	0	18,195,100	P334	P122 ～ P125	○
293	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 天草陶磁器の島づくり事業	11,021,280	13,000,000	△ 1,978,720	P335	P122 ～ P125	
294	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	22 商品券発行事業	6,934,620	6,889,960	44,660	P336	P122 ～ P125	
295	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	25 天草宝島商品券利用促進事業	15,269,173	0	15,269,173	P337	P122 ～ P125	○
296	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	01 6次産業化推進事業	50,637,400	68,970,000	△ 18,332,600	P338	P125 ～ P126	
297	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	02 天草ブランド推進事業	3,431,781	2,043,911	1,387,870	P339	P125 ～ P126	
298	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	03 天草宝島物産公社運営事業	15,256,500	11,568,500	3,688,000	P340	P125 ～ P126	
299	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	05 天草地場産品給食提供事業	11,068,013	0	11,068,013	P341	P125 ～ P126	○
300	06 商工費	01 商工費	05 観光費	03 観光宣伝事業	18,167,213	9,239,222	8,927,991	P342	P126 ～ P128	△
301	06 商工費	01 商工費	05 観光費	04 大会誘致等推進事業	2,367,000	1,776,000	591,000	P343	P126 ～ P128	△
302	06 商工費	01 商工費	05 観光費	05 天草宝島観光協会事業	66,528,544	73,839,960	△ 7,311,416	P344	P126 ～ P128	
303	06 商工費	01 商工費	05 観光費	06 観光イベント支援事業	40,807,224	42,526,073	△ 1,718,849	P345	P126 ～ P128	△
304	06 商工費	01 商工費	05 観光費	07 広域観光推進事業	25,411,814	37,554,557	△ 12,142,743	P346	P126 ～ P128	△
305	06 商工費	01 商工費	05 観光費	09 天草教育旅行推進事業	2,465,980	1,485,720	980,260	P347	P126 ～ P128	○
306	06 商工費	01 商工費	05 観光費	11 観光客誘客促進事業	121,608,019	112,160,173	9,447,846	P348	P126 ～ P128	○
307	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	02 観光施設整備事業	80,907,852	105,435,549	△ 24,527,697	P349	P128 ～ P129	
308	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	05 観光施設指定管理者事業継続支援事業	86,081,000	87,433,000	△ 1,352,000	P350	P128 ～ P129	○
309	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	01 自然資源活用推進事業	675,477	722,747	△ 47,270	P351	P129 ～ P130	
310	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	02 恐竜の島博物館整備事業	65,524,347	79,309,950	△ 13,785,603	P352	P129 ～ P130	
311	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	02 世界遺産推進事業	14,873,667	15,624,952	△ 751,285	P353	P130 ～ P131	
312	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	03 重要景観構成要素修景事業	6,163,337	3,861,324	2,302,013	P354	P130 ～ P131	
313	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	05 本渡港周辺環境整備推進事業	6,756,428	5,861,900	894,528	P355	P131 ～ P132	
314	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	06 宅地耐震化（変動予測調査）事業	6,021,400	0	6,021,400	P356	P131 ～ P132	
315	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	04 本渡地域要望対応事業	11,841,284	12,377,048	△ 535,764	P357	P131 ～ P132	
316	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	04 民間建築物耐震改修促進事業	6,550,000	7,750,000	△ 1,200,000	P358	P132	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
317	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	07 ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	500,000	0	500,000	P359	P132	
318	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	05 狭あい道路拡幅整備促進事業	3,330,100	2,686,358	643,742	P360	P132	
319	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	02 道路台帳整備事業	5,950,851	8,543,600	△ 2,592,749	P361	P133 ～ P134	
320	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	03 道路用地登記事務事業	2,771,266	2,168,090	603,176	P362	P133 ～ P134	
321	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	05 交通安全施設整備事業	56,135,981	55,575,388	560,593	P363	P133 ～ P134	
322	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	04 市道維持補修事業	398,092,255	376,094,613	21,997,642	P364	P133 ～ P134	
323	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	02 市道改良（交付金）事業	304,133,114	579,580,451	△ 275,447,337	P365	P134 ～ P135	
324	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 市道改良（単独）事業	186,039,517	290,283,357	△ 104,243,840	P366	P134 ～ P135	
325	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	04 国・県道整備事業負担金	10,875,000	34,366,500	△ 23,491,500	P367	P134 ～ P135	
326	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	02 河川維持事業	47,265,255	63,402,606	△ 16,137,351	P368	P136	
327	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	03 排水路等整備事業	22,361,746	23,792,946	△ 1,431,200	P369	P136	
328	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	01 単独河川整備事業	36,966,776	26,502,706	10,464,070	P370	P136	
329	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	02 県営砂防事業負担金	35,272,193	36,822,600	△ 1,550,407	P371	P136	
330	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	03 県営建設海岸事業負担金	1,900,000	2,700,000	△ 800,000	P372	P136	
331	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	05 河川等災害関連事業	48,516,881	0	48,516,881	P373	P136	
332	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	03 港湾統計調査事業	483,000	483,000	0	P374	P136 ～ P137	
333	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	04 港湾施設維持補修事業	32,859,238	27,411,764	5,447,474	P375	P136 ～ P137	
334	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	03 港湾施設改修事業	12,089,000	76,602,914	△ 64,513,914	P376	P137 ～ P138	
335	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	04 県営港湾事業負担金	34,450,000	7,950,000	26,500,000	P377	P137 ～ P138	
336	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	03 景観からの島づくり事業	37,101,246	6,386,765	30,714,481	P378	P138 ～ P139	
337	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	04 天草花咲プロジェクト事業	7,646,463	7,816,216	△ 169,753	P379	P138 ～ P139	
338	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	05 景観保全事業	11,150,471	11,025,388	125,083	P380	P138 ～ P139	
339	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	1,221,275,336	599,093,223	622,182,113	P381	P139	
340	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業	539,289,386	490,013,534	49,275,852	P382	P139	
341	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	01 公園施設長寿命化対策支援事業	50,794,852	23,468,380	27,326,472	P383	P140 ～ P141	
342	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	02 都市公園整備単独事業	24,294,243	16,927,900	7,366,343	P384	P140 ～ P141	
343	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	04 市営住宅営繕事業	43,647,557	23,547,283	20,100,274	P385	P141	
344	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	05 廃屋及び空き家等対策事業	23,845,300	19,967,000	3,878,300	P386	P141	
345	07 土木費	07 住宅費	02 住宅建設費	02 市営住宅ストック総合改善事業	126,119,674	131,316,826	△ 5,197,152	P387	P141 ～ P142	
346	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 天草広域連合負担金（消防施設費）	172,907,000	135,915,000	36,992,000	P388	P142	
347	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	03 消防団訓練等事業	5,557,885	234,000	5,323,885	P389	P142	
348	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	06 熊本県消防協会天草市支部補助金	800,000	454,000	346,000	P390	P142	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
349	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	02 消防施設整備事業	106,075,277	98,686,392	7,388,885	P391	P142 ～ P143	
350	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	01 災害対策費	33,199,220	38,154,609	△ 4,955,389	P392	P143 ～ P144	△
351	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業	1,646,000	1,692,000	△ 46,000	P393	P143 ～ P144	
352	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	06 水難救護所補助金	190,000	380,000	△ 190,000	P394	P143 ～ P144	
353	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	02 離島高校生修学費支援事業	6,341,500	6,246,588	94,912	P395	P147 ～ P149	
354	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	11 理科教育設備等整備事業	3,368,200	2,893,440	474,760	P396	P147 ～ P149	
355	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	12 小中学校ICT整備事業	57,770,844	8,329,228	49,441,616	P397	P147 ～ P149	△
356	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	13 総合的な学習活動支援事業	3,112,912	3,528,684	△ 415,772	P398	P147 ～ P149	
357	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	15 集団宿泊教室参加補助金	1,610,454	607,321	1,003,133	P399	P147 ～ P149	
358	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	16 スクールバス運行事業	377,159,232	382,227,103	△ 5,067,871	P400	P147 ～ P149	
359	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	17 遠距離通学補助金	2,246,360	2,751,130	△ 504,770	P401	P147 ～ P149	
360	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	18 各種大会出場奨励事業	7,569,000	1,965,000	5,604,000	P402	P147 ～ P149	
361	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	160,600	90,500	70,100	P403	P147 ～ P149	
362	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	21 教育研究所等補助金	6,989,756	5,999,775	989,981	P404	P147 ～ P149	
363	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	41 教育振興費扶助経費	59,225,827	56,980,523	2,245,304	P405	P147 ～ P149	
364	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	42 学習指導補助事業	101,201,986	104,305,478	△ 3,103,492	P406	P147 ～ P149	
365	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	43 外国語指導助手招致事業	35,054,820	38,605,273	△ 3,550,453	P407	P147 ～ P149	
366	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	44 学校読書活動支援事業	40,602,517	38,936,045	1,666,472	P408	P147 ～ P149	
367	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	45 心の教室相談事業	9,601,420	9,438,440	162,980	P409	P147 ～ P149	
368	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	46 適応指導教室設置事業	5,522,039	4,790,381	731,658	P410	P147 ～ P149	
369	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	61 外国語科推進事業	10,779,046	13,216,635	△ 2,437,589	P411	P147 ～ P149	
370	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	62 特別支援教育総合推進事業	211,367	147,883	63,484	P412	P147 ～ P149	
371	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	63 教育相談事業	2,980,648	2,942,387	38,261	P413	P147 ～ P149	
372	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	64 教職員地域学習研修事業	12,000	12,000	0	P414	P147 ～ P149	
373	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	66 教育研究推進校補助金	1,500,000	1,000,000	500,000	P415	P147 ～ P149	
374	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	67 学校教育研究委員会補助金	1,266,597	1,264,757	1,840	P416	P147 ～ P149	
375	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	68 中学校英語検定チャレンジ事業	864,900	580,900	284,000	P417	P147 ～ P149	
376	09 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	21 小学校臨時教員配置事業	4,860,968	0	4,860,968	P418	P149 ～ P151	
377	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	01 小学校施設営繕事業	27,131,947	35,226,117	△ 8,094,170	P419	P151	
378	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	02 小学校施設大規模改造事業	72,730,533	46,511,596	26,218,937	P420	P151	
379	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	01 中学校施設営繕事業	20,360,494	22,475,372	△ 2,114,878	P421	P152	
380	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	02 中学校施設大規模改造事業	43,822,900	50,508,473	△ 6,685,573	P422	P152	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
381	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	06 幼稚園施設営繕事業	1,943,700	1,490,500	453,200	P423	P152 ～ P154	
382	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	12 学校給食設備整備事業	6,360,200	3,461,590	2,898,610	P424	P154 ～ P156	
383	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	13 本渡学校給食センター建設事業	946,560,179	14,159,000	932,401,179	P425	P154 ～ P156	
384	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	03 成人式	1,047,794	113,441	934,353	P426	P156 ～ P157	
385	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	04 青少年健全育成事業	435,166	450,488	△ 15,322	P427	P156 ～ P157	
386	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	05 人権教育推進事業	274,294	257,711	16,583	P428	P156 ～ P157	
387	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	06 地域と学校の連携・協働体制構築事業	6,218,473	5,213,881	1,004,592	P429	P156 ～ P157	
388	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	07 社会教育団体補助金	3,072,944	3,283,016	△ 210,072	P430	P156 ～ P157	
389	09 教育費	07 社会教育費	02 社会教育施設費	02 社会教育施設整備事業	631,235	0	631,235	P431	P157 ～ P158	
390	09 教育費	07 社会教育費	02 社会教育施設費	04 社会教育施設指定管理者事業継続支援事業	400,000	500,000	△ 100,000	P432	P157 ～ P158	○
391	09 教育費	07 社会教育費	03 公民館費	04 生涯学習推進事業	3,084,718	3,850,789	△ 766,071	P433	P158	
392	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	04 移動図書館事業	8,026,512	3,611,036	4,415,476	P434	P158 ～ P159	○
393	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	05 読書活動推進事業	413,839	264,500	149,339	P435	P158 ～ P159	
394	09 教育費	07 社会教育費	05 文化振興費	03 芸術文化振興事業	19,743,541	35,758,402	△ 16,014,861	P436	P159 ～ P161	
395	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	03 棚底城跡調査整備事業	17,462,597	5,696,494	11,766,103	P437	P161 ～ P162	
396	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	04 文化財調査事業（補助事業）	1,571,582	1,850,838	△ 279,256	P438	P161 ～ P162	
397	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	05 文化財保存整備事業	20,488,566	3,028,061	17,460,505	P439	P161 ～ P162	
398	09 教育費	07 社会教育費	07 文化施設費	02 市民会館整備事業	28,469,100	77,088,228	△ 48,619,128	P440	P162	
399	09 教育費	07 社会教育費	07 文化施設費	03 文化施設指定管理者事業継続支援事業	598,000	0	598,000	P441	P162	○
400	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	04 資料館整備事業	32,277,894	6,015,594	26,262,300	P442	P162 ～ P164	
401	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	05 博物館活動事業	18,923,904	10,263,014	8,660,890	P443	P162 ～ P164	
402	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	07 御所浦白亜紀資料館振興事業	6,821,989	9,367,624	△ 2,545,635	P444	P162 ～ P164	
403	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業（農業施設等）	37,439,723	73,511,322	△ 36,071,599	P445	P165	
404	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業（農業施設等）	132,439,492	15,672,800	116,766,692	P446	P165	
405	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	01 現年発生補助災害復旧事業（林業施設）	86,871,223	5,357,000	81,514,223	P447	P165	
406	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	02 現年発生単独災害復旧事業（林業施設）	14,075,110	19,765,036	△ 5,689,926	P448	P165	
407	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	03 現年発生単独災害復旧事業（治山施設）	11,121,757	2,093,300	9,028,457	P449	P165	
408	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	03 水産業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業（漁港漁場施設）	6,342,600	6,633,887	△ 291,287	P450	P165	
409	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	03 水産業施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業（漁港漁場施設）	25,913,021	5,277,623	20,635,398	P451	P165	
410	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	68,539,366	122,920,746	△ 54,381,380	P452	P165 ～ P166	
411	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	02 災害応急対策事業	74,467,313	119,574,949	△ 45,107,636	P453	P165 ～ P166	
412	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	03 現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	797,622,314	167,049,535	630,572,779	P454	P165 ～ P166	

No.	款	項	目	事業	R3決算額	R2決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
413	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	04 過年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	20,125,777	0	20,125,777	P455	P165 ～ P166	
414	10 災害復旧費	03 文教施設災害復旧費	01 文教施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業(公立学校施設)	6,404,200	19,302,568	△ 12,898,368	P456	P166	
415	10 災害復旧費	04 その他公共施設災害復旧費	01 その他公共施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(普通財産)	1,650,775	2,478,820	△ 828,045	P457	P166	
国民健康保険特別会計										
1	01 総務費	04 国民健康保険特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	9,269,595	9,326,690	△ 57,095	P465	P182	
2	06 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	10,358,064	10,384,560	△ 26,496	P466	P184	
3	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	100,958,387	83,807,978	17,150,409	P467	P184 ～ P185	
介護保険特別会計										
1	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	05 介護予防・生活支援サービス事業	277,979,452	0	277,979,452	P477	P205	
2	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	04 一般介護予防事業	14,596,906	0	14,596,906	P478	P205 ～ P206	
3	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	03 包括的支援事業費	02 包括的支援事業	153,701,900	0	153,701,900	P479	P206	
4	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	04 任意事業	17,158,777	0	17,158,777	P480	P206 ～ P207	
5	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費	01 在宅医療・介護連携推進事業	3,916,763	3,784,096	132,667	P481	P207	
6	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	06 生活支援体制整備事業費	01 生活支援体制整備事業	36,451,892	29,609,440	6,842,452	P482	P207	
7	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	07 認知症総合支援事業費	01 認知症総合支援事業	16,608,328	15,916,300	692,028	P483	P207	
後期高齢者医療特別会計										
1	03 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	26,763,012	26,717,472	45,540	P487	P220	
2	03 保健事業費	01 保健事業費	02 健康増進事業費	01 長寿・健康増進事業	1,962,501	3,714,021	△ 1,751,520	P488	P220	
国民健康保険診療施設特別会計										
1	01 総務管理費	01 総務管理費	04 施設建設費	01 診療所建設事業	462,999,227	51,026,690	411,972,537	P494	P243	
斎場事業特別会計										
1	01 斎場事業費	01 斎場事業費	03 斎場建設費	01 新火葬場建設事業	16,974,157	799,343,942	△ 782,369,785	P499	P266	

◆第2次天草市総合計画の進捗状況◆

1. 環境指標の設定

「第2次天草市総合計画」では、基本構想において、計画の達成状況を市民と行政が共有し、常に点検と改善をしていくことを目指して、「市民が住み続けたいと思う環境指標」を設定しました。

この環境指標は、基本構想に掲げる5つのまちの将来像を住み続けたい環境要素とし、本市の自然環境や地域資源を活かして持続可能なより良い生活を実現するために、市民や住民自治組織など様々な活動団体の生活実感の中から23指標、29項目の象徴的指標と数値目標を設定したものです。

また、基本計画では「施策の成果指標」、実施計画では「事業の活動指標」をそれぞれに設定し、「基本構想の環境指標」を含めた3つの指標を連動させて、総合計画の実効性を高めることとしており、各指標については、必要に応じて見直しや追加を行っています。

2. 経営方針に基づく令和3年度環境指標の状況

本市が目指す5つのまちの将来像の実現に向けて、実施組織となる8部門がそれぞれの部門経営方針の下に政策方針を定め、政策ごとに施策計画を掲げて取り組みました。

象徴的指標の数値目標として設定した23指標、29項目の令和3年度の実績値の状況は、前年度の実績値を上回った項目が12項目となりました。

また、前年度の実績値より悪化した項目は17項目となっています。これらに関連する施策計画及び事務事業については、課題を整理し、後期目標値の達成に向け、改善して取り組みます。

令和元年度からの後期基本計画における「まちの将来像」の実現に向けた8部門の取り組み状況等は次のとおりです。

（１）創造性豊かな産業のまちづくり≪産業経済部門≫

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標
豊かで活力ある産業のまち	1	基幹産業が潤っていること	農家１戸当たりの農畜産物の販売高	千円/年	2,854	3,224 3,491	3,572	3,250	3,514	4,472
			漁家１戸当たり水産物販売高	千円/年	1,709	1,700 2,469	2,529	2,031	2,593	2,500
	2	市内で働ける場所があること	市内に働きたい場所があると感じる市民の割合	%	—	— 21.1	21.9	26.0	25.3	30.0
	3	天草地域内経済の循環ができていること	意識して天草産の品物を購入（使用）している市民の割合	%	68.9	77.0 73.8	78.1	77.2	79.3	85.0

産業経済部門では、3指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「基幹産業が潤っていること」ですが、「農家１戸当たりの農畜産物の販売高」は、農家の手取り収入を増やし、稼げる農作物づくりを推進するため、デコポンの合格率向上の支援、産地力アップのための施設化への集中支援、あるいは、相次ぐ気象災害を未然に防ぐため、農業施設の強靭化対策などの取り組みにより、農家１戸当たりの販売高は増加しています。また、長引くコロナ禍の影響により落ち込んでいた農産物の販売高も様々な支援策が功を奏し上昇したものと分析しています。

「漁家１戸当たり水産物販売高」についても、漁業者の減少や高齢化、さらには漁獲量の維持等困難な状況が続いていますが、放流事業や資源管理推進事業、藻場造成など水産資源回復基盤整備事業等への取り組みや、複合漁業の推進による漁業経営の安定、地産地消、魚食普及活動の推進による水産物の消費拡大など水産業の振興を図ったことが、販売高の増加につながったものと分析しています。

次に、「市内で働ける場所があること」については、起業や地場企業の活性化に対する支援をはじめ、企業誘致等による働く場の確保、天草地域の合同企業説明会や地元企業と求職者のマッチング会などに取り組みましたが、指標は 25.3%となり、前年度と比較すると横ばいの状況となっています。今後も効果的な取り組みを実施してくことで目標値を達成できるものと分析しています。

次に、「天草地域内経済の循環ができていること」については、コロナ禍の影響により、消費が落ち込む中、市内の消費喚起を促す事業として、天草宝島商品券を活用した事業の取り組みや、産品の新たな取引先拡大、新商品の開発に取り組むとともに、魚食普及を推進するため、学校給食への水産物提供など市内での消費循環施策に総合的に取り組んだ結果「意識して天草産の品物を購入（使用）している市民の割合」は、79.3%となり、前年度と比較すると 2.1 ポイントの増加につながったものと分析しています。

（２）歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり≪観光・文化部門≫

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段：目標 下段：実績	後期 R1 実績	後期 R2 実績	後期 R3 実績	後期 R4 目標
豊かで活力ある産業のまち	4	国内外の多くの人が天草を訪れていること	多くの来訪者（観光客等）が天草を訪れていると感じる市民の割合	%	20.2	40.0 47.0	43.4	49.8	44.2	51.9
文化を育み人が輝くまち	5	市民が歴史や文化などに関心を持っていること	次の世代に歴史や伝統・文化が継承されていると感じる市民の割合	%	22.2	34.9 35.9	31.0	33.4	28.0	47.5

観光・文化部門では、２指標２項目の環境指標を設定しています。

まず、「国内外の多くの人が天草を訪れていること」ですが、宿泊者数の増加を目指し、天草満喫キャンペーンや宿泊・周遊促進事業に取り組みましたが、前年度に引き続き、コロナ禍による県境を越える移動の自粛や、まん延防止等重点措置の適用などの影響により、天草を訪れる観光客等が減少したことから、前年度と比較して 5.6 ポイント減少したものと分析しています。

今後もコロナ禍の影響により、観光客の誘客には厳しい状況が続くと予測しておりますが、感染拡大に対する市民の不安に配慮したうえで、観光協会や事業者などと行政が一体となり、コロナ禍におけるマイクロツーリズムを意識した施策の展開など、社会情勢の変化に即した観光振興を図る必要があります。

次に、「市民が歴史や文化などに関心を持っていること」については、世界遺産登録から3年が経過し、﨑津集落への観光客は、コロナ禍の影

響もあり落ち込んでいます。一方で、世界遺産の基盤となる重要文化的景観については、景観形成事業補助制度等により景観の維持保全を図るとともに、キリシタン史の周知啓発を担う各資料館での企画展を実施しました。さらに文化財の保全とメディアによる情報発信のほか、市民が芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化振興に取り組みました。また、令和6年3月のリニューアルオープンに向けた御所浦恐竜の島博物館の整備などに取り組みましたが、コロナ禍による行動制限により予定していた事業展開ができなかったことが影響し、前年度と比較して 5.4 ポイント減少したものと分析しています。目標値の達成はたいへん厳しいと考えていますので、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市民が歴史や文化に触れる機会の創出に力を入れていく必要があります。

（３）みんなで築く活力あるまちづくり≪地域振興部門≫

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標
文化を育み人が輝くまち	6	市民が活動の機会に恵まれていること	地域活動に参加したことのある市民の割合	%	—	— 66.5	64.4	59.4	52.7	70.8
			性別に関係なく等しく能力を発揮する機会があると感じる市民の割合	%	—	— 22.6	20.1	25.1	22.0	32.6
			ライフスタイルに応じたスポーツや運動に取り組んでいると感じる市民の割合	%	—	— 36.8	35.2	37.0	38.0	48.0
	9	多くの人が移住・定住していること	移住・定住者の人数（平成 20 年度からの累計）	人	173	253 569	665	752	824	970

地域振興部門は、2指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が活動の機会に恵まれていること」ですが、「地域活動に参加したことのある市民の割合」は、新型コロナウイルス感染症対策を講

じながら、地域コミュニティ事業に取り組んできましたが、各種事業の中止や参加者数の制限なども前年度に引き続き行ったことで、数値が減少したと分析しています。依然として、コロナ禍の中ではありますが、引き続き、各まちづくり協議会や地区振興会が主体的に取り組む、事業等を支援していくことが必要になります。

「性別に関係なく等しく能力を発揮する機会があると感じる市民の割合」については、男女共同参画に対する意識の浸透度を測る指標で、成果指標の一つでもある「性別によって役割を固定してはいけないと考える市民の割合」は、増加傾向にあるものの、職場・地域社会等での政策方針決定過程への女性の参画は依然として少ない状況にあることから、社会全体の意識や実態が変わっておりません。環境指標についても 3.1 ポイントの減少となっています。男女共同参画社会を推進していくためには、引き続き、女性のエンパワーメントを図るセミナー等をはじめ、様々な分野における女性の参画拡大に向けた取り組みが必要です。

また、「ライフスタイルに応じたスポーツや運動に取り組んでいると感じる市民の割合」については、市におけるスポーツや運動推進の取り組みにより、ウォーキングやジョギングなど気軽に個人でできる運動等が浸透しており、さらに昨年は、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に伴い機運の高まりなどもあり、前年度と比較して指標が増加したものと分析しています。令和5年7月に供用開始を予定しているスポーツ拠点施設の整備と合わせて、市民の健康づくり、子どもの体力増進、競技力の向上に取り組むとともに、スポーツによる学びを通したスポーツ文化の醸成、人間力向上、スポーツを通じた交流人口の増加による地域の活性化という活動方針に沿った取り組みを進めていきます。

次に、「多くの人が移住・定住していること」についてですが、コロナ禍の影響により、移住相談会や移住セミナー等の開催はオンライン等を活用しながらの開催となりました。移住・定住に関する新規相談件数は、減少していますが、子育て世代における希望者が増加している現状を踏まえ、本市の充実した子育て支援策の情報提供とともに、コーディネーターを3名体制として移住相談対応に取り組んだことから、市の事業をとおして、移住してきた方が 72 人増加したものと分析しています。

（４）未来を拓く人を育むまちづくり≪教育部門≫

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26現状値	前期	後期			
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標
文化を育み人が輝くまち	6	市民が活動の機会に恵まれていること	年代に応じた学習の機会があると感じる市民の割合	%	—	— 35.3	37.0	37.3	38.5	46.2
	7	子どもが元気に学校へ通っていること	子どもが学校で学ぶ環境が充実していると感じる市民の割合	%	33.1	42.8 45.9	46.9	51.2	50.6	52.5
	8	国内外の交流や大学等との連携が盛んであること	国際交流や大学等と連携した事業に参加する機会があると感じる市民の割合	%	4.4	10.8 10.6	9.2	9.3	8.1	17.2

教育部門は、3指標3項目の環境指標を設定しています。

まず「市民が活動の機会に恵まれていること」ですが、コロナ禍の影響もあり、各種大会や講演会が一部中止となりましたが、公民館講座や中央生涯学習センター講座、家庭教育講座、図書館の読書活動推進事業によるイベントなど多様な場で学習機会を提供できたことにより、指標の上昇につながったものと分析しています。

しかしながら、目標値に対しては乖離があるため、複合施設ここらすやコミュニティセンター等を活用するなど市民が学習しやすい環境を整えるとともに、市民ニーズに応じた関心の高い講座の開催や、地域と学校の連携・協働活動推進事業を充実させていく必要があります。

次に、「子どもが元気に学校へ通っていること」については、前年度より 0.6 ポイントと減少しているもののICT機器の活用など、児童・生徒が意欲的に学習に取り組むことができるよう学ぶ環境を充実していくことで指標は上昇するものと分析しています。また、知・徳・体をバランスよく成長させ、生きる力を身に付けさせるため、魅力ある授業づくりを進めるとともに体験学習の充実、交流事業、地域との連携を進める必要があります。

次に、「国内外の交流や大学等との連携が盛んであること」については、コロナ禍の影響により、姉妹都市交流事業をはじめ、国際交流に参加する機会を設けることができなかったこと、各大学からの学生や教授等の受入れができず、市民、児童・生徒との交流事業を中止したことにより、

前年度から 1.2 ポイント減少したものと分析しています。国外への渡航が制限される中にありますが、国際交流推進員や国際交流ボランティアを活用した新たな事業に取り組んでいく必要があります。

（５）生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり≪保健・医療・福祉部門≫

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	後期 R2 実績	後期 R3 実績	後期 R4 目標
安らぎのある快適なまち	10	市民が地域で生き生きと暮らしていること	健康に暮らしていると感じる市民の割合	%	70.8	79.0 84.9	86.8	85.5	82.1	87.1
	11	地域で支え合う環境ができていること	日頃から地域に頼れる人(場所)がいる（ある）市民の割合	%	—	— 54.9	56.4	55.2	53.9	64.0
	12	障がい者の社会参画ができていること	障がい者が地域社会で生き生きと生活していると感じる市民の割合	%	15.9	29.4 23.0	22.3	24.0	23.4	42.9
	13	子どもを育てやすい環境ができていること	天草は子育てしやすい地域であると感じる市民の割合	%	51.6	60.3 60.9	61.6	64.1	67.5	69.0

保健・医療・福祉部門では、4指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が地域で生き生きと暮らしていること」ですが、コロナ禍の影響により活動の自粛や外出頻度の低下、イベントの中止も重なったことが要因となり、前年度から 3.4 ポイントの減少となっています。高齢者の活動については、これまでの啓発活動により新たな場の創出につながり、集える場が市内各地に広がっていますが、その一方で参加者の減少に伴い、活動を廃止する団体も見られるようになっています。今後は「継続・参加促進」への取り組みが必要になっています。

次に、「地域で支え合う環境ができていること」については、地域住民や民生委員・児童委員、シルバーヘルパー等が、日頃からの見守り活動や困りごとに対する支援、災害時の避難支援活動等に取り組まれているほか、社会福祉事業者や民間企業等が相互に協力・連携を図りながら、地

域における生活課題解決のため地域貢献活動に取り組まれていますが、前年度と比較して 1.3 ポイント減少しています。今後一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加する傾向にありますので、引き続き見守り活動や困りごとに対する支援活動について、地域や民間企業等と連携した取り組みを継続していくことで指標の増加につながるものと分析しています。

次に、「障がい者の社会参画ができていること」については、障がい者（児）に必要な制度やサービスの利用が提供できる体制づくりの中核となる障がい者（児）相談支援のため、本市単独で地域障がい相談支援センターを設置し、相談支援専門員等の配置や民生委員・児童委員、関係機関などへの周知のためのガイドブック作成及び配布を行いました。障がい者の社会参画を推進していくため、地域生活への移行や就労機会の拡大に向けた取り組みを進めていく必要があります。

次に、「子どもを育てやすい環境ができていること」については、妊娠期から子育て期にわたる本市独自の施策に取り組んでおり、特に低所得世帯への経済的負担の軽減や保育サービスの充実を図るなど、子育てに対する多様なニーズに対応し、保護者が安心して働ける環境を整えてきました。さらに、地域社会全体で子どもと子育て家庭を応援する活動を行う団体等を支援する取り組みを実施してきたことにより、指標の増加につながったものと分析しています。

（６）環境と共生した安心・安全なまちづくり≪生活環境・防犯防災部門≫

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標
安らぎのある快適なまち	14	自然を守り資源の循環が図られていること	環境保全活動が活発であると感じる市民の割合	%	30.7	44.3 50.7	47.7	50.0	49.0	57.9
			ごみの総排出量	ﾄﾝ	28,860	— 26,023	25,894	25,612	25,299	20,303
	15	災害に備えた環境ができていること	災害時に助け合うことができると思う市民の割合	%	48.4	59.5 58.4	55.4	58.8	57.3	70.6
	16	市民が安心して暮らせる環境ができていること	安心して暮らせていると感じる市民の割合	%	66.9	76.9 88.8	88.3	88.9	88.6	92.8

生活環境・防犯防災部門では、3指標4項目の環境指標を設定しています。

まず「自然を守り資源の循環が図られていること」ですが、「環境保全活動が活発であると感じる市民の割合」については、前年度と比較して 1.0 ポイント減少しています。感染症拡大防止の観点から清掃活動等を自粛された地域もあり、環境保全活動への参加者数は、前年度より減少したものの3万4千人を超える市民が参加されました。また、住宅太陽光発電システム等の設置支援についても、例年並みの申請があっており、再生可能エネルギーの利用促進が図られていることから、引き続き事業の継続が必要と分析しています。

また、「ごみの総排出量」については、環境美化推進員の協力のもと、分別指導等によるごみの減量化・資源化に取り組み、小学校や地区振興会を中心に各種団体への環境学習を行いました。なお、ごみ総排出量の削減のため、事業系一般廃棄物の分別等について徹底した指導を進める必要があります。

次に、「災害に備えた環境ができていること」については、前年度と比較して 1.5 ポイント減少していますが、自主防災組織の設立が増え、組織独自の防災訓練等の活動が活発になっていますので、地域のことは地域で守るという自助・共助への関心をさらに高めていくためにも引き続き、自主防災組織づくりを推進していく必要があります。

次に、「市民が安心して暮らせる環境ができていること」については、消防施設の充実や、消防団員の地域における活動及び火災発生時や災害から生命、身体、財産等を守るための防災行政無線の情報を届ける戸別受信機の設置によって、迅速な情報伝達ができるようになったことや、犯罪認知件数、交通事故発生件数が減少傾向で推移していることもあり、環境指標については、高い数値で推移していると分析しています。

(7)暮らしやすい機能的なまちづくり≪都市基盤整備部門≫

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標
未来を拓く社会基盤が充実したまち	17	市民が生活しやすい環境ができていること	生活しやすい環境（住宅・水道・公園など）が整っていると感じる市民の割合	%	52.8	63.6 56.5	54.1	54.8	56.4	65.3
	18	市内外への移動がしやすくなっていること	市内外への移動がしやすいと感じる市民の割合	%	23.6	32.1 29.5	28.0	32.5	32.2	40.5
	19	市内の情報基盤が整備されていること	市政をはじめ様々な情報が容易に取得できると感じる市民の割合	%	25.1	38.5 44.0	46.4	49.3	49.9	51.9

都市基盤整備部門では、3指標3項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が生活しやすい環境ができていること」についてですが、市民の憩いの場である公園などの改修整備をはじめ、地域内の美化活動の推進など、良好なまちなみの形成に努めました。また、景観保全事業や花咲プロジェクトの推進により、天草の魅力発信や来訪者等への満足度向上に寄与するとともに、花いっぱい運動など沿道景観等への各種の取り組みに伴い、市民理解と生活環境に対する市民意識の向上につながったと分析しています。

次に、「市内外への移動がしやすくなっていること」については、前年度と比較して 0.3 ポイント減少はしているものの、市民生活に密接した国県道の整備、市道の補修・改良工事などの事業に取り組んだことから前年度並の指標となっています。県が進めている本渡道路建設事業が令和4

年度に完成を迎えることで環境指標については上昇するものと分析しています。

次に、「市内の情報基盤が整備されていること」については、天草コミュニティFM局難聴エリア対策や光ファイバーによる情報通信環境の整備などを進め、市民生活における情報サービスが向上したことにより、指標の上昇につながっていると分析しています。なお、本市が構築している広域ネットワークは、行政事務、情報発信、市民サービスを支える通信基盤であるとともに、民間事業者に貸与し、地上デジタル放送等の難視聴対策や地域ブロードバンド化にも活用されています。今後も通信環境格差の解消と、広域ネットワークのさらなる活用に向けた取り組みを進めることで環境指標は上昇するものと分析しています。

（８）持続可能な行政経営ができるまちづくり≪総務・企画部門≫

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 目標
自治体経営が安定したまち	20	健全な財政運営となっていること	将来負担比率	%	36.2	30.0 24.8	25.3	20.9	0.6	30.0
			実質公債費比率	%	9.8	7.7 9.0	9.2	9.4	9.5	6.5
	21	市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がされていること	市有財産が整理･統廃合･再配置された割合	%	—	— 10.1	11.2	12.8	15.4	18.6
	22	市民ニーズに的確に対応できていること	必要な行政サービスがスムーズに提供されていると感じる市民の割合	%	—	— 46.3	43.7	46.5	46.4	53.2
	23	市民と行政の協働によるまちづくりができていること	市民と行政の協働によるまちづくりができていると感じる市民の割合	%	16.5	30.5 35.8	33.0	35.1	31.3	44.5

総務・企画部門では、4指標5項目の環境指標を設定しています。

これらの環境指標に対する取り組みについては、天草市行政経営改革大綱のアクションプランに沿って、第2次天草市総合計画との整合性を図りながら評価・検証を行い、推進しました。

まず、「健全な財政運営となっていること」ですが、年次別財政計画の見直しを行うとともに、普通交付税縮減に応じた予算の枠配分の実施による一般財源の縮減に努めたほか、アウトソーシングの推進などによる歳出削減、ふるさと応援寄附金等は前年度とほぼ同額の財源確保に努めました。また、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は地方債残高が減少した一方で、財政調整基金等の残高が増加したことにより 20.3 ポイント減少し、0.6%となっています。

次に、「市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がされていること」については、民間譲渡や解体、公売、売却の実施により施設削減を図りました。目標値の達成には、公共施設等の総合管理計画及び再配置計画に沿って、施設整備や管理運営に必要な投資的経費の平準化を図るとともに、市有地等の売却及び有効活用に取り組みます。

次に、「市民ニーズに的確に対応できていること」ですが、市民が分かりやすく利用しやすい情報提供については、様々な媒体を活用して市民への市政情報の発信に努めました。また、電子申請推進のため、住民票、印鑑証明、所得課税証明のコンビニ交付を導入するとともに、引き続き、各種申請手続きのオンライン化等を推進しています。なお、デジタル社会構築に向けた効果的な施策の推進、コロナ禍における感染症対策の体制強化を図るため、組織の見直しを行いました。環境指標に掲げる実績値は前年度と比較し、横ばいの数値ですが、必要な行政サービスがスムーズに提供できるよう組織の効率化・活性化、人員管理の適正化、職員資質の向上などに引き続き取り組みます。

次に、「市民と行政の協働によるまちづくりができていること」ですが、職員においては、政策立案や評価の各段階で市民参画を推進していくことの意識向上が定着してきていますが、パブリックコメントやワークショップを実施しても一部の市民の参加に留っており、市政への市民参画が浸透していない状況から環境指標の実績値が伸び悩んでいると分析しています。まずは市政に関心を持っていただくとともに、市政を自分ごととして捉えていただくために、市政に対する積極的な提案や、市政への参画機会の増加に努めます。

３．総合計画の体系別決算の状況

令和３年度における一般会計及び特別会計の歳出決算総額　85,909,051千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた、政策的経費　29,363,718千円について、第２次天草市総合計画に掲げる８の経営方針及び、43の政策別に決算の状況を示しています。

経営方針別の支出割合で最も多いのが、保健・医療・福祉部門の「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」で全体の52.0%を占めています。次に多いのが、都市基盤整備部門の「暮らしやすい機能的なまちづくり」で16.2%、産業経済部門の「創造性豊かな産業のまちづくり」で10.0%、教育部門の「未来を拓く人を育むまちづくり」で6.5%となっています。

また、政策別の支出割合では、「子育て支援体制の充実」が24.5%、「障がい者(児)の社会参加の促進」が11.7%、「包括的な支援体制の構築」が11.2%、「機能的な交通基盤の整備」が7.1%、「良好なまちなみの整備」が6.4%、となっています。

【経営方針別決算の状況】　（単位：千円,%）

経営方針	令和3年度 決算額(A)	令和２年度 決算額（B）	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	構成比
1.創造性豊かな産業のまちづくり	2,932,113	3,067,070	△ 134,957	△ 4.4	10.0
2.歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	679,720	1,055,130	△ 375,410	△ 35.6	2.3
3.みんなで築く活力あるまちづくり	1,434,770	1,687,003	△ 252,233	△ 15.0	4.9
4.未来を拓く人を育むまちづくり	1,894,609	1,655,162	239,447	14.5	6.5
5.生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	15,258,917	20,836,498	△ 5,577,581	△ 26.8	52.0
6.環境と共生した安心・安全なまちづくり	920,011	1,635,633	△ 715,622	△ 43.8	3.1
7.暮らしやすい機能的なまちづくり	4,747,051	3,531,034	1,216,017	34.4	16.2
8.持続可能な行政経営ができるまちづくり	1,496,527	1,261,285	235,242	18.7	5.1
合　計	29,363,718	34,728,814	△ 5,365,096	△ 15.4	100.0

(注)決算額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

※公営企業会計(病院事業、水道事業、下水道事業)で実施する事業については、「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」、「暮らしやすい機能的なまちづくり」に含めるべきであるが、今回の決算額には含めていない。

【政策別決算の状況１】

（単位：千円、%）

経営方針	政　策		令和3年度 決算額(A)	令和2年度 決算額(B)	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	令和3年度 構成比
１．創造性豊かな産業のまちづくり	1	農業の振興	1,455,638	1,050,621	405,017	38.6	5.0
	2	林業の振興	279,259	196,065	83,194	42.4	1.0
	3	水産業の振興	417,135	648,223	△ 231,088	△ 35.6	1.4
	4	商工業の振興と多様な働く場の創造	533,547	585,517	△ 51,970	△ 8.9	1.8
	5	地産地消・地産他消の推進	246,534	586,643	△ 340,110	△ 58.0	0.8
２．歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	6	観光の振興	279,128	284,695	△ 5,567	△ 2.0	1.0
	7	観光施設の充実	166,989	521,842	△ 354,853	△ 68.0	0.6
	8	世界遺産の保全	21,037	19,486	1,551	8.0	0.1
	9	大地の遺産を活用した活動の推進	73,022	89,400	△ 16,379	△ 18.3	0.2
	10	文化の振興	139,544	139,706	△ 162	△ 0.1	0.5
３．みんなで築く活力あるまちづくり	11	協働によるまちづくりの推進	255,579	444,138	△ 188,559	△ 42.5	0.9
	12	男女共同参画社会の推進	4,557	4,798	△ 241	△ 5.0	0.0
	13	スポーツの推進	211,556	300,450	△ 88,894	△ 29.6	0.7
	14	移住・定住の促進	60,928	66,521	△ 5,593	△ 8.4	0.2
	15	公共交通による移動利便性の向上	902,150	871,095	31,054	3.6	3.1
４．未来を拓く人を育むまちづくり	16	生涯学習の推進	23,331	18,033	5,297	29.4	0.1
	17	人権教育及び人権啓発の推進	1,077	970	107	11.0	0.0
	18	学校教育の充実	1,865,327	1,632,437	232,890	14.3	6.4
	19	大学等との連携	0	0	0	0.0	0.0
	20	国際化の推進	4,874	3,722	1,152	31.0	0.0

【政策別決算の状況２】

（単位：千円、%）

経営方針	政策		令和3年度 決算額(A)	令和2年度 決算額(B)	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	令和3年度 構成比
５．生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	21	健康寿命の延伸	745,409	726,732	18,677	2.6	2.5
	22	医療資源の効率的な活用	540,406	285,705	254,701	89.1	1.8
	23	地域支え合い活動の推進	66,631	72,412	△ 5,781	△ 8.0	0.2
	24	包括的な支援体制の構築	3,276,812	10,117,291	△ 6,840,479	△ 67.6	11.2
	25	障がい者(児)の社会参加の促進	3,440,156	3,341,062	99,095	3.0	11.7
	26	子育て支援体制の充実	7,189,502	6,293,295	896,207	14.2	24.5
６．環境と共生した安心・安全なまちづくり	27	自然環境の保全と低炭素社会の実現	22,456	27,727	△ 5,272	△ 19.0	0.1
	28	快適な生活環境の充実	315,583	1,074,382	△ 758,799	△ 70.6	1.1
	29	災害に強いまちの形成	193,882	195,039	△ 1,157	△ 0.6	0.7
	30	消防・救助・救急体制の整備	285,530	235,669	49,861	21.2	1.0
	31	防犯対策・交通安全の推進	95,683	96,012	△ 329	△ 0.3	0.3
	32	消費生活の支援	6,878	6,803	75	1.1	0.0
７．暮らしやすい機能的なまちづくり	33	良好なまちなみの形成	1,891,552	1,155,731	735,821	63.7	6.4
	34	住環境の整備	200,663	199,143	1,519	0.8	0.7
	35	上下水道の整備	69,730	81,121	△ 11,391	△ 14.0	0.2
	36	機能的な交通基盤の整備	2,084,062	1,936,545	147,517	7.6	7.1
	37	情報化の推進	501,045	158,493	342,551	216.1	1.7
８．持続可能な行政経営ができるまちづくり	38	財政基盤の強化	993,306	823,378	169,927	20.6	3.4
	39	ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	219,562	176,884	42,678	24.1	0.7
	40	組織力・職員力の強化	10,513	6,629	3,883	58.6	0.0
	41	行政サービスの質の向上	195,313	201,711	△ 6,398	△ 3.2	0.7
	42	窓口サービスの充実	13,157	0	13,157	0.0	0.0
	43	行政経営システムの改善	64,677	52,683	11,994	22.8	0.2
合計			29,363,718	34,728,814	△ 5,365,096	△ 15.4	100.0

(注)決算額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

◆会計別決算の概要◆

１．一般会計決算の概要

（１）　決算規模及び決算収支

令和３年度の決算は、歳入総額が 63,312,048千円、前年度と比較して 3,758,101千円、5.6%の減、歳出総額が 59,735,552千円、前年度と比較して 3,832,484千円、6.0%の減となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が 3,576,496千円、この額から繰越明許費及び事故繰越しのために翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は 3,455,706千円の黒字となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 506,375千円の黒字となり、さらに、この単年度収支に基金積立金 1,875,167千円を加算した実質単年度収支は 2,381,542千円の黒字となっています。

〔決算の収支状況〕　（単位：千円・%）

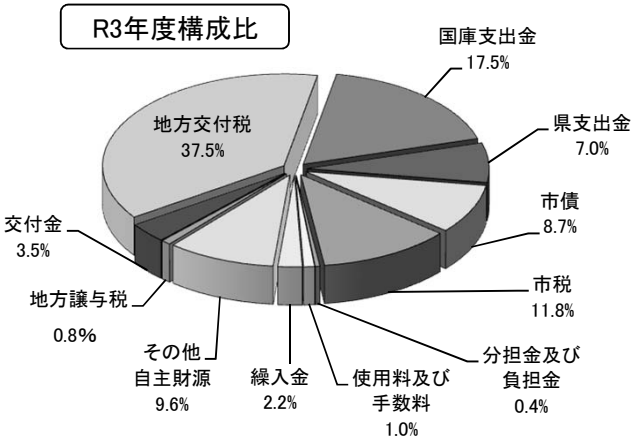
区分		令和３年度	令和２年度	差引額	伸率
歳入総額	A	63,312,048	67,070,149	△ 3,758,101	△ 5.6
歳出総額	B	59,735,552	63,568,036	△ 3,832,484	△ 6.0
形式収支	C＝A－B	3,576,496	3,502,113	74,383	2.1
翌年度繰越財源	D	120,790	552,782	△ 431,992	△ 78.1
実質収支	E＝C－D	3,455,706	2,949,331	506,375	17.2
単年度収支	F	506,375	1,430,996	△ 924,621	△ 64.6
積立金	G	1,875,167	796,380	1,078,787	135.5
繰上償還金	H	0	0	0	
積立金取崩額	I	0	1,494,953	△ 1,494,953	皆減
実質単年度収支	F＋G＋H－I	2,381,542	732,423	1,649,119	225.2

（２）　歳　入

令和３年度歳入決算額は 63,312,048千円で、前年度に比べ 3,758,101千円減少しています。歳入項目ごとの決算額は、下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は、市税や繰入金が減少したものの、繰越金が増加したことにより、4.4%増加しています。

一方、依存財源は、本渡学校給食センター建設事業などによる市債の増加や地方交付税、県支出金などの増があったものの、特別定額給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金の減少があり、依存財源全体では8.5%の減少となりました。



歳入決算額　　（単位：千円・%）

区分		令和３年度	令和２年度	差引額	伸率	構成比	説明及び増減理由
自主財源	市税	7,473,450	7,592,794	△ 119,344	△ 1.6	11.8	個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税など。市民税＋2,319　固定資産税△154,642 軽自動車税＋4,813　たばこ税＋39,320　都市計画税△11,648
	分担金及び負担金	264,048	274,559	△ 10,511	△ 3.8	0.4	土地改良事業の分担金や保育費保護者負担金など。 保育所等利用者負担金（私立）△9,682
	使用料及び手数料	617,027	605,314	11,713	1.9	1.0	体育館等施設使用料や住民票写し発行手数料など。 看護専門学校授業料＋11,397
	財産収入	183,751	117,289	66,462	56.7	0.3	市が保有する財産の貸付・売却益等の収入、基金の利子など。 財政調整基金利子＋46,135　土地建物売払収入＋23,058
	寄附金	1,691,950	1,625,698	66,252	4.1	2.7	ふるさと応援寄附金＋75,184
	繰入金	1,365,438	2,523,185	△ 1,157,747	△ 45.9	2.2	主に基金を取り崩し財源として収入するもの。 財政調整基金繰入金△1,494,953　ふるさと応援寄附基金繰入金＋249,364　産業振興チャレンジ基金繰入金＋113,829
	繰越金	3,502,113	1,607,800	1,894,313	117.8	5.5	R2年度決算により生じた剰余金（R3年度に繰越した事業の財源も含む）。　純繰越金＋1,430,996　　繰越事業分＋463,317
	諸収入	724,968	814,927	△ 89,959	△ 11.0	1.1	他の歳入科目に含まれない収入。 天草ｴｱﾗｲﾝ機材整備費緊急対策資金等貸付金元金収入△150,000 消防団員退職報償金+33,055 土地改良施設維持管理適正化事業費+30,150
	小計	15,822,745	15,161,566	661,179	4.4	25.0	

依存財源	地方譲与税	541,404	532,370	9,034	1.7	0.8	国税として徴収し一定の基準に基づき譲与される税。自動車重量譲与税＋3,840　地方揮発油譲与税＋3,451　航空機燃料譲与税＋1,749
	利子割交付金,配当割交付金,株式等譲渡割交付金	53,521	41,388	12,133	29.3	0.1	利子課税分や株式等の配当・譲渡所得など県が徴収した一部が市に交付されるもの。利子割交付金△684　配当割交付金△2,144　株式等譲渡所得割交付金＋14,961
	法人事業税交付金	70,106	26,468	43,638	164.9	0.1	道府県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分して交付。
	地方消費税交付金	1,891,413	1,760,656	130,757	7.4	3.0	消費税10%のうち2.2%が地方消費税分。国調人口等により案分され交付される。一般財源分＋24,050　社会保障財源分＋106,707
	ゴルフ場利用税交付金	11,010	9,646	1,364	14.1	0.0	市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税のうち7割相当が県から交付。
	環境性能割交付金	34,202	33,000	1,202	3.6	0.1	県に納付された税額（自動車取得価額の3%以下）のうち44.65%が市町村に道路面積、延長で案分され交付。
	地方特例交付金	155,099	48,950	106,149	216.9	0.2	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施並びに自動車税環境性能割等の臨時的軽減に伴う減収分△1,205　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金＋107,354
	地方交付税	23,732,553	22,948,594	783,959	3.4	37.5	団体間の税源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう国税を合理的基準により再配分するもの。普通交付税＋574,315　特別交付税＋209,644
	交通安全対策特別交付金	5,702	6,277	△ 575	△ 9.2	0.0	交通反則金が原資。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を配分指標として算定。
	国庫支出金	11,087,943	17,678,966	△ 6,591,023	△ 37.3	17.5	特別定額給付金給付事業費△7,917,973　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△1,128,885　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費＋1,168,395
	県支出金	4,406,450	4,257,668	148,782	3.5	7.0	産地生産基盤パワーアップ事業費＋149,627　御所浦地域振興策事業費＋127,486　介護基盤緊急整備特別対策事業費△109,139
	市債	5,499,900	4,564,600	935,300	20.5	8.7	共同調理場施設整備事業債＋770,500　街路整備事業債＋248,800　公共交通対策事業債＋245,500　道路橋梁整備事業債△273,300
	小計	47,489,303	51,908,583	△ 4,419,280	△ 8.5	75.0	
合計		63,312,048	67,070,149	△ 3,758,101	△ 5.6	100.0	

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

（３）　歳　出

令和３年度歳出決算額は 59,735,552千円で、前年度に比べ 3,832,484千円減少しています。款別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

①　款別歳出

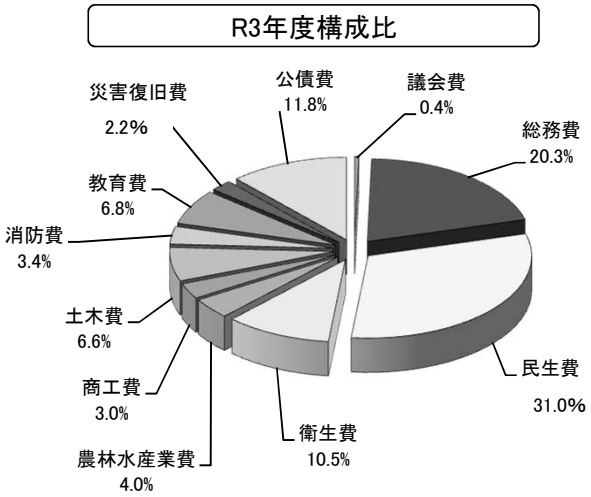
歳出の款別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

総務費	財政調整基金積立金、減債基金積立金、地域情報化事業の増
民生費	特別定額給付金給付事業、公的介護施設等整備費補助金の減
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業、クリーンセンター施設整備事業の増
商工費	商工事業者応援商品券発行事業、宮地岳観光交流施設整備事業、中小企業・小規模事業者緊急支援事業の減
土木費	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業、都市計画道路太田町水の平線整備事業の増
教育費	本渡学校給食センター建設事業、小中学校ＩＣＴ整備事業の増
災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）、現年発生補助災害復旧事業（農業施設等）の増

款別歳出決算額　　（単位：千円・%）

区　　分	令和３年度	令和２年度	差　引　額	伸　率	構成比
議　会　費	250,895	253,499	△ 2,604	△ 1.0	0.4
総　務　費	12,118,676	10,268,866	1,849,810	18.0	20.3
民　生　費	18,482,824	24,981,810	△ 6,498,986	△ 26.0	31.0
衛　生　費	6,278,547	5,976,247	302,300	5.1	10.5
農林水産業費	2,406,568	2,317,460	89,108	3.8	4.0
商　工　費	1,816,168	2,567,358	△ 751,190	△ 29.3	3.0
土　木　費	3,933,529	3,631,109	302,420	8.3	6.6
消　防　費	2,049,430	1,998,822	50,608	2.5	3.4
教　育　費	4,080,959	3,897,971	182,988	4.7	6.8
災害復旧費	1,283,013	560,384	722,629	129.0	2.2
公　債　費	7,034,943	7,114,510	△ 79,567	△ 1.1	11.8
合　　計	59,735,552	63,568,036	△ 3,832,484	△ 6.0	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

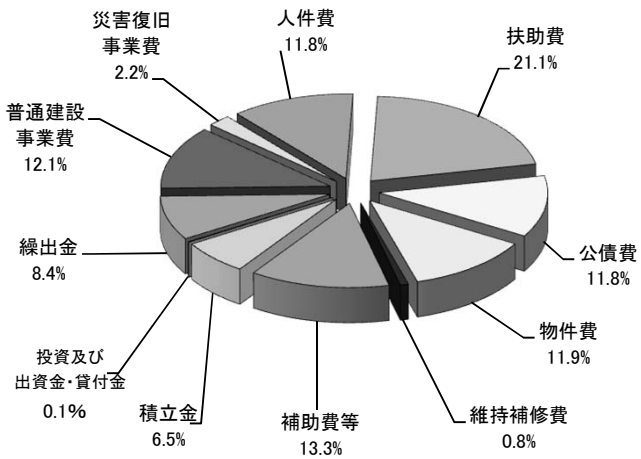
人件費	退職手当、職員給の減
扶助費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増
物件費	新型コロナウイルスワクチン接種事業、ふるさと応援寄附金推進事業の増
補助費等	特別定額給付金給付事業、商工業者応援商品券発行事業の減
積立金	財政調整基金積立金、減債基金積立金の増
繰出金	斎場事業特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金の増
普通建設事業費	本渡学校給食センター建設事業、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業の増
災害復旧事業費	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）、現年発生補助災害復旧事業（農業施設等）の増

性質別歳出決算額　（単位：千円・%）

区分		令和３年度	令和２年度	差引額	伸率	構成比
義務的経費	人件費	7,030,658	7,750,746	△ 720,088	△ 9.3	11.8
	扶助費	12,607,496	11,076,941	1,530,555	13.8	21.1
	公債費	7,034,943	7,114,510	△ 79,567	△ 1.1	11.8
	計	26,673,097	25,942,197	730,900	2.8	44.7
その他の経費	物件費	7,122,531	6,911,021	211,510	3.1	11.9
	維持補修費	471,184	472,926	△ 1,742	△ 0.4	0.8
	補助費等	7,955,755	16,455,853	△ 8,500,098	△ 51.7	13.3
	積立金	3,908,366	1,841,323	2,067,043	112.3	6.5
	投資及び出資金・貸付金	50,000	4,600	45,400	987.0	0.1
	繰出金	5,030,382	4,938,774	91,608	1.9	8.4
	計	24,538,218	30,624,497	△ 6,086,279	△ 19.9	41.0
投資的経費	普通建設事業費	7,208,614	6,424,176	784,438	12.2	12.1
	災害復旧事業費	1,315,623	577,166	738,457	127.9	2.2
	計	8,524,237	7,001,342	1,522,895	21.8	14.3
合計		59,735,552	63,568,036	△ 3,832,484	△ 6.0	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

R3年度構成比



（4）新型コロナウイルス感染症対策関連経費

令和3年度の一般会計において、新型コロナウイルス感染症への対応として実施した事業に係る経費（決算額）は 3,997,251千円で、歳出決算額の合計に占める割合は 6.7%でした。

財源内訳については、国庫支出金 3,360,492千円（84.1%）、県支出金 117,489千円（2.9%）、市債 299,500円（7.5%）、その他 12,028（0.3%）、一般財源 207,742千円（5.2%）となっています。

また、事業の目的に応じた区分では、「市民生活支援」が最も多く 1,963,293千円、次に「感染防止対策」 666,330千円などとなっています。各区分の中で主な事業については、以下のとおりです。

■新型コロナウイルス感染症対策関連経費の決算額・財源内訳

（単位：千円）

コロナ関連経費の決算額 （A）	財源内訳					歳出決算額の合計 （B）	コロナ関連経費の割合 （A/B）
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
3,997,251	3,360,492	117,489	299,500	12,028	207,742	59,735,552	6.7%

■目的区分／主な事業ごとの決算額

（単位：千円）

目的区分	決算額（区分別）	事業名	決算額（事業別）	事業内容
1. 感染防止対策（18事業）	666,330	新型コロナウイルスワクチン接種事業	532,799	新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費
		児童福祉施設等感染症対策支援事業	31,342	保育所等における消毒液等の購入に係る事業費
		新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	24,882	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備に係る事業費
2. 市民生活支援（8事業）	1,963,293	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	1,168,413	住民税均等割が非課税の世帯等に1世帯あたり10万円を給付
		子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	527,998	子育て世帯の生活を支援するため、児童1人あたり5万円を給付
		子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付）事業	149,386	子育て世帯の生活を支援するため、児童1人あたり5万円相当のクーポンを給付
3. 事業者支援・経済対策（17事業）	592,888	中小企業・小規模事業者緊急支援事業	272,080	中小企業・小規模事業者の事業継続及び労働者の雇用維持等に係る補助
		観光客誘客促進事業	96,448	観光誘客キャンペーン及び観光等消費喚起事業に係る事業費
		電子商品券システム構築事業	18,195	天草宝島商品券の電子化システム構築に係る事業費
4. 公共交通機関支援（5事業）	181,113	地方バス路線運行維持対策事業	104,040	コロナ禍の利用者減の中でも生活路線を維持する運行事業者の支援に係る補助
		牛深・蔵之元航路維持確保支援事業	38,501	コロナの影響を受けた運航事業者の支援に係る補助
		中田・諸浦航路維持確保支援事業	20,000	コロナの影響を受けた運航事業者の支援に係る補助
5. その他（9事業）	593,627	地域情報化事業	439,429	光インターネット環境の整備に係る補助
		観光施設指定管理者事業継続支援事業	86,081	コロナの影響を受けた指定管理者の支援に係る補助
合　　計	3,997,251			

（５）　財政指標の推移（普通会計）　　※普通会計 … 一般会計、歯科診療所特別会計、斎場事業特別会計

	財政力指数	経常収支比率（%）	実質赤字比率（%）	連結実質赤字比率（%）	実質公債費比率（%）	将来負担比率（%）	積立金現在高（億円）	市債現在高（億円）
令和元年度	0.272	95.0	—	—	9.2	25.3	150.6	533.6
令和２年度	0.274	93.6	—	—	9.4	20.9	143.8	518.0
令和３年度	0.271	89.4	—	—	9.5	0.6	169.2	503.8

①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、１に近くあるいは１を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があるということになります。令和３年度の経常一般財源等は、普通交付税や地方消費税交付金等が増加したため、全体では758,219千円の増額となりました。また、経常経費に充当した一般財源については、人件費や維持補修費等の減少により全体では724,348千円の減額となりました。結果として、経常収支比率は89.4%となり、前年度より4.2ポイント改善しました。

③実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和３年度決算では、実質赤字額は生じていません。

④連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和３年度決算では、すべての会計において、実質赤字額（資金不足額）は生じていません。

⑤実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すもので、実質公債費比率が 18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。令和３年度決算単年度では、0.1ポイント減の9.5%、３年間の平均では、0.1ポイント増の9.5%になりました。

⑥将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。令和３年度決算では、将来的に負担すべき一般会計の地方債の残高等（将来負担額）が減少したことや、財政調整基金等の残高が増加したことにより充当可能財源等が増加したため、20.3ポイント減の0.6%になり、早期健全化基準の350%を大きく下回っています。

⑦積立金現在高

令和３年度は、前年度からの繰越金の増加及び普通交付税の追加交付等により財政調整基金の取り崩しを行わなかったことや、本渡学校給食センター建設事業及びスポーツ拠点施設整備事業等の市債の償還財源とするために減債基金を積み立てたことが主な要因となり、令和３年度末現在高は、前年度から25.4億円増加し、169.2億円になりました。

⑧市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還額を超えないこととしており、天草市合併後から減少してきました。平成30年度から令和元年度にかけて、本庁舎及び複合施設建設に係る市債により一時的に増加しましたが、令和２年度から再び減少しており、令和３年度末現在高は、前年度から14.2億円減少し、503.8億円になりました。

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日からは8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。
令和３年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,045,039 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 18,125,795 千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉	191,627	3,847	1,921	185,859	431,485
	障害者福祉	3,583,186	2,464,159	590	1,118,437	
	高齢者福祉	553,668	42,003	72,246	439,419	
	児童福祉（育児休業負担金を含む）	5,824,220	3,692,065	185,429	1,946,726	
	生活保護	1,346,653	993,728	16,644	336,281	
	小　計	11,499,354	7,195,802	276,830	4,026,722	
社会保険	国民健康保険事業	814,371	284,635	0	529,736	432,702
	介護保険事業	1,806,586	144,176	0	1,662,410	
	後期高齢者医療事業	1,927,502	322,726	0	1,604,776	
	年金（基礎年金拠出金）	241,156	0	0	241,156	
	小　計	4,789,615	751,537	0	4,038,078	
保健衛生	医療に係る施策	1,084,222	9,981	35,450	1,038,791	180,852
	感染症等予防対策	242,466	12,415	1,617	228,434	
	健康増進対策	510,138	25,047	64,561	420,530	
	小　計	1,836,826	47,443	101,628	1,687,755	
合　計		18,125,795	7,994,782	378,458	9,752,555	1,045,039

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税の使途について

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています。

令和３年度の入湯税の使途は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備		188,126	0	141,500	0	46,626	0
消防施設等の整備		105,468	0	89,300	0	16,168	0
観光施設の整備		177,547	4,201	112,300	22,790	38,256	10,233
	観光施設整備事業	80,435	4,201	63,800	2,201	10,233	10,233
観光振興（観光施設の整備除く）		291,057	134,354	0	64,582	92,121	11,021
	天草宝島観光協会事業	66,529	0	0	0	66,529	11,021
合計	入湯税充当可能事業	762,198	138,555	343,100	87,372	193,171	21,254
	入湯税充当事業等	146,964	4,201	63,800	2,201	76,762	21,254

○都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

令和３年度の都市計画税（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（都市計画税分）含む）の使途は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち都市計画税
都市計画事業	街　路	1,760,565	1,079,322	654,400	23,255	3,588	3,588
	公　園	75,089	24,530	36,900	4,767	8,892	8,892
	下水道	278,113	105,932	126,600	45,581	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0	0
	小　計	2,113,767	1,209,784	817,900	73,603	12,480	12,480
土地区画整理事業		0	0	0	0	0	0
上記事業に係る公債費		560,005	0	0	108,221	451,784	295,698
合　計		2,673,772	1,209,784	817,900	181,824	464,264	308,178

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	議会事務局 議会事務局 総務係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	01　議会費
事業名称	04　政務活動費	項	01　議会費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　議会費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,242,429					4,242,429	4,409,676

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,242,429

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市議会議員としての資質向上、市政に関する調査研究に要した実費を弁償する形で支給するもの。議員報酬とは別に支給する。
【効果】
市政に関する調査研究を行うことにより、より一層の市政判断能力を得ている。

事業実績

天草市議会政務活動費の交付に関する条例及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則に基づき交付

○支給額：
月額30,000円×12月×26人＝9,360,000円
総額　9,360,000円

○政務活動費使用額　4,242,429円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
執行率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	84.93	75.23	88.65	47.26	45.33	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響により、視察研修や各種研修会などへの参加の自粛が余儀なくされ、令和2年度から執行率が減少しているが、オンライン研修への参加や専門図書の購入等により議員活動の一助となった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	03　防犯灯整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　交通安全対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,168,615					17,168,615	17,838,272

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	15,939,205
14	工事請負費	751,410
18	負担金補助及び交付金	478,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、ＬＥＤ防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。
【効果】
防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上が図られる。

事業実績

○修繕料　15,939,205円
老朽化した防犯灯の設置柱及び器具の修繕（6年計画4年目）
・整備箇所　176基
○防犯灯設置工事　751,410円
通学路の要望箇所に対して、公費で防犯灯を設置
・電柱共架　8基　269,610円
・自立柱　2基　481,800円
○防犯灯設置費補助金　478,000円
・電柱共架　15基　338,000円
・自立柱　2基　140,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
防犯灯設置費補助件数	件	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	17	15	17	19	17	
老朽化した防犯灯の修繕基数	基	目標値	0	130	180	180	180	180
		実績値	0	163	193	168	176	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・老朽化した防犯灯の設置柱及び器具の修繕（6年計画4年目）
事業期間：平成30年度～令和5年度
整備基数：700基（全体計画935基・進捗率75%）
整備内容：木柱から鋼管柱への建替、木柱撤去に伴う電柱への共架など
・通学路への防犯灯設置、地域設置の防犯灯への補助を行ったことにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間における地域住民の安心・安全の向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	04　交通安全対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　交通安全対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,247,285					11,247,285	11,455,249

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	42,000
07	報償費	7,752,000
08	旅費	42,500
10	需用費	1,222,285
11	役務費	103,200
18	負担金補助及び交付金	2,085,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
交通安全教育の実施や啓発活動、関係機関と連携した取組を展開し、交通事故防止に寄与する。
【効果】
市民の交通安全・事故防止に対する意識の高揚が図られ、交通事故の起きにくいまちづくりが推進される。

事業実績

○交通安全対策事業　9,161,985円
・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施
・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導
　128名×60,000円、1名×30,000円
・交通ｷｬﾝﾍﾟｰﾝを通じて、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ等への交通安全の呼びかけ
・交通事故防止対策に係る事務経費
○交通安全対策に係る負担金　2,085,300円
・熊本県交通安全推進連盟負担金　132,300円
・天草地区交通安全教育講習員制度負担金　1,953,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高齢者の交通安全教室への参加人数	人	目標値	150	150	150	150	150	150
		実績値	160	250	133	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
交通事故件数は微増となったが、本事業の実施により、市民の交通安全意識の向上が図られた。
R3交通事故発生件数　66件（前年比＋6件）

※高齢者交通安全教室については、老人クラブ連合会との協議により、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。
代替策として、高齢者世帯訪問活動を200世帯増加（1300世帯）し、チラシ及び呼びかけによる周知啓発を図った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	05　交通安全協会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　交通安全対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,478,400					1,478,400	1,491,300

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,478,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域の交通安全、交通事故防止対策を推進している交通安全協会に活動費を補助することにより、交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図る。
【効果】
　団体活動の支援により、市民の交通安全に対する意識の啓発が図られ、交通事故の抑制に繋がる。

事業実績

〇交通安全協会補助金　1,478,400円
　・天草地区交通安全協会　1,051,200円
　・牛深地区交通安全協会　427,200円

【天草・牛深地区交通安全協会による主な事業活動・取り組み】
・交通安全教育（各年代ごとの交通安全教室の実施）
・交通安全運動（春・秋・年末年始の交通安全運動）
・交通安全施設整備（交通安全看板設置、道路環境の点検）
・その他活動（通学通園時の街頭指導、チャイルドシート貸出、運転免許証自主返納者への経歴証明書発行業務、表彰、各地区イベント時交通整理）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　交通事故発生件数は微増となったが、本事業の実施により、市民の交通安全意識の向上が図られた。

　R3交通事故発生件数　66件（前年比＋6件）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 人事研修係
政策	(40) 組織力・職員力の強化	款	02　総務費
事業名称	01　職員研修事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　職員研修費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,985,960				1,844,000	4,141,960	2,229,178

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	2,662,380
10	需用費	143,338
12	委託料	1,488,994
13	使用料及び賃借料	12,368
18	負担金補助及び交付金	1,678,880

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	1,677,000
他	諸収入・市町村振興協会研修助成金	167,000

事業の目的・効果

【目的】
地方公務員法第39条の規定に基づき、本事業を実施。
高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、研修を通じて職員の意識改革や能力開発及び資質の向上を図る。
【効果】
職員の能力及び資質の向上により、より質の高い行政サービスの提供が図られる。

事業実績

【専門研修】
・市主催研修（一般職研修、管理職研修等）
・全国市町村研修財団研修（ＪＡＭＰ、ＪＩＡＭ）
・熊本県市町村職員研修協議会研修
・早稲田大学人材マネジメント部会研修
・都市経営プロフェッショナルスクール、サービス向上セミナー
【その他研修】
・派遣職員研修成果報告会、ＩＴ研修　他
【成果】今年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、感染症対策を徹底し、概ね予定どおりに研修を実施できた。また、サービス向上セミナーや派遣研修成果報告会の実施など新たな取り組みにより、職員の意識・能力の向上が図られた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
専門研修受講者数	人	目標値	524	518	502	486	470	452
		実績値	483	573	913	456	599	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

■研修受講者数の推移

【専門研修】	〔R元年度〕	〔R2年度〕	〔R3年度〕
市主催研修	880人	353人	483人
自治大研修	2人	－	－
研修財団研修	8人	4人	4人
研修協議会研修他	23人	99人	112人
【その他研修】	〔R元年度〕	〔R2年度〕	〔R3年度〕
メンタル研修	211人	74人	71人
人権教育研修	437人	－	－
ＩＴ研修他	234人	108人	188人

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 秘書課 広報広聴係
政策	(41) 行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	01　広報広聴事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	07　広報広聴費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
36,730,080	45,000			5,036,050	31,649,030	32,635,771

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	92,000
10	需用費	13,453,292
12	委託料	22,991,188
17	備品購入費	193,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自衛官募集事務費	45,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	4,734,000
他	諸収入・広告料収入	211,200
他	諸収入・書籍地図等販売収入（その他）	55,650
他	諸収入・広報紙収入	35,200

事業の目的・効果

【目的】
広報紙やホームページ、コミュニティエフエムで市政情報などを発信し、市民との情報共有を図るとともに、ＳＮＳで市の魅力を発信する。
【効果】
市民との情報の共有化を図ることで、市政に対する理解を深めてもらう。また、市の魅力を発信し、交流人口を増やすとともに、地域に誇りを持つ市民を増やすことで、地域の活性化を図る。

事業実績

○広報紙「市政だより天草」の発行（各世帯に配付）
・12回、平均31,694部/回、総頁数436頁
○コミュニティエフエムで市政情報を発信
・1日平均約50分放送
○ケーブルテレビで市政情報を発信
・「Do!?☆あまくさ☆」（15分）を32番組制作、1日3回放送
○ＳＮＳで天草の魅力を発信
・ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ＝投稿70回（4～3月）ﾌｫﾛﾜｰ5,178人(R4.3.30現在)
・ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ＝投稿178回（4～3月）ﾌｫﾛﾜｰ14,136人(R4.3.30現在)
・YouTube＝投稿51本（4～3月）登録者数461人(R4.3.30現在)
○ホームページに市政情報を掲載
広報紙への掲載記事は必ず掲載することを徹底。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
コミュニティエフエムでの情報発信	回／日	目標値	4	4	4	4	4	4
		実績値	7	7	7	9	9	
ケーブルテレビでの情報発信	回／日	目標値	4	4	4	4	9	9
		実績値	4	4	4	4	9	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市政だよりに関する市民向けアンケートにおいて、行政情報の入手方法としては、広報紙やホームページが主で、84%が「満足」との回答であった。
また、SNSについてもフォロワー数が昨年度より増加し、より多くの情報発信を図ることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 財政課 財政係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	02　ふるさと応援寄附金推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	08　財政管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
978,175,848 （内繰越分　108,201,000）				843,745,486	134,430,362 (108,201,000)	789,700,425

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,798,830
03	職員手当等	174,000
04	共済費	358,042
08	旅費	292,800
10	需用費	105,000
11	役務費	180,528,997
12	委託料	791,607,551
13	使用料及び賃借料	3,310,628

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	寄附金・ふるさと応援寄附金	843,745,486

事業の目的・効果

【目的】
　ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をＰＲし、地場産業の活性化を図る。
【効果】
　市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のＰＲや地場産業の活性化が図られる。

事業実績

　ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の制度の周知やお礼品の充実などを図りながら、業務の一部を委託し、寄附金を募った。
〇事業費内訳
・委託料（お礼品代）　524,712,504円
　（うち繰越分 79,147,393円）
・委託料（送料）　168,726,150円
　（うち繰越分 29,053,607円）
・委託料（業務委託分）　98,168,897円
・寄附受付サイト掲載料等　180,528,997円
・クレジット決済システム使用料　3,310,628円
・報酬、旅費、消耗品費等　2,728,672円
〇業務委託の内容

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ふるさと応援寄附金額	千円	目標値	300,000	300,000	650,000	700,000	1600000	2000000
		実績値	204,484	199,665	592,825	1612307	1687491	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

　寄附者へのお礼状や寄附受領書等の送付、お礼品の発送、各寄附受付サイトの管理とプロモーション、寄附者からの問合せ対応など
〇主な取組内容
・定期便や体験型商品などの新規登録によるお礼品の充実
・新規事業者の開拓や既存事業者の収益増のための説明会の開催
・お礼品写真の加工等によるサイト管理の充実
・定期的なメールマガジンの配信
【成果】
　上記取組のほか、コロナ禍の巣ごもり需要などにより、前年度を上回る寄附額となり、財源確保、地場産業の活性化等が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 管財係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	05　公用車購入事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　財産管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,050,805					17,050,805	8,347,020

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	83,240
17	備品購入費	16,930,165
26	公課費	37,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市の業務を遂行するため、天草市公用車購入指針に基づき車両の更新を図る。
【効果】
公用車を効率的に運用していくため、真に必要な車両を更新することにより、経費の削減が図られた。
また、低燃費車を取得することにより環境保全に寄与する。

事業実績

導入後10年以上経過した車両のうち損傷が著しい車両の更新。

【購入車両】
・普通乗用　　３台（議長車・教育長車・副市長車）

【事業費内訳】
・車両購入費　　16,930,165円
・車両購入手数料　　83,240円
・自動車重量税　　37,400円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
公用車台数	台	目標値	252	248	245	242	239	236
		実績値	252	248	243	242	240	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
初年度登録から20年以上経過した車両を更新。
低排出ガス、低燃費の車両を購入したことにより、環境保全に寄与することができた。
今後、初年度からの経過年数、走行距離などを確認し、適切な更新を進めていく。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 管財係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	06　市有財産施設整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　財産管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
51,611,698			48,100,000		3,511,698	82,706,006

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,127,208
14	工事請負費	47,484,490

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・普通財産施設整備事業債	48,100,000

事業の目的・効果

【目的】
普通財産及び市庁舎を適正に維持管理することにより、施設の延命化を図る。
老朽化した施設、利活用計画のない施設については解体をすることにより、土地の有効活用と周辺住民の安全性を図る。
【効果】
普通財産及び市庁舎の適正な維持管理、老朽化した施設等を解体することにより、解体した土地の有効活用が図られる。

事業実績

【解体工事】
○旧新合町民プール解体　6,369,621円
○旧山の浦体育館・プール解体　21,492,581円
○旧御所浦町教職員住宅解体　2,639,656円
○旧瀬戸小学校プール解体　11,009,232円
○旧鬼池小学校教頭住宅解体　3,157,400円
【営繕工事】
○ポルト事務室改修工事　2,541,000円
○天草市本庁舎別館倉庫改修工事　275,000円
【測量設計等委託】
○御領コミュニティセンター一部解体設計　1,884,528円
○旧島子小学校外解体工事設計他5件　2,242,680円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
解体する施設数	施設	目標値	5	5	5	5	5	3
		実績値	5	4	4	5	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【解体後の活用状況】
○旧新合町民プール　・・・駐車場
○旧山の浦体育館・プール　・・・地区に貸与
○旧御所浦町教職員住宅　・・・売却を検討中
○旧瀬戸小学校プール　・・・駐車場
○旧鬼池小学校教頭住宅　・・・売却を検討中
【成果】
施設の解体を実施することで、周辺住民の安全の確保及び跡地の利活用を図ることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	02　総務費
事業名称	02　二地域就労促進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 3年度	目	11　企画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,573,689	4,713,500			4,860,000	189	9,427,000

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	146,689
12	委託料	9,427,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	4,713,500
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	4,860,000

事業の目的・効果

【目的】
　都市部の企業や大学等との関係性を保ちながら、本市での社員の就労及び大学等の講師の活動により都市部の情報や高度なノウハウ、知識、感性などを地域にもたらしていただくことで、新たな仕事や生業を創出し、中小企業の振興及び雇用創出を図るとともに、学びの場の創出による人材育成につなげ、地域づくりに取り組んでいく。
【効果】
　市外企業と地元企業及び市民等の双方にとって効果の高いプロジェクトを創出することで、地域の活性化につながる。また、連携大学の講師陣の講座等による学びの場の創出によって、人材の育成が図られる。

事業実績

○㈱ANA総合研究所との地域活性化に係る連携
・天草宝島戦略マネージャーによる地域活性化に向けた取り組み
　内容：職業講話、情報発信等
・委託料　4,400千円
○京都芸術大学との旅するキャンパス創造事業により、学びの場を創出した。
・一般：６講座60名参加
・学生：４講座156名参加（小学生78名・中学生78名）
・大学生による地域課題解決に向けたリサーチ・提案の実施
　３月：学生４名、教員２名によるリサーチ・天草のさりの島デニムの提案
・委託料　5,027千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
プロジェクトの新規事業数	件	目標値	3	1	1	1	1	
		実績値	4	1	1	1	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・㈱ANA総合研究所との取組みでは、小中学生に普段見聞きしないCAの職業講話を2回開催。また、地元企業に対して接客のスペシャリストであるCAによるマナー向上のためのおもてなし講座を3回開催し、企業の魅力向上に繋げることができた。
・京都芸術大学との取組みでは、天草に居ながら大学教授を講師としたオンライン講座を受講できる新たな学びの場の創出により、今後の市民の地域活動への学びに繋げることができた。また、柑橘類の残渣を使用したデニムの試作を行い、新たな産業の創出の提案を受け、商品化の実現に向けて継続的に検討を行っている。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	05　総合計画推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,657,012					1,657,012	1,689,282

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	246,000
07	報償費	489,415
08	旅費	647,305
10	需用費	60,567
12	委託料	208,725
18	負担金補助及び交付金	5,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第２次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム（総合計画と各分野別計画の整合性の確保、計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化）を進め、総合計画（後期基本計画：令和元年度～令和4年度）の確実な推進を図る。
【効果】
人口減少、少子高齢化が進む中、市民ニーズに対応した効率的・効果的な行政経営につながる。

事業実績

○第２次天草市総合計画後期基本計画及びトータル・システムの推進、並びに第３次天草市総合計画の策定
・総合政策審議会の開催（4回）
・総務・企画専門部会の開催（11回）
・専門部門長会議の開催（2回）
・各専門部会ヒアリングの開催（2回）
・慶応義塾大学教授によるアドバイザー活動
・市政に関するアンケートの実施（対象：2,500人）
※回答者：1,236人（回答率：49.4%）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総務・企画専門部会の開催回数	回	目標値	8	8	8	6	6	11
		実績値	7	5	5	7	11	
総合政策審議会の開催回数	回	目標値	3	7	3	3	3	11
		実績値	3	5	3	2	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・審議会へ環境指標、成果指標に基づく事業の進捗管理を報告し、外部評価を受け、施策の「やり方の改善」「やることの改善」につなげている。
・アドバイザーからの助言を受けながら、総合計画を核としたトータル・システムに取り組むことで、トータル的な計画群の構築、実施計画と予算の連動など効率的・効果的な行政運営に繋がっている。
・10月の審議会に第3次天草市総合計画（令和5年度～令和11年度）の策定を諮問し、取り組んでいる。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(40) 組織力・職員力の強化	款	02　総務費
事業名称	08　天草市プロデュースアドバイザー事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,526,570					4,526,570	4,400,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	41,360
08	旅費	85,210
12	委託料	4,400,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第２次天草市総合計画のもと、『人が輝き　活力あふれる　日本の宝島”天草”』の創造を中・長期的に進めるべく、小山薫堂氏に本市プロデュースに係るアドバイスを依頼する。本事業においてアドバイザーの人脈や経験及び企画力によって、天草の魅力及び価値を高め、国内及び国外へ情報を発信することによる地域経済の活性化を図る。さらに、アドバイザーの創造性を活かして、職員研修等を行い、企画力などの資質向上を図る。
【効果】
天草の魅力及び価値が高まり、経済の活性化に繋がると共に、意識改革をもたらされた職員にあっては、小山氏との協議の中で創出されたプロジェクトのより良い遂行に向け、既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢で職務に取り組む職員が育成されることが期待される。

事業実績

〇職員研修の実施
・「食」をテーマとした職員研修を実施し、食材ＰＲの企画をとりまとめた。（４回）
〇市政の課題解決・各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス
・アドバイザーとの協議回数：10回（コロナで2回中止）
相談案件数：14件（延べ）
相談例：ふるさと応援寄付金の返礼品の開発など
〇アドバイザーの人脈、経験等を活かした天草市のＰＲ
・雑誌、ラジオ、ＴＶ等のメディアを活用した天草市のＰＲを実施した。（雑誌3回、ラジオ3回、テレビ1回、その他１回）
〇のさりの島プロモーション企画
ラジオ放送、公開上映での舞台出演等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
アドバイス件数	件	目標値	24	24	24	24	24	24
		実績値	24	30	35	25	16	
アドバイザーによるＰＲ支援件数	件	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	12	6	6	10	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・本市からの相談案件について、多角的な視点によるアドバイスや、既存の考え方に捉われない発想・企画によるアドバイス、市民等に伝わる見せ方等のアドバイスなどを、直接会話しながら提案、協議していただいている。また、職員の研修にもつながっている。
・雑誌やラジオ等の機会を捉えた天草のＰＲ効果が高く、のさりの島の公開開始に合わせたプロモーションによるＰＲ効果も高い。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	09　地方版総合戦略推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
352,244					352,244	0

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	352,244

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
少子高齢化や人口流出等の課題を踏まえつつ、雇用創出・地域活性化を図ることを目的に「天草市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」に基づく施策を推進するため、外部見識者による効果検証を行うほか、地方創生につながる新たな取組みを検討・企画することで、総合戦略の確実な推進を行う。
【効果】
第２次天草市総合計画を支える計画かつ地方創生交付金による各事業の財源確保

事業実績

○令和２年度交付金事業の効果検証の実施
・総合政策審議会において対象事業を評価(R3年7月)
○地方創生交付金の検討･企画（推進・拠点整備交付金）
・マグネットシティ構想(大学連携、人材育成)【推進】
交付金7,766千円　1/20継続申請、3/25内示（3年目）
・多文化共生事業(国際交流推進員、日本語教室等)【推進】
交付金2,524千円　1/20継続申請、3/25内示（3年目）
・スポーツコミッションセンター(仮称)整備事業【拠点整備】
交付金449,933千円　1/24継続申請、3/25内示（2年目）
○企業版ふるさと納税（1社 2,000千円）
○先進地視察旅費　352,244円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付金事業の実施数	事業	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	4	3	
新規採択の交付金事業数	事業	目標値	0	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	2	1	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・R３年度交付金： 30,618,195円
（推進交付金2事業、拠点整備交付金1事業）
・企業版ふるさと納税（1社 2,000千円）

※これまでの地方創生交付金事業の採択状況
交付金合計889,097,227円

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(20) 国際化の推進	款	02　総務費
事業名称	13　多文化共生事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,874,127	2,216,328				2,657,799	3,722,053

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,730,048
03	職員手当等	206,404
04	共済費	335,333
11	役務費	4,000
12	委託料	2,190,342
13	使用料及び賃借料	408,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	2,216,328

事業の目的・効果

【目的】
市民ボランティア等を通じて市民と外国人との交流機会を拡大し、外国人のニーズを図るとともに、多文化共生の意識啓発を図りながら、天草に住みやすい環境の整備を行う。
【効果】
市民と外国人との相互理解の意識が深まるとともに、来訪外国人及び外国人居住者が安心して、訪問、滞在及び生活ができる環境が整う。

事業実績

○外国人居住者が暮らしやすい環境の整備
・日本語教室（外国人向け:21回,ボランティア養成:5回）
・「日本語教室参加者向けオリエンテーション（仮）」動画制作
※ｺﾛﾅ禍のため日本語教室未実施分を動画制作へ充てる
・外国人総合相談窓口の設置
実施日：通年毎週月・木曜日13:00～17:00
対応言語：やさしい日本語、英語、中国語
○外国人居住者に対するｱﾝｹｰﾄ調査の実施（対象者:18歳以上291人）
○忠清大学校との連携による国際交流推進員の配置
・市民への多文化共生･国際理解教育（10回）
・韓国語講座（3回）
・情報発信（広報紙6回、WEBの駅28回、Instagram56回）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
日本語教室の実施回数	回	目標値		10	30	30	26	26
		実績値		15	27	27	21	
相談窓口の実施回数	回	目標値			42	49	95	93
		実績値			47	67	95	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・日本語教室の開催や外国人総合相談窓口の設置に取り組むことで、外国人居住者が生活しやすい環境の整備を行うことができている。しかし、日本語教室の開催にあたっては、本渡地域以外の地域での開催要望があっており、意見を踏まえて取り組む必要がある。
・国際交流推進員や委託事業者と連携して実施した日本人居住者に対する多文化共生理解に向けた講座は好評であったことから、今後も継続して取り組んでいく。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	05　地域情報化事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
439,429,000 (内繰越分　439,429,000)			299,500,000 (299,500,000)		139,929,000 (139,929,000)	107,886,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	439,429,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・地域情報化事業債	299,500,000

事業の目的・効果

【目的】
情報通信基盤の格差を是正し地域情報化の推進を行うことで、市民生活の質の向上を図る。
【効果】
光インターネット環境未整備地域の解消ができ、市内全域で高速のインターネットが利用できる環境が整うことで、住民サービスの向上が図られる。

事業実績

○光ファイバ活用協議
○地域情報化の推進
○情報通信基盤整備補助
・事業概要…光インターネット環境未整備地域を、国の補助事業を活用し、光インターネット環境に整備を行う電気通信事業者に対し補助を行った。
【R2補正予算　R3繰越事業】
・対象地区…五和町城河原・手野地区ほか
・補助事業者…天草ケーブルネットワーク（株）
・補助額　…439,429,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
光ファイバ整備地域	箇所	目標値			3	12	12	16
		実績値			3	6	12	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
通信事業者への支援により、ADSLの通信環境となっている地域が解消され、情報通信基盤の格差解消につながった。
また、テレワークや遠隔授業等の環境が整うことにより、新型コロナウイルス感染リスクを減少させ、持続可能な社会づくりにつながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	06　広域ネットワーク等管理運用事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
47,591,884				4,076,908	43,514,976	28,903,362

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	473,207
12	委託料	29,995,570
13	使用料及び賃借料	14,341,911
14	工事請負費	2,264,240
17	備品購入費	516,956

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	財産収入・光ファイバケーブル貸付料	2,051,008
他	諸収入・電線路架設補償費	1,989,900
他	諸収入・電気使用料等	36,000

事業の目的・効果

【目的】
①平成19年度～21年度に構築した天草市広域ネットワークの適正な管理を行うことで、安定的な運営を図る。
②市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸出しのほか、医師会や商工農林団体等、民間における活用を図る。
【効果】
①機器等の管理運用により、通信の安定提供及び通信基盤の拡大が図られる。
②市が整備した光ファイバの貸出により、テレビ難視聴地域及び携帯電話不感地域の解消、並びに防災・医療機関、誘致企業等への支援により住民サービスの向上が図られる。

事業実績

○電柱共架料及び土地借上料　14,341,911円
　・自設柱187本、九電柱・ＮＴＴ柱8,133本、管路4,104m
○ﾈｯﾄﾜｰｸ機器の保守点検業務
　・総延長距離　約390ｋｍ　201施設
　・光線路保守点検委託料　11,275,000円
　・通信機器保守委託　3,973,970円
○光監視システム更新委託　12,650,000円
○第二瀬戸大橋管路設置委託等　1,398,100円
○御所浦地区無線局保守点検委託　698,500円
○光ケーブル接続及び移設工事等　2,264,240円
○備品購入費　ﾈｯﾄﾜｰｸ通信機器等　516,956円
○機器等修繕料等　473,207円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ネットワーク障害件数	件	目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	0	
天草市光ファイバの貸出件数	件	目標値	33	40	42	43	44	45
		実績値	39	42	42	45	49	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　ネットワーク障害が発生すると、各種業務等がストップし、市民生活に多大な支障が出る恐れがある。そのため、定期的な保守点検・機器保守を行ったことにより、通信の安定提供が図られ、障害発生0件につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	07　地域ＩＣＴ利活用事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,900,841					4,900,841	13,990,515

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,896,101
17	備品購入費	1,004,740

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
「天草Webの駅」の管理運用及びシステムの利活用を図り、情報発信、コミュニティ支援等による地域活性化を図ることを目的とする。
【効果】
個人や地域団体、天草市内の中小企業、観光客向け事業者等による情報の受発信により地域活性化並びに市民サービスの向上が図られる。

事業実績

天草Ｗｅｂの駅の安定運用を図りながら、利用者の意見を取り入れた機能向上や利活用の促進を行った。
○「天草Webの駅」に係る管理運用経費
・システム管理委託料　2,686,101円
・システム改修委託料　825,000円
・サーバ更新設定業務委託料　385,000円
・ICTサーバ機器等購入　1,004,740円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
「天草Webの駅」会員登録数	人	目標値	26,000	27,000	28,000	29,000	29,500	30,000
		実績値	26,493	29,754	31,360	34,038	36,746	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【主なシステムの利用状況】　令和4年3月末現在
・天草Webの駅　会員登録数　個人会員：1,501人
　団体会員：798人　メール会員：34,447人
・天草市公式LINE登録者数　13,295人
【成果】
スマートフォン利用者増加に対応するため公式LINE機能等の改修や老朽化による機器更新を行い、メール会員約10%増、公式LINE登録者約50%増加した。コロナ関連や防犯・防災に関する情報等、より多くの市民への情報伝達手段の一つとして活用され、市民サービスの向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	10　天草市コミュニティエフエム局管理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,122,865					9,122,865	7,713,228

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	97,519
12	委託料	7,986,000
17	備品購入費	1,039,346

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
①市民への情報提供：市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加の情報発信
②観光情報提供：天草に訪れる観光客への情報提供
③災害時における防災情報の発信：防災行政無線の補完的システムとしての活用
【効果】
コミュニティラジオの特性を生かし、地域に根ざした番組構成により、広域にわたる地域コミュニティの確保が可能となる。天草島内に訪れた観光客に天草の情報発信ができ、新たな観光資源としての利用に期待ができる。災害時には、細かな緊急情報の提供が可能となる。

事業実績

コミュニティＦＭ放送機器の安定運用を図るため、機器の保守管理業務委託を実施した。
○天草市コミュニティＦＭ放送機器等管理業務委託
演奏所（スタジオ）
親局　１局
中継局１２局
緊急割込装置（市役所内）

○放送機器等管理業務委託　7,821,000円
○非常用発電機緊急点検業務委託　165,000円
○無停電装置交換用バッテリーパック　1,039,346円
○中継局電気料　97,519円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
管理をしている施設の箇所数	箇所	目標値	7	9	10	13	13	13
		実績値	7	9	9	13	13	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【取り組み状況】
・平成29年度　天草市コミュニティＦＭ「みつばちラジオ」開局
開局イベント委託　4,563,000円
放送機器等管理業務委託　1,922,400円
・平成30年度　放送機器等管理業務委託　5,767,200円
・令和元年度　放送機器等管理業務委託　6,082,200円
・令和 2年度　放送機器等管理業務委託　7,521,800円
【成果】
コミュニティＦＭ放送機器等の適正な保守管理により、放送電波が停止することなく安定した運用が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(41)　行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	03　社会保障・税番号制度システム導入事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,505,900	1,064,000				6,441,900	25,742,600

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,342,900
18	負担金補助及び交付金	4,163,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費	1,064,000

事業の目的・効果

【目的】
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の情報連携が平成２９年１１月に本格運用開始され、運用に支障が出ないよう管理等を実施する。
【効果】
行政手続きの簡素化や複数の業務間の連携が可能となるため、効率的な行政運営の推進につながり、市民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現が図られる。

事業実績

社会保障・税番号制度の情報連携に支障が出ないよう機器の更新及び保守管理を行った。

・番号連携システム機器及びネットワーク保守　2,270,400円
・中間サーバ接続機器更新　1,072,500円
・中間サーバー負担金　4,163,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
機器・システムの整備状況	%	目標値	95	100	100	100	100	100
		実績値	95	100	100	100	100	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
社会保障・税番号制度の導入に伴う自治体間での情報連携の実施により、効率的な行政運営につながり、行政業務の簡素化が図られた。
平成２９年度　情報照会　８３８件　情報提供　４３８件
平成３０年度　情報照会３，０５３件　情報提供　４，７４８件
令和元年度　情報照会３，５２８件　情報提供２９，５９６件
令和２年度　情報照会４，１７４件　情報提供７３，６７１件
令和３年度　情報照会８，２４３件　情報提供９５，５６５件

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(41)　行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	04　電算システム運用管理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
101,975,249					101,975,249	99,072,019

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	198,000
12	委託料	80,760,262
13	使用料及び賃借料	21,016,987

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
電算システムの安全性、有効性を保つことを目的にシステム保守・機器保守を実施する。基幹系システムの正確性、完全性を保つことを目的に専門技術を要する業務を委託する。許可された利用者のみが、必要な時に情報にアクセスできることを確実にする。
【効果】
システムと電子機器全般を一元管理することで、運用経費の適正化を図る。また、システムの安定的な運用を確保し、住民サービスの向上を図る。

事業実績

電算システムの安全性、有効性を保つための保守及び制度改正に伴うシステム改修を行った。
・サーバ機器等点検手数料　198,000円
・連帳プリンタ等機器管理（保守）業務委託　9,698,040円
・システム改修委託　2,211,550円
・基幹システム等システム管理業務委託　51,449,772円
・基幹システム電算処理業務委託　17,400,900円
・基幹システム等システムソフトウェア使用料　18,276,060円

・セキュリティクラウドサービス利用料　2,740,927円
※熊本県が設置しているネットワークのセキュリティサービスで県内全ての自治体が参加

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障害の発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
システム及び機器の保守並びに改修の実施により電算システムの安全性、有効性が保たれた。

保守システム数と運用管理費用
平成29年度　101システム　83,749,373円
平成30年度　104システム　89,425,819円
令和元年度　108システム　92,794,876円
令和 2年度　112システム　99,072,019円
令和 3年度　115システム　101,975,249円

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(41) 行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	08　電算システム整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
45,845,316				45,845,000	316	30,664,205

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,318,080
13	使用料及び賃借料	4,738,140
17	備品購入費	33,789,096

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	45,845,000

事業の目的・効果

【目的】
市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。また、広域ネットワークを活用した効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。
【効果】
住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
行政サービスの向上、ＩＣＴによる効率化	件	目標値			4	2	1	1
		実績値			4	4	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

システム及び機器の更新・導入を実施した。

・イントラネットシステム機能制作　4,690,400円
（会計年度任用職員支給明細及び休暇申請電子決裁機能制作
出勤簿管理システム制作、時間外勤務手当月計管理システム制作）
・重度医療データ取込対機能制作委託　880,000円
・エクセル操作研修委託　275,000円
・教育系仮想サーバ更新他　1,472,680円
・総合窓口システムハード・ソフトウェア使用料　4,738,140円
・備品購入　33,789,096円
サーバ更新機器及び更新ソフトウェア、職員用パソコン他

事業の成果等

【成果】
各種電算システム及び機器の更新・導入の実施により、効率的・安定的な運用につながり、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保が図られた。
〇システム整備状況と整備事業費用
平成29年度　ﾄｰﾀﾙｼｽﾃﾑ構築、文書管理ｼｽﾃﾑ改修等　134,605,965円
平成30年度　健康管理等更新、ｱｰｶｲﾌﾞｽ管理等等　98,980,777円
令和元年度　基幹系ｼｽﾃﾑ等更新、総合窓口ｼｽﾃﾑ等　226,619,859円
令和2年度　積算ｼｽﾃﾑ等更新、財務RPA導入等　30,664,205円
令和3年度　ｻｰﾊﾞ等更新、出勤簿ｼｽﾃﾑ導入等　45,845,316円

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	04　ゴルフ場予定地跡管理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,420,000					2,420,000	2,310,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,420,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
ゴルフ場予定地跡（佐伊津町、五和町御領）の維持管理及び利活用計画に伴う整備を行うと共に、仮登記の解消を図る。
【効果】
適正な維持管理及び市有地（市への本登記）とすることで、地域活性化のための効果的な利活用が可能となる。

事業実績

〇天草下島北部地域観光振興公社業務委託料　2,420,000円
・（一財）天草下島北部地域観光振興公社へ管理等を委託
（伐採業務、固定資産税還付、農地転用業務等）

【成果】
ゴルフ場予定地跡の利活用計画に伴う整備等の推進と、仮登記の解消を図り、残り、地権者24人、57筆、約5.0haとなった。
（進捗率：筆ベース・85.7%）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
仮登記から本登記への解消（本登記完了人	人	目標値	27	15	14	10	10	10
		実績値	33	5	4	7	9	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇仮登記解消の進捗状況（これまでに所有者移転が完了したもの）

※令和3年度末時点
・地権者　138名／162名（85.2%）
・筆数　342筆／399筆（85.7%）
・面積　235,526㎡／285,957㎡(82.4%)

※利活用については、令和２年度より天草畜産農業協同組合へ20.6haを貸し出し、令和３年度から肉用牛の放牧事業を開始。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	06　移住・定住促進対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
32,135,006	6,550,262	3,550,000			22,034,744	26,259,776

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,867,360
03	職員手当等	567,245
04	共済費	895,817
08	旅費	659,780
12	委託料	3,833,390
13	使用料及び賃借料	275,000
18	負担金補助及び交付金	20,938,000
	（上記以外）	98,414

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,550,262
県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費	2,800,000
県	県支出金・移住支援事業費補助金	750,000

事業の目的・効果

【目的】
天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、移住・定住による人口減少の抑制と地域の維持・活性化を図る。
【効果】
移住・定住による人口減少の抑制が図られ、地域の維持・活性化が図られる。

事業実績

○移住・定住コーディネーター報酬等（3名分）　6,550,262円
○移住相談会に係る経費　803,354円
○オンライン移住イベント、移住体験ツアー　1,808,170円
○ホームページ改修等　2,035,220円
○定住促進奨励金　4,900,000円
　2人以上13世帯×20万円、単身23世帯×10万円
○空き家活用事業費補助金　14,988,000円
　31世帯（対象経費の1/2以内で100万円を上限）
○移住支援金（東京23区移住・就業・起業型）　1,000,000円
○ふるさと回帰支援センター負担金　50,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
移住・定住に関する新規問合せ件数(移住	件	目標値	180	185	300	300	300	300
		実績値	250	350	406	292	241	
移住・定住促進施策を通じた移住者数(移	人	目標値	－	－	100	100	100	100
		実績値	106	100	96	87	72	
空き家バンクの延べ登録物件数(空家等対	件	目標値	－	440	505	600	650	700
		実績値	390	470	568	654	744	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　県3/4（オンライン移住イベント、移住体験ツアー、ホームページ改修、移住支援金）
【成果】
コーディネーターによる充実した支援体制やオンライン移住イベントなどの各取組みにより、コロナ禍においても移住者数の増加と定住を促進することができた。
〔移住者数〕
H20年度からR3年度までの移住者数：437世帯、824人
〔定住率〕
82.6%（R4.3月末時点）※移住施策を通じた移住者が対象

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	08　地域おこし協力隊活動推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,497,443					12,497,443	35,358,993

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	8,112,000
04	共済費	1,303,461
08	旅費	78,400
18	負担金補助及び交付金	3,003,582

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
人口減少、少子・高齢化の進行が著しい天草市において、地域おこし協力隊を導入することにより、地域の活力の維持及び強化を図る。また、隊員については「地域協力活動」を行いながら、天草市への定住を図る。
【効果】
地域の活力の維持及び強化と、地域おこし協力隊員の定住が図られる。

事業実績

〇地域おこし協力隊員報酬等（4名分）　9,493,861円
〇地域おこし協力隊員活動助成金　3,003,582円

【地域おこし協力隊員の活動内容】
・まちづくり協議会等の地域課題解決等に係る支援活動（1名）
　栖本支所
・観光マーケティング及び観光ＰＲに関する活動（1名）
・牛深地区の空き家利活用に関する活動（1名）
・牛深地区観光イベント等のマーケティングに係る活動（１名）

※上記のうち2名が令和3年度中に退任

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
定住率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	91	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
これまで退任した１１名のうち１０名が市内に在住している。
〇隊員の退任後の状況（Ｒ４．７月現在）
・農業（柑橘農家）経営：１名、起業（遊漁船等）：２名、市内民間企業へ就業：１名、天草宝島観光協会へ就業：１名、五和地区公民館長に就任：１名、未定　４名

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	13　ふるさと天草元気プロジェクト事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,567,600		995,000			1,572,600	593,768

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	70,000
08	旅費	291,150
10	需用費	65,450
12	委託料	1,991,000
18	負担金補助及び交付金	150,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・人材ネットワーク活用事業補助金	995,000

事業の目的・効果

【目的】
市出身者や市出身者で構成する「ふるさと会」等の市の応援団を「関係人口（観光以上移住未満）」として見える化し、地域や市出身者等が継続的なつながりを持ち、まちづくりの担い手の確保やビジネス機会の提供を図るほか、移住・Uターン希望者に対する段階的なサポート等を行い、人的・経済的な交流を促す。
【効果】
地域と出身者等が継続的につながる機会を提供することで、双方向の情報交換や新たな交流の場を創出し、地域の活性化に寄与するとともに、移住者の増加も期待される。

事業実績

〇ふるさと住民登録制度　65,450円
・ふるさと住民カード発行：504人（令和4年3月末時点）
〇ふるさとマッチング制度　341,150円
・空き家利活用にかかる関係者との意見交換及び利活用の実践
〇ふるさと食体験（オンラインイベント）　1,991,000円
・オンラインを活用し、天草の産品（車海老）を使用した料理をつくり、食べながら意見交換を実施。（参加者55人）
〇ふるさと住民ミートアップ（オンラインイベント）　20,000円
・ふるさと住民と市長のクロストークなど（参加者15人）
〇天草地域情報発信事業負担金　150,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ふるさと会参加回数	回	目標値	25	25	25	25	25	25
		実績値	29	28	26	0	0	
ふるさと住民登録者数	人	目標値		350	200	80	80	80
		実績値		217	161	46	80	
マッチング制度による紹介件数	件	目標値		10	10	10	10	10
		実績値		1	3	3	1	
保育園留学受入家族数	組	目標値						8
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇財源　県1/2（ふるさと食体験）
【成果】
ふるさと住民へ継続して天草市の情報を届け、関係人口の取組みを促進することで、以下のとおり行動を促進することができた。
〔令和3年度のアンケート結果（R3.12月実施）〕
「この1年のうちに、ふるさと住民として行動したこと」
・天草の産品購入（64%）・天草の産品を扱う飲食店を利用（48%）
・SNS等による天草の情報発信（36%）
・天草市へのふるさと納税（33%）
・天草エアライン利用（19%）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	14　空き家等利活用推進モデル事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,253,490					9,253,490	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,253,490

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
少子高齢化や過疎化の影響から空き家が増加している中で、「天草市空き家等利活用計画」（H30.3月策定）に基づき、外部人材を活用して利活用の方策を検討することにより、新たな交流を生み出すことで空き家の活用による地域づくりに繋げるとともに、空き家の解消と危険家屋の増加を防ぐことを目的とする。
【効果】
事業を通じて確立できたモデル的な事例を、市内の各地域に派生させることにより、市全体の空き家解消に繋げることができる。

事業実績

〇地域活性化起業人派遣業及び空き家利活用業務委託料
9,253,490円
コロナ禍の影響から起業人の来訪自粛を余儀なくされる中で、下記の内容に取り組むことができた。
・R3.7月（株）ＣＡＳＥとの協定及び委託契約締結
・拠点となる空き家（1棟）の賃貸及び改修
・拠点における地域を巻き込むイベント開催
・空き家の掘り起こしと利活用（賃貸住宅として利用：3棟）
・利活用を検討している空き家（3棟）
※社会人や大学生延べ40人が、地域に滞在しながら空き家の改修作業を行った。地域の人や自然や食に触れることで天草ファンになるという関係人口（ふるさと住民登録）にも繋げた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利活用した空き家の棟数	棟	目標値					1	4
		実績値					4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
空き家を、拠点として1棟、ゲストハウスとして3棟活用。拠点は、フリースペースでのイベント開催やコワーキングスペースとして活用。
【令和3年度から令和5年度までの計画】
（1年目）拠点となる空き家の選定と改修、空き家の掘り起こし、地域との交流
（2年目）空き家の選定と改修、空き家の掘り起こし、地域住民を巻き込んだ事業の展開
（3年目）地域10LDKの展開、空き家の掘り起こし

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	02　天草市公共交通対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,280,311		2,328,000			1,952,311	4,380,725

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	24,000
07	報償費	6,000
08	旅費	48,311
12	委託料	4,202,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金	2,328,000

事業の目的・効果

【目的】
交通基本計画である「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき、陸海空の各種交通資源を有機的・総合的に組み合わせた持続可能な移動手段の確保・充実を推進するに当たり、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案するために本事業（モニタリング業務（公共交通現状分析、評価業務）、公共交通会議運営）を行う。
【効果】
実効性のある施策により、持続可能な公共交通網が形成され、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。

事業実績

○交通ネットワークの利便性向上や利用者増加を目指したモニタリング事業
・公共交通モニタリング業務委託　4,202,000円
【具体的項目】
路線バスの利用動向把握、交通資源の整理・統合の検討
路線バス利用者の利用促進策の検討・実施
新規公共交通（乗合タクシー）の検討　など
○天草市地域公共交通会議・公共交通連携協議会の開催（4回）
・委員報酬・報償費等　78,311円
・第1回（6/29）【議題】地域内フィーダー系統確保維持改善計画について他
・第2～4回（書面）【議題】御所浦地域乗合自動車の停留所設置他

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
公共交通対策実施数	件	目標値	10	15	15	15	30	30
		実績値	8	14	36	29	11	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【実績】
・公共交通を活用したお出かけ促進事業の実施　５件
・公共交通に係る広報充実、乗り方教室の実施　４件
・高校生を対象とした利用促進策の実施　２件

【成果】
長引くコロナ禍の影響により、活動指標に掲げる公共交通対策実施数が目標どおり実施できなかったものの、実効性のある施策の実施により、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	03　地方バス路線運行維持対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
383,952,000	104,040,000	19,370,000			260,542,000	367,612,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	383,952,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	104,040,000
県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金	19,370,000

事業の目的・効果

【目的】
路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の欠損額を補助することで、地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。
【効果】
持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。

事業実績

路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の欠損額に対する補助を行い運行を確保した。

・補助対象期間　R2.10.1～R3.9.30
・対象路線数　25（国庫補助路線　3　自主運行路線　22）
・年間利用者数　274,043人

○地方バス運行等特別対策補助金　383,952,000円
　・国庫補助対象路線分（3系統）　135,121,000円
　・自主運航路線分（22系統）　248,831,000円
　※うち路線バス運行支援金充当　104,040,000円
　（新型コロナウイルス感染症対応分）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数	人	目標値	410,000	390,000	390,000	365,000	365,000	365,000
		実績値	388,572	364,912	351,064	298,937	274,043	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
長引くコロナ禍の影響で利用者が減少して生じた欠損額を補助することで、地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	04　地域公共交通運行事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
32,423,349					32,423,349	31,901,869

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	19,748,404
18	負担金補助及び交付金	12,674,945

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本市の交通基本計画「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、持続可能な公共交通を実現し、交通不便地域の解消を図る。
【効果】
住民の移動手段の確保及び利便性を高める。

事業実績

○御所浦地域乗合自動車運行補助金　12,674,945円
運行日　273日
年間利用者数　5,632人
○新和町巡回バス運行委託料　16,038,174円
運行日　242日
年間利用者数　6,476人
○乗合タクシー運行委託料　3,710,230円
運行便　1,234便
年間利用者　1,716人
運行路線域　平床線、鶴線、半河内線、方原線、楠甫線

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数（御所浦地域）	人	目標値	7,200	7,200	7,200	7,800	7,800	7,800
		実績値	7,499	7,851	7,935	6,658	5,632	
年間利用者数（新和地域）	人	目標値	1,000	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
		実績値	833	9,007	9,665	7,481	6,476	
乗合タクシー運行地域数	地域	目標値	1	3	4	5	5	5
		実績値	1	1	4	5	5	
乗合タクシー実証運行利用者数（栖本地域	人	目標値						180
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地域公共交通施策の実施により、住民の移動手段の確保及び利便性の向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	05　出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,704,000	2,704,000				14,000,000	16,549,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	16,704,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,704,000

事業の目的・効果

【目的】
　出水駅・蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会において、出水駅・蔵之元港間にシャトルバスを運行することで、九州新幹線を利用した観光客の入込みや天草地域と出水地域の住民の移動手段の確保及び利便性向上を図る。
【効果】
　地域住民及び観光客の移動の利便性を確保することで両地域の振興に寄与する。

事業実績

〇出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会負担金
　16,704,000円
　出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会においてシャトルバス運行事業を実施。
・運行系統　蔵之元港～[経由地]阿久根市筒田～出水駅
・運行日数　365日
・運行便数　4,372便　1日6往復12便
・利用者数　5,911人
【協議会の構成団体】
　天草市・出水市・阿久根市・長島町・各観光協会・鹿児島県北薩地域振興局・天草広域本部・九州旅客鉄道(株)・三和商船(株)・南国交通(株)出水営業所・ＪＲ出水駅で構成

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	10,000	10,500	10,500	11,500	11,500	11,500
		実績値	10,767	10,774	10,904	4,734	5,911	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【協議会への負担割合】
　天草市 2/3、出水地域 1/3（人口割50%、運行キロ数割50%）

【成果】
　長引くコロナ禍の影響により、利用者はコロナ禍前の水準まで回復していないが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した運行支援により、シャトルバスの運行を維持し、天草地域の利用者のほか、天草地域への来訪者や沿線住民の移動手段の確保に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	06　天草エアライン運航対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
275,467,100			245,500,000	22,812,000	7,155,100	186,200,700

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	275,467,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・公共交通対策事業債	245,500,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	22,812,000

事業の目的・効果

【目的】
天草エアラインに対して補助金を交付し、天草エアラインの安定運航及び利用促進を支援することで、交流人口の増及び命の翼としてのライフラインの確保を図る。
【効果】
高速交通機関としての天草エアライン利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興に寄与する。

事業実績

○天草エアライン機材維持費補助金　268,809,000円
航空機の機材整備費に対し、熊本県と地元自治体（天草市、上天草市、苓北町）が協調し補助金を交付した。

○天草エアライン利用促進事業補助金　6,658,100円
・初回搭乗キャンペーンほか７事業　　合計 1,460人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
エアライン就航率	%	目標値	96.1	96.1	96.1	96.5	96.5	96.5
		実績値	95.1	90.2	87.9	90.8	91.1	
利用率（搭乗率）	%	目標値	51.9	51.9	51.9	51.9	51.9	51.9
		実績値	51.4	50.9	42.5	20.0	26.7	
利用促進事業利用者数	人	目標値	4,440	3,600	3,600	2,300	2,050	2,050
		実績値	4,429	2,962	2,078	1,171	1,460	
有償旅客数	人	目標値	77,300	77,300	77,300	77,300	77,300	77,300
		実績値	77,041	73,773	46,291	24,028	37,958	
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
利用促進事業においては、長引くコロナ禍の影響により利用者はコロナ禍前の水準まで回復しなかったが、機材維持費の補助により、天草エアラインの安定運航に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	08　空港利用促進協議会負担金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,830,000					6,830,000	15,363,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,830,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草空港利用促進協議会へ負担金を支出し、天草島内外において天草空港に係る航空機の利用促進を図る。
【効果】
天草エアラインの利用者が増加し、天草エアラインの安定的な会社運営に繋がり、天草地域の振興に寄与する。

事業実績

○天草空港利用促進協議会負担金　6,830,000円

【利用促進事業】
・旅行企画商品造成等への支援　1,793人
・サポータークラブ運営事業　総会員数　4,472件
【協議会の構成】
熊本県・天草市・上天草市・苓北町ほか各種団体31団体で構成
【負担割合】
熊本県 1/2、地元市町 1/2（出資割合）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
需用開発事業利用者数（旅行商品等）	人	目標値	7,000	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,540	4,552	2,895	2,008	1,793	
エアライン利用者数	人	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	79,593	76,243	47,960	24,833	39,374	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
長引くコロナ禍の影響により、旅行商品等の利用実績はコロナ禍前の水準に満たなかったが、新しい生活様式に沿った旅行商品のＰＲや、サポータークラブ特別運賃の提供により、天草エアラインの利用促進に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	09　天草エアライン経営安定化事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
15,868,000	15,868,000				0	96,518,049

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	15,868,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	15,868,000

事業の目的・効果

【目的】
　コロナ禍の影響により、令和３年度においても航空需要は依然として戻らず、資金不足のおそれがあるため、県及び関係自治体が連携して行政支援を行うことで、天草エアラインの安定運航を維持する。
【効果】
　天草地域のライフライン、高速交通機関として必要な天草エアラインの安定運航を維持することにより、天草地域の振興に寄与する。

事業実績

〇天草エアライン運航維持確保応援金　15,868,000円

・補助対象者　天草エアライン株式会社
・補助対象経費　R2天草エアライン運航維持確保応援事業における、見込利用率と実利用率との乖離分の額　34,358千円
・負担割合　熊本県1/2、地元自治体1/2

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
有償旅客数	人	目標値				24,276	39,651	54,650
		実績値				24,028	37,958	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍の影響により資金不足及び債務超過の危機である天草エアラインに対し、熊本県及び地元自治体と連携して支援を行い、持続的かつ安定的な経営基盤の確保に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	10　御所浦定期航路振興事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
81,535,412		81,512,412			23,000	80,443,366

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	141,694
12	委託料	6,076,048
13	使用料及び賃借料	18,784,940
18	負担金補助及び交付金	56,532,730

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	81,512,412

事業の目的・効果

【目的】
御所浦地域において定期航路利用者の負担を軽減し、住民の利便性の向上を図り、同地域の振興に資することを目的とする。
【効果】
島民の福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。

事業実績

○御所浦地域発着の定期航路を利用する全ての方を対象に旅客・車両運賃を概ね３割引きを行い、割り引いた運賃相当額を定期航路事業者へ補助金として交付。
・御所浦定期航路運賃割引事業補助金　56,532,730円
　旅客運賃補てん額　24,438,930円　利用者　144,856人
　車両運賃補てん額　32,093,800円　利用者　45,517台
○島民限定ＩＣカード（大人10,000円、小人5,000円）を交付。
・船舶使用料（運賃決済額）　18,784,940円
・システム管理委託料　6,076,048円
・カード発行等手数料　141,694円
・交付率　97.8%　・使用率　73.8%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
定期航路割引事業利用者数	人	目標値	159,000	165,000	165,000	160,000	160,000	160,000
		実績値	157,919	153,340	158,971	141,216	144,856	
フェリー利用台数	台	目標値	37,000	39,000	40,000	50,000	50,000	50,000
		実績値	40,936	43,298	44,153	43,070	45,517	
ＩＣカード交付率	%	目標値			90	90	95	95
		実績値			95.3	96.8	97.8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
ＩＣカード使用率が昨年度比1.0%上昇となり、定期航路利用者の負担軽減と住民の利便性向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	11　御所浦航路運航対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
25,588,602		12,999,000			12,589,602	21,956,770

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	25,588,602

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費	12,999,000

事業の目的・効果

【目的】
御所浦と水俣及び三角を結ぶ航路を運航する航路事業者等に対して運航経費を補助し、航路を維持することにより、御所浦地域住民の地理的不利条件を出来る限り解消する。
【効果】
航路を利用することで日常生活における利便性が確保され、住民の福祉向上に寄与する。

事業実績

○御所浦･水俣航路対策事業補助金　11,959,000円
・運航回数　916便（353日）
毎日運航　1日3往復便
・運航航路　御所浦港～横浦港・嵐口港経由～水俣港
・年間利用者数　2,833人

○御所浦･三角航路対策事業補助金　13,629,602円
・運航回数　726便（363日）
毎日運航　1日2往復便
・補助対象航路：小屋河内港～三角港
・年間利用者数：1,755人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数（御所浦～水俣航路）	人	目標値	4,000	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		実績値	4,071	4,039	5,061	2,985	2,833	
年間利用者数（御所浦～三角航路）	人	目標値	3,800	4,180	4,180	4,000	4,000	4,000
		実績値	3,477	3,793	4,756	1,581	1,755	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
長引くコロナ禍の影響により、利用者はコロナ禍前の水準まで回復していないが、運航経費を補助することで航路を維持し、住民の日常生活における利便性の確保と福祉向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15)　公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	12　天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,000,000					1,000,000	1,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　天草地域フェリー航路利用促進協議会において、航路ＰＲ事業等を実施することで、天草地域と他県を結ぶフェリー航路の利用促進を図る。
【効果】
　フェリーの利用促進により、本市と他自治体との交流人口が増加し、観光振興や地域の活性化に寄与する。

事業実績

〇天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金　1,000,000円
【フェリー航路のＰＲ事業】
・天草地域で開催されるイベント情報と航路情報等を掲載したチラシ作成に対する助成
　航路事業者　3件、旅館組合　4件、地域づくり団体　2件
・航路環境等整備助成　航路事業者　2件
・移住定住連携促進事業
　移住相談のための来庁でのフェリー利用件数　5件
【旅行商品造成等の需要開発事業】
・航路を活用した旅行商品造成への支援
　団体：バス0台、0人　個人：乗用車34台、79人
・天草旬めぐり連携事業　　乗用車39台　100人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用促進事業(旅行企画商品)の利用者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500	1,500
		実績値	2,984	903	650	71	79	
利用促進事業(旅行企画商品)のバス台数	台	目標値	150	150	150	75	75	75
		実績値	95	28	19	4	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【協議会の構成】
　フェリー事業者、旅館組合、旅行業者、観光協会、行政
【協議会への負担割合】
　天草市 1,000,000円、航路３事業者　各50,000円

【成果】
　コロナ禍の影響により観光客の誘客にはつながらなかったが、航路ＰＲ事業や個人を対象とした旅行商品造成への支援を実施し、観光振興や地域の活性化に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	13　牛深・蔵之元航路維持確保支援事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
38,500,790	38,500,790				0	48,966,110

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	38,500,790

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	38,500,790

事業の目的・効果

【目的】
国道に準じた役割を果たす牛深・蔵之元航路では、コロナ禍の影響による利用者の減少と共に、就航船舶の老朽化や高額な船舶維持経費により、航路を維持することが困難となっていることから、関係自治体と連携して支援することで、将来に向けて牛深・蔵之元航路の維持確保を図る。
【効果】
国道フェリーとしての航路利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興と共に、長崎・熊本・鹿児島の３県にまたがる九州西岸地域における交流・連携機能の強化に寄与する。

事業実績

○牛深・蔵之元航路緊急支援事業補助金　19,365,582円
・補助対象者　三和商船株式会社
・補助対象経費　航路運航経費から収益を差し引いた額

○牛深・蔵之元航路交通基盤維持特別対策事業補助金
19,135,208円
・補助対象者　三和商船株式会社
・補助対象経費　船舶検査に要する経費

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
運航便数（１日あたり）	便	目標値				20	20	18
		実績値				20	20	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍の影響により生じた欠損額及び船体の維持に最低限必要な船舶検査費用を支援することで、牛深・蔵之元航路の維持確保に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	14　中田・諸浦航路維持確保支援事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 3年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,000,000	20,000,000				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	20,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	20,000,000

事業の目的・効果

【目的】
国庫補助対象航路である中田・諸浦航路を運航する「フェリーロザリオ」は船齢30年を超え、一般旅客定期航路に就航する船舶としては更新時期にあたる。代替船舶建造に係る経費を支援することで、将来に向けて中田・諸浦航路の維持確保を図る。
【効果】
老朽化した使用船舶の代替建造を行うことにより、利用者の利便性の確保や交流人口の拡大、それに伴う物流の増大、観光の振興が図られる。

事業実績

○天長フェリー船舶更新補助金　20,000,000円

・補助対象者　天長フェリー株式会社
・補助対象経費　代替船舶建造に係る費用の一部
・他自治体負担　長島町　20,000,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
運航便数（１日あたり）	便	目標値					10	
		実績値					10	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
代替船舶建造に係る費用を支援することで、コロナ収束後の経営持続化とともに、国庫補助対象航路である中田・諸浦航路の維持確保に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	04　まちづくり推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,044,880					1,044,880	1,127,746

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	978,000
07	報償費	16,000
08	旅費	50,880

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　各地域まちづくり計画の進捗管理を行うことで地域課題の解決に向けた取り組みを推進する。振興会職員及び地域住民等を対象に人材育成の支援を行う事で、地域づくりへの意識啓発を図る。
【効果】
　地域リーダーの養成を目的としたまちづくり講演会や振興会職員等の研修会を実施し、今後の地域づくりに必要な知識を得ることにより、地域づくりを担う人材の育成が図られる。

事業実績

〇まちづくり審議会委員報酬・旅費　1,028,880円
・各地域まちづくり審議会の開催
　地域まちづくり計画の進捗管理（評価・見直し等）
〇講師等謝礼　16,000円
・地域づくり担当職員研修会
　開催日：令和3年5月7日
　内　容：法人税申告、ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰの管理運営、まちづくり関係補助事業について

※日本の宝島天草づくり講演会については、令和4年2月23日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
日本の宝島天草づくり講演会の参加	人	目標値	350	350	300	300	300	300
		実績値	246	185	212	0	0	
まちづくり担当職員研修会の実施	回	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	1	2	1	1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　各地域まちづくり審議会により、各地域まちづくり計画の評価を行う事により、計画の内容見直し等改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	05　まちづくり推進交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
55,696,277					55,696,277	54,539,618

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	55,696,277

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域コミュニティの自立に向け、住民が主体となって行う自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び住民と行政の協働によるまちづくりを推進する。
【効果】
　住民が主体となった自主的な地域づくり活動に寄与する。

事業実績

〇まちづくり推進交付金　55,696,277円
　旧市町単位で各まちづくり協議会が行っている行事・イベント活動及び地区振興会が行っている地域行事・イベント・地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付。

・各まちづくり協議会への交付額

（本渡）	15,052,023円	（栖本）	2,641,000円
（牛深）	6,772,219円	（新和）	3,815,000円
（有明）	4,670,000円	（五和）	7,504,000円
（御所浦）	3,685,000円	（天草）	3,917,000円
（倉岳）	3,461,000円	（河浦）	4,179,035円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助金交付団体数	団体	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	10	10	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　各地域において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、実施可能なコミュニティを維持するための活動や、地域の活性化に向けた様々な取り組みを、住民が主体となって行うことができた。
〇コロナ禍の中、実施できた主な事業活動・取り組み
　・環境美化活動　・世代間交流・高齢者等見守り活動・敬老を祝う記念事業　・健康づくり事業・自主防災会・防犯パトロール・生活環境改善事業・広報誌発行　他

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	06　まちづくりチャレンジ支援交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,078,000					2,078,000	4,014,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,078,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
住民が主体的に行うまちづくり活動を支援し、地域の自立及び個性ある生き生きとした地域づくりの推進を目的とする。
【効果】
住民主導・行政支援型のまちづくりにより、地域課題の解決や個性ある地域づくりが促進される。また、地域資源を活かした事業が行われることで、交流人口の増加が促進され、地域の活性化が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規の採択団体数	団体	目標値	2	2	2	2	9	9
		実績値	3	4	3	4	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

○まちづくりチャレンジ支援交付金　2,078,000円
平成30年度にコミュニティビジネス創設事業と地域コミュニティ活性化事業を統合し「地区振興計画推進事業」とした。
また、「地域自治活動支援事業」を新設して「まちづくり計画推進事業」と併せて、３つのメニューとした。

・令和２年度からの継続採択
地区振興計画推進事業　1団体　700,000円
・令和３年度新規採択
地区振興計画推進事業　1団体　778,000円
地域自治活動支援事業　3団体　600,000円

事業の成果等

【成果】
コロナ禍の影響で事業申請、実施を取りやめた団体もあったものの、新規申請事業も含め、5団体が地域資源を活かした事業の取り組みを行った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	07　ふるさと応援交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
31,930,000				31,930,000	0	27,395,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	31,930,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	寄附金・ふるさと応援寄附金	31,930,000

事業の目的・効果

【目的】
　ふるさと応援寄附金を活用し、住民が主体的に行う住民自治活動及び地域活動を支援し、住民自治の充実強化及び地域の振興発展を図る。
【効果】
　重点的に実施する事業への活用により、地域の活性化に寄与する。

事業実績

〇ふるさと応援交付金　31,930,000円
　天草市ふるさと応援寄附金のうち、「地域コミュニティづくり」への寄附について、「ふるさと応援交付金」として、指定された各まちづくり協議会及び地区振興会へ随時交付を行った。
・寄附件数　3,155件
・寄附（交付）額　31,930,000円
・交付対象団体
　各まちづくり協議会　10団体
　各地区振興会 51団体

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
寄附件数	件	目標値	1,370	1,430	1,430	1,430	1,430	2,500
		実績値	890	1,176	1,980	2,926	3,155	
交付金額	千円	目標値	39,000	40,800	20,550	21,595	21,595	34,400
		実績値	28,127	16,057	19,628	27,396	31,930	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　本交付金により、地域の振興発展のための事業に対して支援が行えた。

〇主な事業活動・取り組み
新型コロナウイルス感染症予防対策・防災関連・地域資源活用関連・広報PR活動事業　他

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	08　コミュニティセンター整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
130,008,819			119,000,000		11,008,819	328,926,479

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,306,500
14	工事請負費	125,702,319

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・コミュニティセンター整備事業債	119,000,000

事業の目的・効果

【目的】
地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備により、建物保持に必要とされる改修等を行うことで、コミュニティ活動、スポーツ・文化活動等の交流の場や、地域福祉の拠点として利用の促進を図る。
【効果】
建物保持に必要とされる改修等を行うことにより、施設の利用促進が図られる。

事業実績

○測量設計等委託料　2,106,500円
・小宮地地区ｺﾐｾﾝ屋根改修設計業務委託　外2件

○工事監理業務委託料　2,200,000円
・高浜地区ｺﾐｾﾝ改修工事監理業務委託

○施設整備工事　125,702,319円
・高浜地区ｺﾐｾﾝ改修工事　外19件（13施設）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
コミュニティセンターの改修等整備件数	件	目標値	7	8	9	15	9	9
		実績値	10	15	10	24	13	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
施設整備を行うことで、利用環境の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	09　自治公民館等整備費補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,779,000					4,779,000	3,508,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,779,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。
【効果】
地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。

事業実績

○自治公民館等整備費補助金　4,779,000円
自治公民館の新築、購入、増築、改築、移築、改修及び駐車場の整備並びに運動広場の造成で事業費が30万円を超える時、事業費の50%（限度額250万円、行政区統合時の新築は750万円）を補助した。
・松尾公民館（倉岳町）など【自治公民館等12館】
事業費9,566,698円　補助額4,779,000円

・改修等内容
屋根改修、床張替え、トイレ改修　など

※新築工事無し

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数	件	目標値	10	5	8	11	10	15
		実績値	11	9	11	11	12	
助成金額	千円	目標値	3,099	3,061	3,451	3,615	4,967	10,401
		実績値	3,099	4,225	3,666	3,508	4,779	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地域の活動拠点等の整備に対して補助を行うことにより、地域の振興発展が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	12　コミュニティ助成事業（自治総合センター助成事業）	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,800,000				17,800,000	0	13,700,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	17,800,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・自治総合センター助成金	17,800,000

事業の目的・効果

【目的】
（一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行うコミュニティ助成事業を活用し、地域コミュニティ活動に必要な備品・集会施設等の整備に対して助成を行い、コミュニティの健全な発展を図る。
【効果】
地域コミュニティ活動に必要な設備等が充実することにより、地域の活性化に寄与する。

事業実績

○ｺﾐｭﾆﾃｨ助成事業補助金（自治総合ｾﾝﾀｰ助成金）　17,800,000円
県を通じて（一財）自治総合センターより助成決定通知を受けた団体に助成を行った。
【事業の実施対象団体】
まちづくり協議会、地区振興会、地域づくり各種団体など
【令和３年度交付実績】
・二江まちづくり振興会（五和町）　2,500,000円
　やぐら購入
・山口公民館（本渡南）　2,500,000円
　ｺﾐｭﾆﾃｨ活動備品購入
・山仁田区自治会（本渡北）　12,800,000円
　公民館建設

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成件数	件	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	3	1	1	3	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【年度別事業実績】
・令和元年度（1件）
　嵐口春日太鼓保存会　　助成額　2,500千円
・令和２年度（3件）
　上津浦地区振興会【やぐら購入】助成額　2,500千円
　上区自治会【ｺﾐｭﾆﾃｨ活動備品購入】助成額　2,200千円
　茂木根自治振興会【公民館建設】助成額　9,000千円
【成果】
地域コミュニティ活動に必要な備品・集会施設等の整備に対して助成を行う事で、コミュニティの健全な発展が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	13　未来の大人応援プロジェクト事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 3年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,500,000					5,500,000	5,500,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
若者（高校生等）が地域コミュニティ組織（まちづくり協議会等）と継続的かつ緊密な連携を行いながら、地域課題解決のために、地域資源(人、モノ、自然、歴史、産業など）を活かした“まちづくり”や“ビジネス”を提案・実践することで、地元に根ざした人材の育成を行う。
【効果】
実践を通じて、地元への愛着心の醸成、新たな産業の創出、地域コミュニティ活動への参加により、担い手育成が期待できる。

事業実績

〇未来の大人応援ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣業務委託料　5,500,000円
令和3年度は、天草拓心高校SBP部が参加した、第６回全国高校生SBP交流フェアで、天草拓心高校が取組んだ防災非常食（せんだご汁）とオリジナルたい焼き（あまりん焼き）の成果発表を行い、最優秀賞「文部科学大臣賞」を受賞した。
・天草拓心高校が取組んだ防災非常食とあまりん焼きに係る成果発表の支援
・講演会（本渡まちづくり協議会、天草拓心高校、天草工業高校）
・ワークショップなど（天草拓心高校）
・開発した防災非常食のパッケージ・製造・販売についての助言
・開発したあまりん焼きの販売指導
・三重県立南伊勢高校とｵﾝﾗｲﾝによる交流及び意見交換等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業に取り組む若者の団体（高校等）	団体	目標値			1	1	1	
		実績値			1	1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和元年度に天草拓心高校にSBP部が設立され、令和3年度は部員5名（3年生2名、2年生2名、1年生1名）で、活動を通じて、他校や地域の人と交流しながら、情報発信等を行う事で、高校生自らが考え、行動する力が身についた。
また、防災非常食の開発などの取組の中で、天草の特産物等について話し合いながら、地域をより深く知ることができ、郷土愛を育むことができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(32) 消費生活の支援	款	02　総務費
事業名称	10　消費生活相談事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,877,842		2,142,000		547,000	4,188,842	6,802,799

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,895,976
03	職員手当等	591,594
04	共済費	713,740
08	旅費	159,600
10	需用費	116,532
12	委託料	396,000
18	負担金補助及び交付金	4,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・消費者生活相談補助金	2,142,000
他	諸収入・消費者行政広域連携負担金	547,000

事業の目的・効果

【目的】
消費者を取り巻く環境は、高度情報化・国際化の進展に伴い複雑・多様化し、生活困窮者や高齢者等の消費者被害が深刻化している。このような消費者問題に対応するため、消費生活相談員による相談等への直接サポート、また、消費トラブルを未然に防止するため消費生活講座の開催など消費者問題に対する普及啓発を図る。
【効果】
消費者被害の救済活動により、被害にあった市民の生活維持が図られる。また、消費者問題に対する普及啓発が図られることにより、被害の未然防止につながる。

事業実績

○消費生活相談体制整備事業　6,481,842円
・センターでの相談受付（消費生活相談員2名）
・消費者安全確保地域協議会との連携による被害回復、未然防止
・出前講座やセミナー等の開催　16回
・業者やローン会社との交渉
・弁護士へ相談を繋ぐ業務
・広域連携協定による苓北町の相談受入

○弁護士無料法律相談業務委託料　396,000円
・弁護士無料法律相談会の実施（12回）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消費生活相談件数	件	目標値	584	584	584	584	584	584
		実績値	718	650	560	615	593	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　県1/2（補助対象経費4,286,805円）
苓北町8.6%（消費生活相談体制整備事業分）

【成果】
・消費者詐欺被害について、関係機関との情報共有化、相談受付及び助言を行ったことにより、消費者被害の未然防止と救済が図られた。
・弁護士無料法律相談会を月1回開催したことにより、多重債務問題や法律上の悩みを抱える市民の不安解消が図られた。
相談件数：54件

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(12) 男女共同参画社会の推進	款	02　総務費
事業名称	03　男女共同参画推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,557,038		450,000			4,107,038	4,798,061

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,515,552
03	職員手当等	171,528
04	共済費	229,675
07	報償費	150,000
08	旅費	48,305
10	需用費	119,693
11	役務費	20,755
12	委託料	2,301,530

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・少子化対策総合交付金	450,000

事業の目的・効果

【目的】
　男女共同参画社会の実現のため、家庭や職場、学校、地域社会などのあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図る。
　また、ライフステージを楽しみながら自分らしい人生の実現となるよう、コミュニケーション力及びワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、独身の男女に特化した様々な方向から事業を行う。
【効果】
　男女共同参画社会が実現することで、固定的な性別役割分担意識をなくし、性別に捉われることなく、人としての個性と能力が発揮され地域の活性化が図られる。
　また、固定観念の払拭、自分らしさを大切にできる人生設計、将来を前向きに捉え、パートナーとの出会いの機運が高まる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
審議会等への女性の占める割合	%	目標値	26	26	27	30	33	35
		実績値	25.5	25.6	24.2	23.7	25.5	
セミナー参加者数	人	目標値	440	400	400	400	400	400
		実績値	595	585	700	396	333	
セミナー開催数	回	目標値	5	4	4	4	4	4
		実績値	9	10	9	12	6	
出会い応縁セミナー参加者数（延べ）	人	目標値	150	200	200	200	200	148
		実績値	258	148	134	140	94	
出会い応縁カップル成立数	組	目標値				21	21	21
		実績値				15	11	

事業実績

○会計年度任用職員報酬等　1,844,755円
○男女共同参画審議会委員報酬等　99,440円
○事業推進事務費（消耗品費）　119,693円
○女性の政策・方針決定過程への参画拡大 64,150円
・ステップアップセミナー 連続講座(3回)　延べ49人
・女性人材ﾊﾞﾝｸ新規登録者15人(計38人) 審議会等への登用25.5%
○男女共同参画推進啓発事業の実施 2,317,530円
・出前講座 1回 25人
・女性の健康ｾﾐﾅｰ 連続講座(3回) 延べ140人（※ｵﾝﾗｲﾝ配信有）
・男女共同参画週間事業　つんのでﾌｪｽﾀ　71人（※ｵﾝﾗｲﾝ配信有）
・出会い応縁セミナー＆交流会　3回　94人　カップル数 11組
○女性のための無料法律相談 111,470円(月1回開催 利用者数24人)

事業の成果等

○男女共同参画に関する市民意識調査 2,000人(有効回収率35.9%)
○企業や男性を対象としたｾﾐﾅｰの開催（※ｵﾝﾗｲﾝ配信有）
・ワーク・ライフ・バランスセミナー　26人
・女性活躍推進推進セミナー　22人
【成果】
　様々な視点から男女共同参画の推進に関するセミナーを継続することで、市政に関するアンケートにおいて性別役割分担を否定する市民の割合が、2年連続8割を超える結果に繋がった。
（参考）性別役割分担を否定する市民の割合（%）
　H29:64.2　H30:65.5　R1:78.1　R2:82.7　R3:81.8

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	04　市民活動推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,742,200					6,742,200	5,427,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	48,000
12	委託料	5,348,200
18	負担金補助及び交付金	1,346,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ＮＰＯ法人をはじめとする市民活動団体が、地域の課題解決に継続して活発に活動できるよう団体の育成を図る
【効果】
　高い専門性と意欲を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで、新たな公共の担い手としてまた、協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことができる。

事業実績

〇講師等謝礼　48,000円
〇市民活動支援センター事業委託料　5,348,200円
　地域課題解決など中間支援を専門とする民間団体へ市民活動支援センター事業の委託を行った。
・団体、個人の相談戸別訪問（ニーズ調査含む）71団体＋個人5件
・ＮＰＯ個別相談会（助成金含む）　3回
・セミナーの開催　12回　　参加者数 216人
・団体や人材を紹介する情報紙「あまみん」3回発行
・市民活動支援人材及び団体登録　個人44人　32団体
〇市民活動支援事業補助金　1,346,000円
・採択団体 3団体（スタート 2団体）　346,000円
　（ジャンプアップ 1団体）1,000,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ＮＰＯ法人数	団体	目標値	39	39	39	39	39	39
		実績値	39	41	41	39	37	
市民活動支援事業補助金利用団体数	団体	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	7	4	3	1	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　市民活動団体（個人も含む）の登録制を導入し、市民活動支援人材（個人＝やくだち隊）が増えたことで、やくだち隊による、相談事業（延べ24回）・出前講座（延べ8回）を実施することができ、課題解決や支援に繋がった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進	款	02　総務費
事業名称	06　人権啓発活動地方委託事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
140,000		139,000			1,000	42,664

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	140,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・人権啓発活動地方委託事業費	139,000

事業の目的・効果

【目的】
　小学生が花を育てることで、協力すること、命・生きることの大切さや思いやりの心を育み、育てた花を地域へ配布することで交流が生まれ、市民一人ひとりが尊重される社会づくりと、人権尊重意識の高揚を図る。
【効果】
　花を育て種子を収穫するまでを体験した小学生がその種を配布することで、地域との交流が生まれ、住民へも人権についての認識が広まる。

事業実績

〇地域人権啓発活動活性化事業　140,000円
　（花の種子、土、肥料、プランター、看板等の購入）
・牛深東小学校全校生徒（112人）で実施
・児童が種まき、水かけなどを行い育てた花で、卒業生のコサージュを作り、卒業を祝った。お世話になった地域の方に、花の鉢・プランター・種子を配布した。
・発表会（令和4年3月8日）
　まん延防止対策措置適用を受け、来賓は招かず、参加児童も制限しての開催であった。児童による取組の発表、活動の感想発表、劇、人権のメッセージの展示を行った。
・「人権の花」運動と関連して、人権週間における「ことばのプレゼント」等の取組をとおして、自尊感情を高めることができた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施校	校	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍の制約のある学校生活において「人権の花」運動を通して、児童の元気な姿が見られるようになり、花を育てることの難しさ、命の大切さを学び、人権意識に繋がった。
育てた花で卒業生のコサージュを作り、地域の方に鉢、プランター、種子をプレゼントすることでコミュニケーションも図られた。人権の花運動を通して、人権意識が高まった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進	款	02　総務費
事業名称	07　天草人権擁護委員協議会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
662,450					662,450	669,570

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	662,450

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草人権擁護委員協議会への活動運営費の補助を行い、市民の基本的人権を擁護し、人権思想の普及高揚及び啓発を図る。
【効果】
天草管内における基本的人権の擁護、人権思想の普及高揚及び啓発が図られる。

事業実績

○天草人権擁護委員協議会補助金　662,450円
補助額　人口割　前年度9月30日現在の人口78,490人×5円
　　委員割　新年度当初の委員数27人×10,000円
【天草人権擁護委員協議会の活動内容】
コロナ禍の中、感染防止対策を行い、人権教室・研修会・学習会・街頭やみつばちラジオでの啓発活動を行った。
・特設人権相談所開設　25回
・啓発活動　28回（みつばちラジオでの啓発活動含む）
・委員会活動　16回
（常務委員会　6回　子ども委員会 5回　男女委員会 5回）
・人権教室　5回
・研修事業　23回

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人権擁護委員年間活動回数	回	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	148	132	112	93	97	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
みつばちラジオを活用し、人権擁護委員の活動の内容、コロナ禍での相談内容、相談体制等の周知啓発が図られ人権についての理解が深まった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	04　総合型地域スポーツクラブ支援事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,266,000					1,266,000	1,371,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,266,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　子どもから高齢者まで、誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び新規クラブの設立を図る。
【効果】
　総合型地域スポーツクラブの活動は、地域住民による自主的な運営により、魅力あるスポーツ教室等を開催し、会員の増加へつなげ、生涯スポーツの充実と地域活性化につながる。

事業実績

〇総合型地域スポーツクラブ活動補助金　1,266,000円
・対象：うしぶかイキイキクラブ（クラブ会員数：110人）
・活動教室
　シルバー体操、気軽にバドミントン、ミニバレーボール、キッズジュニアサッカー、バスケットボール、バスケットボール（ベビーシャークス）、ミニバスケットボール（牛深シャークス、牛深トリッキーズ）
　　計８教室

〇新規クラブの創設に向けた取り組み
・設立に関心を示した地区振興会（2地区）への事業内容の説明

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
管内総合型地域スポーツクラブ会員数	人	目標値	280	180	200	220	240	260
		実績値	121	130	140	124	110	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍で各種スポーツ活動が制限される中、うしぶかイキイキクラブでは、感染拡大防止対策を講じてクラブの活動を行い、就学前の幼児から高齢者までの健康増進や競技力向上を図ることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	06　競技スポーツ推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,980,973					1,980,973	1,896,886

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,980,973

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
県民体育祭、熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者の育成を行うとともに、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援、並びに競技人口が少なく市民に普及していないスポーツの定着化を図る。
【効果】
各種スポーツの競技力向上と競技人口の拡大及び市民に普及していないスポーツの定着化により、本市全体のスポーツ振興につながる。

事業実績

県民体育祭及び熊日駅伝等を通じて競技人口の拡大及び競技力向上を図る予定であったが、コロナ禍により大会が中止になった。
全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成支援を行った。この他、市内に普及していないスポーツに取り組む3団体に対して普及・促進のための支援を行った。

〇県民体育祭出場補助金【中止】　751,184円
〇郡市対抗駅伝大会補助金【中止】　29,789円
〇トップアスリート育成事業補助金　50,000円
・強化指定選手1人を支援
〇スポーツステップアップ支援事業補助金　3団体　1,150,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
県民体育祭出場者数	人	目標値	415	420	425	430	430	430
		実績値	292	397	391	0	0	
トップアスリート指定選手等数	人	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	3	1	1	1	1	
スポーツステップアップ支援事業実施件数	件	目標値			3	3	3	3
		実績値			1	2	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍で県民体育祭や郡市対抗駅伝が中止となったものの、大会中止が決定するまでの期間において、選手団の強化練習を行いトップアスリート支援等とあわせて、本市スポーツの競技力向上に寄与した。
また、スポーツステップアップ支援事業では、３団体（天草スタンドアップパドルボード協会、ブローフィットネス・あまくさ、天草市エアロビック連盟）の支援を行い、市内に普及していないスポーツの定着化を図る取り組みが行われた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	07　スポーツ大会等開催事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,995,291	3,770,291			2,097,000	2,128,000	10,828,932

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,867,291
18	負担金補助及び交付金	2,128,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,770,291
他	諸収入・日本スポーツ振興センター助成金	2,097,000

事業の目的・効果

【目的】
　各種スポーツ大会を開催することで、市民の参加はもとより、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。
【効果】
　様々なスポーツへの出場や観る機会を創り、スポーツの素晴らしさを伝えることでスポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚及びスポーツの普及・振興が図られる。

事業実績

○天草マラソン大会運営等業務委託料【中止】　5,867,291円
○倉岳えびすマラソン大会補助金　1,875,500円
○スポーツ大会補助金　252,500円
　・少年ソフトボール大会ほか4大会 442人

※その他中止となった大会等
　・烏峠パノラマウォーク
　・天草宝島国際トライアスロン大会
　・障がい者スポーツフェスタ

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
マラソン等の参加者数	人	目標値	6,435	6,660	6,010	6,120	3,330	5,830
		実績値	5,184	4,828	3,864	0	836	
スポーツ大会開催数	回	目標値	10	11	12	13	14	15
		実績値	10	11	11	6	5	
スポーツ大会参加者数	人	目標値	2,200	2,420	2,640	2,860	3,080	3,300
		実績値	3,053	2,603	2,273	781	442	
マラソン大会の宿泊者数	人	目標値					1,060	2,000
		実績値					41	
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　各種スポーツ大会の開催を支援することで、市内外の多くの人がスポーツに参加し触れ合う機会の確保につながった。
　天草マラソン大会やトライアスロン大会については、コロナ対策を講じた中で開催に向けて準備を進めたが直前になって中止となったものの、コロナ禍の中で開催する準備を進めたことは今後の大会運営に十分つながるものと考える。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	08　スポーツ大会等出場奨励事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,715,000					1,715,000	440,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,715,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
社会体育面で優秀な成績を収めたものを顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図る。
【効果】
大会出場者の参加費等への負担軽減と更なる技術の向上及び意識の啓発につながる。

事業実績

〇スポーツ大会等出場奨励金　1,715,000円
　社会体育関連大会等において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体（小中学生においては県大会より上位大会への出場者）に対して出場奨励金を交付。
・全国大会以上の大会　3団体　61人　1,110,000円
〔個人〕一般1人×10,000円、小中高生16人×20,000円
〔団体〕一般0団体：0人×10,000円
　　小中高生3団体：34人×20,000円、10人×10,000円
・県大会より上位の大会　6団体　121人　605,000円
〔個人〕22人×5,000円
〔団体〕6団体 99人×5,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
全国大会出場人数	人	目標値	130	130	115	95	95	95
		実績値	78	67	78	14	61	
県大会より上位大会出場者数	人	目標値	40	40	40	160	160	160
		実績値	101	152	156	36	121	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
上位の大会に出場する選手への支援により、各種スポーツの競技力向上に繋がった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	09　子どもスポーツ推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,032,462		664,450			368,012	2,091,831

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	80,000
08	旅費	54,242
18	負担金補助及び交付金	898,220

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	664,450

事業の目的・効果

【目的】
　子どもたちが運動に親しみ、生涯を通じてスポーツ・運動習慣が身につくための取り組みを市スポーツ協会などと連携を図り実施する。また、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、指導者の育成及び資質の向上を図る。
【効果】
　子どもたちがスポーツを通じて、心身の健全な発達や豊かな心を養い、コミュニケーション能力を高めることができ、多様なスポーツ環境の提供を図ることができる。

事業実績

○社会体育クラブ指導者等育成関連（謝礼・旅費）　134,242円
〔対象：市内小学生及び一般〕
・古川高晴選手講演会(アーチェリー日本代表）参加者103人
（中学生73人、一般30人）
〔対象：スポーツ指導者〕
・社会体育クラブ指導者研修会（第1回）　参加者：59人
・社会体育クラブ指導者研修会（第2回）　参加者：37人
○スポーツ教室・講習会開設補助金　233,770円
〔対象：スポーツ協会及び各種目協会〕
7教室　延べ170教室3,282人
○御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助金　664,450円
〔対象：御所浦地域社会体育クラブ〕　1団体　延べ1,271人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
スポーツ教室参加者数(延べ人数)	人	目標値	6,700	6,800	6,900	7,000	7,100	7,200
		実績値	7,081	5,052	3,665	2,571	3,282	
スポーツ教室数	教室	目標値	380	390	400	410	420	430
		実績値	328	214	109	96	170	
社会体育クラブ指導者数	人	目標値	10	30	50	60	70	80
		実績値	3	27	83	75	72	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　県10/10（御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助金分）

【成果】
　コロナ禍で各種スポーツ活動が制限される中、コロナ対策を講じてスポーツ教室等を実施することで、子ども達がスポーツを行える機会の確保が図られた。
　また、社会体育クラブ指導者研修会の開催や社会体育クラブ送迎費用補助（御所浦地区）を行なうことで、子ども達が安心して運動やスポーツに取り組める環境を整備することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	10　天草・長島・阿久根三地区親善体育大会	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,900					1,900	0

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	1,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
歴史的、地理的に密接な関係を持つ阿久根市、長島町及び天草市がスポーツを通じて、より一層の友好親善関係を深める。
【効果】
大会開催を通じて、地域間交流及び地域活性化を図ることができる。

事業実績

令和３年度は、長島町で実施予定であったがコロナ禍により中止した。また、令和４年度の開催方法等について担当者会議で協議を行った。

〇旅費（担当者会議）　1,900円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
三地区大会参加者数	人	目標値	165	165	165	165	165	165
		実績値	150	0	134	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和４年度の本大会の開催方法等について協議を行った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	11　体育協会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,546,000					5,546,000	5,541,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,546,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　行政と協働で各種事業に取り組む市スポーツ協会に補助することにより、本市のスポーツの普及・振興及び市民の体力向上を図る。
【効果】
　本市のスポーツの普及・振興が図られ、市民の健康増進と体力向上、スポーツを通した地域活性化につながる。

事業実績

〇スポーツ協会補助金　5,546,000円
【補助内訳】
・職員人件費　２人（事務局長、事務局職員）
【スポーツ協会が行う主な事業】
・熊本県民体育祭選手強化・派遣【中止】
・郡市対抗駅伝（男・女）選手強化・派遣【中止】
・天草マラソン大会運営(業務受託)【中止】
・天草宝島国際トライアスロン大会協力【中止】
・スポーツサポートプログラム事業(業務受託)
・スポーツ教室、講習会の開催、トップアスリート育成支援
・スポーツ情報の発信(ＨＰの活用・機関誌発行)
・全国大会等出場者支援(補助)、スポーツ団体等への支援

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
加盟団体数	団体	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	28	28	28	28	29	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍で各種スポーツ活動が制限される中、市スポーツ協会が各種スポーツ団体と連携して、スポーツ教室の開催やアスリート支援及び大会開催の支援等を行ったことで、本市スポーツの底辺拡大及び競技力向上につながった。

※令和3年7月1日から、天草市体育協会は、「天草市スポーツ協会」へと名称を変更。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	14　スポーツ・サポート教室開催事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,667,846				1,569,000	6,098,846	4,990,129

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	776,740
12	委託料	6,891,106

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・健康運動教室事業収入	1,569,000

事業の目的・効果

【目的】
生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率65%の達成や生活習慣病及び要介護状態を予防し、市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。
【効果】
スポーツや運動を通して体力、健康、生きがいづくりの促進と機会の確保につながる。

事業実績

多くの市民に運動に親しんでもらうために、健康運動教室及び様々なメニューのスポーツ教室を年間を通して開催した。

○健康運動教室　6,516,971円
・事業費　消耗品　776,740円
　　委託料　5,740,231円
・健康運動指導士による体力・体調に合わせた運動メニューを提供
・44教室　週2回毎週開催　会員数383人(年度末)
○“リトルステップ”スポーツ教室　1,150,875円
・事業費　委託料　1,150,875円
・民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催
・各6教室　計183回開催　参加者延べ人数1,721人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
健康運動教室登録人数	人	目標値		478	450	470	490	510
		実績値		445	398	392	383	
“リトルステップ”教室参加者数（延べ）	人	目標値	3,024	3,024	2,835	3,307	3,779	4,251
		実績値	1,056	2,518	2,283	1,888	1,721	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
健康運動教室及び“リトルステップ”スポーツ教室の開催により、市民が運動やスポーツを気軽に実施することで、市民の健康増進に寄与することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	16　東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 3年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
412,706				412,000	706	169,400

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	88,000
10	需用費	192,706
13	使用料及び賃借料	132,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	412,000

事業の目的・効果

【目的】
　世界が注目するオリンピックの聖火リレーを開催することで、オリンピックが持つ理想やビジョン等の様々なメッセージを市民に向けて発信するとともに、東京2020オリンピックの気運を高める。
【効果】
　聖火リレーを観ることにより、大会を観戦できない人々もオリンピックの雰囲気を感じることができ、スポーツの素晴らしさを伝えることで、スポーツに対する意識の高揚が図られる。

事業実績

〇本市における聖火リレーの開催経費　412,706円
・事業費　司会者謝礼　88,000円
　　消耗品　192,706円
　　音響機器借上げ　132,000円
・リレー実施日：令和３年５月５日(水：祝日)
・主な取り組み内容
　交通規制計画策定、迂回ルート計画策定、沿道警備体制協議
　市民への周知啓発、ミニセレブレーション計画策定
　地元調整ほか

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率	%	目標値			25	25	100	
		実績値			10	15	100	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　新型コロナ感染防止対策を講じた新たな運営計画の策定等について関係機関と連携して取り組み、令和３年５月５日に聖火リレーを開催することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	05　スポーツ施設整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
63,294,037	4,354,000		53,100,000		5,840,037	222,023,120

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,333,000
14	工事請負費	59,554,563
16	公有財産購入費	406,474

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・スポーツ施設整備事業費	4,354,000
市	市債・体育施設整備事業債	53,100,000

事業の目的・効果

【目的】
地域の体育施設の劣化状況を調査把握し、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。
【効果】
老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができる。

事業実績

○測量設計等委託料　3,333,000円
・魚貫体育館床改修工事設計業務委託　297,000円
・牛深総合体育館照明改修工事設計業務委託　495,000円
・河浦総合運動場照明柱点検調査業務委託 他3件　2,541,000円
○施設整備工事　59,554,563円
・魚貫体育館床改修工事　1,595,000円
・天草総合運動公園高圧受変電設備機器更新工事　1,809,500円
・牛深総合体育館高圧変圧器取替工事　1,287,000円
・新和Ｂ＆Ｇプール鉄骨塗り替え工事　4,147,000円
・倉岳体育館改修工事　15,752,000円
・天草勤労者体育館改修工事　他4件　34,964,063円
○土地購入費（城河原体育館用地）　406,474円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数	人	目標値	616,200	622,400	628,600	634,900	641,200	647,600
		実績値	597,457	624,741	624,683	423,002	498,296	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/3（天草勤労者体育館改修に係る特定天井撤去分）

【効果】
施設の老朽化が進む中で、地域の拠点となる社会体育施設の照明や施設等の改修に係る設計委託を行えた。
また、工事では、計画的な改修等を実施して施設の長寿命化を図ることにより、利用者の利便性と安全性に寄与することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	13　スポーツ拠点施設整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
120,643,770	19,604,814		98,400,000		2,638,956	51,097,253

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	88,000
12	委託料	2,653,900
14	工事請負費	117,901,870

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生拠点整備交付金	19,604,814
市	市債・体育施設整備事業債	98,400,000

事業の目的・効果

【目的】
天草市スポーツ拠点施設整備基本計画に基づき、陸上競技場等のスポーツ施設を整備して充実させることで、市民一人ひとりが日常的にスポーツへの関心を高め、健康づくりや競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた新たな交流を創出する。
【効果】
市民の日常的な健康づくりの機会や憩いの場を創出するとともに、スポーツ大会や合宿等の誘致により、スポーツ交流を通じた地域活性化つながる。

事業実績

○申請手数料（夜間照明施設）　88,000円
○工事監理業務委託料　1,478,000円
・スポーツコミッションセンター建築工事監理業務委託
○測量設計等委託料　1,175,900円
・陸上競技場CBR検査業務委託
○施設整備工事　117,901,870円
・解体・築造・造成工事　70,872,520円
・スポーツコミッションセンター工事　37,109,000円
・陸上競技場整備工事　6,882,700円
・屋外電気設備工事　2,339,150円
・本渡運動公園及び広瀬公園トイレ便座改修工事　698,500円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
スポーツ拠点施設整備事業進捗率	%	目標値	0	2	3	4	11	97
		実績値	0	2	2	5	11	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2（スポーツコミッションセンター整備事業分）
【これまでの取り組み】
・基本設計…平成30年度
・実施設計…令和元年度～令和2年度
・整備工事…令和3年9月～令和5年6月（予定）
・供用開始…令和5年7月（予定）
【効果】
スポーツ拠点施設整備工事については、安全対策や工事スケジュールの進捗状況等を確認するため安全協議会や工程会議等を開催することで、工事を順調に実施することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	牛深支所 総務振興課 総務係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,813,469					9,813,469	11,226,002

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,560,000
12	委託料	5,296,031
15	原材料費	2,957,438

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　78件（1,560,000円）
・道路河川等維持補修等業務委託　41件（5,296,031円）
・市道等維持補修原材料費　39件（2,957,438円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
清掃ボランティアの件数	件	目標値	69	69	70	80	80	80
		実績値	67	72	81	80	78	
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市民からの要望等に対し、支所において対応方針の決定を行い迅速に対応し、市民の安心安全に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	牛深支所 総務振興課 まちづくり係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	31　天草・高森横軸連携交流事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
250,000					250,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	250,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
熊本県内にあって、沿岸部と山間部で距離も遠く文化の違いもある本市と高森町が、それぞれ単独ではできない事業やイベント等を連携協力して実施することにより、新たな魅力を発信し、地域活性化に結びつけることを目的とする。
【効果】
本市と高森町双方が協力して行う事業等により、両地域住民による交流が促進される。また、双方の地域資源を活用した物産品の開発は、双方の更なる魅力向上をもたらし、併せて関わる人材の育成も期待される。

事業実績

・天草夕陽ﾌｪｽﾀ杯ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞｺﾞﾙﾌ大会（11/13天草市400人）高森町16人参加
・みつばちラジオの電話による出演（キラッとsey旬‼ ）10回実施

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため以下のイベント・交流事業中止。
・牛深ハイヤ祭り（4月：天草市）　・TNC夏祭り（7月：福岡市）
・風鎮祭（8月：高森町）　・茂串綱引き（10月：天草市）
・牛深あかね市（12月：天草市）　・天草うまかもんフェア（2月：福岡市）
・サッカーの交流試合（2月：天草市）　・新酒まつり（2～3月：高森町で開催されたが参加見合せ）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高森町との交流人口	人	目標値	220	240	260	280	280	280
		実績値	201	233	500	10	32	
高森町との交流会開催数	回	目標値	6	7	8	9	9	9
		実績値	12	14	13	3	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和2年度から今に続くコロナ禍の中、感染拡大防止の観点から思うような事業展開が図れていないものの、グラウンドゴルフ大会の開催や、お互いが持つ情報メディア（みつばちラジオ・高森ポイントチャンネル）を活用した情報発信など、感染対策における工夫を行いながら相互の交流取り組みを進めることが出来た。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	牛深支所 産業振興課 商工観光係
政策	(6)　観光の振興	款	02　総務費
事業名称	32　牛深ハイヤ普及事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
222,500					222,500	143,200

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	195,000
08	旅費	27,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　牛深地域の郷土芸能である「牛深ハイヤ」の踊りや地方演奏を、若年層に対し指導することで、後世に引き継がれていくこと、さらに、関東圏において開催される各種イベントに牛深ハイヤを披露される「東京牛深ハイヤの会」（関東圏在住者で結成）のより一層の演舞向上及び指導者育成。
【効果】
　地域資源を継承・向上することにより、地域外との交流を活発にし、地域活性化と天草・牛深の宣伝ＰＲが図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
中学生のハイヤ踊り習得率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

〇コロナ禍であり指導回数は計画より少なく実施され、さらには成果を披露する機会も設けることが出来なかったが、各学校の協力を賜り、受講生徒への郷土芸能の継承及び普及に貢献出来た。
（牛深中学校）指導回数１２回
・３年生が舞台踊りを修得し、学校主催の合唱コンクール・文化協会主催のちあふる音楽祭において披露。
（牛深東中学校）指導回数１３回
・２、３年生が舞台踊りを修得し、文化協会主催のちあふる音楽祭において披露。
〇東京牛深ハイヤの会への指導は、コロナ禍により出向ことが出来なかった。約２年間の指導休止でありコロナ収束後は強化指導が必修である。

事業の成果等

【成果】
　若年層に対するハイヤの習得については目標値を達成し、継承・普及に繋がった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	29　有明支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
533,500					533,500	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	533,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。
【効果】
庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。

事業実績

有明支所　空調設備改修設計業務委託　533,500円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修箇所数	箇所	目標値	2	2	2		1	1
		実績値	2	2	2		1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
有明支所空調設備の改修工事に伴う実施設計書が完成し、次年度の工事実施に向けた準備が整った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,272,546					6,272,546	6,517,688

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,360,000
10	需用費	877,350
11	役務費	385,000
12	委託料	3,053,633
15	原材料費	596,563

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設等修繕　14件（　877,350円）
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　68件（1,360,000円）
・道路河川等の維持補修業務等　20件（3,053,633円）
・設計支援手数料　1件（　385,000円）
・道路補修用合材及び原材料支給　8件（　596,563円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率（%）	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	
清掃ボランティアの件数	件	目標値	70	70	70	70	70	70
		実績値	68	67	69	74	68	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地元の要望等に対して早急に対応することができ、市民の安心安全に寄与することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
19,497,508 (内繰越分　4,587,000)	2,293,000 (2,293,000)				17,204,508 (2,294,000)	4,509,903

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	100,000
10	需用費	3,158,951
12	委託料	1,565,432
14	工事請負費	14,231,800
15	原材料費	441,325

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金	2,293,000

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安全安心に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア　5団体（100,000円）
・各種修繕　23件（3,158,951円）
・土砂撤去等委託　11件（1,565,432円）
・工事請負費　2件（9,644,800円）
・工事請負費(繰越分)　1件（4,587,000円）
・原材料購入　8件（　441,325円）

【財源】
・飛龍山地区避難路整備事業　国1/2

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	98	100	
清掃ボランティアの件数	件	目標値	3	3	3	3	3	6
		実績値	3	3	3	3	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
道路の補修・改善等、地元の要望に対して早急に対応することができ、市民の安全安心な生活に寄与することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(6)　観光の振興	款	02　総務費
事業名称	34　市内地域間交流推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
157,500					157,500	341,500

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	157,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市内の子どもたちに自然学習や地域学習を通じて、「天草」の魅力を実体験で感じてもらい郷土愛を深めてもらう。また、地域の活性化にもつなげていく。
【効果】
市内の小学４年生から中学生を対象に御所浦の豊かな大自然で各種体験を満喫することで、御所浦地域の魅力のアピールとなる。また、仲間との自然・地域学習や交流を通じて「天草」の知識や郷土愛を深めるとともに、地域活性化や交流人口の増加となる。

事業実績

7月に1団体43人、8月に2団体56人を受け入れる予定としていたが、熊本県の新型コロナウイルスまん延防止等重点措置の適用により3団体全てがキャンセルとなり、事業の実施が出来なかった。

・委託先の「御所浦アイランドツーリズム推進協議会」においては、宿泊施設の事前準備等を行っていたため、必要な経費を支出した。

民泊体験料5,000円×1/2×当日キャンセル63人分＝157,500円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数	人	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	116	102	85	29	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
例年、参加者100人程度の実績がある事業である。リピーターの多い事業であり、自然学習や地域学習を通じて健全な身心育成や御所浦地域の魅力アピールが出来ており、地域の活性化にもつながっている。令和3年度は、参加を予定していた3団体（佐伊津子供会43人、有明町子供会20人、志柿子供会36人）全てが新型コロナウイルス感染拡大を懸念しキャンセルしたことから、実績なしとなった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(6)　観光の振興	款	02　総務費
事業名称	38　交流促進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,392,436	250,000	821,000			321,436	4,517,651

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,392,436

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金	250,000
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	821,000

事業の目的・効果

【目的】
烏峠は島の最高峰で360度の視界が開け、多島海の美しい風景を望める島一番のビュースポットである。年間を通じた集客を図るため、化石採取クルージング（夏）や宿泊型イベント（冬）に次ぐ新たな観光の目玉づくりとして、烏峠を活用したトレッキングという観光資源の開発、それを生かしたイベントによる交流促進を図る。
また、御所浦地域の経済にとって重要な勇志国際高校のスクーリング受入れについて、近年、宿泊施設の老朽化や後継者不足等により、今後同水準での受入れが困難になり、ひいてはスクーリングの実施も困難となるおそれがあるため、受入れが可能になるよう民宿等宿泊施設の環境整備を図る。
【効果】
自然に触れ合うことのできるトレッキングコース等を活用したイベント開催や、民宿等宿泊施設の環境整備を図ることで、交流人口の拡大が図られ御所浦地域のまちづくり振興と地域経済の活性化につながる。

事業実績

○烏峠活用交流促進事業費補助金 750,000円
【財源】国1/3、県2/3
・企画・立案
・コースの維持管理（除草・剪定作業を計16回実施）
・情報発信
①みつばちラジオ、専門誌「連山」、SNS等でのイベント周知
②イベント周知用パンフレット製作
・オープニングイベントを12/11～12/12で実施
1泊2日11名の参加　※日帰り参加は中止
○御所浦地域民宿等宿泊施設環境整備補助金 642,436円
【財源】県1/2
・民宿等設備改修（1件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集客数	人	目標値		250	300	350	350	350
		実績値		100	150	150	100	
民宿等環境整備数	件	目標値			2	2	2	1
		実績値		0	2	4	1	
スクーリング宿泊者数	人	目標値			2,800	2,800	2800	2800
		実績値		0	2,055	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和元年度に整備したトレッキングコースについての問い合わせが増えている。しかし、令和3年度は令和2年7月の豪雨災害や県の砂防工事により山頂までのコース等が利用できなかったため、交流人口の増加に繋げることができなかった。
しかし、イベント実施後のアンケートではほとんどの参加者が満足したと回答している。
民宿等の環境整備については、目標を下回ったものの、宿泊者の受入環境の整備を行うことができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	倉岳支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,136,133					3,136,133	3,476,868

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	680,000
10	需用費	507,575
12	委託料	1,668,058
15	原材料費	280,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア支援　34件（　680,000円）
・港湾施設等維持管理　6件（　507,575円）
・道路・河川等維持管理　5件（1,219,058円）
・農道維持管理　1件（　449,000円）
・道路補修用原材料支給　3件（　280,500円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	
清掃ボランティアの件数	件	目標値	34	34	34	34	34	34
		実績値	34	34	34	34	34	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
支所管内の要望等に迅速に対応したことで、市民の安心安全が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,329,409					4,329,409	8,065,583

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,480,000
10	需用費	49,931
12	委託料	1,799,842
15	原材料費	999,636

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の要望等に対して、現場等を確認（初動）のうえ対応方針を決定（計画）し、迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応を図ることで、市民の安心・安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　74件　1,480,000円
・交通安全施設整備修繕　4件　351,032円
・道路河川等の維持補修業務　等　18件　2,448,446円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	
清掃ボランティアの件数	件	目標値	73	73	73	73	74	74
		実績値	72	73	74	74	74	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
支所管内の要望等に迅速に対応することにより、市民の安心安全が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	42　栖本支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
682,000					682,000	28,270,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	682,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。
【効果】
庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。

事業実績

栖本支所屋根トイレ等改修設計委託料
測量設計等委託料　682,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修箇所数	箇所	目標値				1		2
		実績値				1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
栖本支所屋根及びトイレ設備の改修工事に伴う実施設計書が完成し、次年度の工事実施に向けた準備が整った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,560,773					4,560,773	4,741,969

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,220,000
10	需用費	1,255,425
11	役務費	88,000
12	委託料	1,743,248
15	原材料費	254,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応を行った。

・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　61団体（1,220,000円）
・道路河川等の維持補修業務等　20件（3,086,673円）
・原材料購入　3件（254,100円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	
清掃ボランティアの件数	件	目標値	62	62	62	62	62	62
		実績値	62	62	60	60	61	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
支所要望対応事業の実施により迅速な対応が可能となり、市民の安心安全に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	五和支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,263,922					6,263,922	6,338,973

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,700,000
10	需用費	1,199,450
11	役務費	636,471
12	委託料	1,576,854
15	原材料費	1,151,147

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・清掃ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ 85件（1,700,000円）
・要望修繕　12件（1,199,450円）
・土砂等除去　8件（　636,471円）
・業務委託　14件（1,576,854円）
・原材料支給　11件（1,151,147円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	90	100	100	100	100	100
		実績値	87	100	100	100	100	
清掃ボランティアの件数	件	目標値	83	83	83	82	80	80
		実績値	83	80	81	85	85	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
住民に身近な問題や要望等の中で、軽微な案件については支所要望対応事業で対応することでスピーディーな対応ができ、住民の安心安全に迅速に寄与することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,475,062					5,475,062	5,081,557

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,600,000
10	需用費	858,792
12	委託料	2,287,273
15	原材料費	728,997

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応（実行）する。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　80団体（1,600,000円）
・道路河川等の維持補修業務等　31件（3,875,062円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	
清掃ボランティアの件数	件	目標値	77	77	77	77	77	77
		実績値	77	79	78	80	80	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・道路及び河川等の維持補修については、修繕5件、業務委託12件、原材料支給14件により、施設の適正な維持管理を実施し、市民の安全に寄与することができた。
・市道清掃ボランティアについては、80団体の登録があり、総延長149Kmの除草作業への支援を行った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(10) 文化の振興	款	02　総務費
事業名称	37　五木村交流事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,262					9,262	5,808

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	9,262

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
「天草市と五木村の交流連携に関する協定」に基づき、子守唄という共通の文化資源の保存・継承とお互いの地域特性を尊重した更なる地域経済活性化の目的達成のため、連携協力して多様な取り組みを積極的に推進する。
【効果】
児童間の交流を行うことで、地域の将来を担う子ども達が異なる風土や文化、産業の体験や学習から幅広い視野や知識を養うと同時に相互の文化資源の保存・継承を行うことが期待できる。また、農林水産物等の物産交流により天草の産品の販路拡大・消費拡大などの経済的効果や文化交流で育まれた友好親善を通じて活力あるまちづくりの実現に寄与する。

事業実績

〇五木村交流事業

①相互の子守唄まつりへの参加（中止）
②相互間の物販交流
③小学生の交流会（オンラインによる交流）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相互の子守唄まつりへの参加者数	人員	目標値	11	11	11	14	15	15
		実績値	11	14	25	0	0	
小学生の交流会参加者数	人	目標値		33	30	50	50	50
		実績値		24	64	55	59	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
①相互の子守唄まつりへの参加は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策でイベントが中止となった。
②物産交流については、産直福連木まごころ市場に五木村特産品ブースが設けられ販売されており、また、五木村では道の駅において天草の特産品が販売されるなど、相互間の物流交流が図られた。
③小学生の交流事業は、コロナ禍のため現地交流は中止したが、両校５、６年生によるオンライン交流を実施し、子守唄や学習発表会等の紹介を通して交流が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,770,468					5,770,468	5,970,325

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,340,000
10	需用費	1,086,470
11	役務費	79,312
12	委託料	2,498,716
15	原材料費	765,970

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア登録　67団体（1,340,000円）
・施設修繕等　10件（1,086,470円）
・手数料　1件（79,312円）
・委託料　14件（2,498,716円）
・原材料支給　8件（765,970円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	
清掃ボランティアの件数	件	目標値	71	71	71	70	70	70
		実績値	71	70	73	75	67	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地域住民からの要望等に対し、支所において対応方針の決定を行い迅速に対応することで、住民の安全安心に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	35　浦河町交流事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,804,574					1,804,574	1,998,865

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	7,200
10	需用費	85,174
11	役務費	95,800
12	委託料	1,556,400
13	使用料及び賃借料	60,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　河浦町と北海道浦河町の関係は、明治４年に河浦町から４４名が現在の浦河町杵臼地区に入植したことが始まりである。平成元年度から小中学校の交流を始め、同８年に友好交流町の締結を行い交流してきた。平成２７年には、浦河町町制施行１００周年記念式典において当市と友好交流提携都市協定を結び交流をしている。小学校等の人的交流により両町の歴史の継承や人材育成を図り、天草の特産品販売の推進を図る事を目的とする。
【効果】
　「南」と「北」のパートナーとして「①学校間での人的交流、②物産交流③イベント等での連携」を行う事で、お互いの地域特性を尊重し学び合い連携協力することで、両地域のより良いまちづくりに繋がる。

事業実績

〇学校間での人的交流
　浦河町との児童生徒交流（隔年訪問）年１回（中止）
〇物産交流（河浦→浦河）
・浦河町地場産品直売フェアでみかんの販売（中止）
・日高中央漁協によるみかんの販売（中止）
〇物産交流（浦河→河浦）
・さくらまつりウォーキング（一町田地区振興会主催）抽選会景品として浦河物産を配布（中止）
・かわうら大蚤の市（青年同志会主催）で浦河物産販売（中止）
・敬老会記念品として浦河物産を購入し配布（新合地区振興会）
〇ポニー１頭飼育（浦河より寄贈、Ｈ９から飼育）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
物産販売額	千円	目標値	945	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008
		実績値	959	1083	1,316	1,200	0	
交流人数	人	目標値	14	14	13	12	12	12
		実績値	13	13	13	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍で各行事が中止になる中、振興会主催の敬老会で浦河物産を購入し、記念品として配布したところ好評であった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	44　河浦支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,281,300					3,281,300	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,686,300
13	使用料及び賃借料	1,595,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。
【効果】
庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。

事業実績

河浦支所庁舎の長寿命化のため、空調設備改修工事等に関連する業務委託（空調・防水・自動ドア）を行った。

・委託料　3件(1,686,300円)
　空調設備改修設計業務委託　693,000円
　防水改修設計業務委託　630,300円
　河浦支所自動ドア改修業務委託　363,000円
・使用料及び賃借料　1件(1,595,000円)
　河浦支所空調設備(2台)リース料　1,595,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修箇所数	箇所	目標値					1	2
		実績値					1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
空調設備改修工事等に関連する業務委託を実施したことで、次年度以降の計画の見通しがついた。

・空調設備改修工事の計画
　令和４年度　改修工事
・防水改修工事の計画
　令和５年度　改修工事

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	02　総務費
事業名称	45　河浦地域有線放送設備撤去事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9,249,000			9,200,000		49,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,249,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・普通財産施設整備事業債	9,200,000

事業の目的・効果

【目的】
有線放送設備は、旧河浦町農業協同組合（現あまくさ農業協同組合）により整備されたが、行政情報として防災・生活・福祉・営農情報などの発信も行われており、行政情報伝達の重要なツールとして長年利用されてきた。しかし、設備の老朽化及び天草市防災行政無線の整備完了に伴い、令和３年３月末で事業が廃止された。町内全域に張り巡らされた電柱等の殆どは私有地に設置され、台風等が発生した場合に個人の財産に大きな被害を及ぼす恐れがあり、迅速な撤去を支援するため撤去費の補助を行う。
【効果】
撤去の早期完了を促すことができ、市民の安心安全なまちづくりに寄与することができる。

事業実績

老朽化した有線放送設備の撤去を促すために、撤去費の一部を補助した。

〇地区名
宮野河内
〇工事内容
電柱撤去720本、支線撤去275本、引込撤去450本、架線撤去41000ｍ、サーバー機器撤去1箇所、産業廃棄物処理１式、宅内機器撤去300ケ所
〇事業費内訳
・補助金　9,249,000円（18,499,400円×50%）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
撤去進捗率	%	目標値					20	40
		実績値					20	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
有線放送設備（電柱等）を撤去したことで、台風等による近隣住宅等への被害を防ぐことができた。

【全体計画】
・事業期間 令和3年度～令和7年度(令和4年度:富津、令和5年度:新合、令和6年度:上一町田、令和7年度:下一町田)
・総事業費 50,000千円
・事業内容（撤去施設)電柱3600本、支線1560本、引込2300件、架線165km、サーバー機器6箇所、サーバー建物2箇所

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	04　アーカイブズ資料整理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	20　アーカイブズ費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
21,651,139					21,651,139	23,335,955

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	13,560,880
03	職員手当等	1,581,786
04	共済費	2,532,404
07	報償費	500,100
08	旅費	678,400
10	需用費	755,298
11	役務費	842,644
12	委託料	1,199,627

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
歴史資料として重要な市の文書、行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録（写真・映像資料）を収集・整理・保存することにより情報資源として広く市民の利用に供し、もって地域文化の創造と開かれた市政の運営に寄与する。
【効果】
資料の整理が進むことにより、利用者のニーズにより広く対応することができる。

事業実績

○行政資料
本庁、支所から移管文書845箱を受入れた。また、過年度受入の公文書の第2次選別作業を次のとおり実施した。五和本館（206箱）、牛深書庫（313箱）、有明書庫（1,624箱）、大宮地書庫（620箱）
○地域史料
古文書史料等の目録作成や保存処置、マイクロフイルム・デジタル化（932点）を行い、史料利活用のための整理を実施。地域史料調査協力員による夏期調査事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、デジタル画像を用いて古文書1,065点のリモート目録調査を行った。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
行政文書評価選別後の保存箱数	箱	目標値	14,406	12,000	11,000	9,500	8,500	8,000
		実績値	14,646	14,976	11,685	11,148	10,292	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
○行政資料
公文書の評価選別作業の進捗率は約75%（累計受入箱数30,034）で、書庫統合に向けて適切な文書管理体制を推進できた。
○地域史料
貴重な文書約8,500点のうち7,121点のデジタル化が終了し（進捗率83%）、資料閲覧アクセスを簡便化することで、利用者へのニーズ対応が向上した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	06　アーカイブズ本館･書庫整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	20　アーカイブズ費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
140,151,635	20,000,000		118,500,000		1,651,635	2,981,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,059,000
14	工事請負費	136,092,635

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・過疎地域遊休施設再整備事業費	20,000,000
市	市債・公文書館整備事業債	118,500,000

事業の目的・効果

【目的】
天草アーカイブズは、市民のみならず職員が利用するうえで本庁に近く、また、アーカイブズ本館と書庫の一体化が好ましい。
現在、行政文書の評価選別を行っており、今後は、選別作業の進捗に合わせ館外書庫の整理・統廃合を目指す。
【効果】
利用者の利便性と更なる利活用が図られる。
館外書庫の整理・統廃合により館外書庫に係る維持費の削減が図られる。

事業実績

○アーカイブズ統合館（旧瀬戸小学校）改修工事
○事業費内訳
・アスベスト分析調査業務委託料　55,000円
・廃棄物処理業務委託料　1,584,000円
・工事監理業務委託料　2,420,000円
・改修工事請負費　136,092,635円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
館外書庫数	館	目標値				4	4	0
		実績値				4	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
アーカイブズ統合館の改修工事が終了し、全体計画どおり進捗している。
今後、本館と館外書庫にある資料を一箇所に集約することで、利用者の利便性及び資料の適切な保存体制の向上と書庫の維持費・移動距離に係る人件費削減が見込まれる。
【全体計画】
令和２年度　アーカイブズ統合館（旧瀬戸小学校）実施設計完了
令和３年度　アーカイブズ統合館（旧瀬戸小学校）改修工事完了
令和４年度　移転統合開始、開館

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	02　天草地区保護司会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,417,000					1,417,000	1,421,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,417,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
保護司法によって設置された同会に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりに寄与することができる。

事業実績

○補助対象事業等
・計画策定
・連絡及び情報の収集
・研修、研究及び意見の発表
・広報宣伝
・人材確保促進活動
・地域福祉に関する事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草地区保護司会補助金の交付により罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりの推進に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	03　熊本検察審査協会天草支部補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
208,000					208,000	211,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	208,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
熊本検察審査協会天草支部に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
検察審査会制度は、公訴権の実行に関して民意を反映し、その適正を図ることを目的としており、検察審査会は、事件を不起訴にするという検察官の判断を不服とする者の求めに応じ、判断の妥当性を審査する役割を持つ。したがって、適正な起訴が行われることにより、防犯対策の推進が図られるとともに、犯罪被害者の権利の擁護を図ることに効果がある。

事業実績

○補助対象事業等
・協会の計画策定
・検察審査会制度の調査、研究及び建議並びに広報活動
・協会会員の研修

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
熊本検察審査協会天草支部補助金の交付により、検察審査会制度の普及及び発展に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	04　自衛隊家族会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
250,000					250,000	250,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	250,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市自衛隊家族会に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
市民に自衛隊の活動を理解していただくとともに、防衛意識の普及及び高揚を図ることに寄与する。

事業実績

○補助対象事業等
・自衛隊家族会の計画策定
・自衛隊家族会の各分会及びその会員との連絡調整
・自衛隊家族会の会員の研修
・防衛思想の普及及び高揚
・自衛隊員の募集及び退職者の就職活動の支援
・自衛隊の諸行事、上部団体、関係団体等の事業への協力
・殉職隊員及び物故隊員の遺族に対する援護

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
補助金の交付によって、市民に自衛隊の活動への理解と、防衛意識の普及及び高揚が図られるとともに、自衛隊法第97条の規定により市が事務の一部を担うこととされている自衛隊員及び自衛官候補生の募集に関する事務については、同会の支援・協力を得ることにより事務の円滑な遂行が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	01　防犯対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
516,260					516,260	515,800

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	36,000
08	旅費	8,060
10	需用費	109,200
18	負担金補助及び交付金	363,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
犯罪の未然防止と地域の安心安全を図るため、防犯活動の支援並びに防犯意識の普及・啓発を行い、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを推進する。
【効果】
犯罪の未然防止及び防犯対策が図られることにより、犯罪の起きにくいまちづくりが推進される。

事業実績

○防犯対策事業　153,260円
・生活安全推進協議会の委員報酬・旅費　44,060円
・啓発用品の配布　109,200円
（防犯パトロール用ベスト47着・帽子71個）
○防犯対策に係る負担金及び補助金　363,000円
・熊本県防犯協会連合会負担金　145,000円
・くまもと被害者支援センター負担金　119,000円
・防犯カメラ設置補助金　99,000円
有明町下津浦地区：1台

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
防犯カメラ設置台数	台	目標値	3	3	3	3	2	2
		実績値	1	2	1	1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、犯罪の未然防止及び市民の防犯意識の向上が図られ、犯罪認知件数の減少に繋がった。

犯罪認知件数　98件（前年比－21件）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	05　防犯協会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,136,000					9,136,000	9,136,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,136,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域の防犯活動を推進している防犯協会に活動費を補助することにより、住民の防犯思想の普及高揚を図り、犯罪のない明るく住みよい地域社会の確立を図る。
【効果】
　団体活動の支援により、市民の防犯に対する意識の啓発が図られ、犯罪の未然防止や自主防犯組織の育成に繋がる。

事業実績

〇天草地区防犯協会補助金　4,568,000円
〇牛深地区防犯協会補助金　4,568,000円
【天草・牛深地区防犯協会による主な事業活動・取組】
・地域安全活動（犯罪被害防止の広報活動、全国地域安全運動、年末年始運動、防犯カメラの貸出及び設置、防犯パトロール隊への活動支援）
・子ども、女性、高齢者に対する犯罪被害防止活動（チラシ及び防犯グッズ配布）
・少年の健全育成及び非行防止活動（少年警察ボランティア連絡協議会活動支援）
※天草地区防犯協会には、本市のほか苓北町からの補助金もある（519,900円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　本事業の実施により、犯罪の未然防止及び自主防犯組織の育成が図られ、犯罪認知件数の減少に繋がった。

　犯罪認知件数　98件（前年比－21件）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 課税課 固定資産税係
政策	(41) 行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	02　固定資産税管理支援システム管理事業	項	02　徴税費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	02　課税費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,256,000					3,256,000	3,256,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,256,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
固定資産税の課税客体である土地・家屋の所在や土地の地目等、現況把握や評価資料の整備充実を図るために導入している固定資産税管理支援システム（航空写真や地籍、土地、家屋、路線価等の各種課税・評価データ等の情報の確認・測定等が可能なシステム）のデータ更新及び新規データの追加を行い最新情報とする。

【効果】
本システムは、土地評価資料の作成や家屋の所在確認等に幅広く活用しており、現地確認や資料作成等に要するデータを毎年度更新することで適正課税につながっている。

事業実績

○固定資産税管理支援業務委託　契約額…3,256,000円

【業務内訳】
・地籍数値データ取込変換
・地番不突合処理（土地：400,096筆）
・家屋図データ更新（令和2年建新築家屋の更新）
・家屋不突合処理（家屋：71,977棟）
・新築家屋情報の更新（286件）
・路線価及び状況類似地区データ取込
・システムデータ更新（各種データ、レッドゾーン等）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
土地データ更新	筆	目標値	399,000	399,000	399,000	399,000	399,000	399,000
		実績値	399,473	399,497	399,539	399,724	400,096	
家屋データ更新	棟	目標値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
		実績値	72,461	72,355	72,184	72,084	71,977	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
最新の地籍数値、家屋図データ等を利用することで、適正な課税へとつなげることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 課税課 固定資産税係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	03　固定資産標準地鑑定業務委託事業	項	02　徴税費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　課税費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,159,000					5,159,000	18,851,780

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,159,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
固定資産税の課税客体である土地は、地方税法第409条で、3年毎の基準年度の評価（評価替え）が規定されている。その評価は、公示価格や鑑定評価額等を基に、標準的な宅地の選定や現況で地区を分類する等の作業を経て行うとされているが、現況の変化によりそれらの見直しが毎回必要となっている。このため、当該評価を適正なものとすることを目的に、不動産鑑定士による鑑定を実施するものである。また、本事業は、一連の業務に多大な時間を要するため、１契約の期間を3年間としている。
【効果】
土地の資産価格の変動に対応し、評価額を均衡のとれた適正な価格に見直すことにより、適正な課税につながるとともに、課税根拠を明確にすることができる。

事業実績

○固定資産標準地鑑定業務委託　令和3年度委託額…5,159,000円
【業務内訳】
・用途地区区分及び状況類似地区区分の見直し
・標準宅地の選定及び評価書作成（409地点）
・標準宅地の時点修正意見書作成（409地点）
・相談業務、研修会の実施、その他助言と資料作成等
・事業報告書作成

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
標準宅地の選定及び評価	地点	目標値	430	400	409	409	409	409
		実績値	430	409	409	409	409	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○契約期間　令和3年度～令和5年度（3年間）※債務負担行為
令和3年度　5,159,000円
令和4年度　14,421,000円
令和5年度　7,700,000円

【成果】
不動産鑑定士による標準宅地の見直しと、評価額の時点修正により、適正な課税へとつなげることができた。また、課税の根拠となる評価に係る資料を整備することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 納税課 納税管理係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	03　納税組合事務費	項	02　徴税費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　徴収費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
848,100					848,100	2,808,450

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	848,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　納税組合の健全な発展と納税思想の啓発及び納税意欲の高揚を図り、市税の容易かつ確実な納付により収納率の向上を図ることを目的としている。
　なお、個人情報取り扱いの観点等を踏まえ、今後は、これまで同様に収納率の向上を図りながら口座振替納付への転換を進め、納税組合での収納取扱業務を縮小させていく。
【効果】
　市税等の納期内納付及び収納率の向上による安定的な自主財源を確保することができる。

事業実績

○納税組合に以下の収納取扱業務に対して事務費支給
　①市税等の納税通知書の配布
　②納付書の管理
　③組合員の加入・脱退の管理及び報告
　④徴収金の管理及び納期内納付
○事務費の算定
　・世帯割（組合の世帯数に応じて）
　　10世帯以下　13,200円
　　20世帯以下　26,400円
　　以降10世帯ごとに13,200円加算
　・枚数割（納付期限内納付に限る）
　　納付書1通につき　50円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
組合数	組合	目標値	98	94	74	69	63	27
		実績値	93	74	69	63	27	
事務費	千円	目標値	4,600	4,400	3,600	3,300	3,000	900
		実績値	4,251	3,355	3,084	2,808	848	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・令和2年度から令和3年度にかけて、36組合が解散しており、口座振替を主とした納付方法へ移行している。
・令和4年度末での全組合の解散に向け、令和3年度に周知を行った。
※納税組合数の推移（令和2年度→令和3年度）※（　）内は事務費
旧本渡市14→9（232,150円）、旧牛深市33→11（360,600円）
旧御所浦町2→0、旧新和町3→2（156,200円）、
旧五和町10→5（99,150円）、旧河浦町1→0
計63→27（848,100円）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 地籍管理係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	03　地籍調査修正事業	項	03　地籍調査費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　地籍管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,122,866					9,122,866	12,017,742

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,122,866

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
国土調査法に基づく地籍調査事業により設置した標識等（基準点：地籍図根三角点、地籍図根多角点約53.4万点）の管理・保全のため、損傷または滅失した標識等の復元及び新設を図る。また、地籍調査の成果として法務局に送付した当該成果に係る誤り等が判明した場合（地方税法第381条第7項の規定に準じ）修正業務を行い不動産登記法第14条第1項地図の整備を図る。
【効果】
標識等(基準点)を復元することにより、道路改良、土地開発、土地の売買等の測量がスムーズに行われ、土地の有効活用、事業等の効率化に伴うコスト縮減が図られた。

事業実績

地籍調査事業により設置した標識等の保全管理及び法務局へ送付後に誤り等が判明した場合に誤謬訂正を行い整備を図った。
【委託業務】
・地籍図根点復元業務
・地籍調査時の誤りによる誤謬訂正業務
【主な事業費内訳】
・地籍調査基準点復元作業
　3地区（図根三角点7点、図根多角点158点）　8,548,666円
・基準点復元・境界復元作業
　5地区　574,200円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
誤謬訂正申出件数	件	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	6	7	5	2	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
標識等(基準点)を復元したことにより、測量をスムーズに行うことができ広範囲にわたって活用される。
・登記手続の簡素化・費用削減
・各種公共事業の効率化・コスト削減
・災害復旧の迅速化

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 市民課 総合窓口係
政策	(42) 窓口サービスの充実	款	02　総務費
事業名称	06　証明書等コンビニ交付事業	項	04　戸籍住民基本台帳費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	01　戸籍住民基本台帳費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,157,294	13,157,294				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	162,072
10	需用費	355,300
11	役務費	77,922
12	委託料	11,880,000
18	負担金補助及び交付金	682,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	13,157,294

事業の目的・効果

【目的】
全国のコンビニエンスストアのキオスク端末から住民票等の証明書を交付することで、市民サービスの向上を図る。
【効果】
市民が閉庁時間でも住民票等の交付を受けることができ、利便性が向上するほか、窓口の混雑緩和、非接触による新型コロナウイルスへの感染予防策及びマイナンバーカードの取得促進が図られる。

事業実績

住民票の写し等のコンビニ交付件数１月～３月の合計は６５７件で、目標の交付件数を達成した。
【交付件数】・住民票の写し　379件
・印鑑登録証明書　243件
・所得課税証明書　35件
※交付件数のうち、時間外及び休日の交付は、360件（54.79%）
市外での交付は、100件（15.22%）
【事業内容】・旅費、消耗品（のぼり旗等）　518千円
・役務費（委託手数料1件117円）　78千円
・委託料（システム導入委託）　11,220千円
・委託料（システム保守委託）　660千円
・負担金（市町村負担金）　682千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
市内利用可能店舗	店舗	目標値					18	18
		実績値					18	
証明書等交付件数	件	目標値					300	1,300
		実績値					657	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業開始
・令和４年１月４日運用開始

【成果】
時間外や市外での利用も多く、目標値を上回る交付件数となり、利便性の向上が図られた。
また、非接触による新型コロナウイルス感染症予防を図ることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局 選挙係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	03　市議会議員選挙費	項	05　選挙費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　市長及び市議会議員選挙費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
34,428,365					34,428,365	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,514,256
04	共済費	3,238
07	報償費	1,073,518
08	旅費	30,160
10	需用費	3,578,714
11	役務費	7,969,924
12	委託料	15,178,405
13	使用料及び賃借料	1,080,150

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
任期（4年）満了に伴う天草市議会議員一般選挙を執行する。
【効果】
公明且つ適正に選挙が行われることにより、地方公共団体における民主的にして能率的な行政の確保を図ることができる。

事業実績

○天草市議会議員一般選挙
・任期満了：令和4年4月22日
・任期：4年
・投票所設置個所数95ヵ所（天草市役所他）
・期日前投票所数：10ヵ所（天草市役所、各支所）
その他に移動式期日前投票所を12ヵ所設置

・選挙期日：令和4年3月27日

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
投票率	%	目標値	79.00				75.00	
		実績値	71.40				69.85	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
○選挙当日の有権者数
男 30,468人　女 35,118人　計 65,586人
○投票者数
男 21,282人　女 24,527人　計 45,809人
○投票率
男 69.85%　女 69.84%　計 69.85%
令和4年3月20日の告示日に、32人（定数26人）の立候補があった。
令和4年3月27日に投票及び即日開票並びに選挙会を行い、市議会議員26人が決定した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 統計調査係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	01　基幹統計調査事業	項	06　統計調査費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　基幹統計調査費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,071,064		5,071,064			0	35,980,028

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,433,504
03	職員手当等	27,000
04	共済費	129,000
10	需用費	378,000
11	役務費	103,560

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・経済センサス費	5,045,064
県	県支出金・学校基本調査費	26,000

事業の目的・効果

【目的】
国及び地方自治体が計画する各種行政の施策の基礎資料を得ることを目的に、国が指定する各種基幹統計調査を行う。
国勢調査、経済センサス-基礎及び活動調査、農林業センサス、漁業センサス、住宅・土地統計調査、就業構造基礎調査、全国家計構造調査の５年周期調査と学校基本調査、工業統計調査などの毎年周期で実施される調査がある。
【効果】
各調査結果が随時公表され、国及び地方自治体が計画する各種行政施策等の基礎資料として活用されるほか、民間企業等の管理運営や企業立地計画等への活用が図られる。

事業実績

・学校基本調査（調査日：令和3.5.1/毎年）　26,000円
　対象：小学校17校、中学校13校、幼稚園6園、
　　認定こども園2園、専修学校2校
・経済センサス-活動調査（調査日：令和3.6.1／5年周期）
　5,240,555円
　（内、職員の時間外勤務手当等208,491円は別途）
　指導員5人・調査員57人
　対象事業所5,055事業所
・経済センサス（調査区管理）　13,000円
　調査区修正なし

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基幹統計調査数	調査	目標値	3	5	7	4	3	4
		実績値	3	5	7	4	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

財源　県10/10
【成果】
各種調査を実施し、公表される調査結果をホームページで市民にお知らせするほか、本市が策定する計画の基礎資料などに活用している。
・学校基本調査（速報値R3.8月、確報値R3.12月）
・経済センサス-活動調査（速報値R4.5月、確報値R4.9月～順次）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	07　民生委員児童委員活動推進事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
26,776,283		2,680,000			24,096,283	25,939,569

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	72,000
07	報償費	21,118,823
08	旅費	20,560
18	負担金補助及び交付金	5,564,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・民生委員・児童委員活動助成費	2,680,000

事業の目的・効果

【目的】
民生委員法並びに児童福祉法に基づき、地域福祉の向上を図るため、民生委員児童委員活動の推進と民生委員児童委員協議会の円滑な運営を支援する。
【効果】
地域住民と行政等とのつなぎ役となる民生委員児童委員活動を支援することにより、地域住民等の互助による支え合い活動等を推進し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業実績

○研修旅費（担当職員）　9,800円
○民生委員児童委員に欠員が生じた場合は、県へ推薦を行う。
第1回推薦会(R3.9.3)・第2回推薦会(R4.3.23)
・推薦会委員報酬　72,000円
・推薦会委員旅費　7,800円
準備会（本渡:R3.8.19、R4.3.3）
・準備会委員謝礼　78,000円
・準備会委員旅費　2,960円
○民生委員児童委員の個人活動等に対して謝金を支払う。
・民生委員・児童委員　定数304人：活動謝金　21,040,823円
○民生委員児童委員協議会の運営費を補助する。
・民生委員児童委員協議会14箇所：　運営補助　5,564,900円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動日数	日	目標値	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
		実績値	44,649	45,369	43,036	39,411	40,279	
相談・支援件数	件	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	10,121	10,527	11,034	10,645	10,963	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
民生委員児童委員に対して活動謝金を支給するとともに、各単位民生委員児童委員協議会（14民児協）に対し、運営費、活動推進費、研修費等の一部を補助し、民生委員児童委員の活動を活性化することにより、地域福祉の向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	08　慰霊祭事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,267,000					1,267,000	624,600

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,267,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
明治維新後の戦争で亡くなられた方々の慰霊と原子爆弾による被害者を追悼し、恒久平和を祈念する事を目的とする。
【効果】
平和教育を推進し、原爆被害の実相を後世に継承することにより、平和な社会の実現に寄与する。

事業実績

○各支所単位で実施する「戦没者追悼式」経費（※中止）
〔牛深,有明,御所浦,倉岳,栖本,五和,新和,河浦,天草〕
○天草戦没者追悼式(2市1町)負担金　399,000円
（※新型コロナウイルス感染防止のため規模縮小）
○熊本県戦没者追悼式負担金（※中止）
○天草遺族連合会補助金　718,000円
○天草市原爆被害者の会補助金　150,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
慰霊式典出席者数	人	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,113	1,059	940	0	113	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
戦没者遺族会及び原爆被害者の会に運営補助を行うことにより、会議、研修及び追悼式の実施による会員相互の情報交換の機会を確保するとともに、平和社会の実現に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	11　避難行動要支援者避難対策事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
714,274				714,274	0	1,288,486

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	338,438
12	委託料	375,836

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	714,274

事業の目的・効果

【目的】
避難行動要支援者名簿を活用した地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。
【効果】
行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供し、避難訓練等で活用することで、日頃からの地域住民の共助による避難支援体制の構築が図られる。

事業実績

○地域住民等の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築
避難行動要支援者名簿の作成（更新）及び配付
配付先：民生委員276人,行政区長363人,消防団53分団,
社会福祉協議会10支所,地域包括支援センター7箇所,
消防関係9箇所,警察署2箇所
・避難行動要支援者名簿作成消耗品費　133,118円
・避難行動要支援者システム更新委託料　88,000円
○福祉避難所（福祉施設）の設置・運営等(協定施設数51施設)
災害時の福祉避難所での受入実績　8施設10人
・福祉避難所の設置運営委託料　287,836円
○要配慮者避難所の備蓄品等の整備
・要配慮者避難所消耗品費等　205,320円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
福祉避難所協定施設数	施設	目標値	51	51	51	51	51	51
		実績値	51	51	51	51	51	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
避難行動要支援者名簿を地域の避難支援関係者に配布することにより、平常時から地域住民の共助による見守り支援体制、避難支援体制の構築を図った。
また、豪雨や台風等の災害時に福祉避難所、要配慮者避難所を開設することにより、要支援者等の適切な避難の実施につなげた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	03　民生費
事業名称	14　地域医療対策事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,654,996					5,654,996	10,952,049

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	6,000
08	旅費	52,556
10	需用費	242,440
18	負担金補助及び交付金	5,354,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　市の医療体制の整備及び保健・医療・介護・福祉の連携を図ると共に市独自の医療体制等協議し、市民が安全で安心して暮らせる医療体制を推進する。
【効果】
　天草の医療提供体制の向上が図られるとともに、保健・医療・介護・福祉の連携により効果的な治療、サービス提供等が図られ、併せて地域医療に必要な専門医及び看護師等の確保を図る。

事業実績

○天草市地域医療対策協議会の開催
（※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）
○医師及び看護師等修学資金貸与事業の実施
　医師8名　看護師70名
○看護師等修学資金選考委員会選考委員謝金　6,000円
○研修旅費　52,556円
○医師確保支援事業補助金　4,174,000円
　2医療機関　麻酔科医17人　263回、産婦人科医4人 52回、
　小児科医10人　128回
○地域医療・総合診療実践学寄附講座負担金　1,180,000円
○消耗品　242,440円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
協議会開催数	回	目標値	2	2	1	1	1	1
		実績値	1	1	0	0	0	
専門部会等開催数	回	目標値	5	5	3	3	3	3
		実績値	3	1	1	0	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　本市の医療体制の充実に必要な医師及び看護師の確保等に繋がる様々な事業を実施することで、地域医療、周産期医療及び救急医療等の医療水準を維持することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	16　社会福祉協議会補助金	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
161,478,661					161,478,661	163,721,420

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	161,478,661

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であるが、非営利団体である性質上、運営費の全てを自主財源で賄うことは困難であるため、職員の人件費を助成する。
【効果】
　職員の人件費を助成することで、社会福祉協議会の安定した運営が図られる。

事業実績

○社会福祉協議会の事務局職員32人の人件費（時間外勤務手当、退職共済積立を除く）補助
【対象職員の配置状況】
・本所　13人
・支所　19人
　牛深4人、本渡3人、有明・五和・天草・河浦 各2人、
　御所浦・倉岳・栖本・新和 各1人
【補助額】
対象人件費総額　181,601,714円（正職29人、嘱託等3人）
・補助金額　161,478,661円（補助割合88.9%）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助対象職員数	人	目標値	32	32	32	32	32	32
		実績値	32	32	32	32	32	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　交付税措置の合併算定替期間の終了を見据え、平成25年度当初予算を基本ベース（職員数32人分）として、平成26年度から令和3年度までの8年間で段階的に計10%の削減を行うとともに、社会福祉協議会の安定した運営に寄与した。
　※平成26年度補助額からの削減額 17,942,072円
　　（年額2,242,759円）
※通常の社会福祉法人は、社会福祉法第22条に定義され、社会福祉事業を行うことを目的として設立された団体をいう。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	21　地域貢献活動等推進事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,093,440	1,172,000			1,921,440	0	3,161,140

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,261,440
18	負担金補助及び交付金	832,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	1,172,000
他	繰入金・福祉基金繰入金	1,921,440

事業の目的・効果

【目的】
子どもから高齢者までが住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう、地域住民、ボランティア、社会福祉法人、民間企業等の地域関係者の連携による地域貢献活動等の推進を図る。
【効果】
地域貢献活動等の推進により子どもから高齢者までが住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築が図られる。

事業実績

○地域福祉ネットワーク事業の実施
・社会福祉協議会へ委託　委託料　2,261,440円
地域住民等に対する研修会等　3回　124人
地域における連携体制の構築　16回　270人
地域福祉座談会　78回　1,100人

○ボランティア活動事業補助金
・活動事業補助及び各協議会補助金　832,000円
ボランティア研修会等に係る費用を補助
ボランティア体験事業　9回　247人
各地域のボランティア連絡協議会への助成等
（市1/2、社協1/2）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地域福祉に関する研修会（講演会等）開催	箇所	目標値	3	10	10	10	10	10
		実績値	1	11	8	10	3	
災害ボランティア養成講座開催数	回	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	18	15	21	3	4	
地域貢献活動等に取り組む事業所（法人）	箇所	目標値				30	40	50
		実績値				24	29	
重層的支援会議開催数	回	目標値						12
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地域福祉ネットワーク事業の実施により、地域の関係者及び関係機関が連携し、地域全体で支え合う体制を構築することにより、地域住民の共助による見守り活動の活性化を図った。
また、各ボランティア協議会が実施するボランティア養成講座等へ支援することにより、ボランティア及びボランティアリーダーの育成が図られ、ボランティアの資質向上と活動普及に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	23　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	項	01　社会福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,168,412,532	1,168,412,532				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	339,327
03	職員手当等	1,857,946
10	需用費	182,345
11	役務費	5,742,596
12	委託料	4,227,850
13	使用料及び賃借料	286,103
18	負担金補助及び交付金	1,155,700,000
	（上記以外）	76,365

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	1,168,412,532

事業の目的・効果

【目的】
「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。
【効果】
住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を給付することで、生活・暮らしの改善が図られる。

事業実績

令和３年12月10日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和３年度分の住民税均等割が非課税である世帯等に対し１世帯あたり10万円を給付した。
【給付済世帯数】
・非課税世帯　11,548世帯
・家計急変世帯　9世帯
【事業費内訳】
・事務費（職員手当等、需用費、役務費、委託料等）
12,712,532円
・事業費（補助金）
1,155,700,000円
【財源】　国10/10

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付世帯数	世帯	目標値					14,914	1,200
		実績値					11,557	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
対象世帯に対し給付を行い、感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援が図られた。

※事業の一部を令和４年度に繰り越して実施

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	02　介護給付費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,996,836,020	989,188,500	499,959,326			507,688,194	1,942,683,206

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,996,836,020

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	989,188,500
県	県支出金・自立支援給付費	499,959,326

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第2項から第10項及び第25条に基づき、介護の支援をするため、障がい福祉サービスを提供する。
【効果】
障がい者の地域生活を支えるとともに、介護者の負担軽減が図られる。

事業実績

【介護給付サービス】
・居宅介護利用者　116人（請求件数 1,197件）
・重度訪問介護利用者　4人（請求件数 81件）
・同行援護利用者　23人（請求件数 230件）
・短期入所利用者数　42人（請求件数 219件）
・療養介護利用者　46人（請求件数 542件）
・生活介護利用者　466人（請求件数 5,463件）
・施設入所利用者　336人（請求件数 3,899件）
・補装具　購入93件、修理41件
・難聴児補聴器給付　申請件数 3件（修理のみ）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
居宅介護・重度訪問介護・同行援護	人	目標値	148	148	148	150	150	132
		実績値	144	144	106	124	143	
生活介護	人	目標値	420	420	430	460	450	480
		実績値	450	453	424	456	466	
療養介護	人	目標値	42	42	42	45	45	47
		実績値	43	43	45	45	46	
短期入所	人	目標値	80	80	80	70	70	25
		実績値	61	68	15	15	42	
施設入所支援	人	目標値	340	340	340	350	350	325
		実績値	355	343	327	334	336	

事業の成果等

【財源】
利用者原則1割負担（別途負担軽減有）国1/2、県1/4

【成果】
利用者の負担軽減、日常生活における社会との関りなど障がい者自身の生活向上につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	03　訓練等給付費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
754,518,664	373,523,000	186,384,000			194,611,664	737,829,940

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	754,518,664

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	373,523,000
県	県支出金・自立支援給付費	186,384,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第12項から第17項に基づく、訓練等の支援を提供するため、障がい福祉サービスを提供する。
【効果】
訓練等を行うことにより、社会参加や一般就労に結びつくことで、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。

事業実績

【訓練等給付サービス】
・自立訓練利用者　38人（請求件数　337件）
・就労移行支援利用者　26人（請求件数　117件）
・就労継続支援A型：市内の県指定事業所　2カ所
・就労継続支援B型：市内の県指定事業所 13カ所
　利用者実績　351人（請求件数3,826件）
・就労定着支援利用者　6人（請求件数　48件）
・共同生活援助利用者 158人（請求件数1,693件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
自立訓練	人	目標値	42	42	50	50	50	40
		実績値	39	54	36	30	38	
就労移行支援	人	目標値	25	25	40	50	50	25
		実績値	39	49	16	11	26	
就労継続支援	人	目標値	330	330	350	400	400	400
		実績値	350	348	327	321	351	
共同生活援助	人	目標値	140	140	160	160	170	160
		実績値	155	155	149	143	158	
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
利用者原則1割負担（別途負担軽減有）国1/2、県1/4

【成果】
自立訓練、就労移行支援などを通じて社会との関りや、就労のための能力向上など、障がい者の社会参加につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	04　相談支援給付費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
45,575,052	22,576,000	11,224,000			11,775,052	47,270,988

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	45,575,052

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	22,576,000
県	県支出金・自立支援給付費	11,224,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第18項から第21項に基づき、障がい者等からの相談に応じ、心身の状況や環境、サービスの利用意向などから判断して、障がい者等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に結びつけるため相談支援を実施する。
【効果】
適切なサービスにつなげることで、障がい者等の自立した日常生活や社会生活ができる。

事業実績

○特定相談支援
市指定事業所　13カ所
利用者数　971人（請求件数2,630件）

○地域相談支援
県指定事業所　2カ所
利用者数　11人（請求件数108件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談支援件数	件	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,820	1,900	2,193	2,589	2,630	
地域移行支援・地域定着支援	件	目標値	100	100	120	120	140	140
		実績値	107	84	106	119	108	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・国1/2、県1/4、利用者負担なし。

【成果】
2,738件の申請があり、障がい者等からの相談に応じ、適切なサービスにつなげることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	05　自立支援医療費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
118,073,841	56,358,000	22,826,542			38,889,299	112,735,580

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	118,073,841

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援医療費	56,358,000
県	県支出金・自立支援医療費	18,739,542
県	県支出金・自立支援給付費	4,087,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第５条第６項及び第２４項に基づき、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。
【効果】
障がいの除去・軽減するための医療を実施することで、障がいのある者の自立と社会経済生活への参加の促進を図る。

事業実績

〇更生医療：受給者456人（腎臓441人、肝臓7人、免疫3人、その他5）
・申請件数490件（新規82件、継続367件、再申請0件、変更41件）
・支給件数件　支給金額81,553,095円
〇育成医療
・申請件数16件（視覚0、肢体6、そしゃく8、心臓0、腎臓2、その他0）・支給数16件、支給金額1,300,430円
〇療養介護医療
・利用者実績47人（請求件数530件）
・支払金額35,220,316円
〇精神通院医療：受給者848人
・申請者数1,248件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
更生医療	人	目標値	530	530	530	530	530	530
		実績値	538	497	549	318	456	
育成医療	人	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	29	22	26	28	27	
療養介護医療	人	目標値	42	42	42	42	42	42
		実績値	43	43	45	45	47	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・利用者原則1割負担（別途負担軽減有）
・国1/2、県1/4

【成果】
更生医療456人、育成医療27人、療養介護医療47人の合計530人の医療費負担を軽減することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	06　高額障がい福祉サービス費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,701	5,000	3,000			3,701	229,869

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	11,701

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	5,000
県	県支出金・自立支援給付費	3,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第76条の2及び介護保険法第24条の2に基づき、障がい福祉サービス及び介護給付等対象サービス並びに補装具の購入等に要した費用の合計額が高額であるときは、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る。
【効果】
障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られる。

事業実績

同一世帯にサービスを利用する者が複数いる又は、介護保険サービスを併用する又は、65歳到達し介護保険への移行をする本人負担額の軽減など、それらのサービスの世帯全体の利用者負担額の合計が一定の額を超えた場合、その超えた額の払い戻しを行った。
・対象者実績　既存高額　5人　11,701円
　　新高額　　0人　0円
※今年度件数が減少した理由：障がい児サービスを兄弟等で利用しているケースについては、障がい児通所支援事業所間で上限管理を行うことで対象者数が減少している。（現物給付化した）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対象者数	人	目標値	15	15	15	30	30	30
		実績値	12	20	23	8	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国1/2、県1/4

【成果】
5人の方が申請され、利用者負担額の軽減ができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	07　障がい児サービス費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
210,163,396	96,062,494	52,798,699			61,302,203	181,313,444

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	210,163,396

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童発達支援事業費	96,062,494
県	県支出金・児童発達支援事業費	52,798,699

事業の目的・効果

【目的】
児童福祉法に基づき、障がい児に対する日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う。
【効果】
子どもの自信を育み、豊かな人生を送るための基盤となる自己肯定感を高めることにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

事業実績

【児童福祉法による障がい児サービス】
○放課後等デイサービス　※就学児対象（県指定事業所：12カ所）
・利用者数　176人（請求件数2,476件）
○児童発達支援　※未就学児対象(県指定事業所：7カ所)
・利用者数　165人（請求件数1,616件）
○保育所等訪問支援（県指定事業所：3カ所）
・利用者数　46人（請求件数199件）
○障がい児相談支援　※市指定　8事業所
・利用者数　368人（請求件数1,266件）
※放課後等デイサービス事業所4カ所増（定員40人）、児童発達支援事業所2カ所増、保育所等訪問支援事業所1カ所増

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障がい者相談支援	人	目標値	90	90	90	90	90	90
		実績値	78	88	108	59	368	
児童発達支援	人	目標値	100	100	100	110	120	140
		実績値	93	111	83	142	165	
放課後等デイサービス	人	目標値	130	130	130	160	160	205
		実績値	123	130	120	174	176	
保育所等訪問支援	人	目標値	20	20	20	30	40	40
		実績値	15	20	6	10	46	
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

相談支援事業所1カ所増
【財源】
国1/2、県1/4、利用者原則1割負担（別途負担軽減有）

【成果】
放課後デイ176人、児童発達支援165人、保育所等訪問46人、相談支援368人合計755人の方のサービス利用者負担額の軽減ができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	08　理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,367,433	263,000	131,000			973,433	441,449

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	125,553
12	委託料	1,241,880

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	263,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	131,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第1号第2号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等や障がい特性、心のバリアフリーの推進に関する理解を深めるための研修及び啓発や自発的に行われる活動に対する支援を行うため事業を実施する。
【効果】
障がいに対する理解を深め、社会的障壁の除去や共生社会を実現につながる。

事業実績

【地域生活支援事業(必須事業）】
○理解促進研修・啓発事業
障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発活動。
実施回数　39回（2,177人）
・ガイドブックの作成（1,600冊）
・障がい者を支援する民生委員等への啓発
○自発的活動支援事業
障がい者関係団体へ委託し実施。
・障がい者相談員による地域活動
身体障がい者相談員　活動回数　0回
知的障がい者相談員　活動回数　8回

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
理解促進のための啓発活動	回	目標値				50	60	40
		実績値				39	39	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県予算の範囲内において国１/2以内、県１/4以内

【成果】
コロナ禍で集まる機会が少ない状況ではあったが、可能な限り啓発活動を行い、地域の支援者へ障がい者福祉サービスについて啓発することはできた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	09　相談支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
37,720,040	7,260,000	3,631,000			26,829,040	34,357,600

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	1,340
12	委託料	37,640,000
18	負担金補助及び交付金	78,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	7,260,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	3,631,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第１項第3号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。
【効果】
専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
「地域障がい相談支援センター」と新たに名称を統一化し、障がい者・児に関するあらゆる相談対応や地域づくりを行っている。
〇委託法人：社会福祉法人北斗会、NPO法人ステップバイステップ、NPO法人福祉の里かわうら、NPO法人地域ふれあいホームリンク
相談支援　2,439件
委託料　9,410千円×4カ所＝37,640千円
〇障がい者虐待防止センター運営
熊本県高齢者・障害者虐待対応専門職チーム（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会）への委託による対応（ＦＡＸにて4件相談）
委託料40,000円
・虐待相談・通報　8件（うち虐待認定　4件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
センター数	箇所数	目標値	6	6	6	6	4	4
		実績値	6	6	6	6	4	
相談件数	件	目標値	5,414	5,469	5,524	5,500	1,500	1,500
		実績値	4,867	3,568	2,849	3,266	2,439	
医療的ケア児コーディネーター数	人	目標値						2
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県予算の範囲内において国１/2以内、県１/4以内

【成果】
委託を行い、相談窓口としての場はあるが、相談につながりにくい状況であるため、補助事業の活用含め令和3年度は見直しを行っている。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	10　成年後見制度利用支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
381,077	73,000	36,000			272,077	6,007

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	1,077
19	扶助費	380,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	73,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	36,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第4号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため実施する。
【効果】
後見制度利用により、これらの障がい者の権利擁護を図ることができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
○市長申立て申請件数　1件（在宅）
　登記手数料等　1,077円
○後見人等の報酬助成申請件数　3件
　報酬助成額　380,000円
○中核機関設置記念講演会実施(56事業所参加)
○成年後見制度利用推進協議会（3回）
○ケース会議（3回）　ブロック会議（2回）
○県、県社協、熊本県弁護士会、大阪府・市社協等の研修会（4回）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数	件	目標値	2	2	2	5	5	5
		実績値	0	3	2	2	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内

【成果】
申請者の申請経費の経済的負担の軽減とともに後見人により身上監護等の確保が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	11　成年後見制度法人後見支援事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,297,000	792,000	396,000			3,109,000	4,297,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,297,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	792,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	396,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第5号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図ることとする。
【効果】
体制を整えることで、関係機関の連携が図れ、速やかに後見制度利用に結びつけることができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
委託先：天草市社会福祉協議会（あまくさ成年後見センター）
内容：成年後見業務を実施する法人を確保するための取組
（研修、組織構築、活動支援等）
○成年後見制度利用促進協議会（3回）
参加者：家庭裁判所・三士会（社会福祉士・弁護士・司法書士）・社協・行政
○受け皿拡充に向けた社会保険労務士訪問
○ケース会議（3回）、ブロック会議（2回）
○中核機関設置記念講演会（1回）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
検討会等の実施	回	目標値				6	6	6
		実績値				9	9	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

【成果】
関係機関の現状把握や会議体等の実施により関係性が築け、今後の成年後見制度利用に向けた取組につなげることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	12　意思疎通支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
456,980	88,000	44,000			324,980	386,740

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	456,980

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	88,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	44,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、聴覚、言語障がい、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者や要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。
【効果】
手話通訳者等や要約筆記者等を派遣することにより、障がい者の社会参加と自立を促進することができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
手話通訳者等を派遣し、生活や社会参加の上で必要な意思疎通を図るため実施。

（委託先）一般社団法人熊本県ろう者福祉協会
（派遣実績）77件
・報償費　316,500円
・旅費　63,480円
・事務経費　77,000円
（減少要因）コロナウイルス感染症による外出制限等による依頼減少による

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
手話通訳者延べ派遣件数	件	目標値	180	180	180	180	180	150
		実績値	162	167	147	62	77	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内

【成果】
77件の派遣を行い、聴覚障がい者の社会参加が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	13　日常生活用具給付等事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
19,952,932	3,847,000	1,924,000			14,181,932	20,225,972

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	19,952,932

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	3,847,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	1,924,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援第77条第1項第2号（地域生活支援事業）に基づき、在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具の給付等を行うことにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。
【効果】
日常生活の利便性の向上及び介護者の負担軽減を図ることができる。また、費用の一部負担を助成することにより、障がい者及びその家族の経済的負担を軽減することができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
在宅の重度障がい者の日常生活を容易もしくは便利にするために、用具の給付を行う。
＜給付の内容＞
盲人用時計、音声式体温計・紙おむつ、ストマ用装具、視覚障がい者用ﾎﾟｰﾀﾌﾞﾙﾚｺｰﾀﾞｰ、拡大読書器、電気式たん吸引器、移動・移乗支援用具、居宅生活動作補助用具、特殊便器、人工内耳用電池ほか
・給付件数　1,885件（排せつ管理支援用具が9割以上を占めている）
人工内耳用音声信号処理装置給付
・給付件数 1件、修理 0件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
日常生活用具給付件数	件	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,746	1,731	1,950	1,882	1,886	
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	件	目標値						3
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
利用者原則1割負担（給付サービス同様、別途負担軽減有）
国・県の予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内

【成果】
1886件の給付を行い、経済的負担の軽減につながり、日常生活の改善に繋げることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	14　手話奉仕員養成研修事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
423,411	88,000	44,000			291,411	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	423,411

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	88,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	44,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第7号（地域生活支援事業）に基づき、地域社会における共生を実現するため、社会的障壁の除去に資するよう意思疎通支援の強化を目的として、意思疎通支援を行う手話奉仕員、点訳・朗読奉仕員の養成研修を行う。
【効果】
聴覚障がい者や視覚障がい者の意思疎通の支援を行うことで、社会参加を促すことができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
〇手話奉仕員養成研修事業
・カリキュラムに基づき70時間の研修を行い、意思疎通に必要な初歩的な手話通訳技能の指導及び学科の講習を行った。
・委託先：財団法人熊本県ろう者福祉協会
・受講者数　14人
・修了者数　11人

※天草圏域（2市1町）委託料：650千円を市町間で人口割。コロナの影響で未実施分を減額し委託料を551,700円で変更契約。
天草市423,411円（参考：上天草市108,265円、苓北町20,024円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
受講者数	人	目標値	10	10	10	15	15	15
		実績値	3	3	10	0	14	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県の予算の範囲内にて、国1/2以内、県1/4以内
テキスト代等は受講者負担

【成果】
手話奉仕員として11人の養成ができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	15　移動支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,077,741	2,133,000	1,066,000			7,878,741	8,391,400

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	11,077,741

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	2,133,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	1,066,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第8号（地域生活支援事業）に基づき、通院を除く社会生活上必要不可欠な、障がい者（児）の外出及び社会参加に資する外出のため支援を行う。
【効果】
外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促すことができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
障がい者（児）が円滑に外出できるように移動を支援。
＜対象となる外出＞
①社会生活上必要不可欠な外出
②余暇活動等社会参加のための外出
③通所・通学のための支援

・利用者数　100人
主に②③で利用。②地域活動支援センター利用のため、③支援学校・支援学級通学のため
・委託先　11法人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	150	150	110	110	110	95
		実績値	110	106	105	94	100	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
利用者原則1割負担（給付サービス同様、別途負担軽減有）
国・県の予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内

【成果】
100人の方が利用し、通所、通学及び社会活動ができ、利用者の負担軽減となった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	16　地域活動支援センター事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,100,000	865,000	432,000			9,803,000	11,100,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	11,100,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	865,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	432,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第9号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の地域生活支援の促進を図るために、地域活動支援センターの機能を充実・強化する。
【効果】
活動の場を提供することで本人の楽しみや生きがいづくりとなり、地域での生活を安定して送ることができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
地域活動支援センターは基礎的事業に加え、人員配置及び実施内容に応じて機能強化事業を実施。
＜種別＞
・基礎的事業：創作的活動や生産活動機会を提供等、地域の実情に応じた支援
・機能強化事業：地域の障がい者のための援護対策
＜委託先＞
社会福祉法人北斗会・ＮＰＯ法人河浦きぼうの家・ＮＰＯ法人ひだまりの家
＜利用者数（延）＞5,652人
1法人が給付サービスの移行を検討していたが実現していない。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
委託事業所数	箇所	目標値	4	3	3	3	2	2
		実績値	3	3	3	3	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
機能強化事業は、国・県の予算の範囲内で国1/2以内、県1/4以内。（利用者負担：レクリエーション・食事代等自己負担）

【成果】
利用者数に応じ、機能強化事業の型の見直しを実施。活動の場の提供により、地域での生活の安定や居場所として機能を担うことができている。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	17　地域生活支援事業（任意事業）	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
19,089,378	3,593,000	1,796,000			13,700,378	16,114,483

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	18,689,378
19	扶助費	400,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	3,593,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	1,796,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第3項（地域生活支援事業）に基づき、地域生活支援事業の必須事業のほか、市の判断により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができる。
【効果】
介護給付・訓練等給付サービス他地域生活支援事業の必須事業においても、不足する支援に関して事業を提供することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

事業実績

〇訪問入浴サービス　利用実績：2人
〇日中一時支援：障がい者等の日中における活動の場の確保、家族の就労支援及び一時的な休息支援。利用実績：57人
〇地域安心生活支援：緊急的な宿泊場所や一人暮らしの体験宿泊の場を確保し、地域生活への移行や定借を推進する（居室確保事業）利用実績：居室確保事業13回,257日
〇巡回支援専門員整備：保育所等に巡回等支援を実施し、障がいが気になる段階から支援を行うための体制整備を図る。実績98回
〇自動車運転免許取得・改造助成（免許1名・改造3名）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問入浴サービス	人	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	2	2	3	3	2	
日中一時支援	人	目標値	75	75	75	75	75	75
		実績値	62	63	108	61	57	
地域安心生活支援体制強化	室	目標値	1	1	1	2	2	2
		実績値	1	1	0	3	3	
巡回支援専門員整備事業	人	目標値	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	2
		実績値	1.5	1.5	1.5	1.5	2.0	
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

【成果】
訪問入浴2人、日中一時支援57人や居室確保3部屋を実施し、利用者の生活向上につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	19　特別障がい者手当等	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
29,296,650	21,918,495				7,378,155	26,078,300

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	29,296,650

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・特別障害者手当等給付費	21,918,495

事業の目的・効果

【目的】
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、身体または精神に重度の障がいがあり、日常生活に常に特別の介護を必要とする重度障がい者（児）に対し、生活基盤安定化を図るため手当を支給する。
【効果】
在宅介護による重度障がい者の経済的負担軽減が図られる。

事業実績

【特別障がい者手当】86人
（延927人×27,350円）＝25,353,450円

【障がい児福祉手当】23人
（延241人×14,880円）＝3,586,080円

【経過的福祉手当】2人
（延24人×14,880円）＝357,120円

合計29,296,650円　※支払時期：2月、5月、8月、11月の4期
増加要因：高齢者の受給者の増加と周知活動により情報が行き届いたことによるもの。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
受給者数	人	目標値	95	86	87	94	94	94
		実績値	86	86	88	100	108	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国3/4
※特別児童扶養手当（20歳未満で、精神又は身体に障がいを有する児童を家庭で監護・養育している父母等に支給する）の受付・進達業務実施。（国事業：国10/10直接払）。
実績　203人　1級52,500円　2級34,970円　（3期で支払）

【成果】
対象となる可能性がある方への周知を積極的に行い、遅滞なく執行ができたことにより、経済的な負担軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	20　重度心身障がい者医療費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
205,713,676		102,407,000			103,306,676	216,897,497

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,796,372
03	職員手当等	337,894
04	共済費	507,570
08	旅費	109,200
19	扶助費	201,962,640

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・重度心身障害者医療費	102,407,000

事業の目的・効果

【目的】
重度心身障がい者の生活安定、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。
【効果】
障がい者の経済的負担が軽減される。

事業実績

重度心身障がい者（児）が健康保険で医療を受けた場合、その医療費一部負担金から下記の自己負担額等を控除した分について助成を行う。
①自己負担額　通院1,020円（医療機関+薬局毎に）　入院2,040円
②高額療養費等　医療保険各法の規定による高額療養費の額及び組合管掌健康保険等の規定による付加給付の額
〇助成方法　償還払いと現物給付の併用
・資格者証交付人数　2,762人
・助成延件数　35,222件
・パンチデータ取込のシステム改修後、データでの取込ができるようになり、入力にかかる時間が短縮できた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成延件数	件	目標値	45,000	45,000	45,000	42,000	40,000	40,000
		実績値	41,924	41,902	40,310	36,595	35,222	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
県1/2

【成果】
医療費助成を行い、申請者の医療費負担の軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	21　重度心身障がい者住宅改造助成金	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
544,000		272,000			272,000	1,172,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	544,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・重度心身障害者住宅改造助成事業費	272,000

事業の目的・効果

【目的】
重度心身障がい者の福祉向上を目的とし、住宅を改造することで、在宅での生活ができるようにするために実施する。
【効果】
住宅改造により日常生活が容易となり、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られる。

事業実績

65歳未満、重度の身体障がい者（児）又は重度の知的障がい者（児）が生活する住宅を改造する際に、その費用の一部を助成。
（上限90万円）

・助成件数　2件　544,000円（トイレの改修、手すり設置、床材の変更）

※住宅改修に関しては、別途日常生活用具給付事業においても、20万円上限に実施。（併用する場合、上限額は、90万円から住宅改修費を除いた額となる。）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	0	3	3	2	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
県1/2
利用者負担：課税状況により全額補助又は2/3補助

【成果】
段差解消及びトイレの改修により、障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	22　障がい者福祉サービス施設通所等支援費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
505,260		505,260			0	631,040

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	505,260

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	505,260

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の交通費を支援することにより、経済的負担の軽減を図る。
【効果】
　障がい者（児）の通所に係る交通費を支給することにより、経済的負担が軽減される。

事業実績

　御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の定期船運賃を助成する。
〇対象者：御所浦町から障がい福祉サービス施設を利用する障がい者（児）及び付添者
〇対象経費：通所にかかる定期船の運賃
〇補助率：運賃の全額助成。
・助成額　通所利用1回につき1,100円（御所浦地域と本渡港を結ぶ航路を利用した場合は1,720円）。
・就労継続支援事業所通所者 2人
・児童発達支援事業所通所者 5人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	7	6	8	8	8	8
		実績値	7	7	10	8	7	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
　熊本県御所浦地域振興策事業費　10/10

【成果】
　通所に係る交通費を支給することにより、必要なサービス利用に結びつけることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	23　在宅障がい者介護者手当	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,900,000				590,000	5,310,000	7,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	5,900,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	590,000

事業の目的・効果

【目的】
　重度心身障がい者（児）の在宅介護者に対し、精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護者手当を支給し、在宅福祉の支援を図る。
【効果】
　経済的負担の軽減が図られる。

事業実績

　日常生活において、常時介護を必要とする障がい者を1年以上在宅で介護している介護者に対し、介護者手当を支給。
〇対象要件
（１）常時介護を必要とする65歳未満の障がい者
①身体障がい者手帳１種１級を所持し、寝たきり状態にある人
②療育手帳Ａ１保持者
③精神障がい者保健福祉手帳１級を所持し、寝たきり状態にある人
（２）１年以上要介護者を常時介護している
（３）１年間で通算９０日以上の入院、施設入所がないこと。
〇申請件数　６０件
〇支給件数　５９件
〇支給金額　５，９００千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給決定者数	人	目標値	70	70	60	58	58	58
		実績値	53	55	51	70	59	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　障がい者の重度化、高齢化により対象者が増えているが、手当を支給することで、日頃の在宅での介護を労い、経済的負担の軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	24　天草市障がい者福祉施設整備等補助金	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 3年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,620,000					1,620,000	2,453,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,620,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域や種別において、当該事業を開始する事業者等に事業所の開設に必要な経費の一部を助成する。
【効果】
障がいのある方が身近なところで、安心してサービスを受けられるようになる。

事業実績

障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域において、当該事業を開始する事業者に事業所の開設に必要な経費の一部を助成した。
○補助額
・対象経費の１／２以内（対象事業費５００万円未満とする）
○申請額　1,620千円
○申請者　ＮＰＯ法人ワークショップひなたぼっこ：特定相談支援・障がい児相談支援１事業
ＮＰＯ法人地域ふれあいホームリンク：障がい児通所支援１事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成額	千円	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
		実績値	3,870	0	1,837	2,453	1,620	
助成事業所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1	
		実績値	2	0	2	1	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
身近な場所で相談や障がい児の通所ができるようになった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	25　障がい者等関係団体支援費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,252,207					3,252,207	3,804,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,252,207

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な活動を支援するため実施する。
【効果】
「心のバリアフリー」の推進及び共生社会の実現を図る。

事業実績

障がい者団体等に活動運営費を補助しているがコロナの影響により活動実績がないところは減額を行っている。
〇天草市身体障害者福祉協議会：身体障がい者　2,124,800円
〇天草市視力障害者福祉協会：視覚障がい者等　315,000円
〇天草市聴覚障害者福祉協会：聴覚障がい者等　137,407円
〇白い雲の会：障がい児の家族等　50,000円
〇天草郡市精神保健福祉会天草地域家族会　548,000円
〇天草ひだまりの会：障がい児の家族等　77,000円
・身体障害者福祉協議会の活動を一部市委託事業に移行。
・団体活動の周知・活性化を目的に市ホームページに団体活動の紹介欄を作成中。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障がい者団体支援	カ所	目標値	7	7	7	7	7	7
		実績値	7	7	7	6	6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナウイルス感染症のため計画通り実施できなかったものもあったが、各団体に補助金を助成することにより、最低限の各団体の活動は実施できた。
また、活動状況に応じて補助金の在り方の検討を行っている。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　金婚夫婦表彰事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
513,400					513,400	543,612

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	513,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
結婚50周年を迎えた夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福するため昭和34年から始まった熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市からの記念品贈呈と表彰式を開催する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」-「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する。

【効果】
金婚夫婦の家庭円満と自らの生活の向上に努める意欲を促すことができる。

事業実績

昭和46年に結婚され満50周年を迎えた146組の夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福する熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、表彰状の伝達及び市からの記念品（夫婦湯呑み・額縁・記念写真）を贈呈した。新型コロナウイルス感染防止のため本渡地域は天草市民センターホールで開催したが、式典を中止した地域もあった。
また、市として統一した開催に向けて支所担当と協議した。

【事業費内訳】
・消耗品（記念品等）　501,355円
・印刷製本費（記念写真等）　12,045円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
金婚夫婦	組	目標値	230	190	180	180	180	150
		実績値	163	158	161	154	146	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

本渡（10/14）栖本町（9/28）新和町（9/29）伝達式を開催
他の地域は地区振興会等の敬老会に合わせた伝達や、新型コロナウイスル感染防止対策により、個別に配布を行った。

【成果】
表彰状を授与する場を作ることで、参加者同士の交流や喜びを共有し、夫婦円満な生活の意欲向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	04　緊急通報体制整備事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,526,275	2,000,000			7,526,000	275	10,198,980

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,526,275

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	2,000,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	7,526,000

事業の目的・効果

【目的】
第8期健やか生きいきプラン（R3～R5年度）に基づき、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。
総合計画による「包括的な支援体制の構築」－「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する。
【効果】
虚弱な高齢者や身体障がい者等の在宅生活を維持することで、高齢者福祉の増進につながる。

事業実績

急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談や安否確認等の電話サービスを提供するため、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に対し以下の業務を実施した。

・令和4年3月末　設置台数　503台（新規　63台　撤去　127台）
・緊急通報システム事業委託料　9,526,275円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
緊急通報端末装置設置台数（年度末）	台	目標値	690	630	640	640	640	600
		実績値	630	594	598	567	503	
緊急ボタン利用件数	件	目標値	70	70	70	70	70	70
		実績値	67	53	73	46	50	
緊急ボタン利用の内救急搬送件数	件	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	40	44	65	40	45	
相談ボタン利用件数	件	目標値	40	40	40	40	40	300
		実績値	28	135	370	282	265	
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

令和3年度～令和5年度　3か年の業務委託契約

【成果】
民間委託したことで看護師等による24時間365日の相談対応が可能となったほか、月1回のお元気コールによる安否確認や緊急時における警備員の駆け付けサービス、消防本部や親族等へのスムーズな連携ができるなど、高齢者の安心安全な在宅生活に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	05　敬老祝い事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
27,184,501					27,184,501	29,591,990

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	27,090,000
10	需用費	94,501

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うため満88歳及び満100歳に達した高齢者に敬老祝い金を支給する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」－「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する。
【効果】
長寿を迎えられた高齢者に対し、長きにわたる社会貢献、更なる健康維持のためにお祝い金を贈呈することで、生活意欲を向上することができる。

事業実績

満88歳及び満100歳に達した高齢者からの申請に基づき、表彰状と敬老祝い金を支給した。

	100歳	88歳
支給見込み者	71人	747人
支給済者	53人	735人
支給率（全体　96.3%）	74.6%	98.4%

【事業費内訳】
・敬老祝い金　27,090,000円
・消耗品（表彰状・インク）　92,411円
・印刷製本費　2,090円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
８８歳支給者	人	目標値	782	772	810	790	747	761
		実績値	757	775	802	779	735	
１００歳支給者	人	目標値	47	55	68	72	71	82
		実績値	30	56	67	61	53	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
88歳、100歳の長寿の方に対し敬老祝金を支給することで敬意を表明し、ご本人、ご家族ともにとても喜ばれ健康維持や生活意欲の向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	06　介護職員研修受講支援事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
550,000					550,000	500,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	550,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の支援を行う。
総合計画における「地域支え合い活動の推進」－「生活課題に対する地域支援活動の推進」に資する事業として実施する。
【効果】
介護職員の人材確保と定着により、本市における介護保険サービスの安定供給につながる。

事業実績

本市における介護職員等の人材確保による介護保険・障がい福祉サービスの安定供給を図るため、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の事業所に就業する者に対して、研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の補助金（上限5万円）を交付した。

5万円×11名＝55万円
（内訳）
介護保険サービス事業所に従事する介護職員　9名
障がい福祉サービス事業所に従事する生活支援員　2名

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助金交付者数	人	目標値	40	40	20	20	20	20
		実績値	12	15	12	10	11	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
現に介護保険サービス事業所や障がい者施設等で就労されている方は研修を受講したしたことでサービスの質の向上が図れた。また、研修を受けたことで福祉の仕事に興味を持ち就労され（新規就労者5名）人材確保につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　民生費
事業名称	07　天草市老人クラブ連合会補助金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,251,888		5,235,000			11,016,888	16,493,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	16,251,888

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・老人クラブ活動費	5,235,000

事業の目的・効果

【目的】
第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、介護予防及び地域支え合い活動等を推進するため補助金を交付する。
総合計画における「健康寿命の延伸」に資する事業として継続して事業を実施する。
【効果】
補助金を交付することで、単位老人クラブの育成と会員同士が互いに支え合い地域社会に貢献する住みよいまちづくりに寄与することができる。

事業実績

高齢者の生きがいづくり、健康づくり、介護予防活動及び地域支え合い活動など生活や地域を豊かにする取り組みを支援するため、天草市老人クラブ連合及び単位老人クラブへ補助金を交付した。

・市老連本部　400,000円× 1本部＝400,000円
・市老連各支部　400,000円×10支部＝4,000,000円
・単位老人クラブ 50,000円×203単老＝10,150,000円
（返納　△14,112円）
・老人クラブ会員　200円×8,597人≒ 1,716,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
クラブ数	クラブ	目標値	230	222	222	222	210	205
		実績値	222	221	213	206	203	
会員数	人	目標値	11400	10700	10,700	10,700	9200	8700
		実績値	10702	10,284	9,592	8,983	8,597	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・単位老人クラブ活動推進事業補助金(国1/3、県1/3)4,246,000円
・在宅高齢者福祉事業補助金の充当事業（国1/3、県1/3）
989,000円　合計　5,235,000円

【成果】
老人クラブ数や会員数は減少傾向であるが、補助金制度を活用した老人クラブの活動により、高齢者の生きがいや健康づくりの他、地域の支え合い活動の推進に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　民生費
事業名称	08　シルバー人材センター補助金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,339,000					13,339,000	14,343,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	13,339,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、高齢者の人材雇用事業を実施している天草市シルバー人材センターに対して組織の充実を図ることを目的に補助金を交付する。天草市総合計画における「健康寿命の延伸」ー「社会参加の促進・健康づくりの推進」に資する事業として継続して実施する。
【効果】
働く意欲のある高齢者が、豊かな経験と能力を活かし自らの生きがいと健康の増進が図られるとともに、地域社会に貢献するための就業機会を提供することができる。

事業実績

天草市シルバー人材センターの組織の充実を図るため、毎年示される国の基準（運営費補助及び事業費補助）に基づき補助金を交付する。
・運営費補助　本所分　5,339千円　牛深支所加算　3,000千円
・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業　5,000千円
合計　13,339千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
会員数	人	目標値	665	680	690	700	700	670
		実績値	655	658	661	662	674	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
働く意欲のある元気高齢者の生きがいづくりや健康増進の他、地域貢献につながる就労機会の確保に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	16　新型コロナウイルスワクチン接種福祉タクシー料金助成事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 3年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
630,241	316,241	314,000			0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	26,001
11	役務費	111,100
19	扶助費	493,140

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	316,241
県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	314,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルスのワクチン接種の開始にあたり、かかりつけ医等の個別接種場所への移動が困難な高齢者及び身体障がい者等の安心安全かつ確実な接種を促すため、福祉タクシーでの移動支援を行う。
【効果】
高齢者及び身体障がい者等の移動困難者の新型コロナウイルスワクチン接種の接種率の向上が図られ、高齢者等の福祉の増進に寄与する。

事業実績

○福祉タクシー料金助成事業
移動手段を確保できない高齢者及び身体障がい者等に対して、福祉タクシー初乗り料金分を助成
・事務用品　9,831円
・助成券印刷代　16,170円
・郵送料　111,100円
・移動支援費　493,140円
利用者数：185人（759枚）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値					350	
		実績値					185	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
対象となる移動困難者の支援を行うことにより、新型コロナウイルスワクチン接種の促進が図られ、新型コロナウイルスのまん延防止に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	01　低所得利用者負担額軽減対策事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,122,324		1,591,000			531,324	1,977,940

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	22,540
19	扶助費	2,099,784

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・低所得利用者負担軽減対策事業費	1,591,000

事業の目的・効果

【目的】
　低所得で生計が困難である高齢者等の介護保険サービス利用者負担額の軽減又は免除による支援を行う。総合計画における「包括的支援体制の構築」に資する事業として実施する。
【効果】
　経済的負担の軽減等により介護保険サービスの利用が促進されることで、高齢者等の福祉の増進につながる。

事業実績

　経済的負担の軽減と介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得で生計が困難である者の介護保険サービス利用者負担額を軽減した。
【内容】
・社会福祉法人減額　申請者　3名　認定者　3名
・障害者訪問介護等軽減　申請者　29名　認定者　29名

【事業費内訳】
・審査支払手数料　22,540円
・障害者訪問介護利用者負担軽減費　2,099,784円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
社会福祉法人軽減認定者数	人	目標値	7	8	5	5	5	5
		実績値	3	1	1	3	3	
障害者ホームヘルプサービス利用認定者数	人	目標値	23	34	34	34	34	33
		実績値	28	30	29	28	29	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
　介護保険低所得者対策事業費補助金（国1/2　県1/4）
　過不足分は次年度精算

【成果】
　低所得で生計が困難な高齢者の経済的負担の軽減と必要な介護サービスの利用につなげることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	02　高齢者住宅改造助成金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,294,000		1,147,000			1,147,000	2,251,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	2,294,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・高齢者住宅改造助成事業費	1,147,000

事業の目的・効果

【目的】
第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、在宅で生活する要支援・要介護等高齢者に対し住宅改造に必要な経費を助成する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として実施する。
【効果】
在宅生活での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減につながる。

事業実績

要支援・要介護等高齢者の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な軽費を助成した。
なお、本年度より助成限度額を引き下げたが、その上限額に達した方は居られなかった。

・住民税非課税世帯　7件　1,825,000円（補助率　3/3）
　うち介護保険の住宅改修との併用　6件
・住民税課税世帯　4件　469,000円（補助率　2/3）
　うち介護保険の住宅改修との併用　4件
合計　2,294,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
住宅改造助成件数	件	目標値	9	8	8	8	8	12
		実績値	4	9	7	4	11	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
県1/2　市1/2
熊本県高齢者住宅改造助成事業費補助金
2,294,000円×1/2＝1,147,000円

【成果】
住民税非課税世帯等の在宅の要介護等高齢者に対し、住宅改造に必要な経費を助成することで、在宅での自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　在宅寝たきり老人等介護者手当	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,800,000				1,680,000	15,120,000	18,500,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	16,800,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	1,680,000

事業の目的・効果

【目的】
第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で１年以上介護している人に介護者手当を支給する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。
【効果】
介護者の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、寝たきり高齢者又は認知症高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持できることにより、高齢者福祉の向上につながる。

事業実績

介護者の経済的・精神的負担の軽減により在宅生活の継続及び福祉の向上を図るため、要介護４若しくは要介護５又は要介護３で認知症の状態（認知症老人自立度がⅡｂ以上）にある高齢者を在宅で１年以上介護している人に介護者手当を支給した。

・申請者　170件
　支給　168件　却下　2件
【事業費内訳】
・10万円×168人＝16,800,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
被介護者数	人	目標値	220	220	220	220	205	195
		実績値	200	194	192	185	168	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
在宅で寝たきり等の高齢者を介護されている家族に対し、介護者手当を支給することで経済的、精神的負担の軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	04　外出支援サービス事業（高齢者）	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,596,125				247,650	12,348,475	13,022,575

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	48,345
12	委託料	6,324,000
19	扶助費	6,223,780

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・福祉バス利用料	247,650

事業の目的・効果

【目的】
第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、寝たきり等のために一般の交通手段を利用することができない歩行困難な在宅の高齢者及び身体障がい者等に対し、リフト付き車両を利用した外出支援事業を実施する。また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、日常生活の支援を図るために、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施する。市の総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。

【効果】
介護者の負担軽減及び高齢者等の外出機会の拡大により、高齢者等の閉じこもり予防と社会参加の拡大につながる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
リフト付き車両運行事業登録者数	人	目標値	30	30	30	30	30	
		実績値	29	34	32	33	25	
福祉バス運行事業登録者数	人	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	25	28	22	20	24	
福祉タクシー料金助成事業登録者数	人	目標値	420	420	420	420	360	360
		実績値	371	355	352	326	309	
介護タクシー料金助成事業登録者数	人	目標値						30
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等に対しては、リフト付き車両による外出支援事業を、また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施した。

・リフト付き車両　延利用件数　126件
・福祉バス　延運行日数　194日　延利用件数　1,580件
・福祉タクシー　延利用件数　9,678件

【事業費内訳】
・印刷製本費　48,345円　・リフト付き車両運行委託　504,000円
・福祉バス運行委託　5,820,000円
・福祉タクシー料金助成　6,223,780円

事業の成果等

【財源】
福祉バス乗車券購入　150円×1,651枚＝247,650円

【成果】
公共交通機関だけでは解決できない高齢者の外出に対し、支援することで病院受診や買い物、また閉じこもり予防や社会参加の拡充など外出機会の確保が図れた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	05　老人ホーム措置事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
402,341,250				63,034,251	339,306,999	402,897,996

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	78,000
08	旅費	8,300
10	需用費	8,910
19	扶助費	402,246,040

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	分担金及び負担金・高齢者施設入所者負担金	62,752,751
他	分担金及び負担金・高齢者施設入所扶養義務者負担金	281,100
他	使用料及び手数料・高齢者施設入所費督促手数料	400

事業の目的・効果

【目的】
老人福祉法第1条「老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のためのに必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図ること」 また、第8期健やか生きいきプランの総合計画「包括的な支援体制の構築」に資する事業として実施する。
【効果】
在宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等に措置を行い、栄養のある食事を提供するなど健康管理を行い、悩み事の相談や地域とのコミュニケーションを図ることで、健全で安らかな生活を送ることができる。

事業実績

環境上・経済上の理由により在宅生活が困難な高齢者が、健全で安らかな生活を送れるようにするため、養護老人ホーム及び生活支援ハウスへの入所措置を行った。
また、市内施設に対し、老人福祉法に基づくやむを得ない措置の受託意向調査を実施した。

・入所判定委員会の開催回数　6回
・判定を実施した人数　37人
【事業費内訳】
・判定委員報酬　78,000円　・判定委員費用弁償　8,300円
・印刷製本費　8,910円　・入所措置費（養護）　401,973,972円
・やむを得ない事由による措置費　272,068円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年度末措置者数	人	目標値	198	202	202	202	202	202
		実績値	191	196	197	191	187	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
住む家がないなどの環境上の理由や年金等の支給額が低く経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、調査や入所判定会議を適正に実施し、養護老人ホーム等へ措置を実施することで、高齢者の安心や安全な生活の確保が図れた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	07　権利擁護人材育成事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,730,000	75,000	940,000			715,000	1,364,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,730,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	75,000
県	県支出金・権利擁護人材育成事業費	715,000
県	県支出金・中核機関相談支援・体制整備オンライン活用事業費	225,000

事業の目的・効果

【目的】
認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い判断能力の低下した方を支援する制度として、成年後見制度があり、後見人として今後は市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があるため、市民後見人の活動及び市民後見人を中心とした支援体制を構築する。総合計画における「地域支え合い活動の推進」―「生活課題に対する地域支援活動の推進」に資する事業として実施する。

【効果】
判断能力の低下した高齢者等の権利や利益が擁護されることにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。

事業実績

認知症高齢者等の福祉を増進するとともに、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と地域における市民後見人の活動の推進を図るため、天草市社会福祉協議会に委託して主に以下の事業を実施した。
・権利擁護人材育成事業委託料　1,430,000円（財源：県1/2）
・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業委託料　300,000円（財源：県3/4）
・市民後見人養成講座（実践編）の開催　受講者21名
　全日程出席者　20名
・市民後見人養成講座（基礎編）の開催　全9回　169名
・成年後見制度講演会 10会場をZoomでつなぎ開催した。
　参加者　201名

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
市民後見人養成講座受講修了者数	人	目標値	20	20	20	20	20	20
		実績値	13	14	11	12	20	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
成年後見制度の普及のために広く基礎編の講座を実施し、その受講者の中から実践編を受講した方を対象に、今後は市民後見人の候補者としてつなげられるような体制づくりを実施した。
また、ウェブ会議のできる環境を整備したことで、感染警戒リスクや活動自粛等に制限されない会議開催が可能となった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	09　ショートステイ事業（高齢者）	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
387,000					387,000	82,200

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	387,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第８期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊で各種のサービスを提供する。また、家族の理由により居宅での支援が困難となった場合に、施設において日常生活の支援を行う。要介護認定者以外の高齢者虐待の対応でも一時保護として活用している。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。
【効果】
高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。また、虐待対応（介護認定を受けていない高齢者に対し）として一時保護をすることで生命、精神の安定を図る。

事業実績

高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の支援、介護予防及び家族の介護負担の軽減を図るため、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊サービスを提供した。

・延利用人数　16人
・延利用日数　85日
・委託事業所数　16事業所（内利用事業所　4事業所）
【事業費内訳】
・委託料　4,400円×85日＝374,000円
送迎加算　1,000円×11回＝11,000円
虐待対応加算　1,000円×2回＝2,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用日数	日	目標値	70	40	80	80	77	66
		実績値	52	92	57	18	85	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
介護認定等がない高齢者と同居している家族が、冠婚葬祭等により一時的に介護ができない間の必要なサービスを提供することで安心安全な生活の確保に寄与した。また高齢者虐待対応で一時的に分離の必要性がある場合の一時保護の対応により、高齢者の自立した生活支援を行った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	10　配食サービス事業（高齢者）	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 3年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,174,000					1,174,000	1,131,700

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,174,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
健やか生きいきプランに基づき、食事の確保が困難な一人暮らしの高齢者等に配食サービスを行う。また、疾病等による制限食を提供することにより、病状が安定し在宅生活の継続を支援することができる。
総合事業における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。
【効果】
食事の確保が困難な高齢者等の食生活の改善により、健康増進と在宅生活の継続につながる。

事業実績

食生活の改善と健康増進を図るため、食事の確保が困難な一人暮らしの高齢者等に配食サービスを実施した。

・登録者　21人
・延配食数　2,372食
・１食あたり利用者負担　課税世帯：500円　非課税世帯：300円

【事業費内訳】
・委託料　課税世帯　300円×60食＝18,000円
非課税世帯　500円×2,312食＝1,156,000円
合計　1,174,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
登録者数	人	目標値	35	35	35	35	30	
		実績値	29	32	23	18	21	
配食数	食	目標値	4784	4784	4,160	4,160	3380	
		実績値	3591	3766	2569	2307	2372	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
民間事業所が対応できない地域や、糖尿病食などの制限食が必要な方に対し、配食サービスを提供することで健康増進と在宅生活の維持が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	03　民生費
事業名称	14　公的介護施設等整備支援事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
32,462,000		32,462,000			0	12,916,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	32,462,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・介護基盤緊急整備特別対策事業費	32,053,000
県	県支出金・施設開設準備経費助成特別対策事業費	409,000

事業の目的・効果

【目的】
介護が必要となっても可能な限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、介護保険事業計画に基づき介護サービス事業所の整備等、介護基盤の整備を促進する。
【効果】
介護医療院への転換、簡易陰圧装置の設置等を計画する介護サービス事業所を支援することで、市民が安心して暮らし続けられる地域社会を形成する。

事業実績

○介護基盤緊急整備特別対策事業
・介護療養型医療施設から介護医療院への転換支援
　整備数：１施設（介護医療院）
　補助額：957千円
・簡易陰圧装置の設置支援
　整備数：３施設（特養２、地域密着型特養１）
　補助額：31,096千円
○施設開設準備経費助成特別対策事業
・介護療養型医療施設から介護医療院への転換支援
　整備数：１施設（介護医療院）
　補助額：409千円
※国補助事業（グループホーム２施設）については、Ｒ４に繰越

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備施設数	施設	目標値				1	12	10
		実績値				10	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
「介護基盤緊急整備特別対策事業補助金」県10/10
「施設開設準備経費助成特別対策事業補助金」県10/10

【成果】
高齢者施設等の整備（介護療養型医療施設から介護医療院への転換）を支援するとともに、簡易陰圧装置の設置（３施設）を図ることで、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた環境を整備した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	01　児童扶養手当	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
307,295,610	102,495,760				204,799,850	316,410,913

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	10,000
10	需用費	50,230
19	扶助費	307,235,380

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童扶養手当交付金	102,495,760

事業の目的・効果

【目的】
児童扶養手当法に基づき、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活と自立の促進を図るため、当該児童について児童扶養手当を支給する。
【効果】
児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を支援することで児童の心身の健やかな成長を図り、もって児童福祉の増進に寄与することができる。

事業実績

ひとり親家庭等に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給した。
【支給対象者】R4年3月末
全部支給：322人　一部支給：315人　支給停止：78人
合計：715人（うち受給者：637人）　支給延人数：7,450人
【事業費内訳】
・報酬　10,000円
・需用費（消耗品費）　50,230円
・扶助費（児童扶養手当）　307,235,380円
【返還金収納額】35,000円
【現況届】毎年8月に実施（R3年度：対象697人、認定：687人）
【財源】国庫支出金：1/3　市：2/3

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
現況届実施率	%	目標値	98.50	98.60	98.70	98.80	98.90	99.00
		実績値	98.17	99.21	98.37	98.97	98.56	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【支給額】
一人目　43,160円（所得に応じて43,150～10,180円を支給）
二人目　10,190円（所得に応じて10,180～5,100円を支給）
三人目以降6,110円（所得に応じて6,100～3,060円を支給）

【成果】
児童扶養手当を支給し、ひとり親世帯等の生活の安定と自立を支援したことで、児童の健やかな成長が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	02　ひとり親家庭等日常生活支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
783,780		453,000			330,780	514,020

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	783,780

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	453,000

事業の目的・効果

【目的】
母子家庭、父子家庭及び寡婦の方が、就学等や病気などの理由により、一時的に生活援助・保育サービスが必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、生活の支援を行う。
【効果】
日常生活支援を受けることにより、ひとり親家庭等が安心安全に生活を送ることができる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業利用時間	時間	目標値	466	466	121	304	432	228
		実績値	355	106	116	208	411	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

日常生活を営むのに支障が生じているひとり親家庭等へ家庭生活支援員の派遣等による生活援助及び子育て支援を委託により実施した。
・生活援助　：家事・介護その他の日常生活の支援
・子育て支援：保育サービス等支援
【延利用回数】　145回
【延利用時間】　411時間
【利用者実人数】　9人（母子9人）
【事業費内訳】
・委託料（業務委託分）　783,780円
【財源】
国庫支出金：1/2　県支出金：1/4　市：1/4

事業の成果等

【利用負担額】

	子育て支援	生活支援
生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/ｈ	0円/ｈ
児童扶養手当支給水準の世帯	70円/ｈ	150円/ｈ
上記以外の世帯	150円/ｈ	300円/ｈ

【成果】
支援が必要なひとり親家庭等へ利用の推進を図ったことで、利用者、利用時間数とも増加につながり、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	03　母子生活支援施設入所措置費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,361,280	2,667,240	1,333,620		26,800	1,333,620	6,300,380

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,361,280

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童入所施設措置費	2,667,240
県	県支出金・児童入所施設措置費	1,333,620
他	諸収入・母子生活支援施設入所者負担金	26,800

事業の目的・効果

【目的】
　児童福祉法第２３条に基づき、天草市福祉事務所の管轄区域内における保護者が、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者から申し込みがあったとき、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。
【効果】
　母子生活支援施設において保護することにより、安心・安全な環境の中で生活を送りながら、個々の状況に合わせた専門的な支援を受けることで、生活の安定と自立を図ることができる。

事業実績

　ＤＶの被害を受けている母子や母子家庭で経済的な理由などにより、子どもの養育が困難な母子を母子生活支援施設へ入所させ、保護した。
　また、入所施設の支援員と協力して、当該母子の状況に応じ、自立に向けた支援を行った。

【母子生活支援施設入所措置】　2世帯（9人）

【事業費内訳】
・委託料（母子生活支援施設入所措置費）　5,361,280円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
母子生活支援施設利用世帯数	世帯	目標値	4	3	2	3	2	2
		実績値	4	3	1	2	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
　国庫支出金：1/2　県支出金：1/4　市：1/4

【成果】
　入所措置の実施により、当該母子の心身及び生活の安定並びに自立の促進が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	04　母子家庭等対策総合支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,750,514	6,543,000	5,000			2,202,514	7,551,000

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	8,514
19	扶助費	8,742,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費	6,543,000
県	県支出金・母子及び寡婦福祉法による貸付事務費	5,000

事業の目的・効果

【目的】
　ひとり親家庭の主体的な能力開発のため、給付金の支給により経済面の支援を行うことで、安定した生活を送りながら資格取得ができるよう支援する。
【効果】
　経済的支援により資格取得を促すことで、将来的な生活の安定と自立が可能となる。

事業実績

　ひとり親家庭へ安定した生活を送りながら資格取得ができるよう給付金を支給した。
【受給者数】
　・高等職業訓練促進給付金
　　【訓練促進給付金】　8人（課税世帯7人、非課税世帯1人）
　　【修了支援給付金】　5人（課税世帯5人）
【母子父子寡婦福祉資金貸付事務】5件
【事業費内訳】
　需用費（消耗品費）　8,514円
　扶助費（高等職業訓練促進給付金）　8,742,000円
【財源】　国庫支出金：3/4　市：1/4

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高等職業訓練促進給付金利用者	人	目標値	14	14	15	15	12	7
		実績値	16	18	12	7	8	
自立支援教育訓練促進給付金利用者	人	目標値	1	1	1	1	2	3
		実績値	1	0	0	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【給付額】
　・高等職業訓練促進給付金
　　訓練促進給付金　課税世帯（月額）　70,500円
　　（最終年度4万円増額）　非課税世帯（月額）100,000円
　　修了支援給付金　課税世帯　25,000円
　　非課税世帯　50,000円
　・自立支援教育訓練給付金：受講料の60%（上限20万円）
【成果】
　ひとり親が安心して資格取得できるよう経済的支援を行ったことにより、将来的な生活の安定と自立に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	06　ひとり親家庭等医療費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,986,407		5,690,000			7,296,407	13,735,472

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,419,552
03	職員手当等	171,528
04	共済費	261,686
08	旅費	85,200
10	需用費	14,504
19	扶助費	11,033,937

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ひとり親家庭等医療費	5,690,000

事業の目的・効果

【目的】
ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の父または母及び児童の健康を保持し、その経済的負担を軽減する。
【効果】
ひとり親家庭等の医療費の助成により、経済的負担の軽減と家庭生活の自立助長と安定を図ることができる。

事業実績

ひとり親家庭等における父または母及び児童の健康を保持し、経済的負担を軽減するため、医療機関を受診した際に支払う医療費の一部を助成した。
【延申請件数】　5,440件
【総医療費】　73,830,853円
【助成額】　11,033,937円
【事業費内訳】
・報酬、社会保険料、通勤手当等　1,937,966円
・需用費（消耗品費）　14,504円
・扶助費（助成金）　11,033,937円
【助成内容】　医療費の一部負担額の2/3

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ひとり親医療申請件数	件	目標値	7431	7431	7502	6078	6176	5772
		実績値	6983	7853	6,456	5,772	5,440	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【対象】
ひとり親家庭の父又は母で20歳未満の児童を扶養している者及び18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。（児童扶養手当所得限度額（一部支給）に準じた所得制限あり）
【財源】
・扶助費　県支出金：1/2　市：1/2
【成果】
医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られた。また、早期に医療機関を受診することができるため、父母及び児童の健康の保持と生活の安定が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	05　婦人保護自立支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,582,168	1,365,000				2,217,168	3,440,604

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,717,280
03	職員手当等	328,336
04	共済費	504,152
08	旅費	14,400
18	負担金補助及び交付金	18,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・婦人相談員活動強化事業費	1,365,000

事業の目的・効果

【目的】
「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（ＤＶ防止法）」及び「売春防止法」に基づき、女性、ひとり親家庭及びＤＶ被害者を対象に女性相談事業及び自立支援事業を行うことにより、女性を支援していく。
【効果】
多様化する女性（ＤＶについては男性も含む）の相談に対し、相談員が専門知識に基づき、対応・助言等を行うことによって、適切な支援に繋がる。

事業実績

〇女性相談
・相談員を2名（本庁1名、牛深支所1名）を配置し、ＤＶ、離婚問題等の相談に対する専門的な助言・提案
・ＤＶ防止啓発のため、市内高校１年生及び中学３年生にデートＤＶに関するリーフレットを配布
≪女性相談件数≫222件
（内訳：来所129件、電話84件、訪問9件）
≪事業費内訳≫
・報酬、職員手当、社会保険料、旅費　3,564,168円
・負担金（熊本県婦人相談員連絡協議会）　18,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
女性相談件数（延べ件数）	件	目標値	335	335	335	335	300	300
		実績値	280	312	241	197	222	
自立支援プログラム策定件数	件	目標値	8	8	8	3	2	2
		実績値	0	1	0	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

≪女性相談事業≫
・相談内容 ①配偶者、パートナーからの暴力 ②子ども、親族等からの暴力 ③離婚問題 ④家庭不和 ⑤生活困窮 ⑥妊娠、出産 ⑦売春 ⑧ストーカー相談など
・財源　国庫支出金：1/2
【成果】
女性からの相談（70人：222件）のうち、42人が主訴を解消し支援を終結した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	05　公立保育所営繕事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　保育所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
26,009,024			26,000,000		9,024	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	26,009,024

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・児童福祉施設整備事業債	26,000,000

事業の目的・効果

【目的】
保育施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、改修等を行うことで、保育環境の整備を図る。
【効果】
入所児童が安心、安全な保育環境のもとで保育を受けることができ、子育てしやすいまちづくりにつながる。

事業実績

老朽化による屋根の雨漏りや軒天の換気口が腐食しており、危険な状況であったため、改修工事を行い、保育環境の整備を図った。
工事名　御所浦保育所屋根防水等改修工事
工事費　26,009,024円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修施設数	施設	目標値					1	
		実績値					1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
入所児童に安心、安全な環境のもとで保育を提供することができるようになった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	02　保育所等給付費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,530,776,577	1,737,078,834	771,917,853		139,517,810	882,262,080	3,657,327,852

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,516,556,062
19	扶助費	14,184,715
22	償還金利子及び割引料	35,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・施設型給付費	1,732,618,122
国	国庫支出金・施設等利用給付費	4,322,500
国	国庫支出金・施設等利用給付費（過年度）	138,212
県	県支出金・施設型給付費	733,309,466
県	県支出金・保育給付費地方単独費用	19,166,437
県	県支出金・多子世帯子育て支援事業費	17,280,700
県	県支出金・施設等利用給付費	2,161,250
	（上記以外）	139,517,810

事業の目的・効果

【目的】
子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ施設型給付費等の支給を行い、幼児期の教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。
【効果】
私立保育園・認定こども園及び私立幼稚園等に対する施設型給付費等の支給や子育て家庭の経済的負担軽減を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

幼稚園や保育所等において、支給認定子どもに提供される教育・保育に要した費用について、施設型給付費等を支給した。また、施設等利用費の支出や多子世帯への副食費の助成を行った。
【施設型給付費等】
・市内私立保育園　44ヶ所　・市内認定こども園　2ヶ所
・市内私立幼稚園　3ヶ所
【施設等利用費】
幼稚園等預かり保育利用者 32人
認可外保育所利用者 17人
【多子世帯副食費（地方単独分）】
免除対象者 312人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施保育所・認定こども園数	箇所	目標値	44	46	48	46	46	46
		実績値	44	46	46	46	46	
実施幼稚園数	箇所	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	3	
実施小規模保育事業所数	箇所	目標値	1	1	1	1	0	0
		実績値	1	1	1	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、保育所等の安定的な運営が図られた。また、市独自で多子世帯への副食費の助成を行い、保護者の子育てに係る経済的負担軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	04　保育対策総合支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
37,419,962		31,692,000			5,727,962	44,508,837

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	37,419,962

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・保育対策総合支援事業費	31,692,000

事業の目的・効果

【目的】
私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行うことで、入所児童に適した保育の提供を行う。
【効果】
児童の保護者が私立保育園等へ安心して入所させることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行い、保育環境の改善を行った。
【事業内訳】
○保育補助者雇上強化事業 34,165,724円
　実施箇所 18ヶ所 雇用者数 31人
○保育体制強化事業 2,400,000円　実施箇所 2ヶ所　雇用者数 2人
○幼稚園業務補助者雇上事業 854,238円
　実施箇所 2ヶ所　雇用者数 2人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所数	箇所	目標値	1	3	0	2	1	0
		実績値	0	2	0	1	0	
雇上保育補助者数	人	目標値		20	21	22	24	32
		実績値		23	23	19	31	
保育所等業務効率化	箇所	目標値	0	3	0	0	0	0
		実績値	0	3	0	0	0	
体制強化雇用者数	人	目標値			3	9	11	7
		実績値			6	9	2	
安全対策事業実施箇所数	箇所	目標値						11
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・保育補助者雇上強化事業費補助金　国3/4、県1/8、市1/8
・保育体制強化事業補助金　国1/2、県1/4、市1/4
・幼稚園業務補助者雇上事業補助金　市単独
【成果】
保育補助者雇上強化事業等を実施することにより、保育補助者を雇用することができ、保育士等の業務の負担軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	07　子どもデイサービス事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,425,360				7,425,000	360	7,571,309

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,425,360

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	7,425,000

事業の目的・効果

【目的】
児童館や児童クラブがない地域において、保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後や長期休業中等に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
【効果】
児童の健全育成が図られるとともに、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後等に遊びや生活の場の提供を行った。
【事業内訳】
本渡地区　宮地岳地区振興会　1,357,000 円
　場所：宮地岳コミュニティセンター
有明地区　ＮＰＯ法人つわの花　710,000円　場所：つわの花
　社会福祉協議会 703,000円 場所：有明老人福祉ｾﾝﾀｰ
御所浦地区 社会福祉協議会 2,146,000円
　場所：いさな館（平日）嵐口ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（長期休業中）
五和地区　手野まちづくり振興会 477,379円・ 二江まちづくり振興会 1,764,000円 鬼池地区振興会 267,981円
　場所：各地区コミュニティセンター

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施数	箇所	目標値	4	5	6	6	7	7
		実績値	4	5	6	6	7	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新たに１か所で事業を開始し、児童クラブ等がない7か所の地域において事業を実施することができた。
子どもの居場所を提供したことにより、保護者が安心して就労等ができ、併せて子どもの健全育成が図られた。
利用者人数　217人
延べ利用者数　4,088人

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	08　放課後児童健全育成事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
168,851,195	56,283,000	56,170,000	6,900,000		49,498,195	173,992,426

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	97,076,240
18	負担金補助及び交付金	71,774,955

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	56,283,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	56,170,000
市	市債・児童福祉施設整備事業債	6,900,000

事業の目的・効果

【目的】
保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、児童館、保育所、学校の空き教室等において、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
【効果】
小学生の保護者が安心して就労ができ、併せて子どもの健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

放課後児童クラブの実施に係る委託や整備補助を行い、児童の健全育成を行った。
【事業内訳】
○放課後児童クラブの実施 97,076,240円
・民間委託分　20ヶ所
○放課後児童クラブ補助金　71,774,955円
・放課後児童クラブ支援事業（障がい児受入推進 他）
・放課後子ども環境整備事業（児童クラブ環境改善 他）
・放課後児童クラブ整備事業（あおぞら児童クラブ創設）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施数（直営分）	箇所	目標値	2	2	1	1	0	0
		実績値	2	2	1	1	0	
実施数（委託分）	箇所	目標値	18	20	19	19	21	21
		実績値	16	17	18	19	20	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
放課後児童クラブ設置補助金　国2/9、県2/9、市2/9
上記以外　国1/3、県1/3、市1/3
【成果】
利用希望の多い、中央部（本渡地域）において、令和3年度に新たに1か所事業を開始した。また、令和4年度事業開始に向け施設整備事業を中央部において1か所実施することができ、放課後や長期休暇中の小学生の居場所を確保することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	09　地域子ども子育て支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
51,806,688	17,221,000	17,221,000			17,364,688	49,145,971

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	51,806,688

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	17,221,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	17,221,000

事業の目的・効果

【目的】
子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業へ補助を行う。
私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業を行うことにより、子育て支援サービスの充実を図る。
【効果】
私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業での受入れ促進を図ることにより、保護者が安心して就労ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

多様な保育ニーズに対応するため保育所等で実施する保育事業に補助を行った。
【事業内訳】
○延長保育事業　14,973,301円　私立保育園 37ヶ所
○病後児保育事業 17,418,867円　私立保育園 4ヶ所
○一時預かり事業 19,414,520円
　私立保育園　5ヶ所
　認定こども園　2ヶ所
　私立幼稚園　3ヶ所

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
延長保育事業実施数	箇所	目標値	42	45	44	42	42	42
		実績値	41	40	37	37	37	
病後児保育事業実施数	箇所	目標値	1	2	4	4	4	4
		実績値	1	2	3	4	4	
一時預かり事業実施数	箇所	目標値	12	12	9	10	10	10
		実績値	6	8	10	10	10	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】国1/3、県1/3、市1/3
【成果】
延長保育事業や病後児保育事業等の実施により、保護者が安心して就労ができる環境を整えた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	10　地域子育て支援拠点事業（私立）	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
40,803,000	13,601,000	13,601,000			13,601,000	43,218,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	40,803,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	13,601,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	13,601,000

事業の目的・効果

【目的】
地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
【効果】
育児不安の解消や保護者同士のコミュニケーションを図ることにより、地域の子育て家庭に対する育児支援が図られる。

事業実績

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点（子育て支援センター）を設置し、子育て家庭に対する育児支援を行った。
【事業内容】
①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
②子育て等に関する相談、援助の実施
③地域の子育て関連情報の提供
④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
【実施箇所】
私立保育園（社会福祉法人）6ヶ所
児童館（社会福祉法人）1ヶ所
専用施設（ＮＰＯ法人）2ヶ所　計9ヶ所

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子育て支援センター実施数（委託）	箇所	目標値	10	10	10	10	9	9
		実績値	9	10	9	9	9	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国1/3、県1/3、市1/3
【成果】
子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点（子育て支援センター）事業を市内９か所で実施し、子育て中の親の孤立感や不安感の解消等、育児支援が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	11　特別保育事業（単独事業）	項	03　児童福祉費
事業分類	拡充事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
54,243,882					54,243,882	47,898,406

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	54,243,882

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により、多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行う。
【効果】
障がい児及び小学校低学年児童の受け入れや子育て講座・講演会の受講促進により、保護者が安心して就労等ができる環境づくりや子育て力の向上を図ることによって、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行った。
【事業内訳】
○障がい児保育事業　47,329,282円
　特定障がい児受入：3ヶ所　受入数 3人
　障がい児受入　　：11ヶ所　受入数 16人
　軽度障がい児受入：18ヶ所　受入数 41人
○低学年受入事業 4,000,000円　8ヶ所　登録人数 123人
○育児講座実施 1,942,100円
　実施箇所：15ヶ所　参加者数：延べ 2,657人
○医療的ケア児保育支援事業負担金　972,500円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障がい児等受入数	人	目標値	39	47	34	39	38	54
		実績値	31	43	41	50	60	
低学年児童受入数	人	目標値	150	120	120	120	120	120
		実績値	111	134	168	120	123	
育児講座等参加者数	人	目標値	3750	4350	6500	6500	6500	6300
		実績値	6445	8439	8128	1664	2,657	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
特別な支援が必要な園児を受け入れるための補助区分を新設し、受け入れしやすい体制を整えたことにより、障がい児の受け入れが進むなど、保護者が安心して就労できる環境を整えた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	14　保育所連盟職員研修補助金	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
219,932	109,000				110,932	296,980

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	219,932

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・保育士研修事業費	109,000

事業の目的・効果

【目的】
保育所職員の資質向上を図る研修等を実施する「天草市保育所連盟」へ補助金を交付し、保育士等の研修の充実を図る。
【効果】
保育士等の資質の向上が図られることにより、子育て（食育を含む）に関する相談・支援体制等の充実が図られる。

事業実績

天草市保育所連盟において開催する保育士等の研修に対し補助を行った。
○保育所連盟研修事業
実施回数：　２回
研修内容：　①乳幼児の環境について
②今の子どもたちの現状について
参加者数：　①１０９人
②　７６人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
研修参加者数	人	目標値	1767	1767	1550	1100	1100	1100
		実績値	1571	1067	971	80	185	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業　国1/2
【成果】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、計画していた研修会を中止し、２回の開催となったが、保育士等の資質向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	23　児童福祉施設等感染症対策支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
31,457,561	27,835,061	3,507,000			115,500	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	960,614
17	備品購入費	133,947
18	負担金補助及び交付金	30,363,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	13,925,061
国	国庫支出金・保育環境改善等事業費	10,403,000
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	3,507,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	3,507,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の継続的事業実施のために必要な経費を支援する。
【効果】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の環境整備を図ることにより、入所児童が安心安全に保育を受けることができる。

事業実績

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の継続的事業実施のために必要な経費の支援と、感染により、保育士等が不足し保育所運営が困難な場合の代替保育の実施体制を整備した。
○保育環境改善等事業（新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策支援事業）
【実施施設数等】　56か所
消耗品費 960,614円　備品購入費 133,947円
補助金 19,840,000
○放課後児童健全育成事業等新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策支援事業
【実施施設数等】　36か所
補助金 10,523,000円
○保育所等代替保育実施事業補助金　0か所
○公立保育所職員PCR検査費用　0人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
保育環境改善等事業実施施設数	施設	目標値					56	54
		実績値					56	
地域子ども・子育て支援事業実施施設数	施設	目標値					43	44
		実績値					36	
代替保育実施施設数	施設	目標値					3	3
		実績値					0	
子どもデイサービス事業実施施設数	施設	目標値						7
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
○保育環境改善等事業（新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策支援事業）
国1/2 ・ 市1/2
○放課後児童健全育成事業等新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策支援事業
国1/3・県1/3・市1/3
【成果】
継続的な事業実施のために必要な経費の支援を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と保育士等が不足する場合でも入所児童が安心安全に保育等を受けられる環境整備が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	26　保育士等処遇改善臨時特例事業	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
15,435,892	15,435,892				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
03	職員手当等	52,636
18	負担金補助及び交付金	15,383,256

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・保育士等処遇改善臨時特例交付金	15,435,892

事業の目的・効果

【目的】
「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための措置を行う。
【効果】
賃上げへの支援を行うことにより、分配機能が強化され、保育士等の人材育成・確保の強化が図られる。

事業実績

保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等に対して３％程度（月額9,000円）の賃金改善を行う施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用の補助を行った。
【事業内訳】
私立保育園　43ヶ所
私立幼稚園　3ヶ所
認定こども園　2ヶ所
放課後児童クラブ　13ヶ所

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
保育士幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	施設	目標値					49	49
		実績値					48	
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	施設	目標値					20	20
		実績値					13	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国 10/10
【成果】
令和４年２月分から収入の３％程度（月額9,000円）引き上げのための支援を実施したことにより、分配機能が強化され、保育士等の確保の強化が図られた。

※事業の一部を令和４年度に繰り越して実施

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	01　児童手当	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
984,376,554	678,301,998	151,501,498			154,573,058	1,030,579,732

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,108,424
03	職員手当等	193,907
04	共済費	381,929
08	旅費	50,000
10	需用費	113,294
12	委託料	1,694,000
19	扶助費	979,835,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童手当交付金	676,607,998
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	1,694,000
県	県支出金・児童手当交付金	151,501,498

事業の目的・効果

【目的】
児童手当法に基づき、児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
【効果】
子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会を形成することができる。

事業実績

児童の養育する者に対し、児童手当を支給した。また、児童手当法の改正に伴うシステム改修を行った。
【支給人数】　支給延人数合計：86,925人
・児童手当　被用者0歳から3歳未満　支給延人数：10,086人
3歳以上中学校修了前　支給延人数：57,020人
非被用者　支給延人数：17,362人
・特例給付　支給延人数：2,457人
【支給月】　6月(2～5月分)、10月(6～9月分)、2月(10～1月分)
【事業費内訳】　・報酬、消耗品、委託料等　4,541,554円
・扶助費（児童手当）　979,835,000円
【財源】
被用者(0歳から3歳未満)　国庫支出金：37/45　県支出金：4/45
その他　国庫支出金：2/3　県支出金：1/6

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
未処理件数（現況届未提出及び書類不備者	件	目標値	8	8	8	8	5	5
		実績値	4	1	3	6	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【支給額】
0歳から3歳未満　月額15,000円
3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）　月額10,000円
3歳以上小学校修了前（第3子以降）　月額15,000円
小学校修了後中学校修了前　月額10,000円
特例給付（所得制限）　月額 5,000円
【成果】
児童手当の支給により、子育て世帯の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	03　子ども医療費助成事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
235,609,066		20,435,000		32,622,000	182,552,066	230,241,740

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,419,552
03	職員手当等	171,528
04	共済費	301,891
08	旅費	259,200
10	需用費	110,927
18	負担金補助及び交付金	195,917
19	扶助費	233,150,051

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・乳幼児医療費	20,435,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	32,622,000

事業の目的・効果

【目的】
子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図ることを目的とする。
【効果】
医療費の経済的負担の軽減するとともに、現物給付を行い、気軽に医療を受ける環境を整備することで、子どもの疾病の早期治療と健全育成へとつながる。

事業実績

高校3年生相当年齢までの子どもの医療費助成を現物支給及び償還払いにより行った。
【延べ支給件数】　125,389件（うち補助金分96件）
【事業費内訳】
・報酬、旅費、消耗品等　2,263,098円
・補助金（市外在住の高校生）　195,917円
・扶助費（子ども医療費助成額）　233,150,051円
（助成額のうち歯科分　46,868,000円）
【令和３年度末子ども医療費支給対象児童数】
・就学前（乳幼児）　：3,254人
・小学校1～3年生　：1,716人
・小学校4～中学校3年生：3,765人
・高校生相当年齢　：1,936人　計：10,671人
【財源】
県支出金：1/2
（補助対象は4歳未満の医療費と多子世帯幼児の入院のみ。月額3,000円までの自己負担額及び一定以上所得分を控除した額）
【成果】
子どもが、無料で医療機関を受診できることで、子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成が図られた。また、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子ども一人あたり助成額	円	目標値	25,492	25,672	25,672	25,672	25,672	24,874
		実績値	25,735	26,450	25,133	22,081	21,867	
子ども一人あたり助成額（うち歯科分）	円	目標値	3,677	3,703	3,703	3,703	3,703	5,323
		実績値	3,712	4,470	4,289	4,722	4,392	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	05　ファミリーサポートセンター事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,018,976	672,000	672,000			674,976	1,533,199

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,018,976

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	672,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	672,000

事業の目的・効果

【目的】
家族や保育施設等で応じきれない福祉サービスを補完し、仕事と家庭の両立及び子育てを支援するため、地域において子どもの預かりの援助を行いたい人（協力会員）と援助を受けたい人（依頼会員）による会員登録制相互援助組織を設置し、相互援助活動に関する連絡、調整を図り、地域において子育てを支援する。
【効果】
家庭や保育施設では応じきれない要望に対応することで、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

子育て世帯の仕事と家庭の両立を図るため、ファミリーサポートセンター事業を委託により実施した。また、会員の拡大と利用促進を図るため、市政だよりや社協だよりへの掲載、児童手当受給世帯へ個別通知を委託先と協力して実施した。
【登録会員】　・依頼会員数　177人⇒208人
　　・協力会員数　44人⇒47人
【利用回数】　・通常利用回数　692回（2,784時間）
　　・病後児利用回数　0回
【事業費内訳】・委託料（業務委託分）　2,018,976円
【財源】　国庫支出金：1/3　県支出金：1/3　市：1/3

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
依頼会員数	人	目標値	450	450	220	270	250	210
		実績値	216	244	244	226	208	
協力会員数	人	目標値	120	120	85	90	60	50
		実績値	54	61	62	57	47	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【料金】

	報酬	利用料金
・月曜日～金曜日（7時～20時）	600円/h	300円/h
・病後児預かり（8時～18時）平日	900円/h	450円/h
・土日祝祭日や夜間等（上記以外の時間）	700円/h	350円/h

※市内に住所を有する生活保護・児童扶養手当受給水準・障がい児・多胎児・ダブルケアの世帯等の利用料については、報酬額の1/5（100円未満四捨五入）
【成果】
本事業により、子育て世帯の仕事と家庭の両立につながり、子育て負担の軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	15　妊産婦日常生活支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成28年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,357,772					3,357,772	2,286,410

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,357,772

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
妊産婦が、心身の不調や冠婚葬祭などで家事や育児が困難で、親族等から支援が受けられない場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、妊産婦の孤立を防ぎ、安心して産み育てられるまちをめざす。
【効果】
妊娠中から出産後にかけて、支援を行うことで、妊産婦の心身と生活の安定を図る。

事業実績

心身の不調や冠婚葬祭などで家事や育児が困難な人で、親族等から支援を受けられない人に対し、家庭生活支援員の派遣などを行う事業を委託により実施した。

【支援内容】
・生活援助　：家事、介護（看病）など日常生活の援助
・子育て支援：保育サービス等
≪延利用人数≫　559人（延利用回数）
≪延利用時間≫　1,814時間
≪利用者実人数≫　62人
≪事業費内訳≫　委託料（業務委託分）　3,357,772円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
生活支援等利用時間	時間	目標値	200	200	360	1,860	1,080	1,817
		実績値	189	320	659	1,305	1,814	
生活支援等利用者数	人	目標値	20	20	30	75	45	50
		実績値	102	26	35	53	62	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【利用者負担金】

	子育て支援	生活支援
生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/ｈ	0円/ｈ
上記以外の世帯	150円/ｈ	300円/ｈ

【成果】
本事業の実施により、妊産婦の心身の負担が軽減され、生活の安定が図られた。
また、委託先や関係機関とも連携して、支援が必要な方への利用促進を行ったことで、利用者、利用時間とも大幅に増加した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	16　助産施設入所措置費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,020,849	468,524	234,262		83,800	234,263	1,856,514

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,020,849

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童入所施設措置費	468,524
県	県支出金・児童入所施設措置費	234,262
他	諸収入・助産施設利用者負担金	83,800

事業の目的・効果

【目的】
児童福祉法第22条に基づき、妊婦が保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的理由等により入院助産が行えない場合、助産施設において入院助産を行うことで、安心安全な出産につなげる。
【効果】
経済的に困窮しており、保健・衛生上課題のある妊婦が、安心安全に出産することができ、出産後の子育て支援にも繋がる。

事業実績

保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的な理由などにより、入院助産を受けることができない方を、助産施設において入院助産措置を実施した。

【助産施設入所措置】　2人

【事業費内訳】
・委託料（助産施設入所措置費）　1,020,849円

【財源】
国庫支出金：1/2　県支出金：1/4　市：1/4

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助産施設利用者数	人	目標値	4	16	10	10	10	10
		実績値	1	4	2	5	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【自己負担額】
・生活保護世帯　なし
・住民税非課税世帯　出産育児一時金×20%＋2,200円

【成果】
助産施設への入所措置の実施により、安心・安全な出産が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	19　子どもはぐくみ応援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
638,000				638,000	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	638,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	638,000

事業の目的・効果

【目的】
地域住民が地域の子どもに関心を持ち、あたたかく見守り、保護者と一緒に子どもを育てるといった意識を醸成するため、地域において子どもや子育て家庭を応援する活動を行う団体を支援する。それにより、困難を抱える家庭の孤立を防ぎ、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支えるまちづくりを目指す。
【効果】
地域において子どもと子育て家庭を支援する様々な活動を行う団体を支援し、子ども同士や地域住民など多世代交流による多様な人間関係を学び、社会性を育むことで、児童の健全な育成が図られる。また、子どもやその家庭に対する支援活動により、家庭の状況を把握することで、児童虐待の早期発見及び早期対応につながる。

事業実績

地域において子どもと子育て家庭を応援する活動として、子ども食堂などを実施している団体へ個別に制度説明等を実施し、申請に基づき補助金を交付した。
【助成団体】　2団体（4事業）
・いきいき体験交流事業　1団体
・子ども食堂事業　1団体
・フードパントリー事業　2団体
【事業費内訳】
補助金　638,000円
【補助上限額】
・開設費：10万円（開設初年度に限る。）
・事業費：20万円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成団体数	団体	目標値					10	10
		実績値					2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地域において子どもと子育て家庭を応援する活動を行う団体を支援することで、児童の健全な育成が図られた。また、コロナ禍で困窮するひとり親世帯などの孤立を防ぐことができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	24　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
105,958,071	105,957,000				1,071	0

事業費内訳

節	節名称	金額
03	職員手当等	712,085
10	需用費	591,450
11	役務費	236,536
12	委託料	968,000
18	負担金補助及び交付金	103,450,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	105,957,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親・ふたり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、特別給付金を支給する。
【効果】
低所得のひとり親・ふたり親家庭に支援を行うことで、心身の負担軽減と生活の安定を図る。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ひとり親受給者	人	目標値					897	700
		実績値					639	
ひとり親以外の受給者	人	目標値					910	650
		実績値					499	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、ＨＰや市政だより、安心安全メール、保育園・小中学校・高等学校からの保護者向け一斉メールの送信を依頼するなど、広く周知を図り、給付金を支給した。
【支給実績】
① 児童扶養手当受給者等
・受給者：639人（対象児童：1,011人）
・事業費　事務費　：　814,963円
給付金（補助金）：50,550,000円
② ①以外の住民税非課税の子育て世帯
・受給者：499人（対象児童：1,058人）
・事業費　事務費　：　1,693,108円
給付金（補助金）：52,900,000円
【財源】　国：10/10（千円未満切り捨て）
【支給額】　対象児童1人あたり：50千円

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給することにより経済的支援を行ったことで、生活の安定と児童福祉の増進が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	25　子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
527,998,043	527,998,043				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	306,965
03	職員手当等	654,923
04	共済費	55,065
10	需用費	240,950
11	役務費	1,140,140
18	負担金補助及び交付金	525,600,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	527,998,043

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、臨時特別的な給付措置として、国の子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。
【効果】
子育て世帯に対し、給付金を支給し、経済的な支援を行うことで、子育て世帯の生活の安定と児童福祉の増進を図る。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給対象者数	人	目標値					5,680	40
		実績値					5,422	
支給対象児童数	人	目標値					10,800	40
		実績値					10,512	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている、子育て世帯に対して、市で把握可能な対象者への個別周知及びＨＰや市政だより、安心安全メールなどを活用し広く周知を図り、給付金を支給した。
【支給実績】
支給者数：5,422人（対象児童数：10,512人）
【事業費内訳】
事務費（報酬、職員手当等、役務費等）：　2,398,043円
事業費（補助金）：525,600,000円
【財源】
国庫支出金：10/10

事業の成果等

【支給額】
対象児童1人あたり：50千円
【成果】
本事業により新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、給付金の支給による経済的支援を行ったことで、子育て世帯の生活の安定が図られた。

※事業の一部を令和4年度に繰り越して実施

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	27　子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付）事業	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
149,386,515	149,386,515				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	4,259,200
11	役務費	2,784,602
12	委託料	1,456,440
18	負担金補助及び交付金	140,886,273

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付）事業費	149,386,515

事業の目的・効果

【目的】
「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯に対し、臨時特別的な給付措置として、国の子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付）を行う。
【効果】
子育て世帯に対し、クーポンを支給することで、生活の安定と児童福祉の増進が図られる。
また、クーポンによる給付を行うことで、給付対象となる子育て世帯にとどまらず、コロナ禍において厳しい状況にある市内事業所等で確実に使用されるため、地域経済の回復の一助となり、広く市民に恩恵をもたらす。

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として、5万円の先行給付金に加え、対象児童1人当たり5万円相当のクーポンを支給した。
【支給実績】
支給者数：5,252人(児童数：9,541人)※辞退者2人(児童数3人)
クーポン等支給済額：477,020,000円
電子：62,620,000円　紙：407,050,000円　現金：7,350,000円
【事業費内訳】
事務費（需用費、役務費、委託料）：　8,500,242円
事業費（補助金）　：140,886,273円
【財源】
国庫支出金：10/10

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給対象者数	人	目標値					5,680	428
		実績値					5,252	
支給対象児童数	人	目標値					10,800	1,259
		実績値					9,541	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【支給額】
対象児童1人あたり50千円相当のクーポン
【成果】
新型コロナ感染症の影響を受けて厳しい状況にある子育て世帯に対し、クーポンを支給したことで、生活の安定と児童福祉の増進が図られた。また、クーポンによる給付を行ったことで、コロナ禍において厳しい市内事業所等で使用され、地域経済の一助となった。

※事業の一部を令和4年度に繰り越して実施

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	28　子育て世帯緊急支援給付事業（市単独）	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,127,482	2,127,482				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	165,000
11	役務費	12,482
18	負担金補助及び交付金	1,950,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,827,195
国	国庫支出金・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	252,382
国	国庫支出金・子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付）事業費	47,905

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、現に児童を養育しているにも関わらず、子育て世帯への臨時特別給付の支給を受けられない子育て世帯に対し、本市独自の緊急支援給付を行う。
【効果】
離婚などにより国の子育て世帯への臨時特別給付の支給を受けられない子育て世帯に対し、本市独自の給付を行うことで、生活の安定と児童福祉の増進を図る。

事業実績

現に子どもを養育しているにも関わらず、ＤＶ被害者や離婚した者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した世帯であって、国の子育て世帯への臨時特別給付の支給が受けられない子育て世帯に対し、本市独自の緊急支援給付を支給した。
なお、本給付事業の対象者のうち、令和4年2月28日までの離婚者については、国の対象者拡充により国庫補助の対象となった。
【支給実績】
・先行給付金　：15人（対象児童：39人）
【事業費内訳】
事務費（需用費、役務費）：　177,482円
事業費（補助金）　：1,950,000円
【支給額】
対象児童1人あたり：現金50千円及び50千円相当のクーポン
※元配偶者から一部を受け取っている場合には、未受取分を支給
【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて非常に厳しい状況にある子育て世帯のうち、国の子育て世帯臨時特別給付の支給を受けられない子育て世帯に本市独自の給付行ったことで、生活の安定と児童福祉の増進が図られた。

※事業の一部を令和4年度に繰り越して実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給対象者数	人	目標値					61	20
		実績値					15	
支給対象児童数	人	目標値					105	40
		実績値					39	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	06　乳児家庭全戸訪問事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,955,352	1,066,000	1,066,000			1,823,352	4,224,700

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,423,216
03	職員手当等	366,518
04	共済費	545,740
08	旅費	238,400
10	需用費	278,438
12	委託料	64,540
17	備品購入費	38,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	1,066,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	1,066,000

事業の目的・効果

【目的】
　乳児のいる全ての家庭を訪問し様々な不安や悩みを聴き必要な支援に繋げるとともに、子育てに関する必要な情報の提供を行う。
【効果】
　支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子育ての孤立化防止や子どもを健やかに育成できる環境整備に繋がる。

事業実績

○乳児家庭訪問
・対象乳児が生後４ヶ月を迎えるまでの間に保健師または看護師等が１回は家庭訪問し、子育てに関する相談対応、サービス等の情報提供を行った。
・乳児家庭訪問：400世帯
○養育支援訪問
・乳児訪問等により、養育支援が特に必要な世帯を養育支援世帯として保健師等による専門的な支援に繋げた。
≪事業費内訳≫
・報酬、職員手当、社会保険料、旅費　3,573,874円
・消耗品費、委託料、備品購入費　381,478円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問件数	件	目標値	500	500	500	500	500	500
		実績値	488	469	418	441	400	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

≪乳児家庭全戸訪問事業≫
・取り組み内容：ケース対応会議、専門的相談支援
・財源：国（基準額）1/3　県（基準額）1/3
≪養育支援訪問事業≫
・取り組み内容：育児・家事支援、専門的相談支援
・財源：国（基準額）1/3　県（基準額）1/3
【成果】
　乳児訪問等により、39世帯について養育支援世帯として保健師等による専門的な支援に繋げた。
　養育支援訪問：39世帯

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	13　子ども総合相談事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,207,511	2,409,000				5,798,511	1,279,885

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,953,520
03	職員手当等	425,431
04	共済費	724,151
08	旅費	142,560
10	需用費	173,932
11	役務費	42,767
12	委託料	2,715,400
	（上記以外）	29,750

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費	1,749,000
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	660,000

事業の目的・効果

【目的】
　子ども及びその家庭等の相談を広く受け付け総合的に支援を行うことで、孤立化を防ぎ安心して子育てができる環境を整備する。また、市民にとっての相談窓口の明確化、専門的・効率的・効果的な支援が受けられる体制を関係機関との連携を図り構築する。
【効果】
　子育て支援・相談の総合窓口としての機能を強化することで、子どもが安全に生活し、かつ、保護者が安心して子育てができる社会の実現に繋がる。

事業実績

〇子ども総合相談
　・子ども家庭総合支援拠点を運営
　・要保護児童等の支援方針検討を関係機関と連携して実施
　（代表者会議1回、教育部会2回、進行管理部会2回、乳幼児部会36回、生活部会2回、医療部会1回、情報共有会議1回）
〇未就園児等全戸訪問
　・未就園児等の家庭訪問（13件）及び就園状況等確認
≪事業費内訳≫
　・報酬、職員手当、社会保険料、旅費　5,245,662円
　・報償費、消耗品費、研修委託料、研修負担金　703,682円
　・相談専用電話料、システム保守・改修委託料　2,258,167円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談実人数	人	目標値	250	250	250	250	250	250
		実績値	231	237	228	226	231	
児童相談終結率	%	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	26	30	39	36	28	
未就園児等訪問件数	人	目標値				50	30	30
		実績値				7	13	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

≪相談事業≫
・相談内容：児童虐待、不登校、家庭環境、生活困窮など
・財源：国庫支出金：1/2
【成果】
　相談件数231人（114世帯）の支援に携わり、うち28%が主訴解消等により支援を終結した。
　また、新型コロナウイルスが感染拡大する中でも、児童虐待に的確に対応できるよう児童相談システムを改修し、要保護児童等が転居した際に、国の情報共有システムを活用して児童相談所や自治体間で情報共有を行うことができるようになった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	03　児童福祉施設併設型民間児童館事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　児童館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,153,000					6,153,000	6,153,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,153,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
民間の児童館において、児童に遊びの場や遊びを提供し児童の健全育成を図る。
【効果】
子どもの居場所づくりや健全育成が図られ、保護者が安心して就労等ができることで子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

放課後児童クラブのない天草町にある民間児童館の運営費に対し補助を行い、地域児童に居場所の提供を行った。
【事業内容】
運営主体　社会福祉法人誠求社
施設名　光洋館（天草町）
年間利用者数　延べ　1,691人
内訳 未就学児　45人
小学生　1,600人
中学生　10人
高校生　12人
大人　24人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値		1,600	1,600	1,600	3,300	3,300
		実績値		7,105	3,307	1,583	1,691	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
児童に遊びの場や遊びを提供し、児童の健全育成が図られた。また、保護者が安心して就労等ができるなど、子育て支援の充実が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　生活困窮者自立支援事業	項	04　生活保護費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　生活保護総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
35,710,194	24,745,507				10,964,687	35,542,884

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,357,308
03	職員手当等	106,605
04	共済費	222,249
10	需用費	50,000
11	役務費	25,000
12	委託料	29,915,032
18	負担金補助及び交付金	4,034,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活困窮者自立相談支援事業等負担金	14,732,507
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	10,013,000

事業の目的・効果

【目的】
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解決するため、本人の状況に応じた必要な支援を行い、生活困窮状態からの早期自立を図る。
【効果】
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ることができる。

事業実績

生活困窮者自立支援事業による相談者及び支援者数

	相談者数	支援者数
・自立相談支援事業	277	277
・住居確保給付金	16	11
・就労準備支援事業	35	35
・家計改善支援事業	73	73
・一時生活支援事業	12	12
・子どもの学習支援事業	8	8
・被保護者就労支援事業	46	46

・被保護者就労準備支援事業（関係職員等研修）　参加者　0名
※新型コロナウイルス感染症対応による特例により要件が緩和され、住居確保給付金の支給対象者が拡大された。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談受付	件	目標値	300	300	300	300	300	300
		実績値	241	270	242	411	277	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】国庫負担金3/4　国庫補助金1/2～2/3
【成果】
・本事業が始まった平成27年度から令和3年度までの7年間で1,901件（年平均271件）の相談があり、相談者の状況に応じて各事業による支援行い、生活困窮状態からの早期の自立が図られた。
平成27年度～令和3年度の実績
・支援プラン作成件数　504件（年平均72件）
・支援終結件数　270件（年平均39件）
・本事業実施後、生活保護の相談件数が18%減少、申請件数が2%減少した。（平成26年度から令和3年度の比較）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	04　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	項	04　生活保護費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	01　生活保護総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,023,160	8,023,160				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
03	職員手当等	443,316
10	需用費	40,000
11	役務費	79,844
18	負担金補助及び交付金	7,460,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	8,023,160

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで国が緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付などによる支援を行ってきたが、総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。
【効果】
生活に困窮する世帯の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して支援金を支給する。制度の一部改正により一度に限り再支給が可能となった。

○対象者数　277
○実績

	初回	再支給	計
申請数	51	12	63
支給数	36	12	48
不支給数	13	0	13
取り下げ	2	0	2

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請受付	件	目標値					120	140
		実績値					63	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】　国 10/10

【成果】
自立支援金の支給により、新型コロナウイルス感染症の影響ににより生活に困窮する世帯の生活の安定が図られた。
支給額　7,460千円（初回：5,880千円　　再支給：1,580千円）
常用就職により支給中止となった件数　3件（初回支給分のみ）
生活保護受給件数　3件（支給終了後）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	01　生活保護費	項	04　生活保護費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　扶助費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,221,339,998	964,041,970	2,960,079		16,644,064	237,693,885	1,312,996,401

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,221,339,998

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活保護費	964,041,970
県	県支出金・現在地保護費	2,960,079
他	諸収入・生活保護費返還金・徴収金	16,644,064

事業の目的・効果

【目的】
生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
【効果】
生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。

事業実績

○扶助の内容
最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の８種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。

○事業内容（実績）
・被保護世帯数（月平均世帯数）　680世帯
・被保護人員（月平均人員）　837人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
被保護世帯数	世帯	目標値	712	731	737	729	683	680
		実績値	709	718	695	687	680	
被保護人員	人	目標値	932	957	956	939	866	853
		実績値	906	915	877	855	837	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
被保護世帯への自立助長支援により、被保護世帯数687世帯→680世帯、被保護人員855人→837人と減少した。
【地区別保護の状況】（令和4年3月末、保護率は千分率）

	世帯	人数	保護率		世帯	人数	保護率
本渡	293	369	10.20	栖本	8	8	4.04
牛深	191	211	18.44	新和	23	28	10.31
有明	23	27	6.10	五和	36	48	6.62
御所浦	17	27	10.81	天草	25	30	11.11
倉岳	22	29	11.10	河浦	34	40	10.30

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	01　災害見舞給付金	項	05　災害救助費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　災害救助費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,000,000				1,000,000	0	8,795,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	1,000,000

事業の目的・効果

【目的】
市民が災害によりり災した場合、り災者又はその遺族に災害見舞金支給規則に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給する。
【効果】
り災者又はその遺族の福祉の増進が図られる。

事業実績

○り災者等に対する見舞金等の支給

【弔慰金】火災		1件(栖本)	100,000円
【見舞金】			
・火災	全焼	4件(新和2,栖本1,本渡1)	400,000円
	全焼・借家	1件(栖本)	50,000円
	半焼・借家	1件(新和)	25,000円
・８月大雨	全壊	1件(五和)	100,000円
	大規模半壊	1件(本渡)	50,000円
	半壊	1件(本渡)	50,000円
	床上浸水	4件(天草1,河浦3)	200,000円
	床上浸水・借家	1件(本渡)	25,000円
	＜ 計 ＞	15件	1,000,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給件数	件	目標値	5	5	5	5	5	10
		実績値	15	5	5	381	15	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
災害見舞金、弔慰金を支給することにより、り災者又は遺族の福祉の増進に寄与した。
○災害弔慰金(死亡)　100,000円
○災害見舞金
・火災（全焼）　100,000円
・半壊・床上浸水　50,000円
・準半壊・床下浸水 10,000円
※借家の場合は、1/2を支給
※半壊には、大規模半壊及び中規模半壊を含む

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	04　住まいの再建支援事業	項	05　災害救助費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度 ～ 令和 4年度	目	01　災害救助費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,505,500		800,000			705,500	100,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,505,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・令和2年7月豪雨被災者等支援交付金	800,000

事業の目的・効果

【目的】
令和2年7月豪雨等のため住居が被災したことにより、応急的な住まい等での居住を余儀なくされた者へ再建先への移転費用等を定額で助成することにより、円滑な住まい再建を支援する。
【効果】
被災者の円滑な住まい再建が図られる。

事業実績

○住まいの再建支援事業補助金
・民間賃貸住宅入居助成事業　200,000円
　申請件数　1件
・公営住宅入居助成事業　300,000円
　申請件数　3件
・転居費用助成事業　300,000円
　申請件数　3件
・財源　県10/10

○転居・移転費用等支援金　705,500円
・申請件数　4件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
住まいの再建支援事業補助金助成件数	件	目標値				3	16	1
		実績値				1	7	
転居・移転費用等支援金助成件数		目標値						
		実績値					4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
応急的な住まい等から、再建先へ転居する場合の費用を助成することにより、被災者の円滑な再建が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	03　水俣病発生地域強化等支援事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
34,541,572		31,087,000			3,454,572	35,217,606

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	412,189
11	役務費	59,996
12	委託料	34,069,387

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水俣病発生地域強化等支援事業費	31,087,000

事業の目的・効果

【目的】
水俣病患者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づき、水俣周辺の離島等で地理的事情や社会的事情から医療・福祉レベルの向上が必要と認める地域において、水俣病被害者が安定して生活を営めるよう、メチル水銀の暴露を原因として起こる神経症状の緩和や運動障害等の改善・維持につながるリハビリテーションの提供等の取り組みを実施する。
【効果】
健康運動機器及びマッサージ機器等を利用した介護予防運動等により、利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善等につながっている。また、閉じこもり予防にも効果が出ており、利用者が地域活動へ積極的に参加するなど、地域生活の広がりにもつながっている。

事業実績

御所浦町に居住する水俣病被害者や高齢者を対象に運動障害等の改善や維持を目的として、健康機器を利用しリハビリテーションを実施した。
・利用登録者　①横浦島94人、②御所浦島86人　合計180人

事業費
需用費　412,189円（消耗品費 292,289円,修繕費　119,900円）
役務費（点検手数料　59,996円）
委託料　34,069,387円（リハビリテーション強化等支援事業委託 33,994,147円、施設管理委託料 75,240円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業利用者数	人	目標値	220	220	220	220	200	200
		実績値	196	213	181	189	180	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・県補助 9/10（国8/10、県1/10）

【成果】
利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善等につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	04　衛生費
事業名称	05　救急医療対策事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
26,103,820				8,072,628	18,031,192	26,083,720

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,304,800
18	負担金補助及び交付金	23,799,020

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	分担金及び負担金・病院群輪番制病院運営費負担金	8,072,628

事業の目的・効果

【目的】
休日・夜間における急病患者及び重症救急患者への第１、２次救急医療体制の確保を図る。
【効果】
医療体制を確保することで、救急患者への対応が迅速に行われ、市民の安全、安心が図られる。

事業実績

○在宅当番医制事業
休日、夜間における急病患者の第１次救急体制の充実及び調整を行った。天草郡市医師会への委託事業。
6,700円×344施設＝2,304,800円

○病院群輪番制病院運営事業
第２次救急医療病院への補助。天草中央総合病院他８施設。
7,780円×3,059日＝23,799,020円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草医療圏における病院群輪番制病院数	施設	目標値	9	9	9	9	9	9
		実績値	9	9	9	9	9	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】（市町負担金）
上天草市　5,133,449円
苓北町　1,470,779円
宇城市　1,468,400円

【成果】
本事業により、休日夜間及び緊急・救急時の医療体制を確保することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	07　健康ポイント事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,254,747	20,254,747				0	17,510,015

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,439,064
03	職員手当等	173,886
04	共済費	247,014
07	報償費	16,362,000
10	需用費	276,534
11	役務費	1,756,249

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	20,254,747

事業の目的・効果

【目的】
運動習慣のある人の割合が市民の3割であり、7割は運動習慣がないため市民自らが運動を始めるきっかけづくりを行い、運動習慣の定着を図る。また、自分に合った方法で活動量を増やすことで、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。
【効果】
運動習慣を地域に波及させ、市民の運動に関する行動変容を促すことで、生活習慣病を予防することができる。

事業実績

毎日の運動や健診、健康づくりのイベント等の参加にポイントを付与し、健康に対する意識付けを行った。
〇個人向け健康ポイント事業
・実施時期：令和3年4月1日～令和4年2月28日
・対象者　：市内在住,在勤,在学する18歳以上の者（高校生除く）
・参加者4,530人、達成者3,366人、達成率74.3%
〇事業所向け健康ポイント事業
・実施期間：令和3年4月1日～令和4年2月28日
・対象事業所：くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録事業所
・参加事業所：67事業所（809人）、達成64事業所

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
個人向け健康ポイント事業参加者数	人	目標値	3,700	5,500	5500	5,500	5,500	5,500
		実績値	3622	3744	3392	3,816	4,530	
事業所向け健康ポイント事業参加数	社	目標値			75	85	85	85
		実績値			82	87	67	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
申込方法等を簡略化し、コロナ禍でも自分に合った方法で運動を行う等の周知行った。過去最高の参加者のうち約７割の人が目標を達成することができた。
【個人向け】
Ｒ１　参加者3,392人、達成者2,451人、達成率72.3%
Ｒ２　参加者3,816人、達成者2,655人、達成率69.6%
【事業所向け】
Ｒ１　参加事業所　82事業所（1,122人）、達成事業所60事業所
Ｒ２　参加事業所　87事業所（　944人）、達成事業所77事業所

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	08　健康増進事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,248,578		843,000		4,404,500	1,078	4,948,976

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	196,000
08	旅費	8,362
10	需用費	2,344,216
12	委託料	2,700,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県むし歯予防対策事業費	843,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	4,130,000
他	寄附金・保健衛生費寄附金	274,500

事業の目的・効果

【目的】
市民の健康づくりを応援する企業・地域、ボランティア等と連携し地域全体で支え合い市民の健康づくりを応援する環境整備を行う。また、健康づくりの意識を高めるために住民組織を支援し、市民の健康増進に寄与するとともに、市民が自分の身体の状態を知り、生活習慣を見直す機会を、イベントを通じ提供する。さらに、幼児期及び学齢期の歯質強化と歯磨き・食習慣の改善をすすめることで、幼児期等のむし歯予防を行う。
【効果】
市民の健康意識が高まり、生活習慣病予防など健康増進を図ることができる。また、フッ化物洗口事業等によりむし歯予防やむし歯予防の意識を高め、生活の質の向上、医療費削減の期待がもてる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
健康フェスタ（イベント）参加者数	人	目標値	850	850	850	850	200	200
		実績値	861	985	986	98	96	
食生活改善推進員登録者数	人	目標値	360	365	365	365	365	300
		実績値	328	314	300	281	282	
くまもとスマートライフプロジェクト応援	数	目標値		120	185	190	195	200
		実績値		179	207	235	238	
12歳児の一人平均むし歯本数	本	目標値	1.34	1.22	1.28	1.21	1.14	1.07
		実績値	1.44	1.17	1.15	1.01		
12歳児のむし歯有病者率	%	目標値	53.99	53.29	52.59	51.89	51.19	50.49
		実績値	52.23	44.51	44.19	40.44		

事業実績

イベントはテーマを絞って年2回の開催予定であったが、コロナ禍により1回のみの開催となった。11月に歯口腔をテーマに、セミナーと併せて実施。小学生が制作した図画・ポスターは「ここらす」のエントランスに10日間掲示し、多くの来場者が観覧した。
・いい歯のイベント、セミナー（予約制）(11/13) 95人
・男女共同参画課主催の女性の健康ｾﾐﾅｰ（10/23～11/6）での協力依頼を受け、来場者への骨密度測定を実施。
食改は、ホームページの他、ケーブルテレビ等での周知啓発を実施。また、市の保健指導時に減塩コーナーを担当するなど更なる活動範囲を増やし活動を行っている。
フッ化物洗口事業は、コロナ禍においても問題なく実施できるよう各学校等に周知を行い事業を実施した。

事業の成果等

【成果】
コロナ禍ではあったが、各事業工夫をしながら周知活動等を行い、市民への健康意識について高めることができた。

フッ化物洗口事業
保育園・幼稚園　46園（未実施園8園）
小・中学校　30校（市内全小中学校）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 感染症予防係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	01　予防接種事故対策事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　予防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,818,280		8,113,710			2,704,570	10,802,912

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	10,818,280

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・予防接種事故対策事業費	8,113,710

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法第１５条第１項に基づいて、予防接種による健康被害に対する救済措置を目的とする。
【効果】
健康被害者の健康の保持・生活の維持を図ることができる。

事業実績

予防接種による健康被害者（２名）に対して、障害年金、介護加算、医療手当て、医療費の給付を年４回に分け給付を行った。

・障害年金（２名）　8,477,120円
・医療費　93,960円
・医療手当て　840,000円
・介護加算　1,407,200円
　事業費合計　10,818,280円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給対象人数	人	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】県3/4、市1/4

【成果】
予防接種法に基づき給付を行うことで、健康被害者の健康保持及び生活維持を図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 感染症予防係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	02　予防接種事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　予防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
226,266,037	3,027,000	465,000			222,774,037	256,968,758

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	415,438
11	役務費	295,859
12	委託料	225,554,740

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・風しん抗体検査事業費	2,482,000
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	545,000
県	県支出金・妊婦風しん予防接種助成事業費	465,000

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法第５条第１項に基づき予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持、増進及び保護者の経済的負担の軽減を図る。
【効果】
伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持及び保護者の経済手負担の軽減を図ることができる。

事業実績

法令に基づき、個別接種により対象者に予防接種を行った。任意のインフルエンザ予防接種、任意の風しん対策事業を実施した。

・委託料　225,554,740円
【Ａ類疾病】B型肝炎 1,130人、ヒブ 1,541人、小児用肺炎球菌 1,544人、四種混合 1,558人、二種混合 561人、BCG 369人、麻しん・風しん混合 912人、水痘 779人、日本脳炎 2,144人、子宮頸がん 211人、ロタ 800人
【Ｂ類疾病】インフルエンザ（高齢者） 1,8429人、高齢者肺炎球菌 913人
【任意予防接種】インフルエンザ（高校生以下） 5,934人、風しん（妊娠を希望する方で抗体価が低い方） 95人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
個別予防接種者数（Ａ類疾病）	人	目標値	13,200	12,900	12,600	12,600	12,600	16,080
		実績値	13,307	13,338	12,366	13,771	11,549	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍により接種控えの傾向にあったが、Ａ類疾病の個別予防接種者数は約９割の接種率に達しており、感染症の発生及びまん延予防につながった。
また、新型コロナウイルスが感染拡大する中でも、接種記録の情報共有に迅速に対応するためシステムを改修し、市民等が転居した際に国の情報共有システムを活用して、自治体間で情報共有を行うことができるようになった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 感染症予防係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	03　新型コロナウイルスワクチン接種事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度 ～ 令和 4年度	目	02　予防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
532,798,741 (内繰越分　8,031,507)	502,717,677 (8,031,507)				30,081,064 (0)	2,522,333

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	6,062,733
03	職員手当等	27,032,398
04	共済費	919,379
07	報償費	13,659,650
10	需用費	3,046,768
11	役務費	15,619,711
12	委託料	464,364,302
	（上記以外）	2,093,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルスワクチン接種事業費	375,550,593
国	国庫支出金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	127,167,084

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法第６条第１項に基づき予防接種を実施し、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。
【効果】
新型コロナウイルスワクチンを接種することにより、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止が図られる。

事業実績

国の方針に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。
〇新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費　532,798,741円

・予防接種医等人件費　34,014,510円
・ワクチン接種協力金　13,659,650円
・印刷製本費、郵便料等　18,666,479円
・ワクチン接種等業務委託料等　466,458,102円
（主な内訳）
予防接種委託料　405,063,462円
ワクチン管理・移送委託料　41,838,250円

・財源　国10/10（不足分は令和4年度に追加交付）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対象者接種率（1回目）※5歳以上	%	目標値				6	100	100
		実績値				1.5	82.19	
対象者接種率（2回目）※5歳以上	%	目標値				1	100	100
		実績値				0.3	81.45	
対象者接種率（3回目）※12歳以上	%	目標値					49	100
		実績値					56.14	
対象者接種率（4回目）※18歳以上	%	目標値						100
		実績値						
対象者接種率（ｵﾐｸﾛﾝ株対応）	%	目標値						100
		実績値						

事業の成果等

【成果】
初回接種（1回目・2回目）については、全体で81%、高齢者で94%の接種率となり、追加接種（3回目）についても全体で56%、高齢者で87%の接種率に達し、重症化予防及びまん延防止が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 感染症予防係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	04　新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	02　予防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
24,881,916 (内繰越分　24,881,916)	24,881,916 (24,881,916)				0 (0)	12,208,327

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	18,728,612
11	役務費	6,037,474
17	備品購入費	115,830

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	24,881,916

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法第６条第１項に基づき実施する新型コロナウイルスワクチン接種において、ワクチンの供給が可能となった場合に、速やかに市民に対する接種を開始できるようにするため、必要な体制を整備する。
【効果】
新型コロナウイルスワクチンの速やかな接種により、新型コロナウイルス感染症のまん延防止が図られる。

事業実績

国の方針に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種体制を整備した。

〇新型コロナウイルスワクチン接種体制整備に係る経費　24,881,916円

・印刷製本費、郵便料等　23,614,393円
・消耗品等　1,267,523円

・財源　国10/10

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
接種体制整備状況	%	目標値				100		
		実績値					100	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
接種券等の発送により、市民への周知及びワクチン接種の準備が整った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	01　養育医療事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,020,604	1,200,306	600,153		585,600	634,545	4,586,458

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	1,148
12	委託料	3,019,456

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・養育医療費	1,200,306
県	県支出金・養育医療費	600,153
他	分担金及び負担金・養育医療費保護者負担金	585,600

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法に基づいて、身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために、指定医療機関において行う必要な医療に対して給付を行う。
【効果】
未熟児が心身ともに健全に成長していくために必要な早期の処置ができるとともに、保護者の経済的な負担を軽減することができる。

事業実績

法令に基づき、出生時体重2,000ｇ以下の者で、医師が入院療育を必要と認めた乳児で、入院療育期間の診療、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術及びその他治療費等の給付を行った。

・委託料　3,019,456円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対象未熟児	人	目標値	24	24	24	24	24	24
		実績値	15	14	12	17	12	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
保護者負担金（所得に応じて）
国1/2、県1/4、市1/4

【成果】
養育医療の給付により、必要な早期の治療につながり、保護者の経済的な負担を軽減する事ができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	02　離島妊婦健康診査等交通費補助金	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
47,700		5,500			42,200	58,600

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	47,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	5,500

事業の目的・効果

【目的】
　離島に居住する妊婦が、健康診査の受診及び出産のために島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健康診査受診のための交通費を助成することで経済的負担の軽減を図り、本地域の医療不足のハンデを補うことを目的とする。
根拠法令：離島振興法
【効果】
　離島地域の医療不足のハンデを補うことができ、離島に暮らす妊婦や乳幼児を持つ保護者が安心して健康診査を受けられる。

事業実績

離島活性化交付金等事業に基づき、対象地域の妊婦等が、市が交付する妊婦健康診査受診券を用いて受診する妊婦健康診査（１４回）及び出産のための島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健診受診のための交通費を助成した。

○離島妊婦健康診査等交通費補助金　9人
・妊婦健康診査及び出産時　6人（うち産婦健康診査含む2人）
・乳幼児健康診査　3人
・助成額　47,700円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
妊婦健康診査及び出産時交通費助成金申請	件	目標値	17	15	14	14	15	7
		実績値	10	4	9	6	6	
乳幼児健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値	50	30	18	18	10	5
		実績値	22	15	15	5	3	
産婦健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値			4	4	4	4
		実績値			2	0	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　離島に暮らす妊婦及び乳幼児を持つ保護者へ交通費を助成することで、経済的負担が軽減され、安心して健康診査を受けることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	04　母子保健事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
47,045,338	6,308,000			38,139,000	2,598,338	53,170,655

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,421,195
11	役務費	526,978
12	委託料	44,532,235
17	備品購入費	200,200
18	負担金補助及び交付金	364,730

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,154,000
国	国庫支出金・母子保健衛生費	3,154,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	38,139,000

事業の目的・効果

【目的】
　母子保健法に基づき、母子に対する保健指導・健康診査等を実施し、妊娠・出産・育児期における子育て支援や健康支援を行うことで、すべての子どもが健やかに育つことを目的とする。
【効果】
　母子保健は、すべての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となる。

事業実績

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、乳幼児健診を個別健診で実施。各事業についても予約制で実施。
・乳幼児健康診査　1,598人
・妊婦健康診査　4,398回
・精神発達健康診査　116回
・健康教育　18回
・訪問指導　1,165人
・健康相談（来所）　877人
・母子健康手帳交付　373人

【財源】
・幼児健康診査個別実施支援事業　国1/2

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
乳幼児健康診査受診率（4種類の健診の平	%	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	97.6	98.0	98.0	87.9	90.6	
早期妊娠届の率（１１週以内の届出割合）	%	目標値	90	90	90	90	90	90
		実績値	91.4	90.4	90.1	93.5	93.3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　母子に対する保健指導や健康診査、健康相談等の機会を確保することにより、妊娠・出産・子育て期における支援の充実が図られた。コロナ禍で乳幼児健診を個別健診で実施しているため、受診率がコロナ前に比べて減少している。
【令和２年度】
乳幼児健康診査2,258人、妊婦健康診査4,703回
精神発達健康診査99回、健康教育14回、訪問指導1,239人
健康相談（来所）1,273人、母子健康手帳交付411人

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	07　ピロリ菌検査事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
860,475					860,475	1,026,025

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	860,475

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学３年生（任意対応）を対象とした検査を実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。
【効果】
生まれてから乳幼児期、小中学校においても健康に対する考えが深まる。

事業実績

市内中学３年生（任意対応）を対象として、各中学校が実施する尿検査と併せて、ピロリ菌の抗体検査を実施した。昨年より、実施期間を延ばし、多くの人が受検できる体制（4月～12月）を整えている。
検査結果については検査実施機関から保護者へ通知している。

・ピロリ菌検査（尿検査）
　対象者610人　実施者447人(実施率73.3%)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ピロリ菌検査実施者	人	目標値	762	710	670	683	613	638
		実績値	350	528	488	533	447	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
任意検査ではあるが対象者の7割を超える人が検査を受けている状況であるが、より多くの人が検査を受けていただけるよう学校の協力を得ながら保護者に対し周知していく。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	09　子育て世代包括支援事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
21,536,495	3,520,965	2,761,530		15,254,000	0	20,632,338

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,419,552
03	職員手当等	171,528
04	共済費	266,118
08	旅費	24,000
10	需用費	430,983
12	委託料	7,258,194
18	負担金補助及び交付金	11,966,120

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・母子保健衛生費	3,520,965
県	県支出金・少子化対策総合事業費	2,761,530
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	15,254,000

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法第２２条の規定に基づき、子育て世代包括支援センターを設置し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進の支援、各種相談、保健指導などを行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目的とする。
【効果】
子育て世代包括支援センターを、子育て世代の相談や支援につなげるワンストップ窓口とし、子育て世代と一緒に考え、支援プランを提案し、様々なサービスの利用や関係機関とつながり、切れ目ない支援を行っていくことで、子育て世代が安心して孤立感なく子育てができる。

事業実績

①産前産後サポート利用者　サークル等369人、相談288人
②産後ケア利用者　宿泊3回、訪問29回、通所196回
③産婦健康診査　712回
④子育て支援チケットによるサービス提供　373人
⑤早産予防事業
　妊婦歯科健診271人、膣分泌物細菌検査371人
⑥不妊治療費助成
　一般不妊治療32人、特定不妊治療33人
⑦新生児検査費助成　354人
⑧妊婦緊急通報システム　0人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
育児を楽しんでいる母親の割合	%	目標値				90	90	90
		実績値				82.7	82.6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・国1/2（①産前産後サポート、②産後ケア、③産婦健康診査）
・県3/4（⑤早産予防事業、⑥一般不妊治療費助成、⑦新生児検査費助成）

【成果】
妊娠届出や乳幼児健診等の機会をとらえ、すべての対象者に対して子育てプランを提案し、各種相談やサービスの利用につなげることにより、子育ての悩みの解決や育児負担の軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	01　成人健康指導事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　成人保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
233,159					233,159	268,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	10,000
10	需用費	223,159

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導を総合的に実施することで、住民の健康に対する意識を高め、疾病の予防や早期発見・治療、さらには健康の保持・増進を図ることを目的とする。
【効果】
健康指導事業を実施することで、市民の健康に対する意識の高揚が図られるとともに、生活習慣の改善や疾病の予防、早期発見、早期治療が促進される。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。

事業実績

自らの健康管理に役立ててもらうように特定健診、がん検診受診時や健康教育受講時に健康手帳を配付した。
コロナ禍により、健診結果説明会や７０歳の保険者証交付時を健康相談は中止。健診後の疾病悪化防止の位置づけとしている糖尿病予防教室も人数制限を行って実施した。精密検査者の病院への受診勧奨として訪問指導を実施した。

■健康手帳の交付：1,210冊
■健康相談：3,837人（延べ）
■健康教育：877人（延べ）（75回）
■訪問指導：379人（延べ）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
健康相談件数及び健康教育参加者数(延	人	目標値	16850	16850	17000	17000	17000	17000
		実績値	19616	18769	17901	6905	4714	
訪問指導件数（延べ）	人	目標値	380	390	400	400	400	400
		実績値	526	457	713	255	379	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍により集団によるアプローチができないため、対象者を絞って個別に指導を行ったが、生活習慣の改善、疾病の早期発見、早期治療につなげることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	02　水俣病関連健康管理事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　成人保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,639,471		1,639,471			0	1,601,484

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	279,776
11	役務費	124,000
12	委託料	883,615
13	使用料及び賃借料	352,080

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・健康管理事業委託費	1,639,471

事業の目的・効果

【目的】
御所浦地域に昭和43年以前に居住し、現在も当該地域に居住している市民を対象に、水俣病に関連した健康上の不安の解決及び解消を図る。
【効果】
天草市が実施している地域健康診査に上乗せして、神経症状の問診や血液検査を実施していて、そのことが、過去、メチル水銀に汚染された魚介類を摂取した可能性のある住民の方々の健康上の不安の解消につながっている。
また受診された方々の一部だが、運動教室を行い健康状態を知り、より健康増進に役立っている。
ひいては、健康寿命の延伸が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地域健診の受診者数	人	目標値	205	205	205	205	160	160
		実績値	157	140	130	145	167	
健康運動教室参加者数	人	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	15	16	15	12	13	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

水俣病総合対策実施要領に基く健康診査を市が行う特定健康診査とあわせて項目を上乗せし実施した。その後、特定保健指導対象者に対して保健指導を行い、受診者等を対象に健康運動教室も業務委託により行なった。
【事業費内訳】
需用費（消耗品費）　279,776円
役務費（健診通知等郵送料）　124,000円
委託料（健診事業）　532,715円
委託料（健康教室）　350,900円
使用料及び賃借料　（船舶借上料）　352,080円
【財源】
県　10/10

事業の成果等

【成果】
健診等を受診することにより自己の健康状況を把握し、また特定保健指導や健康教室を実施したことにより健康に対する意識の向上を図ることができた。
（事業実績）
①健康診査：令和3年10月　2日間実施　167人受診
②事後指導：令和3年11月　5日間実施
③健康教室：令和4年1～3月 8回実施
13人申込　参加延人数27人（1回当たり3.3人の参加）
※コロナ感染症の流行等により参加者が少なかった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	03　成人健診事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　成人保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
184,830,592	4,725,600	3,813,000			176,291,992	164,399,967

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	710,718
12	委託料	184,084,674
13	使用料及び賃借料	35,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・情報標準化整備事業費	2,514,000
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,211,600
県	県支出金・健康増進事業費	3,813,000

事業の目的・効果

【目的】
自身の健康状態を把握し、疾病の早期予防・発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。
【効果】
多くの市民が健（検）診を受診することができるとともに、生活習慣病や各種がん等の予防や早期発見・治療につながる。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。

事業実績

コロナ禍２年目であり、感染予防対策を講じながら、市民が健診機会を増やすために「地域健診、施設健診、人間ドック、個別健診」を実施し積極的な受診勧奨も行った。
主な健診項目としては、特定健診、がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）、腹部超音波健診、前立腺がん検診、歯周疾患検診など実施した。
20歳の子宮頸がん検診の無料化、40歳の各種検診の無料化を実施した。

・地域健診・施設健診　　受診者数：延べ　49,592人
・人間ドック健診　　受診者数：928人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
がん検診受診率（胃・大腸・子宮頸・乳・	%	目標値	40	40	40	42.5	45	47.5
		実績値	30.6	30.9	30.8	30.4	32.7	
人間ドック受診者数	人	目標値	800	1,000	1,000	900	900	850
		実績値	846	970	841	849	928	
歯周疾患検診受診者数	人	目標値	2,000	2,000	1300	600	600	550
		実績値	345	291	371	208	322	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
多くの市民が健（検）診を受診することができ、生活習慣病や各種がん等の予防、早期発見・治療につながった。
また、健（検）診結果の利活用に向け、マイナンバー制度を活用した情報整備を行い、転居時に市町村間の引継ぎや個人が一元的に確認できる体制を構築した。これにより新型コロナウイルス感染症等を理由とした健（検）診の未受診者が把握しやすくなり、個別に勧奨を行うことで、受診率の向上につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	04　狂犬病予防事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　環境総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,498,878				1,572,140	2,926,738	4,905,490

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,187,415
03	職員手当等	342,832
04	共済費	501,278
08	旅費	38,000
10	需用費	301,353
12	委託料	328,000
18	負担金補助及び交付金	800,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	使用料及び手数料・犬の登録等手数料	1,572,140

事業の目的・効果

【目的】
狂犬病予防法に基づく畜犬への狂犬病予防注射の接種及び野犬捕獲対策を実施する。
【効果】
狂犬病の発生を予防し、その伝染を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図られる。

事業実績

○狂犬病予防法に基づく畜犬登録及び台帳管理(事務費:301,353円)
・登録総数2,825頭（前年度登録:2,966頭、前年比4.8%減）
（新規156頭、転入30頭、転出28頭、死亡等299頭）
○狂犬病予防注射の実施
・注射頭数2,112頭、接種率74.8%（うち集合注射:920頭）
・市内動物病院に注射済証交付事務委託（328,000円）
○野犬対策
・野犬捕獲員2名（牛深地区）3,069,525円(報酬、職員手当等)
（捕獲頭数　令和3年度：78頭、令和2年度：56頭）
○飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術にかかる獣医師会への補助
・犬（去勢5頭、避妊6頭）、猫（去勢61頭、避妊77頭）
計149頭　補助額800,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
狂犬病予防注射接種率	%	目標値	79	80	80	81	81	81
		実績値	75	78	79	80	75	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍において予防対策を行いながら、狂犬病予防集合注射の実施を行った。
また、野犬捕獲員による捕獲活動では、捕獲範囲を牛深地域から牛深・天草・河浦地域へ拡大したことにより捕獲頭数の増加に繋がった。
さらに、飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術への助成を行うことにより、無計画な繁殖の抑制が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	05　住宅用太陽光発電システム等設置推進事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　環境対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,700,000			8,700,000		0	9,200,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	8,700,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・環境対策事業債	8,700,000

事業の目的・効果

【目的】
新エネルギーを積極的に活用した環境にやさしいまちづくりを進めるため、住宅用太陽光発電システム等の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。
【効果】
費用の一部を補助することで、高価な太陽光発電システム等の導入意欲を促進させ、低炭素社会の実現を目指すとともに、環境にやさしいまちづくりを推進することができる。

事業実績

○住宅用太陽光発電システム等設置費補助金の交付

申請件数　123件　8,700千円

・太陽光発電システム(4,750千円)
　市内事業者　36件
　市外事業者　23件

・蓄電システム(3,950千円)
　市内事業者　15件
　市外事業者　49件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
太陽光発電システム補助件数	件	目標値	100	70	70	65	55	55
		実績値	61	68	63	57	59	
蓄電システム補助件数	件	目標値	50	30	30	80	70	70
		実績値	40	39	70	70	64	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
太陽光発電システム及び蓄電システムの設置に対する助成を行うことにより、低炭素社会の実現に向けCO2排出量削減に繋がっている。

○令和3年度補助額（太陽光発電システム、蓄電システム）
補助額：1件あたり5万円。ただし、市内事業者が施工する場合は10万円とする。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	07　テレビ共同受信施設改修事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　環境対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
800,000			800,000		0	10,442,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	800,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・共聴施設整備事業債	800,000

事業の目的・効果

【目的】
テレビ受信のための共聴組合における受信施設の更新・改修に対し補助することで、市民の良好な生活環境の保全に寄与する。
【効果】
受信施設への改修補助を行うことにより、市民の良好なテレビ放送の継続視聴が可能になる。

事業実績

○テレビ共聴受信施設改修補助金の交付
・補助件数
①ＮＨＫ共聴組合光化改修　2件　800千円

・補助対象経費
自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸当たりの負担額が30,000円を超えるもの
・補助額
総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数（ＮＨＫ）	件	目標値	5	6	8	7	2	1
		実績値	5	6	8	7	2	
補助件数（自主）	件	目標値	3	1	2	2	2	2
		実績値	2	2	0	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
共同受信施設の改修に対する助成を行うことで、良好なテレビ放送の受信につながっている。

○参考
・ＮＨＫ共聴（49施設）
改修済み：37施設
今後改修予定：12施設
・自主共聴（148施設）
令和3年度：申請なし

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	10　生活環境保全活動推進事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　環境対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,849,755				79,500	6,770,255	2,984,898

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	310,000
08	旅費	25,700
10	需用費	243,610
12	委託料	6,270,445

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・食用廃油売却料	79,500

事業の目的・効果

【目的】
安全で快適な生活環境を維持し、豊かな美しい自然を後世に継承するため、環境保全推進員の活動の支援や県民運動の推進、市内の大気・河川水質・交通騒音等の現状調査を行い、市民の環境意識の向上を図ることを目的とする。
【効果】
市民一人ひとりの生活環境・自然環境に対する意識が向上し、市内全体の良好な生活環境保全が図られる。

事業実績

○環境保全推進員の活動支援（335,700円）
・推進員数31名（任期2年目）
・推進員研修会1回開催（6月）、資料送付1回（2月）
・推進員の自主的な活動(水質検査)支援として簡易ﾊﾟｯｸﾃｽﾄ配付
○環境実態調査等（5,390,000円）
・大気環境（4地点）、河川水質調査（58箇所）
・自動車騒音常時監視業務（9調査区間）
○みんなの川と海づくりデー一斉清掃活動（223,080円）
・参加人員　3,547人(5～8月実施)※ｺﾛﾅの影響で3箇所中止
・収集ごみ総量　432.41㎥
・ごみ袋配布数　11,560枚
○廃食用油返還装置管理（900,975円）
・廃食用油変換装置撤去等
・廃食用油売却量：15,900ℓ
・廃食用油売却額：79.5缶×1,000円＝79,500円
（ドラム缶79.5缶分　※1缶200ℓ ）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
環境保全推進員研修会実施	回	目標値	3	2	2	2	2	2
		実績値	3	2	1	1	1	
自動車騒音常時監視調査	区間	目標値	12	8	7	10	9	7
		実績値	12	8	7	10	9	
大気調査（窒素化合物・浮遊粒子物質）地点	箇所	目標値	4	4	4	0	4	0
		実績値	4	4	4	0	4	
河川水質調査（生活環境9項目）地点	箇所	目標値	58	58	58	3	58	3
		実績値	58	58	58	3	58	
川と海づくりデー一斉清掃活動参加者数	人	目標値	4,000	4,100	4,500	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,468	5,381	3,738	3,436	3,547	

事業の成果等

【成果】
環境保全推進員により、各地区でそれぞれごみの分別やマイバック運動等の活動が実施された。また、一斉清掃活動へのごみ袋の配布を行うことで、市民の自然環境に対する意識の向上が図られ、若干ではあるが前年度より参加者数は増加となった。環境実態調査においては、県への報告及び市民への公表を行った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	04　海岸漂着物地域対策推進事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　塵芥処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,905,754		5,423,000			1,482,754	14,490,489

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	128,117
12	委託料	6,777,637

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県環境保全基金事業費	5,423,000

事業の目的・効果

【目的】
海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に深刻な影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を実施する。
【効果】
天草市内の海岸に漂着した漂着物の回収を、地元漁協やボランティア団体と連携し実施することにより、海岸環境の保全とボランティア意識を高めるとともに、回収した流木を中間処理施設で破砕（木製チップ化）し、木製ボードや土壌改良材などへの再資源化につながっている。

事業実績

各地区ボランティア清掃や漁業者等が回収した海岸漂着物や漂流ごみの収集運搬及び処理を行った。また、ボランティア活動等で回収できなかった漂着物については、業者へ委託し、適正処理を行った。プラスチックごみ等の発生抑制対策として、チラシを作成し、全世帯に配布することにより意識啓発を図った。
【事業費内訳】
・回収・運搬費　4,037千円
・流木処理費　1,498千円
・廃プラ処理費　697千円
・発生抑制対策費　546千円
・消耗品費　66千円
・修繕費　62千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
処理量	トン	目標値	83.49	83.49	87.10	88.31	110.00	110.00
		実績値	88.98	103.07	107.31	131.06	83.38	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】海岸漂着ごみや流木等を回収し、処理することで良好な景観及び環境の保全につながっている。また、流木は焼却せずに木質チップにすることで圧着ボードや土壌改良材などの再資源化が図られた。令和3年度は、豪雨や台風が少なく、新型コロナウイルスの影響からボランティア回収も減少したため回収量が減少した。
・財源　県　8/10～10/10　（県の予算範囲内で交付）
【処理実績】流木処理委託　77.04t（前年比：▲46.99t）
廃プラ処理委託　6.34t（前年比：▲0.69t）
合計　83.38t（前年比：▲47.68t）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	08　天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　塵芥処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
88,677,000			78,200,000		10,477,000	79,251,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	88,677,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・クリーンセンター整備事業債	78,200,000

事業の目的・効果

【目的】
天草地域の一般廃棄物（ごみ）処理は、現在5ヶ所の焼却施設で処理を行っているが、施設の老朽化等に伴い、各施設とも更新の時期を迎えているため、1ヶ所に集約した循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設（焼却施設・リサイクル施設）」を整備する。
【効果】
ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1ヶ所に集約することで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。

事業実績

◆新ごみ処理施設建設事業の主な内容
・事業者選定業務
・土地造成地樹木伐採業務
・生活環境影響評価業務
・技術支援業務（事業者選定、生活環境影響評価）
・受水槽本体設置工事
・派遣職員負担金
○総事業費　140,787千円
（うち天草市負担額 88,677千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設整備進捗率	%	目標値	0.2	1.5	1.5	1.1	2.0	3.6
		実績値	0.1	0.3	0.7	1.1	1.5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新ごみ処理施設建設に向けて、概ね計画どおりに事業が進捗している。
◆全体計画
・事業期間　平成29年度～令和8年度
・総事業費　約160億円
・事業内容　令和4年度～5年度　土地造成工事
令和5年度～8年度　施設建設工事
令和7年度～8年度　屋外環境工事
令和9年度～　供用開始

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	09　災害廃棄物処理事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	03　塵芥処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,315,947 (内繰越分　4,315,947)	2,157,973 (2,157,973)				2,157,974 (2,157,974)	63,718,143

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,315,947

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・災害等廃棄物処理事業費	2,157,973

事業の目的・効果

【目的】
令和2年7月の豪雨災害により発生した災害廃棄物の処理を迅速に行う。
【効果】
迅速な災害廃棄物の処理により、被災者等の生活環境の改善が図られる。

事業実績

令和2年7月豪雨災害により発生した半壊以上のり災判定を受けた住家のうち令和3年度に繰越した2件について公費により解体した。

【事業費内訳】
・公費解体委託（2件）　4,316千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
処理完了割合	%	目標値				100		
		実績値				88.8	100	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
災害廃棄物の迅速な処理及び公費による家屋解体を実施することで、被災者の生活環境の早期改善につながった。
◆総事業費　68,209千円
（令和2年度　63,893千円、令和3年度　4,316千円）
※公費解体9件のうち2件を令和2年度から繰越して実施。
・財源　国1/2　国庫補助額　34,104千円（繰越分含む）
（交付額 令和2年度 27,113千円、令和3年度[R2繰] 6,991千円）
【処理実績】
総量　1,050ｔ（片づけごみ　703ｔ、公費解体　347t）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	06　クリーンセンター施設整備事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　塵芥処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
145,156,550			141,500,000		3,656,550	59,980,387

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	145,156,550

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・クリーンセンター整備事業債	141,500,000

事業の目的・効果

【目的】
市直営のクリーンセンター施設の機能維持を図るため、老朽化した設備の補修や更新等を行い、事故や故障を未然に防止する。
【効果】
老朽化した設備の補修や更新を行うことにより、ごみの適正な処理を行う。

事業実績

工事請負費
○牛深クリーンセンター
・バグフィルタ外整備工事　外4件　117,366千円
○御所浦クリーンセンター
・空気予熱器エレメント外整備工事　4,389千円
○西天草クリーンセンター
・炉内耐火物補修工事　外1件　23,402千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備件数	件	目標値	6	9	6	4	7	5
		実績値	12	9	9	5	8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業実績　（単位：千円）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
・牛深ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	53,154	44,295	11,671	117,366
・御所浦ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	4,406	1,612	17,369	4,389
・西天草ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	36,585	28,756	28,651	23,402
合　計	94,145	74,663	57,691	145,157

【成果】
点検に基づく整備計画に沿って、施設の改修工事を実施したことにより、一時的な停止も最小限に抑えられ、概ね安定したごみ処理が可能となった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	02　ごみ資源化減量化対策事業	項	02　環境費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　廃棄物対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
44,462,377				44,461,629	748	36,849,493

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,892,480
03	職員手当等	708,528
04	共済費	585,650
07	報償費	30,154,832
10	需用費	4,942,947
13	使用料及び賃借料	349,920
18	負担金補助及び交付金	1,326,600
	（上記以外）	501,420

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	32,161,000
他	諸収入・資源物売払交付金	12,300,629

事業の目的・効果

【目的】
天草市一般廃棄物処理基本計画・実施計画に基づき、市内家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の適正処理を行う。
【効果】
ごみの分別指導や環境学習・出前授業等を通じて、ごみの減量化及び資源化が図られる。

事業実績

環境美化推進員の協力による資源物分別指導、生ごみ処理容器等購入補助、資源物回収活動団体支援、環境学習・出前講座開催、事業系一般廃棄物の搬入車両検査実施、市広報紙等での周知啓発など、ごみ減量化及び資源化の取り組みを実施した。
【事業費内訳】
・環境美化推進員謝礼(608ｽﾃｰｼｮﾝ)　19,876千円
・資源物回収活動等報償費（362区、56団体）10,247千円
・資源物回収容器購入費等　4,230千円
・家庭ごみの出し方カレンダー作製･配送　1,040千円
・生ごみ処理容器等設置補助(119件)　1,327千円
※電気式(49件)、ｺﾝﾎﾟｽﾄ式(70件)
・環境美化業務補助員人件費他　7,743千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
資源化率	%	目標値	27.04	28.00	24.80	26.10	27.60	28.00
		実績値	22.58	22.78	22.19	22.06	22.79	
投棄ごみ回収量	kg	目標値	5,000	5,000	5,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	3,880	3,253	3,183	2,423	1,866	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】環境学習や資源物回収活動支援、許可業者への分別指導、各種周知啓発等によりごみ減量化は図られたが、資源化率については横ばいの状況となった。
【一般廃棄物（ごみ）収集実績】単位：t

	H29	H30	R1	R2	R3
燃やせるごみ	20,580	20,640	20,537	20,036	19,953
燃やせないごみ	2,092	2,115	2,151	2,359	2,228
資源物	6,613	6,712	6,472	6,338	6,548
うち独自資源化量	3,210	3,444	3,266	3,121	3,430
合計	29,285	29,467	29,160	28,733	28,729

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	03　汚泥再生処理センター整備事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	05　し尿処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,697,977 (内繰越分　10,697,977)					10,697,977 (10,697,977)	7,856,552

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	10,697,977

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市内（本渡、牛深、五和、新和、天草、河浦地区）から発生するし尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行う。
【効果】
汚泥を助燃剤化することで、循環型社会に寄与できる。

事業実績

○工事請負費（繰越）
下水道管布設替え工事　10,698千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業費	千円	目標値	145,724	36,703	23,179	27,614	11,110	2,690
		実績値	147,184	34,031	22,658	7,857	10,698	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業実績（地域振興策）
・平成29年度　トイレ整備、防犯灯設置、側溝捕集、避難路整備
・平成30年度　遊歩道整備、跡地一部舗装整備、落石防護柵整備
・令和元年度　旧瀬戸小学校進入路整備、跡地利用計画
・令和 2年度　遊歩道整備
【成果】
協定により要望があった地域振興策に基づく整備を令和2年度までに全て完了した。また、汚泥再生処理センター入口の道路改良工事に伴い、繰越事業としていた下水道管の布設替え工事を令和3年度に完了した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	水道局 下水道課 施設整備係
政策	(35) 上下水道の整備	款	04　衛生費
事業名称	02　浄化槽設置事業補助金	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	07　浄化槽設置事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
57,980,000	12,255,000	12,887,000			32,838,000	68,989,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	57,980,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・浄化槽設置事業費	12,255,000
県	県支出金・浄化槽設置事業費	12,887,000

事業の目的・効果

【目的】
集合処理以外の区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。
【効果】
浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助基数	基	目標値	175	167	160	153	157	155
		実績値	146	147	159	156	137	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

○浄化槽設置事業補助金　57,980,000円
下水道事業認可区域外、集落排水事業区域外において合併浄化槽を設置する者に対して、その設置に係る経費の一部を補助した。
なお、汲取り・単独浄化槽等からの転換に対しては、上乗せして補助を行った。

・ 5人槽（新規）332,000円×55基＝18,260,000円
　　（転換）418,000円×62基＝25,916,000円
・ 7人槽（新規）414,000円× 9基＝ 3,726,000円
　　（転換）521,000円× 9基＝ 4,689,000円
・10人槽（新規）548,000円× 1基＝　548,000円
　　（転換）687,000円× 1基＝　687,000円

事業の成果等

・単独浄化槽転換に係る撤去補助　90,000円×5基＝450,000円
・単独浄化槽転換に係る宅内配管補助　13基　3,704,000円

○財源　国1/3（離島1/2）、県1/3（離島1/4）

【成果】
浄化槽 137基の設置により、令和2年度に比べ、単独浄化槽が 52件（302人）、し尿汲取りが自然減を含め 322件（874人）減少し、公共水域の水質保全につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(35) 上下水道の整備	款	04　衛生費
事業名称	01　小規模水道施設整備補助金	項	04　水道費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　水道費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,713,000			6,700,000		13,000	12,132,285

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,713,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・小規模水道施設整備事業債	6,700,000

事業の目的・効果

【目的】
上水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設整備に対して補助を行う。
【効果】
清浄豊富な水の供給はもちろんのこと、公衆衛生の向上及び生活環境がより良く改善される。

事業実績

○小規模水道施設整備補助の交付
・新設工事補助　6件　5,020千円
・改修工事補助　13件　1,693千円
合計　19件　6,713千円

○補助対象者
上水道の給水が困難地域で、原則2世帯以上が共同で小規模水道施設を新設、増設又は改修する者

○補助額
・新設工事　補助率50%、1世帯当たりの限度額1,000千円
・改修工事　補助率30%、1世帯当たりの限度額100千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値	20	20	23	20	20	54
		実績値	15	23	17	23	19	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
小規模水道施設整備に対する助成を行うことで、安全な飲料水が確保され、生活環境の向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(35) 上下水道の整備	款	04　衛生費
事業名称	04　小規模水道等現況調査事業	項	04　水道費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 3年度	目	01　水道費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,037,194				5,037,000	194	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,809,744
03	職員手当等	98,404
04	共済費	194,026
08	旅費	76,000
10	需用費	137,620
12	委託料	2,721,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	5,037,000

事業の目的・効果

【目的】
上水道の給水が困難な地域において、周辺環境の悪化に伴う飲用水等の水質の異常や水不足が懸念される中、飲用水等の実態の把握とその支援策を検討することにより、安心・安全な飲用水等の確保を図ることを目的とする。
【効果】
上水道の給水が困難な地域における飲用水等の確保の実態を把握することによって、より効果的な支援策の検討につながり、地域の環境の改善が図られる。

事業実績

○調査実績
本渡地区(1,715世帯)、牛深地区(22世帯)、有明地区(2世帯)、倉岳地区(3世帯)、五和地区(4世帯)、天草地区(142世帯)、河浦地区(362世帯)　合計 2,250世帯

○調査費
・調査員2名（2,178,174円）報酬、職員手当等
・消耗品費（137,620円）

○小規模水道(上水道未普及)現況調査管理システム構築業務委託
(2,721,400円)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
調査対象世帯	世帯	目標値					2,500	
		実績値					2,250	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
対象地域における飲用水の確保の実態を把握することができた。
今回の調査結果を基に、小規模水道台帳システムを構築したことで、今後、より効果的な支援策の検討を図ることが可能となった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　農業委員自主活動事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業委員会費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
43,704					43,704	43,427

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	23,704
13	使用料及び賃借料	20,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　農業委員会自主活動の一環として、現在遊休状態となっている農地に、ひまわりや菜の花などの景観作物を、事業実施地内の幼稚園や小学校と共に栽培し、遊休農地の減少を図る。
【効果】
　事業実施後、農地を農家に引き継ぐことにより、耕作放棄地の解消と農地の有効利用が図れ、また、幼稚園・小学校との共同作業により、園児・児童が農業を体験する場につながる。

事業実績

　亀場町亀川の遊休農地約12アールに亀場幼稚園の園児・保護者とともに、本渡地区の農業委員・農地利用最適化推進委員がひまわりの植栽・摘み取りを行った。

・栽培種目　ひまわり
・栽培面積　12a
・実施場所　本渡地区（亀場町亀川）
・除草8/25　耕起8/27
・種まき　9/8
・花摘み　10/21
・開花本数　約5,000本

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
景観作物等の栽培面積	a	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	11.6	19	12	17	12	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　耕作を放棄されていた農地に、約5,000本のひまわりを咲かせ、農地の再生を行った。地域の幼稚園児や保護者と農業委員・農地利用最適化推進委員が一体となって共同作業を行うことで地域の景観や農地を守るといった意識の向上が図られた。また、解消した耕作放棄地は近隣の担い手農家への利用集積により、解消と利用推進に繋がった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　農地流動化奨励金交付事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業委員会費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,700,740	10,700,740				0	12,479,700

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,700,740

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,700,740

事業の目的・効果

【目的】
　認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進し、担い手の育成・確保及び遊休農地の発生防止等、農用地の有効利用を図る。
【効果】
　長期の利用権設定を促すために奨励金を交付し、貸主と借主の農地を守る意識の醸成を図るとともに、継続して貸借することで安定した農業経営ができることから、未設定の解消と利用集積につながる。

事業実績

　農地の利用権設定（賃貸借）を行った借り手に対し、奨励金を交付した。
＜10ａ当たり交付金＞
・契約期間5年以上　10,000円

〇交付実績
　交付件数：127件、筆数：710筆、対象農地面積：1,070,074㎡
　交付額：10,700,740円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用権設定（賃貸借）面積	ha	目標値	85	87	89	85	85	80
		実績値	80.7	36.9	51.1	124.7	107	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　奨励金を交付することで、農業者（担い手）を支援し、農地の集約拡大に伴う有効利用、遊休農地の発生防止等に繋がった。
　また、新型コロナウイルス感染症の収束後を見越した生産体制の強化や経営規模拡大により、次期作に取組む農業者の耕作意欲の向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　農地中間管理事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	01　農業委員会費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,923,793		3,397,800		1,525,993	0	4,029,238

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	928,430
03	職員手当等	179,684
04	共済費	277,879
10	需用費	85,000
18	負担金補助及び交付金	3,452,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農地集積協力金交付事業費	3,397,800
他	諸収入・農地中間管理事業費	1,498,493
他	諸収入・県農業公社業務受託金	27,500

事業の目的・効果

【目的】
　農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、農地中間管理機構を仲介した貸借によって農用地の集積を行う。また、農地の集積に応じて協力金を交付し集積の推進を図る。
【効果】
　農地中間管理機構を介することによって、農地の安定的な集積を行うことができる。また、機構に農地を貸し付けた個人や地域に協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化を促進させ、農地の有効利用や規模拡大、集落営農の継続・発展に寄与する。

事業実績

○貸付希望者、対象農用地、借受希望者リストの作成
○農用地利用集積・配分計画書作成、関係書類取得（登記事項証明書等）
○中間管理機構を通した集積（農地の貸借）に関する相談受付。
○農地集積協力金交付（地域集積協力金、経営転換協力金）
【交付金の内訳】
○地域集積協力金（河浦下田地区、対象面積111a）111,000円
　〃　（倉岳宮田地区、対象面積208a）208,000円
　〃　（天草下田南地区、対象面積706a）2,682,800円
○経営転換協力金（対象者12名、30筆、264a）396,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農地の貸借の成立	ha	目標値	50	70	70	70	65	65
		実績値	139	47	101	92	70	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　出し手（地権者）受け手（耕作者）の掘り起こしやマッチング活動等の地道な取組みにより、農地の集積・集約化、農業経営の規模拡大を目指す担い手や新規就農者等に対して農地を貸付け、農用地等の効率的利用を促進することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　人・農地問題解決加速化支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
822,536				822,536	0	1,868,521

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	120,000
08	旅費	15,580
10	需用費	499,956
11	役務費	187,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・全国農業会議所補助金	822,536

事業の目的・効果

【目的】
少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、住民が地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「人・農地プラン」の作成・更新を推進する。
【効果】
将来にわたり農地の保全を含めた地域営農が継承される。

事業実績

少子高齢化による農業後継者不足を解消し、耕作放棄地の増加を抑制する手段として、市内各地域で取り組む人･農地プラン作成の支援を行った。

○R3年度実績
・人農地プラン作成：26地区（更新地区1地区含む）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人農地プラン数（累計）	プラン	目標値	30	32	35	240	120	160
		実績値	29	31	39	90	115	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○これまでの実績（本市人・農地プラン策定数）
・旧市町単位のプラン策定数　10
・集落単位のプラン策定数（実質化した人・農地プラン数）105

【成果】
人・農地プランの作成に伴い、集落での将来の中心経営体（担い手）が明確化された。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　担い手育成支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,983,924		2,149,000		4,834,000	924	9,716,893

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,983,924

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・担い手育成支援事業費	2,149,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	4,834,000

事業の目的・効果

【目的】
関係機関で組織する担い手育成支援協議会を設置し、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展を図る。
【効果】
関係機関の連携のもと、農業担い手の育成・支援を図ることができる。

事業実績

○天草市担い手育成支援協議会補助金　6,983,924円
・アクションプログラムの作成
・専門職員の設置、経営改善計画・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援
・経営相談会、経営研修会の開催

○財源　県1/2（補助対象経費4,298,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
認定審査する農業者数	経営体	目標値	46	68	79	151	84	36
		実績値	33	50	56	132	79	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
認定農業者の更新および新規就農者の受付等の事務軽減につながり、効率化が図られた。

※令和3年度から「新規就農サポートセンター補助金」を「新規就農者支援事業」へ統合

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　農業制度資金利子補給事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,239,342		552,673		176,664	510,005	523,310

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,239,342

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業経営安定資金利子等補給事業費	552,673
他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	176,664

事業の目的・効果

【目的】
農業制度資金の償還に伴う利子等の一部を助成することにより農家の負担を軽減し経営の改善と安定を図る。
【効果】
農業経営に係る投資の推進を図ることにより、農家の経営規模拡大等に寄与する。

事業実績

○農業制度資金利子補給　1,239,342円
・農業近代化資金　：23件 390,198円
・自立経営体育成資金　：1件　41,094円
・畜産特別資金　：1件　29,271円
・畜産経営体質強化資金：1件　13,200円
○農業経営安定資金等利子補給事業　765,579円
・新型コロナ資金　：11件 538,349円
・新型コロナ（保証料）：11件 227,230円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規利子補給対象者数	人	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	0	1	3	7	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
農業制度資金利子補給及び新型コロナウイルス対策農業経営安定資金等利子補給事業の実施により、農業者の負担軽減が軽減され、経営の安定が図られた。

※令和3年度から「農業制度資金利子補給事業」「農業経営安定資金利子等補給事業」を統合（前年度決算額：637,430円）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　新規就農者支援事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
36,634,952		15,894,000			20,740,952	17,238,000

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	105,152
11	役務費	39,000
18	負担金補助及び交付金	36,490,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業次世代人材投資事業費	15,894,000

事業の目的・効果

【目的】
　農業人口の減少を踏まえ、多様な新規就農者を確保するため、関係機関が連携して、農業習得のための研修及び新規就農に対する支援を行い、新規就農者の育成・確保を図り、将来に渡る農業担い手を確保する。
【効果】
　農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保を図ることができる。

事業実績

○農業次世代人材投資事業補助金　14人 15,750,000円（県定額）
　内訳（人）　(H30:4、R1:2、R2:5、R3:3)
○新規就農者給付金　5人　6,750,000円（市定額）
　内訳（人）　(R1:1、R2:2、R3:2)
○親元就農者給付金　8人　6,600,000円（市定額）
　内訳（人）　(R1:2、R2:3、R3:3)
○新規就農者施設整備補助金　4件　5,727,000円（市50%）
　内訳　ハウス新設等　(2件　1,065,000円)
　　畜舎新設等　(2件　4,662,000円)
○新規就農サポートセンター補助金　1,663,800円（市定額）
○消耗品、郵便料　144,152円（県定額）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成新規就農者数	人	目標値	10	10	15	20	47	47
		実績値	3	4	7	13	8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○H29年度～当該事業による給付金対象者数：47人

【成果】
　事業に実施により、新規就農者の育成・確保が図られた。

※令和3年度から「農業次世代人材投資事業（経営開始型）」「新規就農者支援事業」「農業雇用強化支援事業」の３事業及び「担い手育成支援事業」の一部（新規就農サポートセンター補助金）を統合（前年度決算額：53,607,908円）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	12　集落営農法人経営安定化支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,224,000				6,224,000	0	5,759,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,224,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	6,224,000

事業の目的・効果

【目的】
本市農業担い手となる集落営農法人に対し、施設整備等の導入費、雇用経費、連携組織の取組を支援し、高収益作物の転換等の取組や後継者対策としての常勤雇用を推進し、集落営農法人の経営安定化を図る。
【効果】
地域農業の担い手の中核となる集落営農法人の育成に資する。

事業実績

○雇用支援事業補助金　1,164,000円（1法人）
97,000円×12月×1法人
新たに常勤雇用をした集落営農法人に対し、人件費補助として月額97千円を最長2年間補助
○農業用機械等整備補助金　5,060,000円（6法人）
ドローン1台・トラクター2台・コンバイン・畦塗機・収穫機
農業用機械、施設整備等に対し対象経費の30%補助（1,300千円以内）。ただし、ドローン導入は50%補助（1,000千円以内）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集落営農法人常勤雇用者数	人	目標値	2	2	2	3	5	5
		実績値	1	1	2	3	1	
施設整備等助成法人数	法人	目標値				10	4	4
		実績値				4	6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○これまでの実績（H29年度～）
雇用支援補助　　：3人（2法人）
農業用機械等整備補助金：4法人

【成果】
雇用支援及び機械導入により法人等の経営改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	05　農林水産業費
事業名称	14　地産地消体験活動推進事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,240,000				1,240,000	0	1,188,412

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,240,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金	1,240,000

事業の目的・効果

【目的】
幼少期から農業を体験することによって地域農産物に興味や関心を持たせ、食と農業に対する知識や関心を深める。
【効果】
体験を通して作ることの喜びや食べる楽しさを味わい、幼少時体験が将来の農業への理解へとつながる。

事業実績

○米作り体験事業　400,000円
8団体（小中学校・子ども会）
米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の経費に係る補助（1団体：50,000円）
○地産地消体験事業　840,000円
28団体（保育所・保育園・幼稚園）
農作業体験と地元で生産された農産物を利用した料理教室等の経費に係る補助（1団体：30,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成団体数	団体	目標値	40	40	43	43	43	43
		実績値	39	38	33	35	36	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
事業実施により、子ども達の食と農業に対する知識や地元で採れる農作物に対する関心が深められた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	17　農業関係団体育成支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,091,400					3,091,400	2,711,700

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,091,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
農業関係団体が自主的に行う農業に関する取組に対し補助金を交付し、当該団体の育成と農業の活性化を図る。
【効果】
各関係団体の活動を支援することにより自主性を高め、農業の更なる活性化につながる。

事業実績

○農業関係団体育成支援事業補助金　3,091,400円
・天草市認定農家の会　100,000円
・天草市地域活性化グループ協議会　504,000円
・農業生産者組織（JA9部会）　2,327,400円
・農業女性大学(2JA×80,000円)　160,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成団体数	団体	目標値	14	14	14	14	14	14
		実績値	14	14	12	12	13	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
事業の実施により、団体の育成及び活性化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	18　市民農園事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
693,753				228,910	464,843	744,235

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	215,624
12	委託料	258,129
13	使用料及び賃借料	220,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・市民農園使用料	228,910

事業の目的・効果

【目的】
農地を所有しない市民が、野菜、花等の栽培経験を通じて、農業振興に対する理解を深める。
【効果】
市民農園を運営することにより農地を持たない市民が農業を体験することで農業振興に関する意識向上につながる。

事業実績

本渡地区1箇所（25区画：今釜町）、牛深地区1箇所（63区画：牛深町）を開設し、農業に関心のある市民に貸し付ける。

○R3年度実績
・需用費（消耗品等・光熱水費）　215,624円
・土地賃貸料（6,093㎡・土地所有者3人分）　220,000円
・委託料（市民農園周辺管理等）　258,129円
○利用状況
本渡地区　20/25　牛深地区　50/63

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農園開設区画数	区画	目標値	88	88	88	88	88	88
		実績値	88	88	88	88	88	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市民農園事業を通じて、農業に対する意識向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	23　強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災農業者支援型）	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
21,443,000 （内繰越分　21,443,000）		16,685,000 （16,685,000）			4,758,000 （4,758,000）	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	21,443,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・強い農業・担い手づくり総合支援事業費（被災農業者支援型）	16,685,000

事業の目的・効果

【目的】
　国の令和２年度強い農業･担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）実施要領（令和２年７月豪雨）に基づき、令和２年７月豪雨により被害を受けた農業用施設・機械等の修繕等の支援を緊急的に実施する。
【効果】
　被災した農業用施設・機械等の修繕等の支援を実施することにより、被災した農業者の早期の営農再開が図られる。

事業実績

○強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）

・19経営体　47件　21,443,000円（国1/2、県1/5、市1/5）

　被災施設　18件
　被災機械　29件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助金交付農家数	戸	目標値				20		
		実績値					19	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　令和2年7月豪雨により被災した農業者の農業用施設・機械等の再建等を支援し、早期の営農再開が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	21　農業用廃プラスチック類処理対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
700,000					700,000	700,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	700,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により産業廃棄物に定義されており、農業生産者は自らの責任において適正に処理する事になっているが、本事業補助金により、農業者負担の軽減を行うことで、現行制度の維持及び不正処分の防止を図る。
【効果】
農業者から委託を受けて廃棄処理する農業協同組合へ補助金を支出することで、農業用廃プラスチック類の適正処理が推進される。

事業実績

農業用廃プラスチック類の適正処理を推進するため、農業者から委託を受けて廃棄処理する農業協同組合へ処理費用の3/10以内（1事業者当たり補助上限350千円）を補助した。
・ＪＡあまくさ
処理量　53.6t　処理費 2,138,675円（うち補助金350,000円）
・ＪＡ本渡五和
処理量　48.9t　処理費 1,753,510円（うち補助金350,000円）
・合計
処理量 102.5t　処理費 3,892,185円（うち補助金700,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農業用廃プラスチック類処理量	t	目標値	98	98	126	126	126	126
		実績値	127	109	95	112	102	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・事業実績
平成29年度　126.7ｔ　2,585千円（うち市負担金862千円）
平成30年度　109.3ｔ　2,614千円（うち市負担金700千円）
令和元年度　94.7ｔ　3,673千円（うち市補助金700千円）
令和２年度　112.7ｔ　4,113千円（うち市補助金700千円）
令和３年度　102.5ｔ　3,892千円（うち市補助金700千円）
【成果】
廃プラ処理費用の一部を補助したことにより、適正な廃棄処分及び農業者の負担軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	33　水田経営安定対策事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,690,472		11,862,000			5,828,472	12,547,924

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	405,472
18	負担金補助及び交付金	17,285,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・経営所得安定対策等推進事業費	9,578,000
県	県支出金・水田産地化総合推進事業費	2,284,000

事業の目的・効果

【目的】
産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需給に応じた生産に取り組むとともに、水田農業の制度や環境の変化に適応した水田フル活用を推進する。併せて、経営所得安定対策を円滑に推進するため、必要な経費を天草市農業再生協議会及びJAへ助成し、事業の効果を高める。
また、水田（水稲）農業の経営の効率化・コストの削減を図るため、集落内の作業受託組織等への共同利用機械等の導入を推進をする。
【効果】
水田農業の安定及び農家所得の向上が図られる。

事業実績

○水田産地化総合推進事業　2,287,472円（うち県定額2,284,000円）
JAあまくさ411,000円　JA本渡五和256,000円
天草市農業再生協議会 1,215,000円
天草市（需用費・消耗品費）405,472円
○経営所得安定対策等推進事業　9,578,000円（国10/10）
天草市農業再生協議会
○水稲栽培実証事業　392,000円（市定額）
JAあまくさ 191,000円
JA本渡五和 201,000円
○農業施設機械整備事業　3件　1,773,000円（市30%）
○農業共同利用施設整備事業　3,660,000円（市50%）
JAあまくさ色彩選別機導入（有明地区）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
水田における活用面積（主食用米及び飼料	ha	目標値				2,000	2,000	2,000
		実績値				1,894	1,862	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
水田農業の安定及び農家所得の向上につながった。

【参考】
○経営所得安定対策等交付金の内訳　合計551,733千円
・水田活用の直接支払交付金　450,995千円
・畑作物の直接支払交付金　13,833千円
・産地交付金　86,905千円
※令和3年度から「水田経営安定対策事業」「農業施設機械整備支援事業」を統合（前年度決算額：15,823,924円）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　中山間地域等直接支払事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
153,551,347		115,686,811			37,864,536	154,051,157

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,435,200
03	職員手当等	173,420
04	共済費	261,664
10	需用費	365,123
12	委託料	330,000
13	使用料及び賃借料	188,100
18	負担金補助及び交付金	150,533,394
	（上記以外）	264,446

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中山間地域等直接支払事業費	115,686,811

事業の目的・効果

【目的】
平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に資するため、集落等を単位とする協定を締結し農業生産活動等を行う集落等に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。
【効果】
適切な農業生産活動等を実施することにより、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等といった農地の有する多面的機能の維持増進を図ることができる。

事業実績

中山間地域等において、国が定める事業に取り組んだ集落等に対し交付金を交付した。
○交付金事業　150,533,394円（国1/2、県1/4、市1/4）
・取組面積　1,367ha
・協定数　186協定（180集落、6個別）
○推進事業　3,017,953円（うち国費定額2,787,000円）
（事業費内訳）
・会計年度任用職員報酬等　1,889,484円
・傾斜測量等委託料　330,000円
・現地確認ﾀﾌﾞﾚｯﾄ使用料　188,100円
・需用費、役務費　480,377円
・県返還金　129,992円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農用地維持・管理面積	ha	目標値	1,500	1,500	1,500	1,504	1,355	1,355
		実績値	1,500	1,504	1,506	1,355	1,367	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【全体計画】（第5期対策）事業期間　令和2年度～令和6年度
・事業実績
平成29年度　206協定　1,500ha　148,733千円
平成30年度　206協定　1,504ha　148,964千円
令和元年度　206協定　1,506ha　149,396千円
令和２年度　185協定　1,355ha　149,080千円
令和３年度　186協定　1,367ha　150,533千円
【成果】
農業生産活動等の取組みに対して交付金を交付したことにより、耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の維持が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　多面的機能支払事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
121,711,751		91,346,265			30,365,486	130,354,395

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	296,189
11	役務費	80,000
13	使用料及び賃借料	328,900
18	負担金補助及び交付金	121,006,662

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・多面的機能支払交付金事業費	91,346,265

事業の目的・効果

【目的】
農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。
【効果】
農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。

事業実績

農地の多面的機能の維持・増進を図るため、国が定める事業に取り組んだ活動組織に対し交付金を交付した。
〇交付金事業　121,006,662円（国1/2、県1/4、市1/4）
・取組面積　1,526ha
・組織数　75組織（うち広域協定加入65組織）
〇推進事業　705,089円（うち国費定額593,000円）
（事業費内訳）
・車両リース料　266,200円
・タブレット使用料　62,700円
・需用費、役務費　376,189円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農用地維持・管理面積	ha	目標値	1,500	1,500	1,400	1,400	1,483	1,483
		実績値	1,369	1,302	1,415	1,483	1,526	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・事業実績
平成29年度　56組織　1,300ha　115,092千円
平成30年度　57組織　1,302ha　105,507千円
令和元年度　66組織　1,415ha　117,403千円
令和２年度　73組織　1,483ha　129,511千円
令和３年度　75組織　1,526ha　121,006千円
【成果】
この交付金により共同活動を実施した結果、農地の多面的機能の維持及び農業用施設の長寿命化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　中山間農業モデル地区支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,250,000		4,250,000			0	2,600,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,250,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中山間農業モデル地区支援事業費	4,250,000

事業の目的・効果

【目的】
　農業生産や流通など地理的に条件的不利地域である中山間地域において小面積でも高収益が得られる農作物の導入・拡大など地域による様々な課題を解決するための地域の取組を総合的に支援し持続可能な中山間地域農業を目指す。
【効果】
　中山間地域におけるモデル的な農業の取組により、本市における中山間地域への農業推進策の一助とすることができる。

事業実績

　中山間農業モデル地区支援事業に取り組んだ集落に対し補助金を交付した。
（事業費内訳）
○栖本中河内集落　4,250,000円
　・ビジョン推進費　300,000円
　・農業用機械等購入費　3,950,000円
　（内訳）
　　・フレールモア　478,000円
　　・乾燥機(15石)　842,000円
　　・乾燥機(17石)　885,000円
　　・色彩選別機　1,384,000円
　　・管理機　361,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
モデル地区数	地区数	目標値	1	1	1	2	1	1
		実績値	1	1	2	2	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・財源･･･中山間農業モデル地区支援事業補助金（県定額）
・全体計画（栖本中河内集落）
　事業期間　令和元年度～令和4年度　総事業費　15,750千円
　令和元年度 ビジョン推進　300千円
　令和2年度　ビジョン推進　300千円、防除用ドローン2,000千円
　令和3年度　ビジョン推進　300千円、機械等購入費　3,950千円

【成果】
　農業用機械を購入し作業の省力化につながったことで、中山間地域における持続可能な農業の確立が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　耕作放棄地解消事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
624,000		624,000			0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	624,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・耕作放棄地解消事業費	624,000

事業の目的・効果

【目的】
　耕作放棄地を解消し農業生産力の向上や農村環境の保全のため、耕作放棄地を農地へ再生する取組み及び再生された農地における営農定着の取組みを支援する。
【効果】
　耕作放棄地を再生し営農活動を行うことで、農作物の生産性向上が図られるとともに、洪水防止等の多面的機能が発揮できる。

事業実績

　耕作放棄地の解消及び発生防止に取り組んだ担い手に対し補助金を交付した。
○耕作放棄地解消事業補助金　624,000円
・取組者数　2名
・取組面積　156.4ａ

○財源　県100%

【成果】
　再生利用が可能な耕作放棄地を解消し、担い手に農地を集積・集約化することで効率的作業が可能となり、規模拡大等により農業生産力を向上させることができた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
耕作放棄地解消面積	ha	目標値	3	1.5	－	1.5	1.5	1.5
		実績値	0.5	1.3		0	1.5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・事業実績
　平成27年度　7名　2.3ha　605千円
　平成28年度　3名　0.6ha　181千円
　平成29年度　3名　0.5ha　154千円
　平成30年度　5名　1.3ha　414千円
　令和元～２年度　実績なし
　令和３年度　2名　1.5ha　624千円

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　環境保全型農業直接支払事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,950,438		8,279,475			2,670,963	11,355,370

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	231,138
11	役務費	40,000
18	負担金補助及び交付金	10,679,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・環境保全型農業直接支払対策事業費	8,279,475

事業の目的・効果

【目的】
　法律に基づいた制度として環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図り、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整える。
【効果】
　本事業により、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進する事で環境問題への関心が高まり、農業分野でも積極的に環境保全に効果の高い活動を行う事で、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られる。

事業実績

　化学肥料や化学合成農薬の5割低減に取り組む農業者の組織する団体等に交付金を交付した。
○交付金事業　10,679,300円（国1/2、県1/4、市1/4）
・取組面積　190ha
・組織数　10組織
○推進事業　271,138円（うち国費定額270,000円）
　需用費、役務費

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
環境保全型農業取組面積	ha	目標値	375	375	293	293	198	198
		実績値	302	250	206	198	190	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・事業実績
　平成29年度　10組織　302ha　13,372千円
　平成30年度　10組織　250ha　11,286千円
　令和元年度　11組織　206ha　9,706千円
　令和 2年度　10組織　198ha　11,062千円
　令和 3年度　10組織　190ha　10,679千円
【成果】
　化学肥料や化学合成農薬の５割低減の取組みに対して交付金を交付したことにより、環境保全に効果の高い営農活動を実施することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　家畜伝染病対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,163,820					4,163,820	6,186,316

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	205,820
18	負担金補助及び交付金	3,958,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定及び地域経済の安定に寄与する。また、EBL（牛白血病）対策として、産地として行われる清浄化対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。
【効果】
　畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定が図られる。

事業実績

○家畜伝染病対策推進消耗品　205,820円
　ブーツカバー、防護服

○EBL清浄化対策事業補助金　3,958,000円
①分離飼育推進
・簡易牛舎増設補修
　請負施工（1/2以内）　1名　1,015,000円
　自力施工（2/3以内）　1名　867,000円
②早期離乳を促すため、代用乳購入
　14名（1/3上限10千円）　224頭　2,076,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子牛出荷頭数	頭	目標値	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
		実績値	2,036	1,999	1,913	1,848	1,924	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　平成29年度から家畜農家が行うEBL清浄化対策に対し、市単独事業を創設して支援を行ってきている。
　清浄農家は増えており、産地としての取組の効果が表れてきている。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　畜産振興対策事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,066,000		3,089,000			977,000	4,322,400

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,066,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・自給飼料活用型TMR利用拡大支援事業費	1,893,000
県	県支出金・家畜導入事業資金供給事業費	1,196,000

事業の目的・効果

【目的】
畜産農家の高齢化に伴う担い手農家の減少による飼養頭数の減少、市場出荷頭数の減少に歯止めをかけるため、労働力の補完・低減、飼養コスト削減や経済性の高い優良な系統への繁殖雌牛導入の取り組みに対して支援を行い、畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成を図る。
【効果】
畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成が図られる。

事業実績

○家畜の導入事業
・基金造成補助金　1,846,000円（県1,196,000円、市650,000円）
　13頭（JA本渡五和）
　1頭当たり142千円（県92千円、市50千円）

○自給飼料型ＴＭＲ利用拡大支援事業
2,220,000円（県1/2以内 1,893,000円、市10% 327,000円）
対象者　天草畜産農業協同組合
内　容　ＴＭＲ試作品の製造のための原材料・資材の購入費等、飼料成分分析に対して補助。給与実証17戸、257頭。

※ＴＭＲ：粗飼料と濃厚飼料を配合したもの

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子牛出荷頭数	頭	目標値	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
		実績値	2,036	1,999	1,913	1,848	1,924	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
国産飼料の安定確保及び飼料コスト低減の効果に農家の理解を得ることができた。

※令和3年度から「畜産振興対策事業」「飼料用米等利用拡大支援事業」を統合（前年度決算額：7,075,400円）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　放牧推進事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
332,000					332,000	3,756,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	332,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　放牧の実施により肉用牛の繁殖基盤の強化を図るとともに、畜産農家のコスト縮減、経営の安定を図る。また、集落と連携し耕作放棄地化した迫田や里山に放牧し、集落とイノシシの生息域の間に緩衝帯をつくることで、イノシシ被害の低減を図る。
【効果】
　畜産農家の経営安定、集落のイノシシ被害の低減、迫田・耕作放棄地の適正管理が図られる。

事業実績

○放牧条件整備事業補助金　332,000円（市1/2以内）
　放牧を実施する畜産農家に対し、放牧に必要な簡易牛舎、電気牧柵に助成を行った。
　1件、放牧面積1.2ha

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子牛出荷頭数	頭	目標値		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
		実績値		1,999	1,913	1,848	1,924	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・放牧の実施により、畜産農家の飼養コスト、労力の省力化が図られ、併せて牛舎の空きスペースに増頭が可能となるなど、農家の経営安定につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　畜産環境対策推進事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,000,000					1,000,000	1,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を推進するため、畜産環境問題に対応するための取り組みに補助を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。
【効果】
畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善及び畜産経営の向上が図られる。

事業実績

○畜産環境対策事業補助金　1,000,000円（市1/2、上限1,000千円）
対象者　大江地区畜産環境対策連絡会（構成員5戸）
内　容　臭気資機材購入費
①臭気測定器　1機　382,800円（定額）
②臭気資材　617,200円（市1/2以内）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草町大江地区の年間肥育（豚）頭数	頭	目標値		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績値		22,500	11,800	13,650	13,334	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
家畜排せつ物の管理の適性化を推進し、臭気対策等が講じられてきた。今後も、継続的に臭気対策等の取り組みを継続していく。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　養豚農場野生動物侵入防護柵等整備緊急支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 3年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,455,000 (内繰越分　7,455,000)					7,455,000 (7,455,000)	10,362,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,455,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
平成30年8月以降、ＡＳＦ（アフリカ豚熱）がアジア地域で急拡大しており、本疾病がいったん日本へ侵入し、イノシシ等の野生動物へ浸潤した場合、有効なワクチンがないため、養豚業への影響が甚大となることが懸念される。その対策として、養豚農場への野生動物及び野鳥等の侵入を防ぐため、防護柵や防鳥ネット等の整備に対して支援を行い被害を未然に防ぐ。
【効果】
本疾病が日本に侵入した場合であっても、養豚農場への侵入を防止でき、養豚業への被害を未然に防ぐことができる。

事業実績

養豚農家が、豚舎（倉庫、堆肥舎等含む）周辺に野鳥及び野生動物の侵入を防ぐため防鳥ネットを設置する事業に対し補助。
〇事業実績
・防鳥ネット（繰越分）　5戸　7,455,000円（市1/2）
（その他、国より実施主体へ1/2）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
野生動物侵入防護柵設置農場数	戸	目標値			13	3	0	
		実績値			12	4	0	
野生動物侵入防護ネット設置農場数	戸	目標値				8	5	
		実績値				8	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇設置状況
・防護柵
令和元年度事業完了　12戸
令和2年度繰越して完了　4戸
・防護ネット
令和2年度事業完了　8戸
令和3年度繰越して完了　5戸
【成果】
主要な養豚農家で、アフリカ豚熱対策（豚熱対策）を講じることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　園芸施設整備支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
27,893,000 (内繰越分　2,750,000)		14,101,000 (1,375,000)			13,792,000 (1,375,000)	19,565,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	27,893,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・攻めの園芸生産対策事業費	8,216,000
県	県支出金・次代につながる熊本の果樹強化対策事業費	4,510,000
県	県支出金・熊本型樹園地集積モデル事業費	1,375,000

事業の目的・効果

【目的】
園芸農家の経営安定と低コスト等農家の経営基盤の強化及び産地の育成を図る。
【効果】
高品質作物の栽培、安定生産により、農家所得の向上、産地の育成が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
果樹、野菜、花き販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	28.60	27.22	27.08	24.19	25.92	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

【単県】
○攻めの園芸生産対策事業　県1/3、市15%　11,910,000円
　自動潅水装置5戸（5棟）、電動剪定鋏4台、樹木粉砕機5台、フレールモア1台、炭酸ガス発生装置9台、自走式運搬機3台、小型選果機1台、歩行型草刈機5台、自動細霧装置3戸(4棟)、肥料散布機1台、乗用草刈機1台
○次代につながる熊本の果樹強化対策事業　10,160,000円
・集積を伴う園地整備　定額　5件　8,550,000円
　（うち繰越分2件　2,750,000円）
・不知火類の貯蔵庫環境改善モデル実証 県1/2　1件 1,610,000円
【市単】市30%、認定農家・認定新規就農者40%
○園芸施設整備等事業　5,823,000円

事業の成果等

かんがい対策3件、園内道路整備4件、ハウス整備1件、省エネ設備5件、農作物被害防止対策（防鳥ネット）2件、排水対策整備1件

【成果】
農家の経営基盤の強化を図り、農業の生産性向上や農業経営の規模拡大を促進することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　園芸作物振興対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,225,000		226,000			2,999,000	3,975,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,225,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・果樹競争力強化推進事業費	226,000

事業の目的・効果

【目的】
果樹・野菜・花き等の園芸農家の経営安定と低コスト化等の取り組みに対して支援を行い、経営基盤の強化及び産地の育成を図る。
【効果】
高品質作物の栽培、安定生産により、農家の所得向上、産地の育成が図られる。

事業実績

【単県】
○果樹競争力強化推進事業補助金　1件　226,000円（県1/2）

【市単独】
○園芸作物振興対策事業補助金　23件　2,968,000円
・環境保全型農業　6件　421,000円
・新技術導入事業　4件　721,000円
・露地野菜推進事業　3件　904,000円
・水田有効活用推進事業　8件　586,000円
・資材高騰緊急対策事業　2件　336,000円
○果樹優良品種系統更新事業補助金　1件　31,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
果樹・野菜・花きの販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	28.60	27.22	27.08	24.19	25.92	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【市単園芸作物振興対策事業の補助内容】
・環境保全型農業　資材費の30%
・新技術導入事業　資材費の30%
・露地野菜推進事業　種苗購入費の30%
・水田有効活用推進事業　資材費の30%（上限21千円/10a）
・資材高騰緊急対策事業　導入費の30%以内
・果樹優良品種系統更新事業　54千円/10a以内

【成果】農家の経営基盤の強化、各作物の産地力強化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　園芸共済振興対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,534,000					3,534,000	4,181,300

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,534,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　農業生産力の発展に資することを目的に、農業者が自然災害等によって受ける損失を補てんし、農業経営の安定を図る果樹共済事業及び園芸施設共済事業への加入者を増やすため、共済金の一部を助成する。
【効果】
　助成により共済加入を推進することで、農家の経営の安定を図る。

事業実績

　共済掛金の農家負担分の30%

○果樹共済掛金補助金　1,299,600円
　103戸、54.4ha

○園芸施設共済緊急対策補助金　2,234,400円
　174戸、643棟　39.6ha

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
果樹販売高	億円	目標値	17.60	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00
		実績値	19.06	18.46	18.16	17.12	17.73	
果樹・野菜・花き販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	28.60	27.22	27.08	24.19	25.92	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
○果樹共済掛金補助金
　H31年から収入保険制度が開始され、大規模果樹農家は果樹共済から収入保険制度へと移行し加入率が減少している。しかし、小規模・高齢化農家等は収入保険制度への加入資格（青色申告）がないことから助成することで農家経営の安定を図ることができた。
○園芸施設共済緊急対策補助金
　気象災害等に対応できる経営の確立のため、加入面積が増加し農家経営の安定を図ることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　園芸作物生産組織育成支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
250,000					250,000	100,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	250,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
園芸作物を生産者等で組織する団体が行う、現地検討会、研修会等に要する団体運営経費に支援を行い、作物の振興を図る。
【効果】
園芸作物生産者の知識、技術の向上、統一化が行われ、生産農家の所得の向上が図られる。

事業実績

○葉たばこ生産組織育成補助金　年定額　100,000円

○オリーブ栽培者の会育成補助金　年定額　150,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支援団体数	団体	目標値				2	2	2
		実績値				1	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルスの影響により計画した事業が縮小されているが、今後も生産組織の組織運営を支援し作物の振興を図っていく。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　産地生産基盤パワーアップ事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	06　園芸振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
194,515,000 （内繰越分　194,515,000）		149,627,000 （149,627,000）		1,800,800 （1,800,800）	43,087,200 （43,087,200）	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	194,515,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・産地生産基盤パワーアップ事業費	149,627,000
他	分担金及び負担金・産地生産基盤パワーアップ事業負担金	1,800,800

事業の目的・効果

【目的】
　収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の整備等に対して支援を行い、農作物の品質向上や高付加価値等による農家所得の向上を図る。
【効果】
　農作物の品質向上や高付加価値等による農家所得の向上が図られる。

事業実績

○産地生産基盤パワーアップ事業　県1/2、市15%　194,515千円
　みかん選果施設（内部センサー含む）の機能向上を図るため両ＪＡへ助成した。
・ＪＡあまくさ　39,208千円（県 30,160千円、市 9,048千円）
・ＪＡ本渡五和　155,307千円（県119,467千円、市35,840千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集出荷施設（柑橘選果機）の改修	件	目標値				2		
		実績値					2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　選果施設の機能向上により、市場や消費者への信頼確保、安定生産や産地の維持につとめることが出来た。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　県営農地海岸保全施設整備事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,895,000			12,200,000		695,000	11,500,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	12,895,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・農業農村整備事業債	12,200,000

事業の目的・効果

【目的】
津波、または、高潮等に関する危機管理対策として、長年にわたる海岸保全施設の経年劣化や侵食等により機能が低下している施設において緊急的な整備等を行うことで、施設背後地の国土及び住民の生命、身体、財産を保全し、受益者による農業経営の安定化を図る。

【効果】
緊急的な整備を行うことで、施設本来の防災機能を確保し、農地や国土保全と併せた地域住民の生命や財産の保護と受益者による農業経営の安定化が図られる。

事業実績

○県営農地海岸保全施設整備事業負担金　12,895,000円
・県営海岸保全対策事業(高潮対策)…一町田海岸（河浦地区）
事業費（通常）　94,000,000円×5%＝4,700,000円
事業内容　…堤防天端被覆工1式、実施設計等
・県営海岸保全対策事業(津波・高潮危機管理)…天草海岸第2地区
事業費（通常）　68,000,000円×5%＝3,400,000円
事業内容　…二浦海岸（牛深地区）⇒堤防補修工　1式
釜海岸　（河浦地区）⇒裏法被覆工　1式
・県営海岸保全施設整備事業(農地海岸)…天草海岸
※本市管内県管理12海岸のうち10海岸で実施
事業費（通常）　95,900,000円×5%＝4,795,000円
事業内容　…鋼構造物工事1式、堤防補修工事1式　等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所数	箇所	目標値	3	3	2	3	3	11
		実績値	3	1	2	3	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○県営海岸保全対策事業（高潮対策）
・財源　国50%、県45%、市5%
・全体計画　事業期間　H25～R3年度　総事業費　609,547千円
○県営海岸保全対策事業（津波・高潮危機管理対策）
・財源　国50%、県45%、市5%
・全体計画　事業期間　H25～R4年度　総事業費　447,910千円
○県営海岸保全施設整備事業（農地海岸）
・財源　国50%、県45%、市5%
・全体計画　事業期間　R3～R7年度　総事業費　1,069,230千円
【成果】農地海岸保全施設の強化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　農道舗装事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,808,000					5,808,000	4,781,000

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	5,808,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ほ場整備実施区域内等において、施設機能に支障を来している一定要件農道（幅員4.0m以上）以外の農耕作用道路（幅員3m以上）において、地域営農や地理的条件等により優先順位を決定し、計画的な舗装工事を実施することで農作業の効率化及び省力化を図る。

【効果】
　農作物の荷傷み及び荷崩れ防止や、施設の維持管理に係る利便性の向上により、農作業の効率化と省力化が図られる。

事業実績

○工事請負費　　5,808,000円
　楠浦地区
　今村工区（支線30号）農道整備工事　　L=360m

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備延長	m	目標値	1165	289	150	350	420	311
		実績値	1142	281	204	280	360	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○平成24年度から実施している市単独の農道舗装事業
　令和3年度までに26路線　L=8,072mを整備済

【成果】
　農道舗装の実施により、農作物の荷傷みや荷崩れ等に係る防止が図られ、併せて、農作業の効率化と省力化が図られている。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　土地改良支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,880,000					6,880,000	8,784,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,880,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
小規模な基盤整備（圃場整備等の面整備）や、農道・用排水路等の整備、また、国庫補助事業の対象とならない災害復旧等に対して助成支援を行うことにより、受益者（農家）に係る農業生産性の向上を図る。

【効果】
土地改良事業や基盤整備等への迅速な助成支援を行うことで、受益者による営農が効率化され、併せて農業経営の安定化も図られる。

事業実績

小規模な基盤整備(ほ場整備等の面整備)や農道、用排水路等の整備に対して補助を行った（事業費が20万円以上のもの）

○土地改良支援事業補助金　20件　6,880,000円
補助率等は事業費の50%以内（上限100万円）

【一定要件】
①農道・農業用用排水施設等の整備(受益2戸以上の共同施設、受益面積20a以上)
②基盤整備・暗渠排水・面整備(個人申請可、受益面積10a以上)
③農地等災害復旧事業(補助事業の対象とならないもの)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所	箇所	目標値	35	35	35	35	30	30
		実績値	32	13	20	23	20	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
小規模な土地改良事業に対して助成支援を実施したことにより、受益農家に係る農業生産性及び利便性の向上が図られた。
○地域別申請事業量

【本渡】	4件	1,105,000円	【牛深】	2件	396,000円
【有明】	1件	320,000円	【御所浦】	2件	1,490,000円
【栖本】	1件	113,000円	【新和】	2件	1,138,000円
【五和】	6件	1,467,000円	【天草】	1件	383,000円
【河浦】	1件	468,000円			

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	11　県営土地改良事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
140,263,381		4,562,000	94,300,000	38,875,170	2,526,211	146,660,798

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	668,483
10	需用費	169,076
12	委託料	1,562,000
18	負担金補助及び交付金	137,863,822

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・県営ほ場整備事業費	3,755,000
県	県支出金・県営ほ場整備事業換地業務費	807,000
市	市債・農業農村整備事業債	94,300,000
他	分担金及び負担金・農業競争力強化基盤整備事業費	27,741,615
他	分担金及び負担金・県営中山間地域総合整備事業費	10,099,555
他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金	1,034,000

事業の目的・効果

○県営中山間地域総合整備事業
【目的】農業生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備を総合的に行う。
【効果】基盤整備により耕作条件(区画拡大等)を改善することで労働時間の短縮、利用率及び反収、品質の向上化が図られる。

○県営農業競争力強化農地整備事業/県営農地中間管理機構関連農地整備事業
【目的】農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積(集約化)や高収益作物導入等への農業競争力強化を図る。
【効果】後継者不足に悩む集落において、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図る。

事業実績

○県営土地改良事業に係る事業負担金　137,863,822円
・県営中山間地域総合整備事業(国55県30市10地5)
　3地区の事業負担金　47,639,636円（天草中央中、南、北）
・県営農業競争力強化農地整備事業(国55県27.5市10地7.5)
　3地区の事業負担金　65,724,186円（栖本、上津浦、栖本中央）
・県営農地中間管理機構関連事業(国62.5県27.5市10地0.0)
　1地区の事業負担金　22,000,000円（湯貫新田地区）
・県営農業農村整備事業調査計画費(国50県25市25)
　1地区の事業負担金　2,500,000円（浦新田地区）
【成果】　基盤整備により耕作条件（区画拡大等）を改善することで農業生産性及び農地整備率の向上が図られた。また、後継者不足に悩む集落においては、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図ることが出来る。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農地整備率	%	目標値	43.2	43.3	43.4	44.1	44.9	45.3
		実績値	43.3	43.4	43.6	44.1	44.4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○全体計画
・県営中山間地域総合整備事業（天草中央3地区）
中地区(13工区)　平成24年度～令和4年度　総事業費　942,300千円
南地区(11工区)　平成24年度～令和4年度　総事業費1,265,600千円
北地区(12工区)　平成25年度～令和5年度　総事業費1,484,100千円
・県営農業競争力強化農地整備事業
栖本地区(4工区)　平成30年度～令和5年度　総事業費　382,400千円
上津浦地区　平成30年度～令和5年度　総事業費　639,000千円
栖本中央地区　令和 2年度～令和7年度　総事業費　672,000千円

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　土地改良区償還金補助事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
142,198,968					142,198,968	143,481,689

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	142,198,968

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
土地改良事業の公庫資金借入金及び借入利息に対する補助を行い、安定的な土地改良団体の運営を図る。
【効果】
土地改良事業により土地改良区が負担することとなった負担金を補助することにより、適正な運営を図ることができる。

事業実績

○償還金補助　142,198,968円
・楠甫土地改良区　702,082円
　県営ほ場整備分　R4年度償還終了
・五和町土地改良区　141,496,886円
　かんがい排水事業分　R12年度償還終了

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
償還金補助額	千円	目標値	147,128	145,331	143,849	143,482	142,199	141,552
		実績値	147,128	145,331	143,849	143,482	142,199	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
事業の借入金及び借入利息の補助により、土地改良区の安定的な運営が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　土地改良区管理運営支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
43,039,364		7,329,000		1,631,870	34,078,494	41,855,665

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	43,039,364

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・かんがい用ダム等管理事業費	7,329,000
他	使用料及び手数料・倉岳かんがい用水使用料	1,631,870

事業の目的・効果

【目的】
土地改良区の運営経費、施設の維持管理及び修繕等経費を補助することで、安定的な運営を図る。
【効果】
土地改良区の運営を補助することにより、土地改良区の適正な運営を図ることができる。

事業実績

○維持管理運営経費補助　43,039,364円
・本　渡　13,248,548円（人件費2人分）
・楠　甫　141,000円（事務費）
・教良木　11,600,000円（事務費、維持管理費）
・小宮地新田　4,423,290円（人件費1人分、事務費）
・五和町　13,376,526円（人件費1人分、施設・ダム管理費、事務費）
・羊角湾　250,000円（事務費）

【成果】
土地改良区の運営経費を補助することで、土地改良区の安定的な運営が図られた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
運営経費補助額	千円	目標値	38,076	38,711	40,721	41,881	41,192	41,448
		実績値	39,386	46,230	40,711	41,856	43,040	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○補助実績

	H28	H29	H30	R1	R2
本　渡	13,147	11,028	11,183	11,272	11,338
楠　甫	141	141	141	141	141
教良木	9,349	11,563	10,100	11,500	12,400
小宮地新田	4,890	3,708	3,903	4,117	4,250
五和町	11,488	12,677	20,634	13,432	13,477
羊角湾	353	270	270	250	250

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　土地改良施設維持管理適正化事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
41,761,260				32,556,500	9,204,760	5,305,600

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	36,455,660
18	負担金補助及び交付金	5,305,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・土地改良施設維持管理適正化事業費	30,150,000
他	分担金及び負担金・土地改良施設維持管理適正化事業費	2,406,500

事業の目的・効果

【目的】
　県営・団体営事業で造成された土地改良施設の計画的な補修整備や更新を行うことで、施設の長寿命化及び補修・更新費用の確保を図る。
【効果】
　計画的な土地改良施設の整備により、農地や国土の保全と住民の生命や財産の保護を図る。また、事業費を5年間に渡り計画的に積み立てる事により、事業負担の平準化が図られる。

事業実績

○工事請負費　36,455,660円
・小手新田第2排水機場　ゲートポンプ分解整備（11,155,660）
・大坪堰　起伏ゲート改修（25,300,000）
○負担金　4,923,600円
・排水機場4箇所
　小手新田第1、小手新田第2、白木第1、大友尻
・転倒堰2箇所
　大坪堰、大川堰
○補助金　382,000円
・五和町土地改良区
　宝の井手用水機場、平川野口用水機場

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所（市主体）	箇所	目標値	1	1	1	1	1	2
		実績値	1	1	1	0	2	
補助金	交付件数	目標値	1	2	2	2	2	1
		実績値	1	2	2	2	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○補修等整備工事実績
・H29小畦排水機場ポンプ分解整備　17,441千円
・H30大川転倒堰油圧ユニット改修　5,598千円
・R 1小手新田第1排水機場主ポンプ原動機点検整備　10,780千円
○事業の概要
・事業主体　天草市、土地改良区（※市が40%の1／2を補助）
・負担率　国30%、県30%、地元（市、土地改良区）40%
【成果】
　施設の補修整備等により、長寿命化及び補修・更新費用の確保が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　農業水路等長寿命化・防災減災事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
113,764,774 （内繰越分　57,212,524）		96,468,000 (48,666,000)	16,300,000 (8,500,000)		996,774 (46,524)	24,987,200

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	60,244,996
14	工事請負費	53,519,778

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業水路等長寿命化・防災減災事業費	96,468,000
市	市債・農業農村整備事業債	16,300,000

事業の目的・効果

【目的】
　農業生産活動の基盤となる農業水利施設に適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施することにより、将来にわたって安定的に機能を発揮させる。
【効果】
　農地や農業用施設を健全な状態に保つことで自然災害による被害を未然に防止するとともに、維持管理の省力化やコスト低減が図られる。

事業実績

○久留排水機場水中ポンプ分解整備工事　42,282,524円
　（現年分15,070,000円、繰越分27,212,524円）
○久留排水機場場内改修工事　1,337,254円
○小宮地排水機場非常用発電機原動機点検整備工事　9,900,000円
○ため池ハザードマップ作成業務委託　60,244,996円
　（現年分30,244,996円、繰越分30,000,000円）

○財源　排水機場　国55%、県14%、市31%
　　ハザードマップ作成　国100%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所	箇所	目標値		1	2	2	4	3
		実績値		0	3	2	2	
ため池ハザードマップ作成	箇所数	目標値					29	130
		実績値					29	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　排水機場の補修整備等により、施設の長寿命化が図られた。また、ため池のハザードマップを作成・配布したことにより、住民への注意喚起が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　農業施設整備原材料支給事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,269,408					7,269,408	8,882,953

事業費内訳

節	節名称	金額
15	原材料費	7,269,408

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
公益性がある農道・用排水路等の整備資材を受益者へ支給し、農業施設の補修等を行うことで、営農の効率化及び施設の長寿命化を図る。
【効果】
原材料を支給することにより、施設の有効利用を促進することができる。

事業実績

○農道舗装、用排水路整備時の材料支給　34件 7,269,408円
本渡地区　8件　1,665,851円
牛深地区　6件　1,412,920円
有明地区　2件　374,550円
倉岳地区　2件　374,616円
栖本地区　3件　443,245円
新和地区　3件　857,340円
五和地区　5件　1,096,029円
河浦地区　5件　1,044,857円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
原材料支給額	千円	目標値	14,130	13,430	12,700	9,100	9,100	10,100
		実績値	11,396	8,353	5,714	8,883	7,270	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業実績
H29　53件　11,396千円　　H30　31件　8,353千円
R1　22件　5,713千円　　R2　36件　8,883千円
○事業概要
農道や農業用排水路等で公益性のある施設で、受益者が2戸以上、受益面積が20ａ以上の場合を対象とし、原材料について1件につき50千円から500千円の範囲内で100%の助成を行う。
【成果】
整備資材の支給による農業施設の補修により営農効率化及び施設の長寿命化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	21　有害鳥獣被害対策事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
79,718,850	78,449,442	1,269,408			0	82,375,552

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,913,064
03	職員手当等	173,886
04	共済費	261,198
07	報償費	50,140,000
12	委託料	246,493
17	備品購入費	1,194,406
18	負担金補助及び交付金	25,524,000
	（上記以外）	265,803

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	78,449,442
県	県支出金・鳥獣捕獲許可事務費	1,269,408

事業の目的・効果

【目的】
野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る。
【効果】
捕獲や防護対策の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全が図られる。

事業実績

○実施隊員による出没調査及び一斉捕獲
　出動回数47回　民間実施隊延べ79人　報酬 474,000円
○イノシシ捕獲頭数（成獣8千円/頭、幼獣4千円/頭）
　成獣5,317頭、幼獣1,303頭　報償費 46,186,000円
　鳥類捕獲　29件（1,977日）　報償費 3,954,000円
○防護柵補助　464件　25,184,000円
○免許費補助　14件　113,000円
○わな購入補助　8件　227,000円
○嘱託職員報酬　他　2,110,381円
○車両購入費等　1,223,976円
○施設コンクリート舗装　246,493円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農作物被害面積	ha	目標値	22.2	20.3	18.3	16.5	14.7	12.8
		実績値	16.8	15.5	15.2	16.3	11.8	
農作物被害金額	千円	目標値	40,026	36,494	21,698	20,735	19,772	18,808
		実績値	27,383	22,661	21,246	32,480	26,682	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍であっても地域経済が停滞しないよう、農作物の被害防止対策として防護柵設置補助等を実施、捕獲員による積極的な捕獲活動の実施により農作物被害の軽減及び生活環境の保全が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	22　有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,700,000					1,700,000	3,020,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,700,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市有害鳥獣捕獲対策協議会の運営に対し補助を行い、捕獲隊員の捕獲技術向上や、無意識のえづけとなっている行動を防止する「えづけストップ」事業の実施、また、侵入防止柵設置や講習会等により被害対策を推進する。

【効果】
集落や地域住民等農業被害を受けている人が「えづけストップ」の実施や防護柵の設置等により守れる農地をつくることで、農作物被害の軽減を図る。

事業実績

○天草市有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助金　1,700,000円
※市のほか熊本県農業共済組合（539,700円）、JAあまくさ（300,000円）、JA本渡五和（200,000円）からの補助金で協議会が運営されている。
・協議会が行っている主な活動内容
一斉捕獲活動（新和地区、栖本地区、本渡地区）、カラス駆除用装弾費補助、捕獲員研修、イノシシ用箱わな製作、タヌキ用箱わな製作、箱わな用ＩＣＴ機材導入

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
被害防止対策講座開催回数	回	目標値	3	5	6	6	6	6
		実績値	3	5	6	1	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
被害防止対策講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、効率的な捕獲ができるよう箱わな用ICT機材を導入し、見回りの軽減が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	23　有害鳥獣資源化事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
41,746,570 （内繰越分　41,746,570）		29,256,000 (29,256,000)	11,300,000 (11,300,000)		1,190,570 (1,190,570)	13,227,800

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	38,030,000
17	備品購入費	3,716,570

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・鳥獣被害防止総合対策交付金	29,256,000
市	市債・農林業施設整備事業債	11,300,000

事業の目的・効果

【目的】
毎年約6千頭のイノシシが捕獲され、その処分については埋設処理が全体の約6割を占めており、自然環境への影響が懸念され、また捕獲者の高齢化等で埋設への負担が大きくなっている。そこで捕獲者の負担軽減を図るとともに、被害農家が自衛捕獲に参加しやすい環境を整備し、捕獲されたイノシシを地域の有用な資源としての活用を図る。

【効果】
捕獲後の処理負担が軽減されることにより、捕獲者の確保が期待できると共に、捕獲したイノシシを資源活用することで、農作物の被害軽減や自然環境の保全が図られる。

事業実績

○資源化処理施設整備事業　41,746,570円（R2繰越事業）
・建屋建築工事費　14,960,000円
・建築設備工事費　5,170,000円
・機械設置工事費　17,900,000円
・施設備品購入費　3,716,570円

【成果】
令和3年7月より、天草市有害鳥獣処理施設の運用を開始した。

【参考】　R3.7.1～R4.6.30実績
○天草市有害鳥獣処理施設管理経費
・収入　744,000円（JA運営協力金）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設整備進捗率	%	目標値				100	100	0
		実績値				24	100	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・支出　6,791,536円
（内訳）燃料費　371,596円（ 37,978円/月）
光熱水費　455,740円（ 25,879円/月）
浄化槽点検料　13,200円（ 1,100円/月）
施設管理委託費　5,951,000円（661,222円/月）
※施設管理委託費はR3.7月～R4.3月の9か月
・運営状況
搬入頭数　835頭（市内全体の13.2%）
機械運転　48回（460kg/1回）
成果物　8,096kg（減容化率36.65%）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　市有林環境保全整備事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,940,400		1,160,760			779,640	1,917,300

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,940,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・市有林環境保全整備事業費	1,160,760

事業の目的・効果

【目的】
森林は国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、立木の順調な成長に必要不可欠な造林施業を計画的に行い市有林の健全な育成を図る。
【効果】
適時適切な森林整備を推進することにより森林が有する多面的機能を維持し、併せて森林の公益的機能の発揮に資する。

事業実績

市が管理している市有林の造林施業を委託にて実施
・委託内容：植栽、間伐、下刈り等

○市有林環境保全整備事業（委託料）　1,940,400円
・有明町：下刈り 7.5ha（成育状況に応じて植栽後10年以内）
委託先：天草地域森林組合

○補助対象額：1,707,000円（標準経費）
※補助対象額は実行経費、標準経費の額が低い方を採用

○財源：国51%、県17%、市32%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
下刈	ha	目標値	21.0	10.5	10.5	10.5	7.5	7.5
		実績値	21.0	9.5	9.5	7.5	7.5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
有明地区市有林の下刈り実施により、植栽したヒノキの健全育成が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　森林整備地域活動支援交付金事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
29,094,525		14,175,000		10,194,525	4,725,000	29,590,702

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	18,900,000
22	償還金利子及び割引料	10,194,525

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・森林整備地域活動支援交付金事業費	14,175,000
他	諸収入・過年度補助金返還金	10,194,525

事業の目的・効果

【目的】
小規模で分散している森林をとりまとめて、一体的に施業を行うなど集約化を進め効率的な森林施業を行うための森林経営計画策定促進を図る。
【効果】
森林経営計画策定に基づき、国庫補助事業による造林施業が可能となるため森林所有者の自己負担額が減少し、ひいては健全な森林面積の拡大に資する。

事業実績

○森林経営計画策定に係る事業補助金　18,900,000円
・事業量　経営委託型　272.00ha（38,000円/ha）
　　共同計画等　1,070.50ha（ 8,000円/ha）
・補助金交付先：天草地域森林組合

○財源：国50%、県25%、市25%

○過年度補助金返還　10,194,525円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
森林経営計画策定面積【経営委託】	ha	目標値	1,230	1,230	977	350	350	350
		実績値	1,230	1,230	531	335	272	
森林経営計画策定面積【共同計画等】	ha	目標値				700	700	700
		実績値			1,104	757	1,071	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
森林経営計画を策定したことにより、国県補助事業による森林施業の推進に寄与できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　間伐等森林整備支援事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,699,000				7,699,000	0	7,591,946

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,699,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	7,699,000

事業の目的・効果

【目的】
森林資源の質的充実と公益的機能の維持増進のため間伐施業と路網整備を図る。
【効果】
間伐材の安定供給体制を確立して地域材の競争力強化に資する。

事業実績

森林経営計画に基づき実施する民有林の間伐施業経費のうち、国補助金を除く事務費・調査費及び手数料に対する補助

○間伐等森林整備事業補助金　7,699,000円
天草地域森林組合
間伐面積　201.27ha
補助率：事業費の1/2以内

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
間伐面積	ha	目標値				174	178	178
		実績値				216	201	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、森林経営計画に基づく間伐の推進と間伐材の安定供給に寄与できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　森林環境保全整備事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
30,119,320					30,119,320	31,385,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	30,119,320

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
森林は国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、自然的条件や地域のニーズ等に応じて、それぞれの調整を行いつつ、計画的な造林施業を行い民有林の健全な育成図る。
【効果】
適時適正な造林施業により手入れの行き届いた森林の維持に資する。

事業実績

森林経営計画に基づき実施する民有林造林施業に対する補助

○森林環境保全整備事業補助金　30,119,320円
天草地域森林組合
下刈　1.40ha
間伐　311.07ha
作業道開設　13,687m
総事業費　136,906,000円

○負担割合：国51%、県17%、市22%、森林所有者10%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
間伐等面積	ha	目標値	519	236	230	385	390	385
		実績値	933	238	279	363	312	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

■事業実績
H29年度　下刈・間伐933.00ha
H30年度　下刈・間伐238.00ha　森林作業道 7,000m
R 1年度　下刈・間伐279.06ha　森林作業道 8,590m
R 2年度　下刈・間伐363.33ha　森林作業道10,553m

【成果】
適時適正な下刈・間伐等の造林施業実施により、民有林の健全な育成に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　くまもと間伐材利活用推進事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,373,400		5,186,700			5,186,700	9,897,400

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,373,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・くまもと間伐材利活用促進事業費	5,186,700

事業の目的・効果

【目的】
　間伐の実施を早急に必要とする森林について間伐を推進するとともに、間伐材の利活用を拡大に向け間伐材流通経費等の一部を助成し、林業経営者の間伐意欲を図る。
【効果】
　適正な森林整備とともに間伐材の安定供給に資する。

事業実績

　森林経営計画に基づき間伐した木材の流通経費（搬出人件費、運搬燃料費等）に対する補助

○くまもと間伐材利活用推進事業補助金　10,373,400円
　天草地域森林組合
　面積　　：363.37ha
　間伐材出荷量：　3,517m3

○財源：県50%、市50%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
間伐材流通量	m3	目標値	3,460	3,040	3,030	3,074	3,318	3,480
		実績値	3,530	3,040	3,292	2,911	3,517	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　本事業の実施により、適正な間伐の推進と間伐材の安定供給に寄与できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　単県森林病害虫防除事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,526,700		1,213,000			1,313,700	2,551,544

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,526,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・森林病害虫防除事業費	1,213,000

事業の目的・効果

【目的】
松くい虫被害対策として効果的な薬剤散布・樹幹注入を行うと共に被害木を伐採し健全な松の木の成長を図る。
【効果】
被害の原因となる病害虫等を早期、かつ的確に駆除予防することにより松林の防潮林としての機能発揮に資する。

事業実績

五和・天草地区の市有地及び保安林内の松食い虫被害対策として薬剤の地上散布・樹幹注入を実施

○病害虫防除事業（委託料）　2,526,700円
・地上散布　387,200円
　五和地区 5箇所 1.05ha　天草地区 5箇所 2.78ha
・樹幹注入 2,040,500円
　天草地区 194本
・毎木調査　99,000円（市単独）

○財源：県50%、市50%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
薬剤地上散布	ha	目標値	3.07	3.07	3.07	3.07	3.83	3.83
		実績値	3.07	3.07	3.07	3.07	3.83	
薬剤樹幹注入	本	目標値	280	220	220	204	222	213
		実績値	277	161	174	162	194	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、松くい虫の駆除及び被害拡大防止が図られ、松林の保全、防潮林としての機能発揮に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　新たな森林管理推進事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,382,209				17,382,209	0	9,267,706

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,419,552
03	職員手当等	171,528
04	共済費	246,307
10	需用費	199,959
12	委託料	15,344,863

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	17,382,209

事業の目的・効果

【目的】
森林経営管理法に基づく新たな「森林経営管理制度」により、適切な経営管理が行われていない森林において、森林環境贈与税を活用した森林整備事業に取り組む。
【効果】
適時適切な森林整備を行うことにより、森林の有する公益的機能の発揮、地域産業の活性化に寄与することができる。

事業実績

適切な経営管理が行われていない森林等において、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組んだ。

○調査・整備委託料　15,344,863円
・経営管理予備調査　A=1,659.22ha　9,459,425円
・経営管理意向調査　A=363.91ha（712人）　2,251,375円
・経営管理現地調査　A=3.48ha（17筆）　333,300円
・里山林整備（森林病害虫被害木伐採）　3,300,763円
○事務補助員報酬等　2,037,346円

○森林情報バンク登録状況（令和3年度末）
登録者数18人、登録筆数136筆、登録面積 約48.2ha

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
森林経営管理意向調査（予備調査）	ha	目標値			375	1,073	2,111	1,772
		実績値			1,180	1,145	1,659	
森林経営管理意向調査（本調査）	ha	目標値				25	443	467
		実績値				183	364	
新たな森林経営管理制度による間伐面積	ha	目標値						52
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、森林経営計画が策定されていない民有林の森林整備の推進が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　新規林業就業者支援事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,981,000				1,481,000	4,500,000	4,500,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,981,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	1,481,000

事業の目的・効果

【目的】
本市の林業経営体は減少傾向が続き後継者不足が顕著となっているため、新たな林業担い手を支援し後継者育成を図る。
【効果】
国・県の研修制度とあわせて市独自の制度を創設し、本市林業の経営を継承していける体制作りを構築することで林業活性化に資する。

事業実績

新規林業就業者に対する支援給付金

○林業定着支援給付金　5,981,000円　4人（45歳未満）
1,500,000円×3人＝4,500,000円
1,481,000円×1人＝1,481,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付金受給者数	人	目標値	4	2	6	10	13	10
		実績値	2	2	2	3	4	
林業資格取得等補助件数	件	目標値						50
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○林業定着支援給付金給付要件
・対象者：65歳未満かつ独立・経営承継後5年未満の者
・給付額：45歳未満の場合　1,500千円/年を上限に5年間
：45歳以上の場合　1,500千円/年を上限に3年間

【成果】
継続給付者2名に、新規2名の方が加わり、新たな担い手の発掘及び育成が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　緑の少年団育成事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
160,000					160,000	160,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	160,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
森林に対する理解と関心を深め、緑豊かで潤いに満ちた美しい郷土づくりを地域住民とともに実施する緑の少年団の活動推進を図る。
【効果】
森林育成活動を通じて森林・緑に対する理解と関心を深め児童生徒の健全な人格形成に資する。

事業実績

天草市内の「緑の少年団」活動に対する補助

○緑の少年団育成事業補助金　160,000円（40,000円×4団体）
各団体において、炭焼きや花苗の植栽、米作り等の活動を実施

○緑の少年団登録団体　団員数
・本町緑の少年団（本町小学校）　23人
・御所浦小学校緑の少年団　66人
・五和町緑の少年団（五和小学校）　5人
・新和中学校緑の少年団　45人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
緑の少年団補助団体数	団体	目標値	6	5	4	4	4	4
		実績値	2	4	4	4	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、自然と触れ合う各種活動を通じて児童生徒の健全育成に寄与できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	11　熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
645,600					645,600	667,250

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	645,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
近年、森林の荒廃が進み森林が有する多面的機能の発揮が難しくなっている。このような森林において民間協働組織が実施する森林の保全管理等に対し支援することで里山の資源を保全・活用し、山村の活性化を図る。
【効果】
民間協働組織が実施する森林の手入れ等に対し、支援することで里山の資源を保全・活用が推進でき山村の活性化に資する。

事業実績

地域住民や森林所有者等が協力して行う里山林の保全管理や森林資源を利活用する活動に対する補助

○森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金　645,600円
各団体において、里山林の手入れや侵入竹の伐採・除去、荒廃竹林の整備活動、薪炭材の伐採等を実施
①ＮＰＯ法人天草みどりの村　②天草里山会
③西平カメリアクラブ　④倉岳里山の会
⑤ハナガガシの杜プロジェクト　計５団体

○財源：国75%、県9.375%、市15.625%（国、県分は直接補助）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動団体数	団体	目標値	3	3	3	6	4	5
		実績値	3	4	3	4	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業実績
H29年度　3団体　308,666円
H30年度　4団体　628,966円
R 1年度　3団体　355,800円
R 2年度　4団体　667,250円

【成果】
本事業の実施により、里山林資源の保全・活用と山村の活性化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	05　農林水産業費
事業名称	12　天草産材利用促進事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,896,000	11,896,000				0	10,528,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	11,896,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	11,896,000

事業の目的・効果

【目的】
天草産材を利用した木材住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化を図る。
【効果】
品質の良い天草産木材の流通・利用促進を行うことで地域経済発展に資する。

事業実績

天草産材利用、市内業者施工により住宅等を新築・増改築する市民に対する建築経費補助

○天草産材利用促進事業補助金　11,896,000円
・新　築：41件　11,176,000円
・増改築：3件　720,000円

○補助金額
①新築の場合
20坪以上の規模で天草産材を10m3以上使用の場合、30万円まで
（森林認証材を50%以上使用した場合、40万円まで）
②増改築の場合
5坪以上の規模で天草産材を2.5m3以上使用の場合、30万円まで
（森林認証材を50%以上使用した場合、40万円まで）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草産材利用促進事業支給件数	件	目標値	25	25	40	40	46	50
		実績値	44	41	50	43	44	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、天草産材の需要拡大とコロナ禍で落ち込む木材関連業、建築関連業をはじめとする地域経済の活性化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　単県治山事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　治山費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
14,445,068 (内繰越分　4,012,221)		8,963,000 (2,674,000)	4,000,000 (900,000)	1,317,205 (401,221)	164,863 (37,000)	1,731,817

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	360,000
12	委託料	913,000
14	工事請負費	13,172,068

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・単県治山事業費	8,963,000
市	市債・治山事業債	4,000,000
他	分担金及び負担金・単県治山事業費	1,317,205

事業の目的・効果

【目的】
国庫補助事業の対象とならない崩壊の恐れがある林地の予防工事を計画的に行うことで、市民生活の安全を図る。

【効果】
治山工事の実施により林地の安定化が図られ、安心した市民生活に資する。

事業実績

崩壊の恐れがある林地(人家裏等)の予防のための山腹工事を実施

○需用費：消耗品　360,000円
○委託料：菅ノ森地区測量設計業務委託　913,000円
○工事費：河浦町雲津地区　2,396,737円（繰越）
　　倉岳町大迫地区　1,615,484円（繰越）
　　河浦町菅ノ森地区　9,159,847円

○県補助率：県防災計画登載箇所は事業費の2/3、市防災計画登載箇所は事業費の1/2
※工事費の10%を受益者が負担

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
単県治山工事実施箇所数	箇所	目標値	2	1	1	4	3	1
		実績値	3	1	2	0	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○地区別工事実績
H29年度　本渡地区 2箇所　牛深地区 1箇所
H30年度　牛深地区 1箇所
R 1年度　牛深地区 2箇所
R 2年度　※次年度へ繰越

【成果】
繰越2箇所を含む3箇所の工事を実施し、市民生活の安全が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　今田地区普通林道開設事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　林道費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
23,100,000			23,100,000		0	61,855,851

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	23,100,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・林道整備事業債	23,100,000

事業の目的・効果

【目的】
河浦町今田地区において、間伐等の森林整備の基盤となる林内路網の充実のため普通林道を整備する。また、林道用地の所有権移転登記を行い、林道の適正な維持管理を図る。

【効果】
林道を整備し適正に維持管理することにより、間伐等施業面積の拡大及び伐採後の搬出作業効率化に資する。

事業実績

林道今田線用地測量及び所有権移転登記事務を実施

○用地測量業務委託　A=1.20ha（8筆）　23,100,000円
・登記完了：15筆（取得面積8,611m2）土地所有者9人分
※登記完了箇所は令和元年度及び2年度に用地測量を実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
用地測量（取得対象地）面積	ha	目標値	5	5	4	2	2	2
		実績値	5	0	2.62	1.77	1.2	
開設延長	m	目標値	164.33	109.69	0	106.08	0	0
		実績値	164.33	109.69	0	106.08	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
用地測量の成果により、分筆登記及び寄付による所有権移転登記を行い、林道の適正な維持管理に寄与できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　林道整備原材料支給事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　林道費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
925,991					925,991	1,496,236

事業費内訳

節	節名称	金額
15	原材料費	925,991

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
森林整備に必要な私有林道及び作業道の補修に係る原材料を支給し、安全な路網整備を図る。
【効果】
作業員や森林作業機械の運搬等の利便性が向上し森林整備の規模拡大に資する。

事業実績

私有林道及び作業道整備に対して30万円を限度に原材料を支給
・支給原材料：生コン、砕石、側溝、排水管等

○原材料費　925,991円
・牛深地区：1件（ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装）　294,690円
・河浦地区：1件（ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装）　282,150円
・市管理林道補修用材料：6件　349,151円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
原材料支給件数	件	目標値	10	9	9	5	4	4
		実績値	8	9	10	9	8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、安全な林内路網の整備につながり、森林整備の推進に寄与できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　林道維持管理事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　林道費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,339,214					11,339,214	5,913,967

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	100,000
12	委託料	11,239,214

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
林道の適正な維持管理を行うことにより、林道の機能効果を確保し施業の安全性と規模拡大を図る。
【効果】
適切な林道管理により利便性が向上し作業効率の向上に資する。

事業実績

林道の維持管理に係る経費

○林道清掃ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援事業謝礼　5件　100,000円

○維持補修業務委託　11,239,214円
本渡大江線除草業務（毎年）　3,190,000円
苓北天草線除草業務（毎年）　1,430,000円
林道維持管理業務（臨時）　12件　6,619,214円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
林道維持補修件数	件	目標値	10	10	12	16	16	14
		実績値	17	14	11	12	14	
林道清掃ボランティア団体数	団体	目標値	10	5	2	1	2	5
		実績値	1	1	2	2	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○林道清掃ボランティア支援事業交付要件等
・実施団体：行政自治会、林道の関係団体
・活動内容：市管理林道において年2回以上の清掃活動を実施
（除草作業は500m以上、側溝清掃作業は150m以上）
・報償金額：年額2万円

【成果】
本事業の実施により、市管理林道が適正に維持管理され、通行における安全性が確保された。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　市町村営林道点検診断・保全整備事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	04　林道費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,458,239		5,728,000	5,700,000		30,239	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,470,085
14	工事請負費	7,988,154

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・林道点検診断・保全整備事業費	5,728,000
市	市債・林道整備事業債	5,700,000

事業の目的・効果

【目的】
　林野庁が策定したインフラ長寿命化計画に基づき、林道における重要構造物である橋梁の点検・診断を行い、早期の補修を実施し施設の長寿命化を図る。
【効果】
　長寿命化計画に基づく予防保全を行うことにより、橋梁の適正な維持管理及び経費の削減に寄与することができる。

事業実績

　林道橋梁の点検診断結果に基づき、補修対象２橋の補修を実施

○補修設計業務委託　3,470,085円
○橋梁補修工事　　7,988,154円
・補修対象：砥石川橋（御所浦）橋長8.5m
　　仁田山橋（新和）橋長20.0m

○財源　国50%、市50%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
林道橋梁点検・診断	橋	目標値			5			
		実績値			5			
林道橋梁維持補修	橋	目標値					2	
		実績値					2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　長寿命化計画に基づく補修を行い、重要構造物である橋梁の健全性確保及び長寿命化に寄与できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　水産資源回復・基盤整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,480,923		12,282,000		8,198,000	923	25,175,848

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	714,083
12	委託料	17,291,840
14	工事請負費	2,475,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費	12,282,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	8,198,000

事業の目的・効果

【目的】
　地先にあった藻場の再生・造成や資源管理を実施することで、水産資源の維持・回復を図る。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。
【効果】
　水産資源の維持・回復を図り、漁業者の経営安定に寄与する。

事業実績

○藻場造成資材費等　714,083円
○委託料　17,291,840円
・有害生物駆除及び検証（牛深、五和地区）　9,508,680円
・イカ産卵施設設置委託業務　1,904,100円
・タコ産卵施設設置委託業務　5,100,700円
・藻場礁清掃業務委託　250,800円
・藻場礁製作業務委託　527,560円
○藻礁板設置工事（島子地区）　2,475,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
藻場造成箇所数	箇所	目標値	4	4	4	4	10	9
		実績値	12	10	10	10	9	
イカ産卵施設設置事業	箇所	目標値	5	5	5	5	8	8
		実績値	9	8	8	8	8	
タコ産卵施設設置事業	箇所	目標値	6	6	6	6	7	8
		実績値	6	7	7	8	8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　有害生物駆除(1ha)やヒジキ(8ヶ所)、アマモ場(2ヶ所)、トサカ(1ヶ所)の藻場造成に取組み、漁場整備や水産資源の回復が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　水産業共同利用施設整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,587,000		2,823,000			1,764,000	5,758,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,587,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費	2,823,000

事業の目的・効果

【目的】
漁業協同組合が実施する国庫補助の対象とならない水産業共同利用施設の整備及び改修、補修に対し、経費の一部を助成することによって、漁業経営の安定を図る。
【効果】
漁業者の利便性や安全性、あるいは地域水産業の生産性を向上させ、水産業振興に寄与する。

事業実績

○水産業共同利用施設整備事業補助金　4,587,000円
天草漁協
・牛深総合支所　防鳥・遮光ネット設置　1,646,000円
・天草町支所　荷さばき施設側溝、舗装改修　1,789,000円
・五和支所　ワカメ種苗生産施設整備　1,152,000円

○財源　県1/3、市1/6

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業実施個所	箇所	目標値	6	6	6	6	6	8
		実績値	12	4	5	3	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
３地区において共同利用施設の改修を実施し、水産物の衛生管理や利用者の利便性、安全性の向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　資源管理推進事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,798,450					20,798,450	23,078,450

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	20,798,450

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　種苗放流を実施することにより、水産資源の維持・増大を図る。また、漁業者と連携することで、資源管理型漁業の啓発を図る。
【効果】
　水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定に寄与する。

事業実績

○栽培漁業地域展開事業補助金　13,596,000円(事業費の3/5以内)
　マダイ723,000尾、ヒラメ265,400尾、イサキ245,500尾、カサゴ44,600尾
○資源管理推進事業補助金　6,072,000円（事業費の3/5以内）
　アカウニ295,000個、アワビ5,000個、クルマエビ279,300尾、クマエビ200,000尾、ヒラメ6,000尾
○広域種資源造成支援事業補助金　725,000円（事業費の1/4以内）
　トラフグ33,000尾
○栽培漁業地域展開協議会負担金　405,450円
　クルマエビ533,000尾

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
水産物の漁獲量	t	目標値	14,397	14,397	14,397	14,397	14,397	14,397
		実績値	13,948	13,237	12,606	11155	9,534	
放流尾数	千尾・千個	目標値						2,633
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　種苗の放流によりﾏﾀﾞｲで約3.7%、ヒラメ約24.2%、イサキ約0.9%の混獲率があり、漁業者の所得向上に繋がった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　天草里海づくり推進事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
849,352					849,352	155,084

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	2,460
10	需用費	100,000
12	委託料	746,892

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　生物生産性と生物多様性が求められる里海づくりについて、積極的に活動する多くの市民が連携と協働できる体制を整えることによって、天草の望ましい海岸海域の環境維持を図る。
【効果】
　人の手を加えることによって、海域環境の悪化を食い止めたり、良好な環境回復への手助けとなり天草の豊かな海の創生に繋がる。

事業実績

○市民向け普及活動　65,519円
　・市民向けイベントにおける水産業普及活動
○本渡干潟におけるアサリ増殖試験委託　746,892円
　・試験委託先：長崎大学水産学部　武内　清治准教授
○産官学金連携事業　2,460円
　・天草信用金庫と連携して実施する個別相談会（WEB相談会）
○長崎大学水産学部サイバネティクスプログラム受講　34,481円
　・水産振興課から１名受講

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
里海づくり報告会参加者数	人	目標値	400	400	200	200	200	200
		実績値	200	100	57	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　新型コロナウイルス感染拡大の影響により報告会の開催はできなかったが、イベント開催時に水産ブースを設け子供たちを中心に天草の魚貝類について周知が出来た。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　魚類養殖振興事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,363,466	246,800	4,252,783			5,863,883	11,499,622

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	600,185
12	委託料	743,600
18	負担金補助及び交付金	9,019,681

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費	246,800
県	県支出金・漁業共済加入促進支援事業費	4,252,783

事業の目的・効果

【目的】
魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策、赤潮により発生したへい死魚のたい肥化等の支援により漁業経営の安定を図る。併せて、被害漁業者の救済、防衛対策として、養殖共済への加入促進を図り養殖漁業者の経営安定に繋げる。

【効果】
赤潮被害、魚病被害の軽減、養殖共済への加入率引き上げにより養殖漁家の経営安定が図られる。

事業実績

○赤潮等広域連続観測システム開発　246,800円
赤潮・貧酸素水塊観測技術開発共同研究費
○魚類に関する共同研究　256,585円
ブリベコ病に関する長崎大学水産学部との研究協力
○牛深地区海域環境保全協議会に対する調査観測兼清掃船「海煌」の漂流ゴミ回収支援業務　840,400円
○赤潮発生時処理運搬資材購入費補助　514,000円
補助率　1/3
○漁業共済加入促進支援補助金　8,505,681円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
漂流物回収回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績値	5	4	6	2	5	
養殖魚の共済加入率	%	目標値	78	85	90	90	90	90
		実績値	65	67	67	72	89	
赤潮被害発生時処理支援件数	件	目標値				1	1	
		実績値				1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
牛深地区海域環境保全協議会と海煌との連携による漂流ゴミの回収により、漁場の環境が維持され、漂流ゴミによる養殖資材の被害軽減に繋がった。
共済加入促進が図られたことで、加入率が89%（前年比23.6%増）となり、養殖業者の経営安定に繋がった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　漁業生産技術開発・普及促進事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,161,834					1,161,834	1,102,438

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	368,956
10	需用費	456,878
12	委託料	336,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市水産研究センターの研究を活かし、収入の増加や抜本的な養殖漁業に関する漁業生産技術の取得や導入適応化試験を総合的に実施し、地域における魅力ある漁業の活性化を促進する。
【効果】
養殖試験等により得られた結果を、今後市内各地へ技術を普及していくことにより新たな漁業収入を得ることが出来る。

事業実績

漁業生産の安定、漁業者の収入の増加を図るため、地域における新たな養殖業の技術開発を目指して、ウニ類や海藻、二枚貝養殖に係る試験を実施した。
○事業内容
・餌に陸上植物を用いたムラサキウニの実入り試験
・養殖用海藻種苗開発試験（ホンダワラ・ワカメ）
・二枚貝種苗開発試験（シングルシード岩ガキ）
○事業費内訳
・旅費（大学教授招聘旅費）　368,956円
・委託料（ウニ類肥育試験研究委託料）　336,000円
・需用費（試験用消耗品費）　456,878円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
二枚貝等養殖の普及	件	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	1	1	0	
海藻養殖の普及	件	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	1	0	1	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・餌に陸上植物を用いたムラサキウニの実入り試験を行い、餌毎の実入りデータや成分分析（宮城大学に委託）の結果が得られた。
・養殖用海藻種苗開発及び二枚貝種苗開発試験については、十分な海藻種苗と稚貝を確保できなかったため所期の目的が達成できなかったが、生態に関して新たな知見を得る事ができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　水産多面的機能発揮対策事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,164,161					1,164,161	1,568,781

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,164,161

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域水産業の再生・漁村の活性化に資する活動を推進することで、水産物の供給だけでなく、藻場や干潟の保全など漁村が持つ多面的な機能を将来に渡って十分発揮させる事を目的とする。
【効果】
　天草市管内の多面的機能発揮対策活動として、漁業者や地域住民による藻場造成を中心とした沿岸環境向上に資する活動が実施され、漁業集落住民の意識啓発に寄与する。

事業実績

　ヒジキの造成、アマモ播種、海岸清掃、海底耕うん、モニタリングなど
○水産多面的機能発揮対策事業補助金　1,164,161円
・御所浦青壮年部グループ　138,300円
・二江まちづくり振興会　528,900円
・天草漁協牛深青壮年部　84,360円
・軍ヶ浦振興会　360,000円
・天草漁協佐伊津青壮年部　7,297円
・新和地域協議会　45,304円

○補助率：国70%、県15%、市15%（国、県は直接補助）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
取り組み団体数	団体	目標値	6.00	7.00	7.00	7	6	6
		実績値	6	6	6	7	6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　6団体によって、藻場造成を中心とした沿岸環境が改善された。また、活動が実施されたことで、漁業集落住民の意識啓発につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　新規就漁者支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
21,427,553		1,469,419		19,958,000	134	13,824,966

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	16,820
12	委託料	1,975,190
18	負担金補助及び交付金	19,435,543

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・後継者対策事業費	1,469,419
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	19,958,000

事業の目的・効果

【目的】
　激減する漁業就業者を確保するため、漁業現場での長期研修や、後継者対策等を総合的に支援することで漁業への就業と定着を図り、漁業の将来を担う人材を確保・育成する。
【効果】
　若年層の漁業就業を促進し、一定の漁業者を確保することで水産物の安定供給を保持するとともに漁村地域の振興が図られる。

事業実績

○営漁計画審査会開催に伴う審査委員旅費　16,820円
○新規就業者受入のための実践活動　71,350円
　就業希望者相談
　体験漁業の実施　流し網、一本釣り　2名
○長期研修事業の推進　3,028,840円
　マッチング支援研修　3名
　・研修委託　1,903,840円　　・研修給付金1,125,000円
　漁業人材育成総合支援事業（国）　7名
○漁業就業定着支援事業　18,310,543円
　【給付金】独立型漁業　8名（新規1名）
　【奨励金】親元就業　14名（新規7名）
　【施設整備】　2名

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
漁家子弟を含む新規漁業就業者数	人	目標値	9	9	9	9	9	9
		実績値	8	17	14	10	12	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　漁業就業者相談・体験漁業の実施により支援制度の周知が図られ、新規漁業就業者研修事業及び定着支援事業（補助金）により新規漁業定着者の増加に繋がった。
・新規漁業就業者　12名（内支援制度利用者8名）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	13　がんばる漁業支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,500,000				1,500,000	0	1,066,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	1,500,000

事業の目的・効果

【目的】
　雇用創出及び漁業経営の安定を図るため、意欲ある漁師が実施する漁業収入の向上、生産コスト削減のための取組を支援し、漁業経営の安定を図る。
【効果】
　漁業収入の向上及び作業の省力化・効率化により漁業経営の安定が図られる。

事業実績

○がんばる漁師応援事業補助金　1,500,000円
　真珠貝Ｘ線鑑別装置導入
　補助金額：事業費の1/2以内

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値		2	2	1	1	1
		実績値		2	0	1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　当該機器の整備により既存漁業の効率化が図られ、予定していたヒオウギ貝養殖の導入が可能となった。今後、育成、販売による漁業所得の向上が期待される。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	17　水産業関係団体支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,047,000					1,047,000	1,185,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,047,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
漁協又は漁協に所属する団体及び小組合等が実施する活動や事業を支援することで、水産業の振興を図る。
【効果】
漁業者の利便性、安全性、生産性の向上及び漁村の活性化、漁港漁場の環境保全が期待される。

事業実績

○水産関係団体が実施する各種事業への補助　4団体　747,000円
（補助金額：事業費の1/2以内）
・天草漁協五和支所イカ釣り組合：イカ産卵床設置　42,000円
・天草漁協牛深総合支所：ウニ実入り試験　115,000円
・天草漁協牛深総合支所：ナマコ種苗中間育成及び放流178,000円
・天草漁協佐伊津支所青壮年部：ウニ駆除　112,000円
・軍浦水産振興会イカ増殖部会：小型アイゴ駆除　300,000円
○漁港漁場の廃棄物の処理に要する経費の補助１団体　300,000円
・天草漁業協同組合天草町支所
事業費2,118,600円×1/3以内（上限30万円）＝300,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動団体数	団体	目標値				4	4	3
		実績値				4	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
活動補助（3件）により、放流個体を中間育成し、大型化することで、放流効果の増大が期待できる。
活動補助（1件）により、植食性魚類を捕獲する器具を設置することにより、稚魚の育成の場となる藻場の増大が期待できる。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	18　水産物輸送費支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,148,000	9,899,000	350,000			9,899,000	20,292,690

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	20,148,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金	9,899,000
県	県支出金・水産物連携出荷モデル事業費	350,000

事業の目的・効果

【目的】
本市の水産物流通に課題をもつ地域において海上輸送等の輸送費を支援するとともに、連携による新たな輸送費モデルを構築することにより水産物の単価向上に繋げ、経営の安定を図る。
【効果】
水産物の単価向上、生産者の経営負担が軽減されることで、経営の安定化が図られる。

事業実績

魚介類等の島外への移出及び養殖用餌料等の島内への移入に係る海上輸送費を支援。
○水産物輸送費支援事業補助金　19,798,000円
・魚介類等の島外移出分　1149台
・養殖用餌料等の島内移入分　927台
財源：国1/3、市1/3

○水産物連携出荷加速化モデル事業補助金　350,000円
・連携による試験輸送費　5回　350,000円
財源：県10/10

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
魚介類の輸出量の拡大	トン	目標値			220	330	440	440
		実績値			208	694	161	
試験輸送実施市場箇所数	箇所	目標値				3	3	
		実績値				2	1	
連携による試験出荷回数	回	目標値					100	
		実績値				26	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
御所浦島内で生産・漁獲された水産物の島外移出に係る活魚トラック1149台(執行率105.8%)分の輸送費を支援。また、養殖魚の出荷用活魚トラックの生け簀の一部をチャータして消費地市場へ試験出荷する経費5回（執行率10.7%）分を支援することで、生産者の経営負担の軽減につながり漁業者の経営安定が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	05　農林水産業費
事業名称	20　活力ある天草の水産業づくり事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,144,035	2,649,035			495,000	0	15,031,051

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,568,035
12	委託料	495,000
18	負担金補助及び交付金	1,081,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,649,035
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	495,000

事業の目的・効果

【目的】
天草産水産物の認知度向上に向けたPR、魚食普及の取組に加え、漁業者や漁協が行う販路開拓や６次化の取組みを支援し、漁家経営の安定化を図る。
【効果】
地域の水産物の認知度向上による魚食の普及や、水産物の販売力が強化され漁村地域が活性化する。また、６次産業化による水産加工品や新たな観光漁業の創出により漁家所得の向上が図られる。

事業実績

○市内消費拡大（需用費）　1,568,035円
・学校給食への食材提供　全7回　1,345,637円
・小中学校出前授業10校、資料配布　24,002円
・子育て世代向け　お魚レシピ　改訂・増刷　198,396円
○市外向けPR　水産業PR動画制作　495,000円 ※県外イベント中止
○販路拡大等の補助金　1,081,000円
・天草漁協が実施する稼げる水産業づくり事業に対する補助金
事業費5,164,640円　漁協負担分2,582,640円×1/2×11/16（市管内）≒887,000円
・御所浦町漁協が実施する稼げる水産業づくり事業に対する補助金
事業費777,023円　漁協負担分388,512円×1/2≒194,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校給食への食材提供	回	目標値				7	1	4
		実績値				8	7	
お魚料理教室支援数	件	目標値				3	5	3
		実績値				0	0	
PR活動件数	件	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	0	0	
ブランド化及び新規商品開発数	件	目標値	3	2	2	2	2	2
		実績値	2	3	0	0	0	
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響で需要が低迷している地元水産物の消費を促すため、一部天草地場産品給食提供事業（産業政策課予算）を活用し、学校給食への食材提供を全7回に拡大した。また、地元水産物に関する出前授業の実施、お魚レシピの増刷配布等の取組により、魚食が普及され、市内消費の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	21　漁業経営安定資金利子等補給事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,271,100	392,552	3,384,811		2,275,602	218,135	1,274,122

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,271,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	392,552
県	県支出金・漁業経営安定資金利子等補給事業費	3,384,811
他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	2,275,602

事業の目的・効果

【目的】
熊本県の新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金融通措置に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大により漁業収入の減少の影響を受けた漁業者に対し、経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合にその利子及び保証料の負担軽減を図る。
【効果】
利子補給及び保証料助成を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大による経営負担が軽減され、漁業者の経営の維持安定が図られる。

事業実績

新型コロナウイルスにより漁業収入が減少している漁業者の経営安定を目的として創設された新型コロナウイルス対策緊急支援資金及びセーフティーネット資金の融資返済利子等に対して利子（保証料）の補給を行った。
○緊急支援資金13件　2,384,618円
・利子補給　1,163,250円
・保証料助成　1,221,368円
○セーフティネット資金21件　3,886,482円
・利子補給　3,886,482円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利子等補給件数	件	目標値				10	36	36
		実績値				29	34	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金利子等補給事業の実施により、緊急支援資金13件（令和2年貸付分11件、令和3年貸付分2件）、セーフティネット資金21件（令和2年貸付分18件、令和3年貸付分3件）の利子等の補給を行ったことで、漁業者の経営負担が軽減され経営の安定が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	22　水産業競争力強化緊急施設整備事業	項	03　水産業費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
18,919,000		15,766,000			3,153,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	18,919,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産業競争力強化緊急施設整備事業費	15,766,000

事業の目的・効果

【目的】
意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取組むことができるよう、「広域浜プラン」等に基づくリース方式による漁船導入や産地施設の再編整備、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、漁港施設の整備等を支援し、持続可能な収益性の高い操業体制への転換を推進するとともに、浜の活性化を主導すべき漁協の経営・事業改善の取組みを促進する。
【効果】
競争力強化に資するための共同利用施設の整備等を支援することにより、生産性や収益性を向上させ、漁家経営の安定が図られる。

事業実績

○水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金　18,919,000円
機器導入
・自動選別機　10,080,000円
・フィッシュポンプ　8,839,000円

○財源　国50%、市10%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業実施箇所数	箇所	目標値					1	
		実績値					1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
漁業者等の生産性向上や省力化が図られ、持続可能な収益性の高い操業体制への転換が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　海岸堤防等老朽化対策事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成28年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
27,074,723		13,537,361	13,500,000		37,362	45,041,789

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	27,074,723

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・海岸堤防等老朽化対策事業費	13,537,361
市	市債・漁港施設整備事業債	13,500,000

事業の目的・効果

【目的】
本市の漁港海岸保全施設は、市管理漁港36漁港中33漁港に施設があり、老朽化した施設も多く、施設の長寿命化が必要となっている。
本事業により策定した長寿命化計画に基づき、必要な補修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。
【効果】
長寿命化計画の策定により、維持管理に係る費用等が明確となり、予算の平準化を図ることが出来るとともに、施設の長寿命化により、今後も高潮等による被害を防ぎ、市民の生命財産を守る。

事業実績

○長寿命化対策工事（R3:27,074,722円）
・楠甫漁港　コンクリート打設工　L=171m

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
長寿命化計画策定済漁港数	漁港	目標値	4	7	20	33	33	33
		実績値	4	9	26	33	33	
長寿命化対策工事進捗率	%	目標値	0	0	0	3.3	18.9	35.1
		実績値	0	0	0	3.3	21.5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○長寿命化計画策定事業　平成28年度～令和2年度
補助率：本土50%、離島55%
・令和元年度まで完了漁港　26漁港

【成果】
長寿命化計画の策定が完了し、対策が必要な施設が判明した。早急な対応を行うことで市民の生命財産が守られる。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　水産基盤整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
163,974,075 （内繰越分　44,199,000）		86,748,254 (22,530,470)	72,600,000 (20,800,000)		4,625,821 (868,530)	307,041,308

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,485,000
14	工事請負費	159,789,075
21	補償補填及び賠償金	2,700,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費	44,799,783
県	県支出金・水産生産基盤整備事業費	41,948,471
市	市債・漁港施設整備事業債	72,600,000

事業の目的・効果

【目的】
漁港施設の整備を実施するとともに、老朽化した施設の維持補修を行い、漁港漁場施設の機能維持を図る。
【効果】
施設整備及び機能の維持により、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図り、本市の基幹産業である水産業の振興に寄与する。

事業実績

○大浦元浦漁港水産生産基盤整備事業　71,773,996円
（R2繰：12,629,026円、R3：59,144,970円）
・元浦1号道路L=47.4　・元浦2号道路L=17.7m
・7号物揚げ場L=30.0m　・建物等調査委託
・価格調査　・固定式クレーン補償費
○水産物供給基盤機能保全対策工事　92,200,079円
（R2繰：31,569,974円　R3：60,630,105円）
横浦漁港浮消波堤：浮消波堤補修
深海漁港浮消波堤：浮消波堤補修L=50.0m
深海漁港浮桟橋：浮桟橋補修
御領漁港物揚場：沖の畑物揚場補修L=15.5m

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率（水産生産基盤整備事業）	%	目標値	5.4	21.62	35.80	50.5	63.2	72.8
		実績値	5.6	6.30	29.1	51.9	60.1	
保全工事完了施設数（水産物供給基盤機能	施設	目標値	0	3	7	8	8	9
		実績値	0	3	5	6	8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
漁港整備及び機能の維持により漁業者及び漁船の利便性・安全性の向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　単独漁港整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
48,634,870			27,500,000		21,134,870	41,737,456

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,228,231
14	工事請負費	41,274,639
15	原材料費	132,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・漁港施設整備事業債	27,500,000

事業の目的・効果

【目的】
補助対象とならない漁港施設整備や維持工事を実施し、漁業者及び漁船の利便性、安全性の維持向上を図る。
【効果】
利便性、安全性が維持向上されることにより、漁業者の作業環境も維持向上され、本市の基幹産業である水産業が維持される。

事業実績

漁港施設の維持補修、施設点検業務を実施
○業務委託　6件　7,228,231円
・全域5件　御所浦1件
○漁港維持工事　15件　13,769,369円
・牛深1件、有明1件、御所浦5件、栖本2件、新和2件、天草2件、河浦2件
○漁港整備工事　3件　27,505,270円
・牛深1件、五和1件、有明1件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施事業数（工事）	件	目標値	25	16	9	10	2	10
		実績値	32	33	25	13	18	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
利便性・安全性が維持・向上されることにより、漁業者の作業環境の維持・向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　県営漁港整備事業負担金	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,478,000			16,400,000		78,000	37,987,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	16,478,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・漁港施設整備事業債	16,400,000

事業の目的・効果

【目的】
　市内に存する県管理漁港の外郭施設や係留施設等の整備、改良事業に対し、地方財政法第27条の規定により経費の負担を行い、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図る。
【効果】
　安全性、利便性の維持向上が図られることにより、漁業従事者の作業環境の維持向上が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。

事業実績

○県営補助事業負担金　13,616,000円
・牛深漁港　100,000,000円　負担金　5,000,000円（5%）
・御所浦漁港　138,334,000円　負担金　6,916,000円（5%）
・佐伊津漁港　17,000,000円　負担金　1,700,000円（10%）
○単県事業負担金
・御所浦漁港　8,586,000円　負担金　2,862,000円（1/3）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
県営補助事業実施漁港数	漁港	目標値	2	3	2	5	3	2
		実績値	2	3	4	4	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　県管理漁港において安全性・利便性の向上が図られ、漁業者の作業環境の維持向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	02　商工会議所・商工会活動支援事業	項	01　商工費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
35,438,000					35,438,000	29,331,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	35,438,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商友会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。
【効果】
　中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。

事業実績

○商工会議所活動支援補助金　10,087,000円
　小規模事業指導員設置事業及び商工振興対策事業等に対して補助した。
　・本渡商工会議所　6,721,000円
　・牛深商工会議所　3,366,000円
○商工会活動支援補助金　21,690,000円
　経営改善普及事業及び地域総合振興事業等に対して補助した。
　・天草市商工会　21,690,000円
○商工業活性化対策事業補助金　3,661,000円
　・本渡商工会議所　2,261,000円
　・牛深商工会議所　1,400,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談・指導件数	件	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績値	8,123	8,109	8,078	8,627	5,226	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　商工会議所・商工会の運営・活動を支援することで、市内商工業者の経営力向上及び中小企業者の振興につながった。
　令和4年3月末会員数が、コロナ対策補助金申請数増に伴い、3団体計において2年連続増加となった。

※令和3年度から「商工会議所・商工会活動支援事業」「商工業活性化対策事業」を統合（前年度決算額：31,143,000円）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	04　商工業設備投資資金利子補給事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,519,000					1,519,000	1,780,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,519,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
設備投資等による事業推進を積極的に行う商工業者に対し、事業資金の借入金に対する利子補給を行うことで、経営の安定化を支援する。
【効果】
商工業者等の安定した経営が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規申請件数	件	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	8	12	12	5	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

○設備投資資金利子補給補助金　1,519,000円
平成30年度～令和2年度申請継続分と令和3年度新規申請分に対して補助した。
【内訳】
・H30：　8件　204,000円
・R 1：　11件　708,000円
・R 2：　4件　224,000円
・R 3：　4件　383,000円
≪補助要件≫
・設備投資のための借入金で500万円以上が対象。
・利子補給補助金の割合は、借入金利息のうち、年利5%以下で、1月1日から12月31日までに支払うべき利息を支払った額の40%以内とする。
・利子補給補助金の限度額は、年20万円とする。
・補助の期間は、事業完了後、初回返済日から3年以内を限度とする。

事業の成果等

【成果】
設備投資等を積極的に行う商工業者の事業資金の借入金に対して、利子補給を行ったことで、経営の安定化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	05　商店街イベント支援事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
80,000					80,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	80,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　商店街振興対策として、商店街の中でイベント等を実施する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、地域住民のコミュニティの場として魅力ある街づくりを促進し、商店街の振興を図る。
【効果】
　商店街や市民団体等の商店街での活動が活性化することで、市民が集い賑わい魅力のある街づくりが促進され、商店街の振興が図られる。

事業実績

〇商店街イベント支援事業補助金　80,000円
　商店街の来街者増加、認知度向上に繋げ、賑わいを創出することを目的に、市内商店街において、商店街組織又は商店街と連携して実施するイベント等の経費を一部補助した。
（補助率1/3、上限30万円）

・御領商友会（旧御領門前町商店会）　80,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助申請件数	件	目標値	2	2	8	8	8	8
		実績値	2	0	1	0	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　商店街の店舗が参加するマルシェイベントへの補助により、地域活性化及び店舗への誘導による売上向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	07　商店街空き店舗活用促進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
928,000				928,000	0	2,096,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	928,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	928,000

事業の目的・効果

【目的】
商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。
【効果】
空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力の向上が期待される。

事業実績

○商店街等空き店舗対策事業補助金　928,000円
商店街の空き店舗を利用して新規開業する者に対し家賃を補助
【内訳】
・家　賃　5件　928,000円
（継続分：4件　738,000円、新規分：1件　190,000円）
【補助要件】
・対象者：商店街の空き店舗を利用して新規開業する者。
（商店街の組合に加入する者に限る。）
・補助対象経費：借家料
・補助額：対象経費の1/2以内（上限/月額50,000円）
・補助期間：1年間

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規店舗開業者	件	目標値	5	5	5	6	6	6
		実績値	6	3	6	4	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
空き店舗を利用して、新たに営業等を行う事業に係る経費を支援することにより、安定的な経営と商店街の活性化が図られた。
・H25～R03：補助金活用件数　44件【廃業：6件、移転：3件】

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	08　企業誘致促進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
45,696,530	5,558,637			40,137,000	893	201,100

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	535,310
12	委託料	5,247,220
18	負担金補助及び交付金	39,914,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生テレワーク交付金	5,081,745
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	476,892
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	40,137,000

事業の目的・効果

【目的】
若年層の地元就職の促進及び、ＵＩＪターン者の確保に向けて、企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）施策等を整備して、誘致活動を進めることにより、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。
【効果】
企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。

事業実績

○企業誘致促進に係る旅費　535,310円
○企業誘致補助金 35,776,000円
本市に工場等を建設された事業所に対し補助。
・工場等建設補助金　16,481,000円（2社）
・用地取得補助金　14,995,000円（2社）
・雇用奨励金　4,300,000円（2社）
○サテライトオフィス推進事業補助金　2,588,000円
新たに事務所等を開設した企業に対し補助した。
・改修費及び家賃補助　2,447,000円（1社）
・雇用奨励金（3年目）　141,000円（1社）
○サテライトオフィス進出支援金　1,000,000円（国75%）
○地方創生テレワーク交付金事業　5,797,220円（国75%）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
開業した誘致企業数	社	目標値	1	1	2	2	1	1
		実績値	1	1	0	1	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・委託料　5,247,220円
ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ業務（ﾌｫｰﾑﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ、動画、視察ﾂｱｰ）
WEBｻｲﾄ構築業務委託
・ﾏｯﾁﾝｸﾞｲﾍﾞﾝﾄ参加負担金　550,000円
【成果】
コロナ禍においてテレワーク交付金を活用し、サテライトオフィス４社を誘致した。また、企業２社に支援を行い、新たな雇用の場が創出され、地場産業の活性化が図られた。
(株)ハナハナワークスおきなわ、paralreal(株)、(株)オーロラユニオン、(株)山本金属の4社と進出協定締結。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	09　天草市起業創業・中小企業支援センター事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
29,634,062				29,488,106	145,956	40,630,916

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	145,956
12	委託料	29,488,106

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金	29,488,106

事業の目的・効果

【目的】
強み創造型のビジネスサポートを方針としたワンストップ相談窓口であるアマビズを設置し、ビジネスコンサルティングを行うことで、中小企業者の売り上げアップによる産業振興とチャレンジ起業家支援による新たな事業創出を図る。
【効果】
中小企業支援による売り上げアップや雇用の維持、増加が図られるとともに、地域資源を活用した起業創業の支援による新たな“しごと”の創出による雇用の拡大が図られる。

事業実績

○事業費内訳
・委託料　29,488,106円
　うち事業費　5,593,660円（セミナー費、アドバイザー招聘費）
　うち運営費 23,894,446円（人件費、賃借料、事務費等）
・旅費　145,956円

【成果】
中小企業者や起業家の相談を受け、事業者の強みを伸ばす具体的な提案を行いながら、売り上げアップを図った。
本年度から１人体制となったことから、質を重視し、相談者へきめ細かな対応をすることで、満足度向上を図った。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談件数	件	目標値	2,000	2,000	1,200	1,200	1,200	1200
		実績値	1,276	1,468	1,016	1,228	1,083	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○令和3年度相談等実績
・相談件数　1,083件（累計　9,240件）
・新規相談事業者数　333事業者（累計 1,712事業者）
・新規創業数　37事業者（累計　193事業者）
・新規雇用者数　56人（累計　451人）
※累計は、設立時（平成27年度）から7年間の累計数値
※新規創業数のうち
市補助金活用：29件、補助金活用なし：8件
※これまで創業者193事業者のうち廃業15件

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	10　産業振興チャレンジ事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
60,968,440				60,166,000	802,440	65,069,469

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	733,950
08	旅費	68,490
18	負担金補助及び交付金	60,166,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金	60,166,000

事業の目的・効果

【目的】
　起業家及び中小企業者の経営支援と新たな雇用の場を創出するため、新たに起業する者や新分野進出等を行う者を支援することにより、本市の産業振興を図る。
【効果】
　産業振興チャレンジ基金を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化及び雇用機会の創出が図られる。

事業実績

○産業振興チャレンジ基金事業補助金　60,166,000円
　起業家及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援した。
・起業創業資金支援事業　23件　24,880,000円(雇用者数61人)
・中小企業等持続化支援事業　34件　34,895,000円(雇用者数0人)
・法人化促進事業　8件　391,000円

○審査員謝礼及び費用弁償　802,440円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請者数	人	目標値	90	100	90	90	70	70
		実績値	145	94	83	81	84	
雇用者数	人	目標値	40	50	40	40	20	20
		実績値	56	29	30	45	61	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
産業振興チャレンジ基金を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化が図られ、61人の雇用が生まれた。

※中小企業等持続化　34件のうち、2回目活用7件
※起業創業補助金を活用された事業者のうち、廃業：0件

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	11　天草宝島人材育成事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
811,890					811,890	848,160

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	360,000
08	旅費	339,575
10	需用費	48,315
11	役務費	44,000
18	負担金補助及び交付金	20,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　産業振興、まちづくりなどを進めていくためには、これらを担う人材育成が重要であるため、高校在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会を設けることにより、将来的な起業・創業につながる人材を育成し、産業振興に結び付ける。
【効果】
　起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待できる。

事業実績

〇天草宝島起業塾高校生コースの講師謝礼及び旅費等　811,890円
　京都大学経営管理大学院教授等を講師に迎え、天草島内の高校生を対象に天草宝島起業塾高校生コース（６日間）を実施、最終日には全グループが成果としてビジネスプランを発表した。

・参加者：5校（21グループ）　91人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数	人	目標値	60	60	60	60	60	60
		実績値	40	31	33	81	91	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　起業塾でまとめたビジネスプランは、日本政策金融公庫主催の高校生ビジネスプラン・グランプリに応募、発表の機会を創出し「自然災害発見アプリ」がベスト100に選出されるなどレベルの高いカリキュラムが提供できた。また、受講前に「天草地域以外で働きたいと思っている」56名のうち、32名が受講後に「できれば天草で働きたい」と回答した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	15　天草未来人材育成・就職促進事業	項	01　商工費
事業分類	拡充事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,390,405	4,083,553			3,216,000	2,090,852	5,077,050

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,220,000
08	旅費	1,365,433
10	需用費	48,620
11	役務費	148,500
12	委託料	6,167,852
18	負担金補助及び交付金	440,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	4,083,553
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	2,768,000
他	諸収入・研修会参加負担金	448,000

事業の目的・効果

【目的】
高校生の地元就職率が約24%と若者の人材流出が著しく、一方で、高齢化率は40%を超え、人材不足が問題となっているため、若者のＵＩＪターンに向けた情報発信や就職面談会の開催による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興及び地域活性化を図る。
【効果】
若者の流出が抑えられ、天草出身者が地元に帰って就職することにより、産業・経済の活性化が期待できる。また、スキルアップした人材が育成されることにより、新たな起業・創業や、地元企業への就職により生産性の向上が期待できる。

事業実績

○天草の就職情報の発信　961,061円
・地元高校生が地元企業を取材しパンフレットを3,000部制作
・熊本デザイン専門学校とUIJﾀｰﾝ就職促進動画を作成し、発信。
○地元新卒者・若者のＵＩＪターン就職支援　2,662,000円
・合同就職面談会in熊本市を開催　参加企業19社、参加者50名
・企業11社と魅力研究会を崇城大と学園大で開催　参加者9名
○スキルアップができる環境の整備　2,928,700円
WEB･ｸﾞﾗﾌｨｯｸﾃﾞｻﾞｲﾝ、ｸﾗｳﾄﾞﾜｰｷﾝｸﾞ、動画ｸﾘｴｲﾀｰ等 受講者111名
○あまくさ未来創造スクールを開催　1,203,297円
熊本大学と共催で産学官金が連携し開催　修了生11名
○デザイン経営導入促進事業を実施　1,635,347円
・ﾃﾞｻﾞｲﾝ経営導入ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ2回開催　参加者延べ92名
・ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｻｰ道場の開催　参加者15名　ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ稼働6ﾁｰﾑ

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
就職面談会の開催	回	目標値				3	3	3
		実績値				3	3	
IT等スキルアップ研修会の開催	回	目標値				5	5	5
		実績値				6	6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・天草での就職を促進するための高校生目線での冊子や、デザイン専門学校の学生が作成した動画も完成し、ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝを強化できた。
・就職面談会は終了後のｱﾝｹｰﾄで就職を希望する方が22名。
・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ研修はその後仕事に繋げる等、市民所得の向上に繋がった
・天草未来創造ｽｸｰﾙでは地域課題解決型ﾋﾞｼﾞﾈｽが11件(11名)稼働
・デザインプロデューサー道場は6件の案件が組成でき、また多くの企業の方にデザイン経営を理解いただくことができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	16　中小企業・小規模事業者緊急支援事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
340,515,385	179,231,262	92,849,000		64,867,623	3,567,500	431,340,306

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,388,892
03	職員手当等	167,824
04	共済費	261,416
08	旅費	154,200
12	委託料	42,224,600
18	負担金補助及び交付金	296,318,453

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	179,231,262
県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	92,849,000
他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	64,867,623

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げ等が減少している中小企業・小規模事業者に対して資金繰り等の支援を行い、事業継続及び経営安定を図る。
【効果】
資金繰り等の支援を行うことで、中小企業・小規模事業者の事業継続と経営安定が図られる。

事業実績

○中小企業・小規模事業者緊急支援事業		340,515,385円
・緊急支援資金利子補給	411件	68,434,523円
・緊急雇用維持支援補助金	24件	1,597,000円
・事業継続・再開支援一時金(1・2月分)	446件	54,500,000円
・ＰＣＲ検査受検促進委託	2258件	42,224,600円
・損害保険料支援補助金	46件	2,211,930円
・事業所等消毒費支援補助金	2件	230,000円
・事業継続・再開支援一時金(5・6月分)	273件	35,200,000円
・人材教育促進支援補助金	62件	5,034,000円
・事業継続・再開支援一時金(雇用維持)	222件	44,995,000円
・熊本県時短要請協力金負担金	1件	84,116,000円
・事務補助員報酬等	1名	1,972,332円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
緊急支援資金利子補給件数	件	目標値				300	430	430
		実績値				392	411	
省エネ（生産性向上）設備導入事業者数	件	目標値						15
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の拡大による売上が減少した事業者や、時短営業の要請を受けた事業者、また、コロナ収束後を見据えた対策に支援を行い、市内事業者の事業継続及び経営安定が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	12　天草市住宅リフォーム助成事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
97,431,950			95,500,000		1,931,950	104,750,090

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,439,064
03	職員手当等	173,886
04	共済費	268,000
08	旅費	51,000
18	負担金補助及び交付金	95,500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・住宅改修事業債	95,500,000

事業の目的・効果

【目的】
　地域経済の活性化対策として、住宅リフォーム工事を促すことにより市内施工業者の受注拡大を図る。また、リフォームを実施した者に対しては、市内でしか使用できない商品券を支給することで、市内での消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。
【効果】
　市内施工業者の受注拡大及び、商品券が確実に市内の店舗で消費されるため、地元経済の活性化につながる。

事業実績

○住宅リフォーム補助金　95,500,000円
　個人名義である既存住宅のリフォーム工事（税抜工事額10万円以上のもの）に対して、税抜工事額の20%（限度額20万円）に相当する額の商品券を交付した。

○会計年度職員報酬等　1,931,950円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数	件	目標値	500	500	550	520	510	510
		実績値	555	561	517	582	553	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　活動指標の申請件数を超える553件の申請があり、市民へ95,500千円の商品券を交付し、市内消費喚起と地域経済の活性化を図ることができた。また、市内施工業者の受注拡大にもつながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	18　電子商品券システム構築事業	項	01　商工費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
18,195,100	18,195,100				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	18,195,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,195,100

事業の目的・効果

【目的】
紙媒体となっている天草宝島商品券において、電子化システムを導入しキャッシュレス化を図る。また、市の補助事業やポイント還元事業等への拡充を図る。
【効果】
天草宝島商品券を電子化することにより、市民へのキャッシュレス普及の向上につながるとともに、登録店舗等の支払いや換金業務の軽減のほか、非接触型となり新型コロナウイルス感染予防にもつながる。
また、行政内においても発券や換金、データ管理等の様々な業務の軽減が図られ、市の補助事業やポイント事業等へ拡充させることで、さらなる域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化につながる。

事業実績

○電子商品券システム構築事業（委託料）　18,195,100円
・システム構築　9,900,000円
・登録店舗用スターターキット製作・配布　4,341,700円
・商品券のぼり旗製作　1,309,000円
・商品券ポスター制作　339,900円
・登録店舗説明業務　1,173,700円
・二次元コードスタンド製作　1,130,800円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
システム構築数	事業	目標値					1	1
		実績値					1	
電子商品券アプリ利用者数（市民）	人	目標値						42,620
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○天草宝島商品券取扱事業者数　※R4.3.31現在
1,326店舗（うち電子取扱店舗　809店舗）

【成果】
電子商品券アプリ「天草のさりー」のシステム構築により、キャッシュレス決済の普及を図り、店舗での接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染予防に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	21　天草陶磁器の島づくり事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,021,280				11,021,000	280	13,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	11,021,280

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	11,021,000

事業の目的・効果

【目的】
国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」の知名度の向上、天草ブランドとしての確立、地元陶芸家の人材育成を図るため天草大陶磁器展を開催するとともに、天草島外への出展や窯業技術の継承、窯元の後継者育成事業へ取り組み「陶磁器の島」として同産業の振興を目指す。
【効果】
「陶磁器の島」としての産地化が図られることで島外からの誘客等による経済効果が見込まれる。また、天草大陶磁器展の開催によって天草市内の作陶家が全国各地の窯元との交流を通して、陶磁器に対する感性が高まり、技術が磨かれる。さらに原材料・生産量・品質ともに日本一の天草陶石が使用されることで陶石の地産地消・地産他消が進む。

事業実績

○天草陶磁器の島づくり事業補助金　11,021,280円
・天草窯めぐり開催（7月から9月の連休・7窯元参加）
・天草陶磁器の歴史本製作（発行部数2,000部）
・陶磁器産地啓発看板製作『「陶石の島」から「陶磁器の島」へ』
・若手陶芸家企画「そばちょこ」事業開催
・陶磁器Plus事業（金継ぎ・中国茶・コーヒー）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草大陶磁器展における来場者数	人	目標値	25,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
		実績値	21,669	20,207	22,773	6,115	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草大陶磁器展については、コロナ禍で11月開催を2月に延期したが、県のまん延防止重点措置適用期間となり中止となった。イベントが中止せざるを得ない状況の中、天草陶磁器の島づくり協議会が令和2年度から始めた「夏の窯めぐり」は予定どおり開催された。また、新たなイベントとして開催された「陶磁器プラス」では、天草産陶磁器を使ったコーヒー、中国茶講座や金継ぎ講座が開催され、市民が天草陶磁器を身近に感じる機会をつくることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	22　商品券発行事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,934,620					6,934,620	6,889,960

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,934,620

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
助成事業及びポイント還元事業の取り組みとして、市内のみで使用できる商品券を発行し、域内消費を喚起することで地域経済の活性化を図る。
【効果】
助成及びポイント事業等で発行した商品券を市内全域の登録店舗で利用していただくことで、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化が図られる。

事業実績

○商品券発行事業業務委託料　6,934,620円
本渡商工会議所、牛深商工会議所及び天草市商工会管内それぞれの地域の登録店舗で利用できる地域限定券と、市内全域の登録店舗で利用できる共通券の2種類の商品券（1枚1,000円）を発行した。

【商品券を活用した事業】　総発行額118,404,000円
・住宅リフォーム事業　発行額 95,500,000円
・健康ポイント事業　発行額 16,362,000円
・介護支援ボランティア事業　発行額　1,642,000円
・移住定住促進事業　発行額　4,900,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
商品券発行事業数	件数	目標値	3	3	3	4	4	6
		実績値	2	3	3	4	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
4事業の対象となる市民へ118,404千円の商品券を交付し、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	25　天草宝島商品券利用促進事業	項	01　商工費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
15,269,173	15,269,173				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,878,948
10	需用費	375,100
11	役務費	4,470,745
12	委託料	5,060,380
18	負担金補助及び交付金	3,484,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	15,269,173

事業の目的・効果

【目的】
子育て世帯への臨時特別給付金として５万円相当の子育て応援クーポンや天草宝島商品券（紙及び電子）の利用促進に係る事業を実施し、さらに市内消費の喚起を図る。
【効果】
天草宝島商品券（クーポン）利用促進事業を実施することにより、市民の地産地消に対する意識の醸成が図られ、市内経済の活性化につながる。

事業実績

○天草宝島商品券電子化推進事業　11,785,173円
報償費（商品券原資）　1,878,948円
需用費　375,100円
役務費　4,470,745円
委託料
・チラシ封入業務　4,197,600円
・アプリ登録支援業務　807,125円
・電子決済業務　55,655円
○天草宝島商品券利用促進支援事業　3,484,000円
本渡商工会議所（510店舗）　3,169,000円
天草市商工会（468店舗）　281,000円
ＩＢＨ（5店舗）　34,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
電子商品券を使用する利用者数（市民）	人	目標値					11360	42640
		実績値					10,274	
天草宝島商品券利用促進事業実施団体数	団体	目標値					10	
		実績値					3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○天草のさりー
登録者数　※R4.8.5現在
男：7,950人、女：11,970人　計　19,920人
登録率　※対象者19歳以上　65,706人
男：26.1%、女：34.0%　計　30.3%

【成果】
電子商品券の給付及び商工団体が実施するキャンペーンに支援を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止、コロナ禍で停滞する市内経済の活性化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	01　６次産業化推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	04　６次産業推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
50,637,400 （内繰越分　50,000,000）		50,000,000 (50,000,000)		637,400	0 (0)	68,970,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	50,637,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・食料産業・６次産業化交付金	50,000,000
他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金	637,400

事業の目的・効果

【目的】
　農業・林業・水産業経営者や食品産業事業者等が、天草で栽培・生産された農林水産物を原材料として、新商品等の事業化に向けた取り組みや、新たな加工・流通・販売等に取り組む場合に必要となる施設整備等の支援を行うことで、地産地消・地産他消の推進及び６次産業化による産業振興に寄与することを目的とする。
【効果】
　新商品の開発及び販路拡大により、天草産品の地産地消、地産他消を促進するほか、安価で取引されている規格外品等の農林水産物を活用することで、付加価値を高め第一次産業者等の所得の向上と雇用の拡大及び産業の活性化につながる。

事業実績

○６次産業化推進事業補助金　637,400円
　・ハード事業分
　　ヒオウギ貝の加工設備導入　137,400円
　・ソフト事業分
　　キクラゲの試作品及びパッケージデザイン　500,000円

○食料産業・6次産業化推進交付金事業　50,000,000円（繰越）
　・魚フィレ加工施設整備　50,000,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
６次産業化推進事業補助金採択件数	件	目標値	5	5	5	6	4	2
		実績値	6	6	4	5	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　食料産業・6次産業化推進交付金事業による施設整備により、地元雇用として新たに9人の雇用拡大につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	02　天草ブランド推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	04　６次産業推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,431,781				3,431,000	781	2,043,911

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	416,580
10	需用費	101,545
12	委託料	1,624,656
18	負担金補助及び交付金	1,289,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	3,431,000

事業の目的・効果

【目的】
恵まれた地域資源、観光資源、世界文化遺産登録の構成地域など他地域より優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」について、マスコミ等を活用した情報発信に取り組むとともに商談会、物産展等での天草産品のＰＲや販路開拓等を図り、併せて交流人口の増加、関係人口の拡大による地域活性化を目指す。
【効果】
天草産品等に関心が高く、今後の取引が期待できる事業者やバイヤーを招致することでマーケットインの考え方に立ち、売れる商品の開発、販路拡大にも取り組み生産者等の所得向上につながる。併せて地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大にもつながる効果がある。

事業実績

○天草ブランド推進事業業務委託料　1,624,656円
都市圏等の事業者やﾊﾞｲﾔｰ、天草市内に招聘し、市内事業者との商談を実施した。
○物産展等出展補助金　609,000円（交付件数：8件）
都市部で開催された物産展への出展事業者に対し、旅費、商品発送料、出展料等の一部を補助した。
○天草南蛮柿プロジェクト事業補助金　417,000円
○あまくさ晩柑フェアプロジェクト事業補助金　263,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
メディア・飲食店等の招致事業	件	目標値	20	20	20	20	20	20
		実績値	22	18	17	7	5	
6次産業化等に係る補助事業採択件数	件	目標値	5	5	5	6	4	4
		実績値	6	6	4	5	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍で市内事業者の商談の機会が減る中、5件のバイヤー招聘により、1件の商談が成立し、市内事業者の販路拡大につながった。
○天草ブランド推進事業業務委託実績
バイヤー招聘件数：5件（東京3・千葉1・福岡1）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	03　天草宝島物産公社運営事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　６次産業推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
15,256,500				15,256,000	500	11,568,500

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	15,256,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	15,256,000

事業の目的・効果

【目的】
　農協や漁協、商工団体、生産者グループ等で構成する天草宝島物産公社が中核となり、農林水産物や加工品などの天草の特産品とその情報を広く収集・発信するとともに都市部飲食店とのマッチングを行うことで販路拡大に取り組むとともに、物産振興による地域経済の循環的継続を図る。
【効果】
　市内の生産情報を把握する公社が都市部企業と地元事業者の取引を仲介することで、同品目、多品目の必要量の確保を行うことができ、これまで困難であった取引が可能になるなど、生産者、事業者等の所得向上につながる。

事業実績

○天草宝島物産公社運営業務委託料　15,256,500円
　天草宝島物産公社が市内事業者と都市部バイヤー（ホテルや飲食店等）との仲介役となり、市内へのバイヤーの招致や市内産品の情報発信等を実施した。
【委託料の内訳】
①マッチング機能の充実
　・都市部飲食店等への営業活動。
　・都市部飲食店等の市内生産者への招致。
　・受発注窓口を一元化。
②地域情報の一元化
　・商品カルテの作成及びデータベース化。
　・天草産品の情報発信

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
取引金額	千円	目標値	50,000	60,000	70,000	75,000	100,000	100,000
		実績値	60,000	70,000	102,000	84,947	89,338	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍ではあるが、活動指標の取引金額を超える取引額となり、市内事業者の所得向上に寄与することができた。
○市内生産者登録者数　187者
○取引先数　279者
○定期取引先数　29者（※）
○取引額　89,338,089円
　・公社取引額：26,291,323円
　・公社紹介取引額：63,046,766円
（※）3カ月以上の取引き又は毎年度取引きがある取引先

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	05　天草地場産品給食提供事業	項	01　商工費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	04　６次産業推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,068,013	11,068,013				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	11,055,363
13	使用料及び賃借料	12,650

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	11,068,013

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により販路が減少している天草市産品を市内学校給食の食材として提供することにより、地場産品の消費拡大と児童・生徒への食育・食文化の継承につなげる。
【効果】
低迷している市内産品の販路をつくることにより市内生産者の所得が向上し、地産地消による地域経済の活性化につながる。また、市内の児童・生徒に対し品質の良い天草市産品を知る機会をつくることによりふるさとへの誇りを持つことにつながる。

事業実績

○天草地場産品給食提供事業　11,068,013円
・提供食材
天草大王　3回（6・11・2月）
天草黒牛　1回（10月）
水産物　5回（10・11・12・1・2月）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校給食への食材提供回数	回	目標値					9	9
		実績値					9	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響で販路が減少している地場産品を学校給食の食材として提供することで、地産地消による地域経済の活性化が図られた。また、子どもたちに天草の地場産品に対する関心や理解を深めてもらうことができ、提供した水産物や漁法に関する出前授業を10校で実施し、食育・食文化の継承につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	03　観光宣伝事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
18,167,213	8,972,513			9,194,000	700	9,239,222

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	245,000
10	需用費	61,050
11	役務費	6,316,772
12	委託料	11,544,391

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,972,513
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	9,194,000

事業の目的・効果

【目的】
　観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信などを行うことにより、観光客誘致を図り、地域経済の活性化を推進する。
【効果】
　各種メディアを活用した観光宣伝やイベント等の実施・参加により、天草市への誘客を図り、地域の活性化へとつながる。

事業実績

○電波、紙面媒体、SNS等での広告宣伝　6,316,772円
　西日本新聞、南日本新聞、熊本リビング新聞、天草ケーブルネットワーク、SNS広告他
○観光キャンペーン・プロモーション　10,092,391円
　リアル宝探し 6,612,705円、キャンペーンプロモーション 3,282,048円（TV・ラジオCM、SNS広告他）、花博での観光PR 197,638円
○ラジオによる観光情報の広報(業務委託) 1,452,000円
　エフエム熊本 660,000円、みつばちラジオ 792,000円
○その他観光PR　306,050円
　フォトコンテストチラシ印刷 61,050円、フォトコンテスト講師謝金 35,000円・賞賜金 210,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
メディア等での情報発信件数	件	目標値	15	18	20	20	20	20
		実績値	13	13	14	14	20	
宿泊観光客数	人/年	目標値					310,000	320,000
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　新型コロナウイルス感染症の影響により広告宣伝の延期・中止もあったものの、ＰＲの連動(複数メディアでのPR)やターゲットを明確にした広告宣伝の実施等により、
・イルミネーション来場数の増加（R2:64,000人→R3:67,000人）
・15ヵ所のポイントのキャンペーン「リアル宝探し～時を越える天草四郎の宝～」による周遊の増加（1,634人の応募）
※活動指標の宿泊観光客数の令和3年の数値は今年度第3四半期中に集計(推計)予定。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	04　大会誘致等推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,367,000	2,169,000			198,000	0	1,776,000

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	198,000
18	負担金補助及び交付金	2,169,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,169,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	198,000

事業の目的・効果

【目的】
各種大会及び合宿の誘致により、交流人口の増加を図り、宿泊者が増加することによって経済の発展に寄与することを目的とする。
【効果】
宿泊客の増加等による経済効果が期待できる。

事業実績

○大会誘致事業補助金の交付　2,169,000円
26団体、2,169人(延べ宿泊者数)
※令和2年度比：団体数は同数、宿泊者数は393人増加。
令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大会・合宿の中止等により減少傾向。
○宣伝活動
ホームページや過去の利用者等へのＰＲ活動
大会＆合宿ガイドブックの活用（増刷198,000円）
○関係団体との調整、受入体制づくり、大会・合宿誘致関連情報の収集

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大会誘致事業補助金に係る延べ宿泊客数	人	目標値	6,900	7,000	10,000	10,400	11,000	12,000
		実績値	7,866	9,346	7,644	1,776	2,169	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
継続的な補助金の交付、利用者の再訪問を促すことで、感染症収束後の誘客を図った。　※令和4年度よりスポーツ振興課へ移管。
○大会誘致事業補助金
・補助対象　市内のﾎﾃﾙ等に延べ25人以上の宿泊を伴う合宿大会等
・補助金額　宿泊延べ人数×1,000円（上限1,000,000円）
・補助金交付実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
件数	39	26	44	43	44	26	26
宿泊人数	7,092	5,383	7,866	9,346	7,644	1,776	2,169

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	05　天草宝島観光協会事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
66,528,544					66,528,544	73,839,960

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	13,144,648
18	負担金補助及び交付金	53,383,896

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかしながら天草の魅力開発や観光客の誘客促進などの事業を展開する。
【効果】
　ＰＲ活動や旅行商品の造成・販売等により観光入込客（日帰り・宿泊）の増加が見込まれる。

事業実績

○委託料　13,144,648円
・観光資源開発(旅行商品造成支援) 528,375円
　※旅行商品造成支援（助成）、営業活動等
・観光客受入態勢の整備 5,635,000円
　※観光案内所(牛深)運営、外国語翻訳、観光ガイド事務局運営
・観光情報発信 6,981,273円
　※情報媒体更新(ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、ｲﾗｽﾄﾏｯﾌﾟ等)、ﾀﾞｲﾚｸﾄﾒｰﾙ・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ発送他
○補助金（運営補助金）53,383,896円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
観光入込客数	千人/年	目標値	3,680	4,050				
		実績値	2,696	－				
宿泊観光客数	人/年	目標値			290,000	300,000	310,000	320,000
		実績値			280,180	201,803		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　観光情報の発信・案内等を行うことにより旅行者の利便性及び満足度の向上が図られた。

※平成30年度以降の活動指標「観光入込客数」については、熊本県の観光統計の方法の変更により、実数値の正確な把握が困難となったため記載していない。
※令和元年度からは活動指標を「宿泊観光客数」に変更したが、令和３年分の数値は、今年度の第3四半期中に集計(推計)予定。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	06　観光イベント支援事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
40,807,224	20,391,207			20,416,000	17	42,526,073

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	40,807,224

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	20,391,207
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	20,416,000

事業の目的・効果

【目的】
天草の風土、歴史・文化等をいかした観光イベントを支援することにより、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。
【効果】
多彩な観光資源とあわせてイベントによる誘客を促進することにより、観光客の入り込みを増加させる効果がある。

事業実績

各実行委員会等が開催するイベントへ補助金を交付
〇さざ波フェスタ 6,110,000円
〇天草ほんどハイヤ祭り 8,391,207円
〇しんわ楊貴妃祭り 2,045,000円
〇牛深ハイヤ祭り 9,071,017円
〇下田温泉祭 2,110,000円
〇あったか天草椿まつり 830,000円
〇夕陽フェスタ 250,000円
〇冬の誘客促進事業　12,000,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
各イベント総入込客数	人	目標値	230,000	235,000	330,000	330,000	330,000	330,000
		実績値	332,584	240,184	230,508	64,000	73,750	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
次回開催に向けたＰＲや準備活動(物品整備等)により、イベントの継承、誘客に向けた機運の維持・向上が図られた。
・新型コロナウイルス感染症の影響により集客を伴うイベントは屋外で一定期間開催される天草夕陽フェスタ、冬の誘客推進事業（イルミネーション)を除き、地域限定や集客を伴わない形態への変更、または中止となった。
・冬の誘客推進事業（イルミネーション）来場者数

	H30	R1	R2	R3
来場者数(人)	39,400	42,300	64,000	67,000

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	07　広域観光推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
25,411,814	2,605,900			22,805,000	914	37,554,557

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	1,640
11	役務費	9,950
12	委託料	5,320,700
18	負担金補助及び交付金	20,079,524

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,890,900
国	国庫支出金・半島振興広域連携促進事業費	715,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	22,805,000

事業の目的・効果

【目的】
島内周遊バス運行などによる観光客の受け入れ態勢の充実等を図る。また、近隣地域等と広域的に連携し、観光振興を図る。
【効果】
各事業を実施することで観光客の誘客や周遊による滞在時間の延長等が見込まれ、本市の観光振興につながる。

事業実績

○旅費（広域連携事業等）　1,640円
○委託料　5,320,700円
　南島原市との連携事業、外国人向け多言語情報発信、バイク誘客促進
○負担金　3,958,000円
　VISIT天草プロジェクト、阿蘇･熊本･天草観光推進協議会、自転車を活用したまちづくり推進
○補助金（天草島内周遊バス運行事業）　16,121,524円
○その他　　役務費（保険料）　9,950円
　河浦中ボランティアガイド賠償保険料

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草ぐるっと周遊バス乗車数	人	目標値	3,700	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200
		実績値	2,646	3,994	3,735	945	1,260	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者の動向の変化等を踏まえ、引き続きバイク誘客を南島原市との連携事業で実施し（バイク誌「BikeJIN」特集掲載）、加えて掲載した情報を冊子にまとめて県内外のバイクショップ、教習所等に配布し、誘客を図った。
・ぐるっと周遊バスの利用者については、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通機関の利用減少、旅行会社の商品販売停止等により利用が大きく減少したが、継続的な運行により旅行者の満足度向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	09　天草教育旅行推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,465,980	2,465,980				0	1,485,720

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,465,980

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,465,980

事業の目的・効果

【目的】
　近年、教育旅行のニーズは多様化しており、見て回る従来型の旅行に加え、参加・体験型へのニーズが高まっている。その中でも、一般家庭に宿泊する民泊体験を活用する傾向が高まっている。ホテル・旅館等と民泊が需要を奪い合うのではなく、学校側のニーズに対応できる受入体制を整備し、平成24年度以降減少傾向にある教育旅行の受入れを増加させ、本市への入込宿泊客数の増大を図る。
【効果】
　体験プログラムの整備や受入世帯の拡充等により、教育旅行における本市の魅力を向上させ、入込客数の増加、地域経済の活性化につながる。

事業実績

教育旅行受入体制及び体験プログラム等の整備
〇受け入れ体制の整備（感染予防対策研修、民泊受入世帯勧誘等）
〇天草教育旅行プロモーション(宣伝・誘客)活動

・委託料　2,465,980円
　受入体制の整備（感染予防対策研修等の実施）、教育旅行アドバイザー事業等

※令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による教育(修学)旅行の行程変更や延期・中止、受入の一時停止等により入込が減少したが、徐々に回復傾向にある。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
民泊受入世帯数	軒	目標値	150	200	90	93	96	100
		実績値	87	88	89	57	33	
教育旅行入込数	人	目標値	500	1,000	2,300	2,550	3,000	3,300
		実績値	1,533	2,246	2,489	488	1,446	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　新型コロナウイルス感染防止対策ガイドラインに沿った対応等に関する講習・研修会の実施により、収束を見据えた教育旅行の受け入れ体制の整備が図られた。
〇教育旅行バス運行補助金
・補助対象
　天草市で1泊以上の宿泊を伴う修学旅行のバス運行事業
・補助金額
　バス1台当たり上限5万円

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	11　観光客誘客促進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
121,608,019 (内繰越分　25,159,827)	96,448,192				25,159,827 (25,159,827)	112,160,173

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	121,608,019

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	96,448,192

事業の目的・効果

【目的】
　観光客の誘客を促進する事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光関連産業を中心とした地域経済の活性化を図る。
【効果】
　観光客の誘致により、宿泊、飲食、交通、物産、体験等の観光関連産業をはじめとする地域経済の活性化が図られる。

事業実績

○くまもと再発見の旅を活用した商品券配布事業
　11,901,279円（R2繰越：6,723,109円、R3：5,178,170円）
○天草満喫キャンペーン（観光客誘客促進事業）
　55,042,797円（R2繰越：15,544,378円、R3：39,498,419円）
○（R2繰越）車両ナンバー解析システムの構築　2,294,050円
○（R2繰越）誘客促進業務委託（PR）　598,290円
○観光客宿泊・周遊促進対策事業　46,771,603円
○福岡圏からの観光誘客に係るテレビCM製作・放送　5,000,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
誘客キャンペーン宿泊数	人泊	目標値				9,000	4,000	
		実績値				12,359	13,302	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
○天草満喫キャンペーン
（実績）宿泊者数　6,850人泊
○観光客宿泊・周遊促進対策事業
（実績）宿泊者数　6,452人泊
・新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンペーンの停止・休止期間等があったものの目標を上回る集客・宿泊があり、観光関連産業を中心とした支援、活性化に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係
政策	(7)　観光施設の充実	款	06　商工費
事業名称	02　観光施設整備事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　観光施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
80,907,852		4,201,000	63,800,000	2,201,000	10,705,852	105,435,549

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,342,000
14	工事請負費	79,565,852

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県自然環境整備事業費	4,201,000
市	市債・観光施設整備事業債	63,800,000
他	諸収入・次世代自動車振興センター補助金	2,201,000

事業の目的・効果

【目的】
観光地に拠点施設やトイレを整備することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで観光客の利便性向上や施設機能の保全を図る。一方で老朽化し、利用度が低い施設については、機能統合や廃止を検討し、効率的な施設管理を行う。

【効果】
新たな拠点施設の整備や既存施設の改修等を行うことにより施設機能の充実による天草観光の魅力向上に寄与し、更なる集客やリピーターの増加に繋がる。

事業実績

○委託料（倉岳山頂トイレ等設計業務委託 3件）　1,342千円
○工事請負費
・宮地岳かかしの里完了整備工事　6,478千円
・宮地岳かかしの里ＥＶ充電器設置工事　5,211千円
・リップルランド公園高圧受変電施設改修工事　7,892千円
・さざ波の湯空調改修工事　10,560千円
・栖本温泉センター高圧受変電施設改修工事　5,511千円
・栖本温泉センター空調設備改修工事　10,939千円
・白鶴浜海水浴場駐車場進入路改修工事　5,482千円
・河浦海上コテージデッキ外改修工事　5,067千円
・倉岳山頂トイレ工事(建築、設備R3支出分)　5,895千円
・その他営繕工事(15件)　16,531千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規観光施設の整備数	施設	目標値	2	1	1	1	0	0
		実績値	1	3	2	2	0	
機能拡充を伴う改修施設数	施設	目標値	1	0	0	1	1	2
		実績値	1	0		3	1	
機能維持のための改修施設数	施設	目標値	2	4	3	3	6	4
		実績値	5	5	8	7	9	
機能統合・廃止した施設数	施設	目標値			2	1	1	4
		実績値			1	0	1	
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
観光施設の更新、補修により、利用者の利便性向上を図った。

令和３年度活動指標実績内訳
新規整備：０
機能拡充：１（かかしの里急速充電器）
機能維持：９（かかしの里、うしぶか海彩館、リップルランド、栖本温泉センター、えびす茶屋、白鶴浜、妙見浦、やすらぎ荘、河浦海上コテージ）
統合・廃止：１（キリシタン墓碑公園トイレ）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係
政策	(7)　観光施設の充実	款	06　商工費
事業名称	05　観光施設指定管理者事業継続支援事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	06　観光施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
86,081,000	86,081,000				0	87,433,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	86,081,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	86,081,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少など、経営状況が悪化した観光施設の指定管理者に対し支援を実施し、施設の健全な運営を図る。
【効果】
施設の経営が安定することにより、天草観光の魅力の維持・向上につながるとともに、地域雇用の確保も期待される。

事業実績

観光施設指定管理者事業継続支援金の交付

牛深3施設	36,863千円
リップルランド公園	17,299千円
御所浦物産館	1,341千円
総合ﾀｰﾐﾅﾙ施設ユメール	3,909千円
天草市イルカセンター	20,458千円
河浦2施設	6,211千円
総交付額	86,081千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支援金交付事業者数	者	目標値				10	10	
		実績値				8	6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
観光施設指定管理者事業継続支援金の交付により、指定管理施設における地域雇用を確保するとともに、コロナ禍においても継続して観光客や地域住民に対するサービスの提供を行うことができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係
政策	(9)　大地の遺産を活用した活動の推進	款	06　商工費
事業名称	01　自然資源活用推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	07　自然資源活用推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
675,477				675,000	477	722,747

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	24,212
10	需用費	478,265
13	使用料及び賃借料	173,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	675,000

事業の目的・効果

【目的】
天草市、上天草市及び苓北町の地域住民、行政等が連携して、天草地域における地質遺産及び関連する文化遺産の保護並びに活用を図り、もって地域の活性化を図る。
【効果】
①自然に関わる総合的情報発信による天草の自然資源の周知
②学術的情報が加わることによる活動の質の向上
③自然環境保全、保護活動の更なる推進による国際的な取り組みへの貢献

事業実績

○天草自然資源活用推進連絡会による活動
・天草自然資源学術支援事業（登録：10団体、活動支援：10回）
・天草自然学習出前授業（５小学校、２中学校）
・パンフレットの作成(5000部)及び配布
・ケーブルテレビ等による活動紹介・ＰＲ活動

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
見どころ見学支援事業実施校数	校	目標値	10	15	18	20	22	25
		実績値	8	7	10	6	7	
自然資源活動連携団体等数	団体	目標値				5	7	10
		実績値				6	10	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
前年度に引き続き、新型コロナウィルスの感染拡大の影響で、活動に制限があったが、出前授業、出前講座及び学術支援事業ともに前年度より実績も伸び、普及活動に繋がった。また、天草の自然資源の見どころや体験スポットを掲載したパンフレットを作成し、観光施設等へ配布し周知を図った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係
政策	(9)　大地の遺産を活用した活動の推進	款	06　商工費
事業名称	02　恐竜の島博物館整備事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	07　自然資源活用推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
65,524,347			48,500,000	12,839,000	4,185,347	79,309,950

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	665,656
12	委託料	14,143,543
14	工事請負費	49,480,552
21	補償補填及び賠償金	1,234,596

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・観光施設整備事業債	48,500,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	12,839,000

事業の目的・効果

【目的】
天草の自然教育の拠点地域である御所浦地域において、その核となる御所浦白亜紀資料館の機能向上と、見どころサイトを活用した取組の強化を行う。また、御所浦地域内の振興につなげるとともに、保護・保全、調査研究・教育活動面での体制整備を図る。
【効果】
博物館機能を持った施設として整備することにより、充実した展示及び調査研究ができ、その他広い情報発信により交流人口の拡大が図られ、御所浦地域の振興にもつながる。

事業実績

○役務費
・移設手数料等　666千円
○委託料
・博物館用映像制作等　12,871千円
・運搬等委託料　1,273千円
○工事請負費
・資料館解体等工事　49,481千円
○補償補填及び賠償金
・電柱移転補償費　1,235千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率（事業費ベース）	%	目標値		1	2	6	9	58
		実績値		1	2	6	9	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○恐竜の島博物館整備事業の今後のスケジュール
R3　解体工事完了
R4～R5　建築工事及び展示工事
R6.3月　開館（予定）
【成果】
令和3年度に,計画どおり解体工事を完了(事業進捗率9%）することができた。令和6年3月(予定)の開館に向け、事業を推進していく。また博物館を拠点に、島全体のフィールド活かした回遊性促進を図るため、官民一体となって受け入れ体制を構築していく。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(8)　世界遺産の保全	款	06　商工費
事業名称	02　世界遺産推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成19年度　～　令和 4年度	目	08　世界遺産費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
14,873,667		1,301,000		13,572,667	0	15,624,952

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,893,520
03	職員手当等	218,892
04	共済費	314,140
08	旅費	731,481
10	需用費	2,571,794
12	委託料	8,821,066
17	備品購入費	178,904
	（上記以外）	143,870

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・世界文化遺産登録推進事業費	1,301,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	13,437,000
他	諸収入・みなと屋販売収入	135,667

事業の目的・効果

【目的】
　世界遺産登録を果たした「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「天草の崎津集落」について、保全を図り後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化を図る。
【効果】
　市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土の誇りを感じるとともに、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草が注目されることにより交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。

事業実績

〇文化的景観整備管理委員会開催
〇気運醸成・周知啓発事業
　・企画展「崎津のオラショを読み解こう」
　　（7月22日～10月31日、みなと屋　5,217人）
　・崎津集落世界文化遺産登録３周年記念事業
　　「Amacusaと九州西岸のNAMBAN」
　　（12月3日～2月28日、コレジヨ館　3,985人）
　・「はぐくむ景観」文化的景観整備10年の記録発行（300部）
〇その他主な委託料
　・文化的景観保存計画改訂に向けた基礎検討業務
　　（2,365,000円）
　・文化的景観保全に関する調査研究業務（300,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
イベント等への出展回数	回	目標値	4	4	4	4	4	4
		実績値	5	4	4	4	2	
展示会の開催回数	回	目標値	10	15	10	10	10	10
		実績値	16	16	11	10	10	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇財源　県　補助対象経費の1/2

【成果】
　コロナ感染症対策を講じたうえで、企画展などを開催し、世界遺産やキリシタン史についての関心と理解を高めるよう努めた。
　崎津・今富地域の景観に配慮した工事等について、地元住民や学識者、事業者等が一体となって行った議論をもとに、各整備事例のポイントなどをまとめた冊子「はぐくむ景観」を作成。今後の景観整備にも活用することができる。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(8)　世界遺産の保全	款	06　商工費
事業名称	03　重要景観構成要素修景事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	08　世界遺産費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,163,337				6,163,000	337	3,861,324

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	99,330
18	負担金補助及び交付金	6,064,007

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	6,163,000

事業の目的・効果

【目的】
　世界遺産登録では、資産の保全が重要な要件であり、文化財保護法による「重要文化的景観」の選定を受け保全活動に取り組んでいる。「重要な構成要素」となる物件については、国庫補助を活用して修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」区域内の私有物件の修景事業については、市補助金の活用を周知し、集落景観の保全を図る。
【効果】
　修景事業の実施により、景観形成・保全への住民の理解が広がり、地域の特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のまちなみの形成が図られる。

事業実績

○文化的景観形成事業補助金
　・補助件数　建物　5件（6,064,007円）
　・補助率　　補助対象経費の10分の6以内（上限290万円）

○重要な構成要素「旧網元岩下家よらんかな」
　構成要素周辺
　・樹木剪定等業務委託（99,330円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値	7	7	7	7	7	7
		実績値	15	17	11	4	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　文化的景観形成事業補助金については、令和3年度は5件の利用があった。例年、一定数の利用があっており、良好なまちなみの形成につながっている。今後も、「さきつ・いまとみ通信」や区長会等で周知を行っていく。
　崎津・今富の文化的景観の重要な構成要素である「旧網元岩下家よらんかな」の剪定や、今富地区の構成要素周辺における除草を行い、文化的景観の維持・向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建設総務課 政策調整係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	05　本渡港周辺環境整備推進事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	01　土木総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,756,428				6,756,000	428	5,861,900

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,641,428
12	委託料	5,115,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	6,756,000

事業の目的・効果

【目的】
本渡港周辺は本渡地区の海の玄関口としての情報発信、交通拠点等の機能が弱く、機能性向上が求められていることから（仮称）第二天草瀬戸大橋の整備をまちづくりに活かし、拠点機能や回遊性の向上を図る。
【効果】
天草地域の観光周遊ルートの構築により、交流人口の増加と地域産業の振興を図る。

事業実績

○講師等謝礼　1,641,428円
・市民を対象とした有識者セミナーを9月から月1回（計7回）開催
○調査委託料　5,115,000円
・支障物件の建物等調査（権利者1事業者）　2,926,000円
・支障物件の予備調査（権利者1事業者）　2,189,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
関係機関による調整会議の実施	回	目標値				3	3	3
		実績値				3	2	
有識者セミナー、ワークショップの開催	回	目標値						12
		実績値					7	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
事業遂行上支障となる物件の移転手続きを着実に進めることができており、更には有識者セミナーには延べ６９０人が参加するなど、市民に学び合い、交流する機会が提供できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 建設総務課 政策調整係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	06　宅地耐震化（変動予測調査）事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	01　土木総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,021,400	3,010,700		3,000,000		10,700	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,021,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・宅地耐震化（変動予測調査）事業費	3,010,700
市	市債・宅地耐震化事業債	3,000,000

事業の目的・効果

【目的】
　大震災時等に谷や沢を大規模に埋め立てた盛土造成地で滑動崩落が発生し、人的被害や財産被害及び公共施設の機能喪失等が生じていることから、大きな被害が想定される大規模盛土造成地において安全性把握のための調査を行う。
【効果】
　調査結果を住民へ情報提供することにより、日常的な変状監視などの自主的な取組みを促し防災意識の向上を図るとともに、市民の生命及び財産の保護に寄与する。

事業実績

　大規模盛土造成地第1次スクリーニングの結果（対象168箇所）を対象に、現地確認、基礎資料の収集・整理を行った。

○測量設計等委託料　6,021,400円
・大規模盛土造成地変動予測調査（1.5次スクリーニング）
　大規模盛土造成地の現地確認　168箇所
　基礎資料収集・整理　1式

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大規模盛土造成地の現地確認数	箇所	目標値					168	
		実績値					168	
第2次ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ優先度評価（必要箇所）	箇所	目標値						1
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2

【成果】
　第1次スクリーニングで抽出された168箇所の大規模盛土造成地について、1.5次スクリーニングにより現地確認を行った結果、第2次スクリーニング計画の対象箇所を75箇所に絞り込めた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 地域整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　本渡地域要望対応事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　土木総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,841,284					11,841,284	12,377,048

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,220,000
10	需用費	1,250,687
12	委託料	5,738,124
15	原材料費	2,632,473

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本渡管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等公共施設の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

○市道清掃ボランティア支援事業謝礼　111件　2,220,000円
○道路等公共施設の維持管理及び修繕　21件　1,250,687円
○道路、河川等の維持補修業務委託料　31件　5,748,124円
○市道及び公共施設等への原材料支給　18件　2,632,473円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	
清掃ボランティアの件数	件	目標値	100	104	117	117	117	113
		実績値	103	117	113	111	111	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市民からの要望等に対し、課内にて対応方針の決定を行い迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	04　民間建築物耐震改修促進事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	02　建築指導費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,550,000 (内繰越分　1,000,000)	3,275,000 (500,000)	407,000			2,868,000 (500,000)	7,750,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,550,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・耐震改修促進事業費	3,275,000
県	県支出金・耐震改修促進事業費	407,000

事業の目的・効果

【目的】
　建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。
【効果】
　住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。

事業実績

○民間建築物耐震改修促進事業補助金　6,550,000円

・耐震化総合支援補助　4件（内繰越分1件）　4,000,000円
　補助率：4/5以内（上限1,000千円）
・ブロック塀等耐震化支援補助　14件　2,580,000円
　補助率：撤去2/3以内（上限200千円）
　　新設2/3以内（上限100千円）
・戸建木造住宅耐震診断補助　5件　450,000円
　補助率：2/3以内（上限90千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施件数	件	目標値	5	30	20	25	25	25
		実績値	2	13	26	27	23	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　耐震化総合支援　国1/2
　　ブロック塀等耐震化支援　国1/2、県1/4
　　戸建木造住宅耐震診断　国1/2

【成果】
　本事業の実施により、市内に存する民間建築物の耐震化が促進され、民間建築物の耐震化率の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	07　ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　建築指導費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
500,000		250,000			250,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業費	250,000

事業の目的・効果

【目的】
　高齢者や障がい者をはじめとして、市民誰もが安心で安全な生活を営むことが出来る環境の整備を図るため、ユニバーサルデザイン建築物の整備を促進する。
【効果】
　ユニバーサルデザイン建築物を整備促進することで、高齢者や障がい者をはじめとして、誰もが円滑に利用出来る施設が充実する。

事業実績

○ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金　500,000円
・経路部分型改修補助　1件　500,000円
　補助率：2/3以内（上限500千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施件数	件	目標値	1	1	4	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　県1/2

【成果】
　本事業の実施により、市内に存する民間建築物のユニバーサルデザイン建築物整備が促進され、高齢者や障がい者をはじめとして、市民誰もが安心で安全な生活を営むことが出来る環境の整備の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築指導係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	05　狭あい道路拡幅整備促進事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　建築指導費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,330,100	1,665,000				1,665,100	2,686,358

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,398,100
18	負担金補助及び交付金	1,932,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・狭あい道路整備等促進事業費	1,665,000

事業の目的・効果

【目的】
　都市計画区域内の狭あい道路（市道等で幅員が4m未満のもの）に接する敷地における建築行為等の際に必要になる道路後退について、その道路後退部分の市への寄附の促進により、確実に市道を拡幅整備し、利便性の向上と安全性の確保を図る。
【効果】
　幅員４ｍ未満の狭あい道路を、４ｍに拡幅することにより、一般車両並びに緊急車両の通行を容易にし、また自転車や歩行者の安全性を確保するなど、住環境の改善が期待できる。
　狭あい道路に接する敷地における建築行為等の増加が期待できる。
　道路後退部分を市道として整備することで、健全な維持管理を行うことができる。

事業実績

○狭あい道路整備事業補助金　6件　1,932,000円
・後退用地の市への寄付を条件として、後退用地を確定させるための測量及び境界確定、並びに後退用地の分筆に係る費用の一部を助成
・補助対象経費：後退用地の測量及び分筆登記に要する経費
・補助額：①後退用地を寄付する場合
　　補助対象経費の3分の2（1件400千円を上限）
　　②後退用地に併せて隅切りを寄付する場合
　　補助対象経費の5分の4（1件480千円を上限）

○維持補修業務委託料　4件　1,398,000円
・寄付を受けた後退用地の舗装及び側溝を整備

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
後退用地の寄付件数	件	目標値	10	10	5	5	5	5
		実績値	4	2	2	6	6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2

【成果】
　本事業に実施により、狭あい道路が拡幅され、安全性の確保及び住環境の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	02　道路台帳整備事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,950,851					5,950,851	8,543,600

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,950,851

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
道路法上の道路（橋梁）が市道の権利・利益と密接に関係するため、その法律が及ぶ領域を常に明確にする。また、道路管理者による管理事務を円滑に遂行するため、道路の基本的な事項（道路台帳整備）の総括を図る。
【効果】
道路の区域、道路の構造及び占用物件等道路管理上の基礎的事項を確認できる。

事業実績

○道路台帳等作成委託料　4,905,851円
・区域変更等による台帳補正　20路線　1.5km
・ＣＡＤ図化　21路線　19.6km
○システム移行委託料　1,045,000円
・道路台帳システムサーバー更新（データ移行）一式

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規市道認定距離	km	目標値	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.8	1.0	0.1	0.2	0	
区域変更等(CAD図化含む)路線距離	km	目標値	9.0	30.0	15.0	9.0	9.0	18.0
		実績値	5.3	121.8	47.7	21.0	21.2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
20路線の台帳整備及び台帳の補正による路線の区画の明確化が図られた。また、ＣＡＤ図化により、図面の修正が可能になり、道路管理事務の円滑化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　道路用地登記事務事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,771,266					2,771,266	2,168,090

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,439,064
03	職員手当等	173,886
04	共済費	261,747
08	旅費	24,000
12	委託料	872,569

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
道路として供用開始されている市道において、個人等の名義のままで所有権移転登記がなされていない未登記用地について、計画的な解消を図る。
また、地域高規格道路等の整備事業が開始されたことに伴い、買い取り用地の登記事務についても速やかに進める必要がある。
【効果】
所有権移転登記を行うことで、市有財産、個人財産及び権利を明確にする。

事業実績

○会計年度任用職員報酬等（登記事務）　1,898,697円
・未登記用地等の所有権移転登記　143筆
・分筆登記ほか　53筆

○登記測量委託料　872,569円
・分筆登記にかかる地積測量図作成業務委託　4路線
（城下桜町線、下山口1号線、佐伊津本泉線、港町乙女蛇線）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
登記筆数	筆	目標値	200	200	200	200	200	200
		実績値	194	139	178	165	196	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市道として供用されている路線で個人名義のまま、所有権移転登記がなされていない未登記用地について、本事業で143筆の移転登記、53筆の分筆登記を行うことで移転登記が推進された。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	07　土木費
事業名称	05　交通安全施設整備事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
56,135,981 (内繰越分　5,060,000)					56,135,981 (5,060,000)	55,575,388

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,035,756
14	工事請負費	51,100,225

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。
【効果】
交通事故の抑止が図られる。

事業実績

○交通安全施設設置業務委託　32件　5,035,756円
・ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ　33基
・転落防止柵　126m
・区画線　1,239m

○交通安全施設整備工事　22件　46,040,225円
・ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ　24基
・転落防止柵　699m
・区画線　23,806m

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交通事故発生件数	件	目標値	107	102	97	92	88	60
		実績値	105	101	66	60	66	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
交通安全施設の整備を推進することで、交通事故件数の減少に寄与した。

【交通安全施設整備実績】
・令和元年度
ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ　26基、転落防止柵 1,221m、区画線　39,114m
・令和２年度
ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ　24基、転落防止柵 1,361m、区画線　18,865m

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　市道維持補修事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
398,092,255 (内繰越分　2,442,000)			2,400,000 (2,400,000)	241,577,420	154,114,835 (42,000)	376,094,613

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	217,698,343
14	工事請負費	180,078,222
16	公有財産購入費	220,290
21	補償補填及び賠償金	95,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・道路橋梁整備事業債	2,400,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	220,206,000
他	使用料及び手数料・道路占用料	21,371,420

事業の目的・効果

【目的】
市道の維持補修を行い、安全で安心な道路環境の保全を図る。
【効果】
走行快適性の向上、交通の安全性の向上。

事業実績

○地域別工事件数・総事業費（維持補修業務委託費含む）
【本渡】　9件　77,516,821円
【牛深】　6件　56,645,850円
【有明】　3件　50,132,803円
【御所浦】　1件　10,841,224円
【倉岳】　6件　49,850,886円
【栖本】　0件　7,832,000円（維持補修業務委託のみ）
【新和】　2件　28,112,690円
【五和】　7件　39,862,674円
【天草】　6件　43,850,261円
【河浦】　4件　33,447,046円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
舗装工事件数	件	目標値	30	30	31	14	20	21
		実績値	36	31	33	12	20	
改修工事件数	件	目標値	30	30	34	26	24	18
		実績値	52	47	32	27	24	
維持補修業務委託件数	件	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	10	10	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
改修工事等により、機能回復を図ったことで、安全性が確保できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	02　市道改良（交付金）事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　道路新設改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
304,133,114 （内繰越分　194,000,800）	179,363,000 (111,716,000)		114,700,000 (80,400,000)		10,070,114 (1,884,800)	579,580,451

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	43,322,151
14	工事請負費	145,267,694
16	公有財産購入費	3,066,889
21	補償補填及び賠償金	112,476,380

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）	101,797,000
国	国庫支出金・道路メンテナンス事業費	77,566,000
市	市債・道路橋梁整備事業債	114,700,000

事業の目的・効果

【目的】
幹線市道の新設や改良、重要構造物の長寿命化対策を行い利便性向上と安全性の確保を図る。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少
地域間移動時間の短縮や生産性の向上
重要な橋梁・トンネルの延命化
橋梁・トンネルのライフサイクルコストの削減

事業実績

○横浦与一ヶ浦線　27,248,800円（道路拡幅）
○白木河内西高根線　10,967,954円（道路拡幅）
○水の平五和線　19,797,743円（道路拡幅）
○亀川馬場線　118,375,112円（道路拡幅）
○道路メンテナンス（橋梁）　70,483,624円（補修）
○道路メンテナンス（トンネル）　36,838,867円（補修）
○橋梁点検　18,839,214円（調査）
○下潟３号線　1,581,800円（道路拡幅）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要素事業件数	件	目標値	12	12	8	9	10	7
		実績値	13	11	12	10	27	
橋梁修繕件数	件	目標値	5	5	2	1	7	
		実績値	3	3	4	3	10	
トンネル修繕件数	件	目標値					2	
		実績値				1	2	
自転車通行空間整備率	%	目標値						13.0
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国61.6%（重点事業）、国56.0%（非重点事業）
国1/2（狭あい道路整備促進事業）

【成果】
改良工事により、機能向上を図ったことで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。
補修工事により、機能保全を図ったことで、重要構造物の延命化及び安全性が確保できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　市道改良（単独）事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　道路新設改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
186,039,517 （内繰越分　14,526,830）			175,300,000 (13,500,000)		10,739,517 (1,026,830)	290,283,357

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	18,861,700
13	使用料及び賃借料	124,553
14	工事請負費	165,474,124
16	公有財産購入費	695,129
21	補償補填及び賠償金	884,011

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・道路橋梁整備事業債	175,300,000

事業の目的・効果

【目的】
生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地区間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。

事業実績

○地域別工事件数・総事業費（委託料、工事費、用地補償費）
【本渡】　5件　24,547,859円
【牛深】　6件　21,615,000円
【有明】　2件　9,302,073円
【御所浦】2件　11,952,783円
【倉岳】　0件　0円
【栖本】　3件　31,647,000円
【新和】　2件　21,756,666円
【五和】　3件　12,188,078円
【天草】　0件　3,022,800円（測量設計委託のみ）
【河浦】　2件　18,969,715円
【給食センター関連】東町18号線　1件　31,037,543円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改良工事件数	件	目標値	50	46	40	34	18	27
		実績値	58	40	50	33	26	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
改良工事等により、機能向上を図ったことで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　国・県道整備事業負担金	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　道路新設改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,875,000			10,300,000		575,000	34,366,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,875,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・道路橋梁整備事業債	10,300,000

事業の目的・効果

【目的】
天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るために、事業費の一部を負担する。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。

事業実績

○県営道路整備事業負担金　10,875,000円

・単県道路改築事業（負担率15%）　6,000,000円
　事業費 40,000,000円×15%
　（引地本町線など4路線　4箇所　L＝3.6km）
・単県側溝整備事業（負担率15%）　4,875,000円
　事業費 32,500,000円×15%
　（国道389号など5路線　5箇所　L＝0.5km）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
道路改良件数	件	目標値	10	10	10	8	4	3
		実績値	10	14	11	8	4	
側溝整備件数	件	目標値	6	6	6	5	5	7
		実績値	8	4	6	5	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
国・県道整備事業費の一部負担により整備促進を図ることで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	02　河川維持事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　河川管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
47,265,255			22,100,000		25,165,255	63,402,606

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	47,265,255

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	22,100,000

事業の目的・効果

【目的】
河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。
【効果】
大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。

事業実績

河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施。

○維持補修業務委託料　17件　47,265,255円
【本渡】5件 11,826,100円　【牛深】2件 10,294,981円
【有明】1件 4,400,000円　【倉岳】3件 5,962,000円
【栖本】2件 933,174円　【新和】1件 5,918,000円
【五和】1件 1,980,000円　【天草】1件 2,992,000円
【河浦】1件 2,959,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
維持補修件数	件	目標値	5	18	10	16	13	22
		実績値	6	8	13	17	17	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
河川護岸の補強工事や土砂掘削の実施により、河川の氾濫及び被害の抑制につながり、河川機能の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	03　排水路等整備事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　河川管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
22,361,746					22,361,746	23,792,946

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	8,719,656
14	工事請負費	13,642,090

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本事業により浸水対策を実施する。
【効果】
災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。

事業実績

集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図る。
○維持補修業務委託料　8件　6,724,619円
【有明】　7件　2,875,719円　【御所浦】1件　3,848,900円
○測量設計等委託料　2件　1,995,037円
【本渡】　1件　165,000円　【御所浦】1件　1,830,037円
○排水路整備工事　7件 13,642,090円
【本渡】　2件　1,831,236円　【牛深】　1件　1,450,168円
【有明】　1件　3,876,566円　【御所浦】3件　6,484,120円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
排水路改修件数	件	目標値	14	10	9	10	8	6
		実績値	15	10	10	10	7	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
排水路整備の実施により、浸水対策につながり、住民生活の不安解消が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	01　単独河川整備事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　河川改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
36,966,776 (内繰越分　21,099,909)			35,600,000 (21,000,000)		1,366,776 (99,909)	26,502,706

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,821,500
14	工事請負費	34,145,276

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	35,600,000

事業の目的・効果

【目的】
河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。
【効果】
大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。

事業実績

河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を実施。

○測量設計等委託料　2件　2,821,500円
【新和】2件
○河川改良工事　7件　34,145,276円
・R3現年分　3件　13,045,367円
【本渡】1件　5,937,167円　【有明】1件　1,210,000円
【新和】1件　5,898,200円
・R2繰越分　4件　21,099,909円
【牛深】4件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
河川改修件数	件	目標値	7	7	8	5	3	8
		実績値	9	7	8	3	7	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
河川改良の実施により、浸水被害防止につながり、河川機能の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	02　県営砂防事業負担金	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　河川改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
35,272,193			34,400,000		872,193	36,822,600

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	35,272,193

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	34,400,000

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業実績

○県営砂防事業負担金　35,272,193円

・急傾斜地崩壊対策事業（負担率10%又は5%）　11,272,193円
【浄南2・渕の浦地区】事業費 112,000,000円×10%=11,200,000円
【後浜地区】事業費 1,443,869円×5%=72,193円
・単県地すべり対策事業（負担率10%）　3,000,000円
【大多尾地区】事業費 30,000,000円×10%
・単県急傾斜地崩壊対策事業（負担率1/3）　15,000,000円
【市内一円】事業費 45,000,000円×1/3
・急傾斜地崩壊対策事業（負担率20%）　6,000,000円
【鍛冶屋1地区】事業費 30,000,000円×20%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業実施箇所	件	目標値	6	5	6	8	5	10
		実績値	8	6	11	10	7	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
県営砂防事業の一部を負担することで、事業促進につながり、住民の不安解消が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	03　県営建設海岸事業負担金	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　河川改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,900,000			1,800,000		100,000	2,700,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,900,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	1,800,000

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守るため。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業実績

○県営建設海岸事業負担金　1,900,000円

・単県海岸保全事業（負担率5%）
【有明】下津江海岸　20,000,000円×5%＝1,000,000円
【本渡】江崎海岸　18,000,000円×5%＝900,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業実施箇所	件	目標値	3	4	4	4	1	3
		実績値	3	4	4	4	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
県営海岸整備事業の一部を負担することで、事業促進につながり、老朽化した護岸の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	05　河川等災害関連事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	03　河川改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
48,516,881 (内繰越分　48,516,881)		26,582,000 (26,582,000)	19,800,000 (19,800,000)		2,134,881 (2,134,881)	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,296,698
14	工事請負費	41,220,183

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・河川等災害関連事業費	26,582,000
市	市債・河川整備事業債	19,800,000

事業の目的・効果

【目的】
　激甚災害により被害を受けた地域防災上重要ながけ地及び河川等の復旧整備を重点的に推進し、再度災害の防止を図る。
【効果】
　被災したがけ地及び河川等の対策工事を行うことで、市民の生命財産を守ることができる。

事業実績

　激甚災害により被害を受けた地域防災上重要ながけ地及び河川等の復旧整備を実施。

○河川等災害関連事業（R2繰越）
　・河川改良工事　1件　30,097,503円
　　【牛深】1件
○災害関連地域防災がけ崩れ対策事業（R2繰越）
　・測量設計等委託料　3件　7,296,698円
　　【本渡】3件
　・がけ崩れ対策工事　2件　11,122,680円
　　【本渡】2件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値					2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　河川等災害関連事業　国1/2
　　災害関連地域防災がけ崩れ対策事業　国1/2、県1/4

【成果】
　令和2年7月豪雨により被災した地域防災上重要ながけ地及び河川等の復旧整備を実施し、再度災害の防止が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　港湾統計調査事業	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　港湾管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
483,000		483,000			0	483,000

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	443,000
11	役務費	40,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・港湾統計調査費	483,000

事業の目的・効果

【目的】
　統計法第３条第２項の規定による港湾調査で、港湾の実態を明らかにし、将来における開発、利用及び管理に資することを目的とし、毎年実施している。
【効果】
　港湾整備計画や各種物流関連施策等の基礎資料として利用される。

事業実績

○個別調査票発送、回収、報告（1月～3月）　23港分
・調査対象：港湾を利用するフェリー業者、海運業者、漁協等
・調査内容：港湾の利用状況（船舶の種類、輸送人員、貨物量等）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草市港湾施設長寿命化計画に基づく補修	%	目標値	97.1	97.1	98.0	99.0	99.0	99.0
		実績値	90.6	91.2	91.8	93.0	93.0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　県10/10

【成果】
　調査を実施することにより、港湾の利用実態を把握すると共に港湾施設長寿命化計画の参考となった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　港湾施設維持補修事業	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　港湾管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
32,859,238			29,500,000		3,359,238	27,411,764

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,868,460
14	工事請負費	30,990,778

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・港湾改修事業債	29,500,000

事業の目的・効果

【目的】
市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。
【効果】
安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。

事業実績

市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設の維持補修を実施。

○維持補修業務委託料　2件　993,960円
【本渡】2件
○測量設計等委託料　2件　874,500円
【牛深】1件　99,000円　【新和】1件　775,500円
○施設改修工事　6件　30,990,778円
【牛深】1件　2,862,179円　【御所浦】1件　5,825,970円
【新和】1件　451,000円　【天草】　2件　17,447,357円
【河浦】1件　4,404,272円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
維持補修件数	件	目標値	9	6	7	4	5	7
		実績値	10	7	9	4	6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
港湾施設の維持補修を実施することで、老朽化や損傷箇所が改善され施設の長寿命化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　港湾施設改修事業	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　港湾建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,089,000	4,000,000		8,000,000		89,000	76,602,914

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	12,089,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・港湾改修事業費	4,000,000
市	市債・港湾改修事業債	8,000,000

事業の目的・効果

【目的】
市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。
【効果】
安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。

事業実績

○港湾改修工事　12,089,000円
・天草港（中田港区）物揚場改修

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修工事件数	件	目標値	3	4	3	1	1	2
		実績値	2	2	1	2	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/3

【成果】
港湾改修の実施により、老朽や損傷個所が改善され、施設の長寿命化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　県営港湾事業負担金	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　港湾建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
34,450,000			32,700,000		1,750,000	7,950,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	34,450,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・港湾改修事業債	32,700,000

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する港湾施設整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、本渡港、大門港、牛深港、鬼池港、高浜港の緑地等施設整備、老朽化等による施設の改良や海岸の局部的改良等の施設整備促進を行う。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業実績

○県営港湾事業負担金　34,450,000円

・港湾整備事業（負担率1/6、1/20）
【本　渡　港】66,000,000円×1/6=11,000,000円
【鬼　池　港】60,000,000円×1/6=10,000,000円
【高　浜　港】69,000,000円×1/6=11,500,000円
【本渡港海岸】25,000,000円×1/20=1,250,000円
【大浦港海岸】14,000,000円×1/20=700,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
箇所数	件	目標値	2	5	3	2	3	3
		実績値	0	2	1	4	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
県営港湾事業の一部を負担することで、事業促進につながり、老朽箇所の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	03　景観からの島づくり事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	01　都市計画総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
37,101,246 (内繰越分　36,811,633)			34,900,000 (34,900,000)		2,201,246 (1,911,633)	6,386,765

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	60,000
07	報償費	30,000
08	旅費	184,089
10	需用費	15,524
14	工事請負費	36,811,633

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・景観整備事業債	34,900,000

事業の目的・効果

【目的】
まちづくりの基本理念でもある「人が輝き　活力あふれる日本の宝島”天草”」を目指し、市民共有の財産である藍く澄んだ海と山々の緑が織り成す豊かな自然及び地域の歴史的、文化資源を「守り」、「育み」、「創造する」ため、良好な景観形成に向けた取り組みを市民と共に実施する。

【効果】
良好な景観形成を推進することで、全国に誇れる天草の景観資源（自然、文化、歴史）の保全と継承が図られるとともに、良好なまちなみ景観の形成に関する市民の理解と満足度が向上する。

事業実績

○景観審議会の開催（1回）　委員報酬・旅費　210,765円
○大江教会周辺景観整備
・専門家現地打合せ謝礼・旅費　63,324円
○消耗品等　15,524円
○公園整備工事
・大江教会周辺景観整備工事関係（R2繰越）6件　36,811,633円

○景観法及び景観条例に基づく事務
・景観法に基づく国県からの通知の受理（2件）
・天草市景観条例に基づく届出の受理（171件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
景観計画に基づく景観届け出件数	件	目標値	150	150	150	150	150	150
		実績値	163	225	162	186	171	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、景観阻害要因の抑制及び景観の保全につながり、良好な景観形成に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	04　天草花咲プロジェクト事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	01　都市計画総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,646,463				299,249	7,347,214	7,816,216

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	10,000
10	需用費	2,098,850
12	委託料	5,537,613

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・くまもと緑・景観協働機構助成金	299,249

事業の目的・効果

【目的】
まちの景観を高め、人々の心に潤いを与えるとともに環境美化に対する意識の高揚を図る。また、街路樹や花いっぱい運動による景観の連続性を持たせることにより、天草の特色ある街路景観を醸しだし、景観からの島づくりの一翼を担う。
【効果】
市民の環境美化に対する意識の高揚により、地域から花いっぱい運動の輪を広げ、ひいては天草の特色ある街路景観を形成することで、天草島内をはじめ、県内外へのPRが図れる。

事業実績

○花苗等の配布　団体：452団体、学校：142校
・花の種子、苗、肥料等　468,937円
・花苗生産業務委託　3,734,808円
○花づくり教室の開催　2回(久玉、大江、64名)
・花壇整備委託料、講師謝礼　195,365円
○ｼﾝﾎﾞﾙ花壇（13箇所）、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ花壇（29箇所）
・管理費、花苗代、水道代等　2,952,685円
○ｵｰﾌﾟﾝｶﾞｰﾃﾞﾝ（32箇所）の登録、冊子更新（450冊）　168,300円
○花ﾏｯﾌﾟの更新（450冊）　59,400円
○消耗品、看板製作等　66,968円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
花苗配布予定団体数	団体	目標値	300	300	350	350	350	350
		実績値	348	380	412	432	452	
ｵｰﾌﾟﾝｶﾞｰﾃﾞﾝの登録数	件数	目標値	24	26	28	30	32	34
		実績値	24	26	28	28	32	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、花のある美しい沿道景観の創出につながったほか、地域主体の継続した花づくり活動にもつながり、良好な景観形成に寄与するとともに、市民の環境美化に対する意識の高揚が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	05　景観保全事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	01　都市計画総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,150,471					11,150,471	11,025,388

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	11,150,471

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草の風光明媚な景観を維持保全するため、景観形成上重要な海岸・港湾・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去や、眺望を遮る樹木の剪定・伐採等を実施し、良好な景観形成を図る。
【効果】
本事業は、天草の美しい自然景観を生かした、良好なまちなみ景観の形成や、市民の憩いの場の維持保全等、施設利用者のニーズに応じた計画的な景観保全の取り組みであり、地域実情（施工時期・作業内容等）に応じた景観阻害要因の除去等効率的な事業推進が可能となる。

事業実績

○景観整備委託料　11,150,471円
海岸・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去
実施箇所　18箇所

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
業務委託件数	箇所	目標値	12	12	12	12	12	12
		実績値	13	14	16	15	18	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、公園・道路・観光地等の良好な景観形成が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 都市計画係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	01　熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　街路事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,221,275,336 (内繰越分 625,942,576)	750,369,470 (384,857,040)		455,700,000 (227,900,000)		15,205,866 (13,185,536)	599,093,223

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	10,000
10	需用費	446,619
12	委託料	15,674,944
13	使用料及び賃借料	8,800
14	工事請負費	966,060,723
21	補償補填及び賠償金	239,074,250

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費	750,369,470
市	市債・街路整備事業債	455,700,000

事業の目的・効果

【目的】
熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。
なお、整備に当たっては、熊本県と連携を図りながら取り組む。
【効果】
本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。

事業実績

○R3現年予算分
・委託料（修正設計ほか5件）　4,366,944円
・工事請負費（今釜本渡港線橋梁工事ほか5件）　461,600,397円
・移転補償費（N=3件）　128,900,000円
・事業事務費（消耗品ほか）　465,419円

○繰越予算分
・委託料（建物等調査ほか3件）　11,308,000円
・工事請負費（市安橋橋梁拡幅工事ほか5件）　504,460,326円
・移転補償費（N=2件）　110,174,250円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率（当初計画）	%	目標値	20.2	24.3	35.1	76.1	91.9	100.0
		実績値	10.2	14.3	15.6	－	－	
事業進捗率（変更計画）	%	目標値				49.8	66.8	100.0
		実績値				27.4	66	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業期間　平成24年度～令和4年度
・H25. 1　都市計画決定及び変更の告示
・H26.10　都市計画事業認可の告示
・R元年度 都市計画決定変更、都市計画事業認可変更
○財源　国61.6%

【成果】
建物補償費の支払や橋梁及び道路改良工事の工事促進による事業の進捗が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 都市計画係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	02　都市計画道路太田町水の平線整備事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　街路事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
539,289,386 (内繰越分　424,504,980)	328,952,266 (260,136,086)		198,700,000 (154,300,000)		11,637,120 (10,068,894)	490,013,534

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	54,500
12	委託料	14,277,688
14	工事請負費	1,439,240
16	公有財産購入費	56,172,320
21	補償補填及び賠償金	467,345,638

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・都市計画道路太田町水の平線整備事業費	328,952,266
市	市債・街路整備事業債	198,700,000

事業の目的・効果

【目的】
（都）太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。
【効果】
一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。さらに、市道亀川馬場線と一体的な整備推進を図ることにより、機能的な道路網の構築及び本渡中学校跡地の利活用など良好な市街地の形成も期待できる。

事業実績

○R3現年予算分
・委託料（建物等調査ほか5件）　2,150,601円
・工事請負費　1,439,240円
・公有財産購入費（N=19件）　22,486,739円
・建物等補償費（N=27件）　88,653,326円
・消耗品等　54,500円

○繰越予算分
・委託料（建物等調査ほか7件）　12,127,087円
・公有財産購入費（N=20件）　33,685,581円
・建物等補償費（N=43件）　378,692,312円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率	%	目標値	9.0	29.5	55.5	71.4	92.8	96.4
		実績値	3.2	15.3	40.8	61.9	89	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業期間　平成26年度～令和5年度
・H27. 1　（都）太田町水の平線推進協議会設立
・H27.12　整備推進の決定
・H28. 8　都市計画決定変更の告示
・H29. 5　都市計画事業認可の告示
・H29. 8　下南町まちづくり検討会設立
○財源　国61.6%
【成果】
建物補償費の支払や用地の取得により、事業の進捗が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33)　良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	01　公園施設長寿命化対策支援事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	05　公園建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
50,794,852 (内繰越分　36,200,379)	24,530,000 (18,100,000)		18,600,000 (14,300,000)		7,664,852 (3,800,379)	23,468,380

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	37,585
12	委託料	11,527,579
14	工事請負費	39,229,688

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費	24,530,000
市	市債・公園整備事業債	18,600,000

事業の目的・効果

【目的】
　都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。
【効果】
　公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。

事業実績

○需用費　37,585円
○測量設計等委託料　11,527,579円
・天草市公園施設長寿命化計画策定業務委託(R2繰越・R3現年)
○公園整備工事　39,229,688円
・広瀬公園休養施設改修工事(R2繰越)　18,477,800円
・うしぶか公園管理施設改修工事(R2繰越･R3現年)　20,751,888円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設の改築更新率（H24～R3年度）	%	目標値	88	100	100	100	100	
		実績値	78	84	91	98	100	
施設の改築更新率（R4～R13年度）	%	目標値						10
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2

○公園施設長寿命化計画
　事業期間：令和4年度～令和13年度

【成果】
　施設の改築更新の実施により、公園利用者の利便性・安全性に寄与するとともに、施設の長寿命化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	02　都市公園整備単独事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	05　公園建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
24,294,243 (内繰越分 19,267,243)			18,300,000 (18,300,000)		5,994,243 (967,243)	16,927,900

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	24,294,243

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・公園整備事業債	18,300,000

事業の目的・効果

【目的】
公園施設の老朽化に伴う施設改修により、利用者の安全性と利便性を向上させるとともに、公園の機能充実を図る。
【効果】
適正な施設改修を行うことで、利用者の安全性・利便性を向上させるとともに、施設の長寿命化が図れる。

事業実績

○公園整備工事　24,294,243円
・西の久保公園駐車場増設工事(R2繰越)　19,267,243円
・末石公園照明施設改修工事（LED化）　1,782,000円
・十万山公園園路改修工事　2,750,000円
・西の久保公園東側トイレ器具取替工事　495,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設改修箇所数	箇所	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	4	3	3	3	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
施設の補修及び改修の実施により、公園利用者の安全性・利便性の向上に寄与するとともに、施設の長寿命化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建設総務課 市営住宅係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	04　市営住宅営繕事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　住宅管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
43,647,557				43,647,557	0	23,547,283

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	5,200,250
12	委託料	1,467,400
14	工事請負費	36,979,907

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	使用料及び手数料・市営住宅使用料	43,647,557

事業の目的・効果

【目的】
天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後の人口や世帯数減少を踏まえ、老朽化した住宅の用途廃止を推進し、市営住宅の集約化を図る。
【効果】
分散する小規模住宅の統廃合や用途廃止など集約化による効率的な住宅の管理・運営が図られる。

事業実績

○需用費（火災報知器1,380個）　5,200,250円
○営繕工事設計業務委託料　3件　642,400円
○公営住宅システム改修業務委託料　825,000円
○営繕工事　36,979,907円
・家屋解体工事　6件（8棟12戸）
・その他営繕工事　9件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
長寿命化計画に基づく用途廃止戸数	戸	目標値	15	10	10	10	10	10
		実績値	21	7	12	9	14	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
計画的な改修、解体工事を実施することで、市営住宅の集約化につながり、維持管理費の縮減等が図られた。

※指標のR3実績には、8棟12戸の解体に2棟2戸の譲渡分も含んでいる。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	05　廃屋及び空き家等対策事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	01　住宅管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
23,845,300	9,952,000				13,893,300	19,967,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,941,300
18	負担金補助及び交付金	19,904,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費	9,952,000

事業の目的・効果

【目的】
　一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。
【効果】
　適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。

事業実績

○システム管理委託料　132,000円
　空き家管理システム保守点検業務委託
○調査委託料　3,809,300円
　空き家実態調査（事前調査）業務委託
○老朽危険家屋等除去促進事業補助金　44件　19,904,000円
　補助率：1/2以内（上限500千円）

○空き家対策啓発事業：チラシの配布、広報誌へ掲載、出前講座

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
老朽危険家屋の除去に伴う補助件数	件	目標値	40	40	40	40	40	44
		実績値	55	44	48	45	44	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2

【成果】
　本事業の実施により、老朽危険家屋等の除去の促進につながり、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建設総務課 市営住宅係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	02　市営住宅ストック総合改善事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　住宅建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
126,119,674	36,260,000			89,859,674	0	131,316,826

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,005,400
14	工事請負費	125,114,274

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費	36,260,000
他	使用料及び手数料・市営住宅使用料	89,859,674

事業の目的・効果

【目的】
　天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業又は建替え事業を実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。
【効果】
　住宅の改修工事や建替え事業を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。

事業実績

〇測量設計等委託料　1,005,400円
・外壁改修等設計業務委託　3件
〇施設改修工事　　125,114,274円
・知ケ崎団地（中耐）団地外壁改修工事（ア）1件
・後浜団地外壁改修工事　4件
・その他の外壁等改修工事　10件

※(ア)は外壁塗料に石綿が含有している団地

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
外壁等改修戸数	戸	目標値	135	158	52	76	34	40
		実績値	32	111	46	48	47	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇財源　国1/2

【成果】
　ストック改善事業の実施により、入居者が安心して安全に暮らせる住環境の向上につながるとともに、コストの縮減が図られた。

※外壁等改修戸数について、営繕事業で実施した池端外壁改修工事の1棟3戸も長寿命化事業として指標に含んでいる。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	02　天草広域連合負担金（消防施設費）	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　常備消防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
172,907,000			170,300,000		2,607,000	135,915,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	172,907,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・消防防災施設整備事業債	170,300,000

事業の目的・効果

【目的】
市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の老朽化した消防庁舎の整備及び、救急業務等に備えるための消防車両等の導入に対する経費を負担する。
【効果】
被害軽減及び市民の安全確保が図られる。

事業実績

○消防庁舎建設事業負担金
・北消防署訓練棟建築、監理業務委託
・苓北分署庁舎新築設計業務委託　等
○消防施設費負担金
・小型水槽付ポンプ車（有明・新和分署）
・高規格救急車（南署）
・通信指令システムオーバーホール
○負担割合
・天草市　172,907千円
・上天草市　57,201千円
・苓北町　19,452千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消防署・分署新築数	件	目標値	1	3	1			
		実績値	1	3	1	1	1	
消防・救急車両購入数	台	目標値	2	3	3	2	3	6
		実績値	2	3	3	2	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草広域連合常備消防の施設整備、車両等購入費用を負担することにより、消防・救急・救助体制の整備が進み、市民が安全・安心を感じながら暮らせるまちづくりにつながった。

○年度別主な事業
・平成28年度　御所浦・新和分署建設
・平成29年度　北消防署建設
・平成30年度　西天草・河浦・有明分署建設
・令和 2年度　松島分署建設

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	03　消防団訓練等事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　非常備消防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,557,885					5,557,885	234,000

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	5,538,000
10	需用費	19,885

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
消防団の各種訓練を実施することで消防力の充実強化を図る。
【効果】
各種訓練の実施で有事の際の的確な行動につながる。

事業実績

〇消防団訓練
・新入団、新部長等訓練　123人
・夏季、冬季訓練　2,523人
・防災訓練　123人
訓練実施に当たっては、コロナウイルス感染拡大防止のため、全体集合ではなく、分散による実施とした。

※消防学校入校者（教育訓練）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実績なし。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消防学校入校者数	人	目標値	39	35	39	35	39	35
		実績値	35	31	35	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新入団員、新部長等の訓練を行うことにより、それぞれの士気の高揚に繋がり、消防知識、消防技術の習得、能力の向上が図られた。
〇訓練参加延べ人数
・平成28年度　消防団訓練10,335人　教育訓練34人
・平成29年度　消防団訓練 7,656人　教育訓練35人
・平成30年度　消防団訓練 6,416人　教育訓練31人
・令和元年度　消防団訓練 6,423人　教育訓練35人
・令和 2年度　消防団訓練　117人
・令和 3年度　消防団訓練 2,769人

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	06　熊本県消防協会天草市支部補助金	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　非常備消防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
800,000					800,000	454,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	800,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
熊本県消防協会天草市支部が実施する防火・防災の訓練及び啓発、消防団員の研修等の事業を推進する。
【効果】
熊本県消防協会の下部組織として、県全体の消防力向上に寄与できる。

事業実績

○熊本県消防協会天草市支部
・防火及び防災の訓練及び啓発活動に関すること
・支部運営

※出初式、支部操法大会、熊本県消防操法大会は新型コロナウイルス感染防止のため中止。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
各方面隊ごとの訓練回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績値	6	6	6	1	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
補助金交付により、当該支部の運営、防火啓発活動等の実施に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	02　消防施設整備事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　消防施設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
106,075,277 (内繰越分　14,696,000)			89,300,000 (14,600,000)		16,775,277 (96,000)	98,686,392

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	180,600
12	委託料	961,400
14	工事請負費	22,817,605
16	公有財産購入費	3,260,000
17	備品購入費	67,199,000
18	負担金補助及び交付金	11,433,472
26	公課費	223,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・消防防災施設整備事業債	89,300,000

事業の目的・効果

【目的】
火災等災害発生時の消防力の強化・充実を目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し初期消火用設備を確保する。
【効果】
住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。

事業実績

○リサイクル手数料、自賠責損害保険料　180,600円
○設計業務委託　961,400円
○消防機材購入　積載車 12台、小型ポンプ 10台　67,199,000円
○消防格納庫整備
・新築 1棟（本渡）15,686,000円
・改修 5棟（牛深×3、倉岳、五和）4,071,405円
○防火水槽整備
・解体 2基（本渡、河浦）3,060,200円
○消火栓設置負担金
・新規、取替 11基　7,692,504円　・修繕 14基　3,740,968円
○自動車重量税　223,200円
○土地購入費　3,260,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
積載車更新台数	台	目標値			11	8	8	7
		実績値			11	4	12	
小型ポンプ更新台数	台	目標値			11	9	10	11
		実績値			11	9	10	
消防格納庫新築数	棟	目標値	4	4	3	2	1	1
		実績値	4	4	2	2	1	
防火水槽設置数	基	目標値	5	3	4	4	1	1
		実績値	4	3	4	3	0	
消火栓改良・新設数	箇所	目標値	28	19	6	10	10	10
		実績値		9	6	8	11	

事業の成果等

【成果】
消防施設、資機材等の整備により、不備消防水利の改善、初期消火等体制の更なる充実が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	08　消防費
事業名称	01　災害対策費	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　災害対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
33,199,220	5,171,700	5,619,000		22,408,000	520	38,154,609

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,116,000
08	旅費	71,160
10	需用費	15,609,499
11	役務費	3,509,760
12	委託料	12,222,287
15	原材料費	670,514

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,171,700
県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	5,619,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	22,408,000

事業の目的・効果

【目的】
あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。
【効果】
防災に関する啓発や防災体制の確立により、あらゆる災害に対する市民の防災・減災意識の高揚と、災害に強いまちづくりの推進につながる。

事業実績

○防災会議、防災連絡協議会の報酬、旅費等 1,187,160円
○備蓄品、防災資機材等消耗品 15,203,378円
○防災・減災費用保険制度保険料 3,354,060円
○災害時等の土砂等取り除き 7,536,287円（34件）
○避難路整備等の原材料支給 670,514円（10件）

※新型コロナウイルス感染症対応（防災資機材等消耗品）
・指定緊急避難場所及び指定避難所（計97箇所）に420セットの間仕切り（パーティション）を配備

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
原材料支給件数	件	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	9	11	8	20	10	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
災害時の土砂等撤去などの応急対策を実施し、早期の復旧につなげ、また、新型コロナ感染症対策を避難所に設けるなど、防災環境の整備が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	08　消防費
事業名称	04　自主防災組織設立促進・活動活性化事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　災害対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,646,000		736,000			910,000	1,692,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,646,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・平成２８年熊本地震復興基金交付金	736,000

事業の目的・効果

【目的】
　東日本大震災や熊本地震などの大きな災害では、消防、警察、自衛隊なども被災するため、特に初動期の救出・救助や避難所運営は、「公助」ではなく「自助」「共助」が中心となる。
　災害時から市民の生命を守るため、「共助」の活動を中核的に担う「自主防災組織」の結成を促し、活動を活性化することを目的とする。
【効果】
　市民による自らの防災力向上につながる。

事業実績

○自主防災組織を新規に設置する団体への補助
　・ 2団体　　100,000円
○既設立自主防災組織への防災資機材等の整備に必要な経費を補助
　・40団体　　1,546,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
自主防災組織の組織率	%	目標値	87.0	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0
		実績値	85.68	84.46	84.25	84.59	84.15	
訓練実施組織数	団体	目標値	70	80	90	100	105	150
		実績値	123	147	159	148	139	
新規組織設立のための補助件数	件数	目標値					8	8
		実績値				2	2	
既設組織活性化のための補助件数	件数	目標値					48	48
		実績値				32	38	
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　新たな自主防災組織の設立や既存の自主防災組織の共助としての資機材等の整備に対する補助を行うことで、自主防災組織を中核とした住民自らが自分たちの生命を守るという意識の高揚に繋がり、自助と共助が融合した防災力の向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	06　水難救護所補助金	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　災害対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
190,000					190,000	380,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	190,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市の水域及びその近傍における水難の予防と水難による人命、船舶及び積荷を救済し、海上産業の発展と海上交通の安全を図る。
【効果】
水難による人命救助及び船舶の救済。

事業実績

○水難救済会救難所への補助
・熊本県水難救済会牛深救護所　190千円

※有明救護所と五和救護所においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練等活動縮小のため、補助金の申請なし。

○各救護所の活動内容
・水難救助への出動活動
・水難救済従事者の訓練及び教育
・水難救済に要する設備又は資材の整備など

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
救難所ごとの訓練回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	0	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
補助金交付により、水難救護所の運営、訓練の活性化につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 総務企画係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	02　離島高校生修学費支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,341,500	2,700,000	940,500			2,701,000	6,246,588

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,341,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金等事業費	2,700,000
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	940,500

事業の目的・効果

【目的】
　離島振興法第15条に基づき、御所浦地域から天草市内外の高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学機会を確保する。
【効果】
　高等学校等が設置されていない御所浦地域の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができ、本市における教育機会の均等が図られる。

事業実績

○離島高校生修学支援補助金　5,740,000円
　御所浦地域から高等学校等へ通学する際の定期船定期券代及び下宿費を助成。
・通学費補助…定期券代（13,000円/月、18,000円/月）を補助
　（R3実績　4人　678,000円）
・下宿費等補助…10,000円/月を上限に補助
　（R3実績　45人　5,062,000円）

○御所浦航路通学利便性強化補助金　601,500円
　御所浦地域から天草高校倉岳校へ通学する生徒が、朝課外・部活動等で定期船が利用できない場合に海上タクシー利用料金の全額を補助。（R3実績　延べ 249人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助対象者数（離島高校生修学支援事業）	人	目標値	84	80	73	58	60	56
		実績値	73	73	65	54	49	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源
・通学費補助　　国1/4　県1/2
・下宿費等補助　国1/2
・御所浦航路通学利便性強化補助金　県10/10

【成果】
　御所浦地域高校生の修学機会確保が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	11　理科教育設備等整備事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,368,200	1,625,000				1,743,200	2,893,440

事業費内訳

節	節名称	金額
17	備品購入費	3,368,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・理科教育等設備整備費	843,000
国	国庫支出金・理科教育等設備整備費	782,000

事業の目的・効果

【目的】
理科教育振興法及び関係法令において、理科教育設備の整備基準が定められており、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させ、科学的な見方や考え方を育てる必要があることから、理科教育等に必要な設備の整備を行い、理科教育等の振興を図る。
【効果】
学習指導要領の主旨に沿った理科教育等の充実により、児童生徒の学力向上が期待できる。

事業実績

理科教育振興法等に規定される、不足又は破損した理科、数学・算数教材備品を整備した。

・小学校　15校　1,673,540円

・中学校　12校　1,694,660円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
備品を整備する小学校数	校	目標値	15	17	17	17	17	17
		実績値	17	17	14	16	14	
備品を整備する中学校数	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	12	13	11	12	12	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2
・国庫補助対象備品
　小学校：１組１万円以上の備品
　中学校：１組２万円以上の備品

【成果】
理科、数学・算数教科備品の整備により、理科教育等の推進が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	12　小中学校ＩＣＴ整備事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
57,770,844	27,595,079	7,280,000		22,895,000	765	8,329,228

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	972,378
11	役務費	7,536,144
12	委託料	12,331,891
13	使用料及び賃借料	11,550,000
17	備品購入費	25,380,431

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	27,595,079
県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	7,280,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	22,895,000

事業の目的・効果

【目的】
市内の小・中学校へＩＣＴ機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の３つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。
また、校務の効率化を図るため校務支援ソフトを導入する。

【効果】
課題探求型の学習など学習者の生活意欲，学習意欲，知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待できる。
また、校務の効率化を図ることができる。

事業実績

○ICT機器（タブレット、実物投影機等）の修繕　972,378円
○学習用ネットワーク通信料等　5,549,280円
○機器設定手数料等　1,986,864円
○ICT支援員業務委託料　9,405,000円
○学校ネットワーク整備委託料　968,891円
○週案簿・時数管理システム業務委託料　1,958,000円
○校務支援ソフト使用料　11,550,000円
○大型ディスプレイ等購入　25,380,431円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
タブレット導入台数	台	目標値	375	388				
		実績値	441	428				
校務用パソコン更新台数	台	目標値			650			
		実績値			665			
校務支援ソフト導入校数	校	目標値				30		
		実績値				30		
実物投影機等更新台数	台	目標値		20			155	
		実績値		54			107	
校務用パソコン予備機購入台数	台	目標値						15
		実績値						

事業の成果等

○事業実績
Ｈ30　タブレット端末整備 14校　※全校に配置終了
Ｒ１　校務用パソコン更新 30校　※全校分(665台)を更新
Ｒ２　校務支援ソフトの導入　30校
Ｒ３　ICT支援員の配置、大型ディスプレイ(65型)の導入 107台

【成果】
令和3年度からICT支援員を配置したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う遠隔授業等のニーズに対応するため、大型ディスプレイを普通教室に導入し、ICT活用授業を推進することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	13　総合的な学習活動支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,112,912					3,112,912	3,528,684

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	48,000
11	役務費	138,000
13	使用料及び賃借料	2,926,912

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
総合的な学習の時間については、学習指導要領が適用される全ての学校が取り組む必要がある。子どもたちの学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成地域の一つである崎津集落の現地学習を行い、地域の貴重な歴史的遺産について理解を深める。
【効果】
自然体験や社会体験、観察、実験、調査などの学習を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上に結びつく。

事業実績

○総合的な学習活動に係る経費　898,054円
・講師謝礼　48,000円
・車両借上料　764,054円
・船舶借上料　71,600円
・入場料　14,400円
〔R3実績〕小学校 17校、中学校 13校

○世界遺産学活動に係る経費　2,214,858円
・車両借上料　2,064,858円
・船舶使用料　12,000円
・ガイド手数料　138,000円
〔R3実績〕小学校 17校、中学校 13校

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施校数（小学校）	校	目標値	21	17	17	17	17	17
		実績値	21	17	17	17	17	
実施校数（中学校）	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13	13	13	13	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○総合的な学習活動内容
・小学校…社会施設見学、職業講話、茶摘み体験、米作り体験、地域の歴史・伝統・自然体験学習等
・中学校…職業体験、職業講話、地域の歴史・自然体験学習等
○世界遺産学活動内容
主に小学校6年生及び中学校1年生を対象に、天草の世界遺産「崎津集落」について、現地学習を含む年間10時間の学習を行う。
【成果】
体験等学習を推進することにより、学習意欲の向上と地域の貴重な歴史的遺産について理解を深めることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	15　集団宿泊教室参加補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,610,454					1,610,454	607,321

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,610,454

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
生命や自然を大切にする心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育むとともに集団宿泊生活の体験を通して、教師と児童生徒及び児童生徒相互間の心のふれあいを深め、集団生活における基本的な生活習慣や心身の鍛練を図る。
【効果】
児童生徒の集団生活における生活習慣を身につけさせることが期待でき、保護者の経済的な負担を軽減できる。

事業実績

○集団宿泊教室参加補助金　1,610,454円
市内小中学校の児童生徒が県内の自然の家、キャンプ場等を利用して野外活動を実施する集団宿泊教室に対して補助を行った。

・対象経費　交通費、消耗品費、食糧費、印刷製本費及び使用料
・補助額　対象経費の1/2又は1千円のいずれか低い額
（1人1日当たり1千円を上限とする）

〔R3実績〕
・実施期間：日帰り（1,000円上限）377人
・実施期間：1泊2日（2,000円上限）630人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集団宿泊を実施した小学校数	校	目標値	21	17	17	17	17	17
		実績値	21	17	17	11	17	
集団宿泊を実施した中学校数	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13	13	5	12	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○実施学年　小学校5年生、中学校1年生

○研修先　熊本県立天草青年の家
熊本県立あしきた青年の家
新和町ふれあいの里「みどりの村」

【成果】
保護者の経済的な負担軽減を図り、集団体験活動を推進することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	16　スクールバス運行事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
377,159,232	24,303,000				352,856,232	382,227,103

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	377,159,232

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・スクールバス運行事業費	24,303,000

事業の目的・効果

【目的】
小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。
【効果】
学校統合で遠距離通学となった児童・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。

事業実績

○スクールバス（ボート）運行管理業務委託料　377,159,232円
・スクールバス 51台、タクシー 1台、船 1隻
〔地区別〕
本渡(小・中学校) 5台
牛深(小・中学校) 8台、タクシー 1台
有明(小・中学校) 7台　御所浦(小・中学校) 2台、船 1隻
倉岳(小学校) 2台　栖本(小学校) 1台
新和(小学校) 4台　五和(小・中学校) 11台
天草(小・中学校) 5台　河浦(小・中学校) 6台

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
バス運行台数	台	目標値	48	53	51	51	51	51
		実績値	48	53	51	51	51	
ボート運行台数	隻	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	1	
タクシー運行台数	台	目標値	1	0	1	1	1	2
		実績値	1	0	1	1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○対象児童・生徒
・小学校　通学距離が片道4km以上の者
・中学校　通学距離が片道6km以上の者
○財源
・国1/2（学校統合後5年間のみ）
・令和3年度国庫補助対象校　3校
本渡東小学校、牛深東小学校、有明小学校
【成果】
遠距離通学する児童生徒の交通手段として、安心安全な通学環境を確保することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	17　遠距離通学補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,246,360					2,246,360	2,751,130

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,246,360

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱における遠距離通学の基準は、通学距離が４km以上の児童及び６km以上の生徒と規定されている。本市においても、同基準に該当する児童生徒が路線バスや自転車等の手段により通学しており、遠距離の児童生徒を持つ保護者は経済的な負担が生じているため、義務教育の公平かつ円滑な推進を図る。

【効果】
　遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減できる。

事業実績

○通学バス補助金
　学生割引定期券の購入経費を四半期ごとに交付
　・小学校　　15,200円（ 1人）
　・中学校　1,455,160円（ 8人）

○遠距離通学費補助金
　自転車通学、自家用車利用等に係る経費を交付
　・小学校　　87,200円（ 6人）
　・中学校　　688,800円（21人）

※スクールバスを利用する者及び学校区域外就学をする者は対象外

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助を行った児童数	人	目標値	30	30	10	10	10	10
		実績値	31	10	7	7	7	
補助を行った生徒数	人	目標値	55	55	40	40	40	40
		実績値	46	54	41	42	29	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○補助対象者
　・小学校　通学距離が片道4km以上の者
　・中学校　通学距離が片道6km以上の者
○補助対象経費及び補助額
　・路線バス　学生割引定期券の実費
　・自転車（中学生に限る。所属学年に応じた額を1回限り支給）
　　第1学年 36,000円、第2学年 24,000円、第3学年 12,000円
　・その他（自家用車利用など）　月額1,000円
【成果】
　保護者の経済的負担を軽減することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	18　各種大会出場奨励事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,569,000					7,569,000	1,965,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	7,569,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
部活動については、学習指導要領や熊本県運動部活動指導の手引きに基づき取組みを行っており、義務教育課程においては、公平かつ円滑な推進が必要であることから、体育・文化活動を通じて児童生徒を健全に育成する。
【効果】
熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担が軽減できる。

事業実績

○各種大会出場奨励金　7,569,000円
〔交付対象の大会〕
・中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・家庭科研究会もしくは中学校英語教育研究会が主催もしくは共催をする熊本県大会又は同大会を経て出場権を得た上位の大会
・小学校部活動で熊本県内の大会を経て出場権を得た熊本県大会より上位の大会
・その他教育長が認める大会
〔R3実績〕
・小学校　12件（県大会　8件、九州大会4件）
・中学校 139件（県大会123件、九州大会14件、全国大会2件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
小学校の大会出場件数	校	目標値	25	20	20	20	20	20
		実績値	16	18	15	6	12	
中学校の大会出場件数	校	目標値	160	150	150	150	150	150
		実績値	145	157	177	53	139	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〔奨励金額〕
・県大会　　開催地や交通手段により1人あたり1～3千円。
　　宿泊を要する場合は、1人1泊あたり5千円を加算
・九州大会等　開催地により1人あたり3～30千円
・全国大会　　1人あたり50千円

【成果】
熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、かつ、競技力の向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	20　御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
160,600		160,600			0	90,500

事業費内訳

節	節名称	金額
13	使用料及び賃借料	160,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	160,600

事業の目的・効果

【目的】
　単独で部活動に必要な人員を確保できない御所浦地域の中学校部活動チームが島外の中学校と合同練習を実施する際の移動費用（船賃）を助成し、離島中学校の部活動におけるハンディキャップを解消する。
【効果】
　御所浦地域については、離島という地理的条件により他の地域に比べ、合同部活動練習時の移動費用が保護者の大きな負担となっていた。移動費用を助成し、負担を軽減することで合同部活動参加機会が増加することにより、御所浦地区生徒の部活動による教育効果の向上が図られる。

事業実績

　御所浦中学校が市内の中学校等と合同で部活動を実施する際の移動に係る費用を支援した。

・船舶使用料　160,600円

〔R3実績〕　41日　延べ488人
・御所浦中学校サッカー部
・御所浦中学校男子バレー部
・御所浦中学校女子バレー部

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施部活動数	校	目標値			3	2	2	2
		実績値			1	3	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　県10/10

【成果】
　御所浦中学校の生徒の合同部活動実施に係る機会を増やし、その経済的な負担を軽減するとともに、競技力の向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	21　教育研究所等補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,989,756					6,989,756	5,999,775

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,989,756

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草２市１町で構成する天草教育研究所等で実施される教職員の研修の充実並びに児童生徒の体育及び文化活動の振興を図る。
【効果】
天草地域全体の教職員の資質、能力の向上並びに教育振興が期待される。

事業実績

○天草教育研究所補助金　2,947,000円
研究所の運営及び事業の実施に要する経費を補助。
①教職員の研修の推進　②部門別研修会の事業推進
③各部会の連絡調整　④児童・生徒の文化・体育の振興
⑤熊本県教育研究会及び教育関係諸団体との連絡調整　など

○天草教育研究所天草部会補助金　4,042,756円
研究所天草部会の運営及び事業の実施に要する経費を補助。
①教職員の専門的もしくは技術的な研究又は研修に関する事業
②児童生徒の文化の振興に関する事業
③児童生徒の体育の振興に関する事業　など

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動事業数（天草教育研究所等）	件	目標値	22	22	22	22	22	22
		実績値	22	22	22	22	22	
活動事業数（教育研究所天草部会）	件	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	15	15	15	6	8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○天草教育研究所の主な活動等
・教職員に対する部門別研修会の実施
・文化展、科学展、音楽会等の開催
・水泳、陸上、中体連の各種大会等の開催　など
○天草教育研究所天草部会の主な活動等
・文化部…英語発表会、音楽会等運営及び出場児童・生徒輸送
・小学校体育部…陸上・水泳記録会等運営及び出場児童輸送
・中学校体育部…中体連各種大会等運営及び出場生徒輸送
【成果】
天草地域の教職員の資質、能力の向上及び教育振興が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	41　教育振興費扶助経費	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
59,225,827	2,350,000				56,875,827	56,980,523

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	59,225,827

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	2,350,000

事業の目的・効果

【目的】
①要保護・準要保護児童生徒就学援助費：経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
②特別支援教育児童生徒就学奨励費：特別支援学級へ就学する児童生徒の事情に鑑み、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。
【効果】
義務教育の公平かつ円滑な推進を図ることができる。

事業実績

○要保護・準要保護児童生徒就学援助費　54,742,026円
　学用品・通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費を給付。

・支給者数 745人

○特別支援教育児童生徒就学奨励費　4,483,801円
　学校給食費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費を給付。

・支給者数 141人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要保護・準要保護就学援助費支給者数	人	目標値	816	816	765	783	783	750
		実績値	858	855	869	808	745	
特別支援教育就学奨励費支給者数	人	目標値	157	157	144	149	149	149
		実績値	113	113	141	148	141	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源
・要保護・準要保護児童生徒就学援助費　国1/2
　（要保護の修学旅行費、医療費分のみ）
・特別支援教育児童生徒就学奨励費　国1/2

【成果】
　要保護・準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育児童生徒就学援助費を支給し、就学に必要な経費の一部を援助することで、義務教育の円滑な推進が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	42　学習指導補助事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
101,201,986					101,201,986	104,305,478

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	75,463,456
03	職員手当等	8,739,831
04	共済費	14,090,140
08	旅費	2,814,025
12	委託料	94,534

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
小学校及び中学校において、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置し、ティーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行うことにより、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。
【効果】
担任教諭と補助教員とのティーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。また、日本語指導が必要な児童生徒の生活環境の整備、学力向上が図られる。

事業実績

○学習指導補助教員の配置
市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や、小規模校で複式学級がある学校、また、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級を抱える学校に対して、教員免許を持つ非常勤職員を配置した。
・学習指導補助教員報酬等　101,107,452円（38人分）

○外国人児童生徒等への日本語指導業務の実施
日本語指導が必要な児童・生徒に対して、委託契約を締結した団体の指導員が、児童生徒が通う学校に出向き、日本語取り出し授業を行った。
・日本語指導業務委託料　94,534円（対象者：小学生1人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学習指導補助教員数	人	目標値	43	41	41	41	41	40
		実績値	45	41	40	41	38	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○学習指導補助教員の配置状況（R3）
・小学校1学年、2学年に31人以上の学級への配置　3人
・特別支援学級への配置　13人
・発達障害等特に配慮を要する学級への配置　22人

【成果】
市内の小・中学校に教員免許を有する補助教員を配置し、きめ細やかな指導を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現が図られた。また、日本語指導が必要な児童に対して、取り出し授業を行い、学校における環境整備、学力向上が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	43　外国語指導助手招致事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
35,054,820				1,136,895	33,917,925	38,605,273

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	23,153,946
04	共済費	3,503,872
07	報償費	105,000
08	旅費	1,052,470
10	需用費	39,600
13	使用料及び賃借料	3,663,500
18	負担金補助及び交付金	3,502,552
	（上記以外）	33,880

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・外国語指導助手家賃本人一部負担金	1,136,895

事業の目的・効果

【目的】
生きた外国語を市内小・中学生に学習させ、国際交流・異文化交流を推進する。
【効果】
外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、語学指導等を行い国際交流・異文化交流を推進する。また、小学校に英会話科が導入されたことにより小学校への巡回も行い、生きた外国語に触れる良い機会となっている。
これにより、学校教育において「生きた英語」を学ばせる機会を与え生きる力の基礎となる「確かな学力」の育成に貢献している。

事業実績

外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭とのティーム・ティーチングにより語学指導等を行った。

・外国語指導助手報酬等　26,762,818円（9人分）
・住宅借上料　3,663,500円
・研修旅費・帰国旅費　1,052,470円
・自治体国際化協会負担金　3,502,552円
・その他経費　73,480円

※R3年度当初は7人配置であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で新規の外国語指助手の来日が遅れたため、8月に3人となったが、その後6人が来日し、年度末には9人となった。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
外国語指導助手数	人	目標値	11	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	11	7	9	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭や英語専任教諭と連携して授業等を行い、生きた外国語に触れ、学ばせる機会を与えることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	44　学校読書活動支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
40,602,517					40,602,517	38,936,045

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	29,683,416
03	職員手当等	3,513,851
04	共済費	5,697,050
08	旅費	1,417,800
10	需用費	59,400
12	委託料	165,000
17	備品購入費	66,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
学校教育において、児童の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させたりするなど効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。
【効果】
図書室の環境整備及び図書の整備が行われ、子供たちへの本の関心が高まり、学校教育おける効果的な読書活動ができ、学校図書教育の充実が図られる。

事業実績

図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の小・中学校（30校）に、1～2校に1人の割合で巡回配置。

・学校司書報酬等　40,312,117円（17人分）

・図書システム関連経費　290,400円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校司書配置数	人	目標値	18	17	17	17	17	16
		実績値	18	17	17	17	17	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・学校規模が大きい本渡南小、本渡北小、亀川小、本渡中は、1人を専属で配置。

【成果】
図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の全小・中学校に配置することで、学校図書教育の充実が図られ、貸出冊数の増加にもつながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	45　心の教室相談事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,601,420					9,601,420	9,438,440

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	9,561,500
08	旅費	15,080
11	役務費	24,840

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　中学校の相談室に相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関係する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助、保護者との連携推進を図る。
【効果】
　相談員は、担任等に対する相談と違って、気軽に話しができることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。教室に入ることができない不登校気味の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援にもつながっている。学校教育に関わる不登校、いじめ等さまざまな問題の解決に寄与している。

事業実績

　中学校（13校）の相談室等に心の教室相談員を1人ずつ配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関係する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助を行った。

・心の教室相談員活動謝礼等　9,601,420円（13人分）

〔相談員活動内容〕
・教育相談、相談室登校への対応、保護者との連携推進など
・週20時間以内
・R3相談件数　7,648件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
心の教室相談員	人	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13	13	13	13	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　中学校の相談室に相談員を配置し、教育相談等を実施することで、問題解決への糸口が見い出されたり、教室に入ることができない不登校気味の生徒が登校するようになるなど、教室復帰への支援などにもつながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	46　適応指導教室設置事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,522,039					5,522,039	4,790,381

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,039,416
03	職員手当等	488,096
04	共済費	763,095
08	旅費	109,200
10	需用費	90,495
11	役務費	31,737

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員を配置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒(市内中学校)に対して、「引きこもり」の防止及び学校復帰等を目指す。
【効果】
　学校に登校できない子供たちに教育を受ける機会を別に提供する事業として、その存在意義は大きく、通級する生徒は義務教育期間であるため、不登校の解消にもつながっている。年間５～１０名の対象生徒の利用がある。

事業実績

　複合施設ここらすの一室に本渡中学校の分教室として適応指導教室「カワセミ学級」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒に対して、引きこもりの防止及び学校復帰等を目的とした指導・援助を行った。

・適応指導教室教員報酬等　5,399,807円（2人分）
・その他教材費等　122,232円

〔R3実績〕
・通級生徒数　10人（うち学校へ復帰した生徒数 2人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校に復帰した生徒の割合	%	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
		実績値	25.0	11.1	8.3	0.0	20.0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　様々な理由で登校できない生徒の受け皿として、適応指導教室を設置し、教員を配置することで、教育を受ける機会を提供し、「引きこもり」の防止、不登校の解消につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	61　外国語科推進事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,779,046				10,779,000	46	13,216,635

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	7,967,352
03	職員手当等	881,154
04	共済費	1,497,275
08	旅費	361,600
10	需用費	71,665

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	10,779,000

事業の目的・効果

【目的】
全ての小学校において英会話教育を実施することで、英語能力の基礎を養い、国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。
【効果】
国際化に対応した人材の育成に繋がる。

事業実績

市内全ての小学校（17校）に、英語指導補助教員を巡回配置し、英会話教育を実施した。

・小学校教育課程編成
　1・2年生　20時間／年
　3・4年生　35時間／年
　5・6年生　70時間／年

・英語指導補助教員報酬等　10,707,381円（4人分）
・教材費等　71,665円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
英語が好きな児童の割合	%	目標値	95	95	95	95	95	95
		実績値	94.1	93.0	89.6	90.0	91.6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

本市では、平成28年度から特区として独自の教育課程を編成し、全学年で「英会話科」を実施している。新学習指導要領が全面実施された令和2年度以降も、1～4年生については、天草市独自の教育課程「外国語科」を実施し、学習評価を行っている。

【成果】
児童対象のアンケートから、英語が好きと答える児童の割合が増加した（R2 90.0% → R3 91.6%）ことに加え、全体の8割以上の児童にコミュニケーションに関する意識の高まりが見られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	62　特別支援教育総合推進事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
211,367					211,367	147,883

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	181,733
10	需用費	29,634

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
社会の変化や子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応し、発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の推進を図る。
【効果】
児童生徒一人一人の個性と能力を十分に発揮し、互いを認め合い、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。

事業実績

天草市特別支援教育連携協議会及び地区連携協議会を設置・運営し、特別な支援が必要な園児、児童、生徒について、学校関係者や保護者を対象とした特別支援学校教諭や療育相談員による巡回相談を実施した。
・推進会議（2回実施／年2回開催予定）
・実務担当者会議（4回実施／年4回開催予定）
・リーダーコーディネーター研修（2回実施／年2回開催予定）
・天草市コーディネーター研修（1回実施／年1回開催予定）
・巡回相談（36件、※対象：学校関係者、保護者）

・巡回相談に係る費用弁償等　211,367円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
会議等の開催	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	33	100	
巡回相談達成率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	97	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市全体の会議等の開催率については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回推進会議を書面決議としたほか、開催方法の工夫により100%実施できた。
また、巡回相談についても、概ね実施することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	63　教育相談事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,980,648					2,980,648	2,942,387

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,293,120
03	職員手当等	156,252
04	共済費	238,443
07	報償費	925,680
08	旅費	367,153

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
教育相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、小中学校の児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを支援する。
また、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施し、解決に向けてサポートする。
【効果】
子育ての悩み・不安・ストレス等の解消に向けた相談活動を充実させ、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。

事業実績

○教育相談カウンセラーの配置　1,687,815円
臨床心理士、言語聴覚士等の有資格者（5人）を任用し、要請のあった学校や幼稚園に出向き、児童・生徒のカウンセリング等を実施した。助言指導や情報の提供のほか、教職員研修の講師や保護者への講話等を行った。
・相談 37日実施、個別相談 51件、研修会 3件
○教育指導アドバイザーの配置　1,292,833円
会計年度任用職員（1人）を任用し、教員や保護者等に対し、教育全般の指導助言を実施した。
・教員への指導助言 66件、特別な支援が必要な児童生徒の状況確認・研修会助言等 22件、研修会講師 3件
市立幼稚園、小中学校に対する訪問指導（全施設年1回実施）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
教育相談日数	日	目標値	60	60	60	60	60	40
		実績値	58	59	53	40	37	
カウンセリングの対応	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	100	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
専門的なアドバイスにより、保護者や児童・生徒の不安やストレスを和らげ、教師の個々に応じた支援体制を整えることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	64　教職員地域学習研修事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,000					12,000	12,000

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	12,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市内幼稚園・小・中学校に勤務する教職員に対し、天草の世界文化遺産を含む地域資源等を巡る体験的研修を実施することで、天草の歴史・文化・産業・教育等への理解を深め、授業の実践的な指導力を養うとともに、教職員としての資質向上を図る。
【効果】
教員の天草の歴史・文化・産業・教育等への理解が深まり、授業時の指導力及び資質の向上が期待できる。

事業実績

天草の地域資源等についての教職員研修を行った。令和２年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴い、新規採用職員のみ実施した。
・ガイド手数料　12,000円

〔研修内容等〕
・研修期間　8月2日実施
・参加者　22名（世界遺産学担当者4名、新規採用職員18名）
・研修内容　①潜伏キリシタン関連遺産研修
②天草自然資源・史跡巡り研修

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
研修参加者数	人	目標値			120	120	120	120
		実績値			135	27	22	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新規採用職員の地域理解を深めることができ、それぞれの職員が自校において自分の学びを児童生徒に還元することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	66　教育研究推進校補助金	項	01　教育総務費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,500,000		300,000		200,000	1,000,000	1,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県指定教育研究推進校事業費	200,000
県	県支出金・熊本県指定教育研究推進校事業費	100,000
他	諸収入・熊本県学校給食会助成金	100,000
他	諸収入・熊本県PTA教育振興財団助成金	100,000

事業の目的・効果

【目的】
　絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。
【効果】
　教師の指導力向上と児童生徒の学力向上が期待できる。

事業実績

○市指定教育研究推進校補助金　　1,000,000円
〔R3実績〕
・本渡南小学校（学力充実）・本渡北小学校（学力充実）
・河浦小学校（ＩＣＴ教育）・河浦中学校（ＩＣＴ教育）
・御所浦小・中学校（小・中連携）

○熊本県指定教育研究推進校補助金　500,000円
〔R3実績〕
・本渡中学校（学力向上プロジェクト研究）
・稜南中学校（学校体育・健康教育研究）

※指定校は、研究成果を発表会を通して他校に発信・共有した。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
指定校数	校	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源
・熊本県指定教育研究推進校補助金　県等10/10

【成果】
　それぞれの学校の研究成果を天草市全体に還元し、天草市の児童生徒の学力充実、体力向上に貢献し、ICT教育の充実を図ることができた。

※令和3年度から「市指定教育研究推進校補助金」と「熊本県指定教育研究推進校補助金」を統合

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	67　学校教育研究委員会補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,266,597					1,266,597	1,264,757

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,266,597

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市内幼稚園、小中学校の実態に応じた課題に対応するため、それぞれの課題に応じた部会の活動を通じて、よりよい教育実践のための授業づくりや資料の作成を行ったり、いじめ不登校問題を中心とした生徒指導上の諸問題に対する共通理解と実践化を通して、児童生徒の学力向上と、心豊かで充実した園・学校生活の確保を図る。
【効果】
学校単独では対応しにくい資料等の作成や教員研修会の実施や不登校問題への提言等により、教師の指導力向上が期待できるとともに、児童生徒の学力向上、心豊かに生きる人づくりが期待できる。

事業実績

〇学校教育研究委員会補助金　1,266,597円
学校教育研究委員会が行う学校教育に関する調査及び研修事業、学校教育の振興のための事業に対して補助した。

〔活動内容〕
①学力向上研究部会…熊本県学力・学習状況調査の結果分析を活かした授業改善の研究
②ICT活用研究部会…ICTを活用した効果的な指導方法等の研究
③いじめ・不登校問題部会…実態分析と課題解決に向けた取組
④学校経営部会…学校経営や学校管理に係る課題への対策

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
いじめ不登校問題への天草市の実態と分析	回	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	3	5	
英会話科研修会の実施	回	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	11	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
それぞれの部会の研修、成果物の提供を通じて授業づくりや生徒指導等に貢献することができた。中学校用各教科年間指導計画を作成し、全中学校へ配付した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	68　中学校英語検定チャレンジ事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
864,900		429,000			435,900	580,900

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	864,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中学校英語検定チャレンジ事業費	429,000

事業の目的・効果

【目的】
　中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。
【効果】
　英語検定受験に係る保護者の経済的負担を軽減し受験機会を拡大することで、本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上が期待される。

事業実績

○中学校英語検定チャレンジ事業補助金　864,900円
・補助対象者
　市内中学校に在籍し、英語検定を受験した中学3年生の保護者
　（英語検定を受験した中学3年生1人につき1回）
・補助対象英語検定
　公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定
・補助額
　受験料の2/3の額

〔R3実績〕
・受験者数　292人（中学校3年生生徒608人）
・2級 4人、準2級 34人、3級 176人、4級 63人、5級 15人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
英検受験率	%	目標値			50	50	50	50
		実績値			32	33	48	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　県1/2（受験料の1/3）

【成果】
　中学3年生が英語検定を受験する際の費用負担の軽減を図ることにより、292人の生徒が受験することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	21　小学校臨時教員配置事業	項	02　小学校費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	01　小学校管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,860,968					4,860,968	0

事業費内訳

節	節名称	金額
02	給料	3,080,844
03	職員手当等	1,075,966
04	共済費	704,158

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
学びの保障の観点から、市費により教員を雇用することにより複式学級を解消し、児童の学習機会を保障する。
【効果】
複式学級の単式学級化により、児童の学習機会が保障され、一人一人の児童に対してきめ細やかな指導ができる。

事業実績

児童数の減少により複式学級が生じた学校に、市費による教職員を雇用し配置することで、複式学級を解消した。

・小学校臨時教員給料等　4,860,968円（1人分）

・配置校　天草小学校

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
複式が解消された学級数	学級	目標値					1	2
		実績値					1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
複式学級を単式学級化することにより、児童の学習機会が保障され、1人1人の児童に対してきめ細やかな指導をすることができた。

※令和3年度一般会計補正予算（第1号）により新規計上した事業

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	01　小学校施設営繕事業	項	02　小学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　小学校建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
27,131,947			16,700,000		10,431,947	35,226,117

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,675,300
14	工事請負費	25,456,647

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・小学校施設整備事業債	16,700,000

事業の目的・効果

【目的】
小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、計画的に改修等を行う。また、児童が心地よく学習できるために環境の改善を図る。
【効果】
児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。

事業実績

○委託料　6件　1,675,300円
・佐伊津小プール改修外工事監理業務委託　707,300円
・倉岳小屋外階段改修設計業務委託　404,000円
・その他　4件　564,000円
○工事請負費　34件　25,456,647円
・防水改修工事　3件　3,674,000円
・遊具改修工事　3件　2,526,183円
・黒板取替工事　3件　2,938,100円
・新和小グラウンド整備工事　1,254,000円
・本渡北小受変電設備改修工事　1,216,600円
・亀川小給水管漏水改修工事　1,045,000円
・その他工事　22件　12,802,764円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕・改修小学校数	校	目標値	21	17	17	17	17	17
		実績値	21	17	17	17	17	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、児童の安全確保と学校施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	02　小学校施設大規模改造事業	項	02　小学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　小学校建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
72,730,533	8,913,000		59,900,000		3,917,533	46,511,596

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,563,000
13	使用料及び賃借料	1,002,228
14	工事請負費	69,165,305

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金	8,913,000
市	市債・小学校施設整備事業債	59,900,000

事業の目的・効果

【目的】
学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業実績

○委託料　2件　2,563,000円
・亀川小グラウンド測量設計業務委託　1,694,000円
・倉岳小トイレ改修工事監理業務委託　869,000円

○本渡北小仮設校舎賃貸借　1,002,228円

○工事請負費　6件　69,165,305円
・倉岳小トイレ改修工事（建築・設備）　2件　25,607,505円
・佐伊津小プール付属棟改築工事（建築・設備）　2件　24,197,800円
・佐伊津小プール改修工事　16,500,000円
・佐伊津小藤棚設置工事　2,860,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大規模改造小学校数	校	目標値	3	2	5	6	2	2
		実績値	5	3	5	4	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国補助　配分基礎額の1/3
〔対象事業〕
・倉岳小トイレ改修工事（建築・設備）2件

【成果】
トイレ改修については、洋式化率84%・乾式清掃方式12校となり、環境衛生面の向上に寄与した。
プール改修については、更衣室棟の改築およびプール塗装更新・プールサイド床シートの新設の実施により、安全衛生面の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	01　中学校施設営繕事業	項	03　中学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　中学校建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,360,494 (内繰越分　2,183,500)			14,200,000 (2,000,000)		6,160,494 (183,500)	22,475,372

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,436,500
14	工事請負費	17,923,994

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・中学校施設整備事業債	14,200,000

事業の目的・効果

【目的】
中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、計画的に改修等を行う。また、生徒が心地よく学習できるために環境の改善を図る。
【効果】
生徒の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。

事業実績

○委託料　3件　2,436,500円
・本渡東中バリアフリー改修設計業務委託　1,870,000円
・その他2件　566,500円
○工事請負費　29件　17,923,994円
・天草中技術室移設工事（R2から繰越分）　2,183,500円
・栖本中保健室改修工事（建築・設備）2件　1,536,634円
・牛深中特別支援教室空調設備設置工事　1,276,000円
・御所浦中自転車置場設置工事　1,232,000円
・倉岳中校舎・昇降口棟爆裂補修工事　1,216,490円
・河浦中特別教室棟外壁塗装部分改修工事　943,800円
・有明中非常放送設備改修工事　439,010円
・その他工事　21件　9,096,560円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕・改修中学校数	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13	13	13	13	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、生徒の安全確保と学校施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	02　中学校施設大規模改造事業	項	03　中学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　中学校建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
43,822,900	9,977,000		28,300,000		5,545,900	50,508,473

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,456,300
14	工事請負費	41,366,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金	9,977,000
市	市債・中学校施設整備事業債	28,300,000

事業の目的・効果

【目的】
学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業実績

○委託料　3件　2,456,300円
・牛深東中トイレ改修工事監理業務委託　850,300円
・倉岳中トイレ改修設計業務委託　1,122,000円
・本渡東中体育館エレベーター棟地質調査業務委託　484,000円

○工事請負費　5件　41,366,600円
・牛深東中トイレ改修工事（建築・設備）2件　36,355,000円
・稜南中グラウンド改修工事　2件　4,518,800円
・本渡東中バックネット改修工事　492,800円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大規模改造中学校数	校	目標値	3	1	3	5	1	2
		実績値	1	1	2	5	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国補助　配分基礎額の1/3
〔対象事業〕
・牛深東中トイレ改修工事（建築・設備）2件

【成果】
トイレ改修については、洋式化率65%・乾式清掃方式7校となり、衛生環境の向上に寄与した。
グラウンド改修については、表面排水方式から暗渠排水方式としたことで、学校施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	06　幼稚園施設営繕事業	項	04　幼稚園費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　幼稚園費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,943,700					1,943,700	1,490,500

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	1,943,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
幼稚園施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、園児が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
園児の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業実績

○工事請負費　5件　1,943,700円
- 本渡北幼稚園園庭整備工事　728,200円
- 本渡南幼稚園駐車場整備工事　184,800円
- 亀場幼稚園花壇改修工事　770,000円
- 亀場幼稚園監視カメラ設備改修工事　199,100円
- 亀場幼稚園指詰め防止金具設置工事　61,600円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕・改修幼稚園数	園	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、園児の安全確保と幼稚園施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校給食課 管理係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	12　学校給食設備整備事業	項	06　学校給食費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　学校給食費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,360,200					6,360,200	3,461,590

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	814,000
14	工事請負費	5,304,200
17	備品購入費	242,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
衛生管理の改善充実を行うため、耐用年数を超過したり老朽化した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心でおいしい給食を提供する。
【効果】
各給食センターの設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を安定的に提供することが出来る。

事業実績

○委託料
・牛深学校給食センター高圧受電設備改修設計委託　308,000円
・五和学校給食センター浄化槽改修設計委託　286,000円
・栖本学校給食センターボイラー改修監理委託　220,000円

○工事請負費
・栖本学校給食センターボイラー改修工事　5,304,200円

○備品購入費
・天草学校給食センター冷凍庫　242,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
設備整備件数	件	目標値	1	2	11	3	1	11
		実績値	1	2	13	5	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
老朽化した設備機器の更新等により、安全で良質な給食を提供することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校給食課 管理係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	13　本渡学校給食センター建設事業	項	06　学校給食費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	01　学校給食費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
946,560,179 （内繰越分　632,268,179）	162,922,000 (120,867,000)		783,600,000 (511,400,000)		38,179 (1,179)	14,159,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,336,000
14	工事請負費	940,224,179

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金	162,922,000
市	市債・共同調理場施設整備事業債	783,600,000

事業の目的・効果

【目的】
本渡学校給食センターは、建築後46年経過し老朽化が著しいため、移転改築し、53年経過し老朽化が著しい新和学校給食センターと統合する。
【効果】
ドライシステムの導入や汚染・非汚染区域の明確な区分けなど、国が定める「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき整備を行うことで、安全・安心な給食の安定的かつ継続的な提供を行うことができる。

事業実績

○本渡学校給食センター建設等に係る経費

・工事監理業務委託料　6,336,000円
（うち繰越分　4,224,000円）
・建設工事費　940,224,179円
（うち繰越分　628,044,179円）

・財源　国補助　配分基礎額の1/3

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
工事進捗率	%	目標値				40	60	100
		実績値				0	60	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業経過
平成30年度　基本計画、用地取得
令和元年度　基本設計、地質調査
令和２年度　実施設計
令和２～４年度　センター建設工事、厨房機器設置、備品購入等
令和４年度　2学期より給食提供開始

【成果】
計画どおり工事を進捗することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	03　成人式	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,047,794					1,047,794	113,441

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	103,964
11	役務費	40,730
12	委託料	799,700
13	使用料及び賃借料	103,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　人生の節目を迎えた新成人が大人としての生き方を考え、決意する場、友人と再会し、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し新成人と共に喜びを分かち合うとともに、新成人が家族への感謝を感じる場とする。
【効果】
　地域の来賓や保護者に見守られながら、多くの友人や恩師とともに成人式に参加することで、自らが成人となることを実感するとともに、社会人としての責任と義務を自覚する機会となり得る。また、友人や恩師と久しぶりに再会し語り合う良い機会となる。

事業実績

○式典の実施に係る経費　1,047,794円
・各地区ごとに、10地区で開催
　1月 3日　本渡、牛深、有明、倉岳、栖本、天草、河浦
　1月 4日　御所浦、新和、五和
※新型コロナウイルス感染症の影響により、牛深地区の開催を令和３年８月から令和４年１月に変更

・新成人者が実行委員を担い、式の運営や司会等を行った。
・市ＨＰ用動画を制作し、当日の会場にて映像配信及び市ＨＰによる動画配信を行った。
・参加率　82.9%（対象者数 762人、参加者数 632人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
二十歳のつどいの出席率	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		実績値	86.6	85.7	86.1	0	82.9	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　成人式を開催することにより、成人になったことを実感するとともに社会人としての責任と義務を自覚する機会となっている。
　令和３年度は、コロナ禍の中での式典の開催方法を見直し、記念写真を市ＨＰ用動画制作に切り替え、当日の式典会場での動画放映及び市ＨＰによる動画配信を行うことができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　青少年健全育成事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
435,166					435,166	450,488

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	50,000
08	旅費	11,940
10	需用費	84,226
11	役務費	26,000
18	負担金補助及び交付金	263,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
青少年の健やかな成長を支援するため、自然とふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。また、社会を明るくする運動は、全国的な運動であり、青少年の非行の防止を目的としている。

【効果】
社会における青少年の体験活動や交流活動を推進し未来を担う青少年の健全育成を図ることにより、感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つ青少年の健全育成、非行防止に効果がある。また、青少年健全育成・教育推進フォーラムにおける実践発表や講演会の実施は、青少年の健全育成及び市民や教育関係者の今後の活動の参考となり教育力を高める契機に繋がる。

事業実績

○青少年健全育成事業補助金　263,000円
・青少年の体験活動及び交流活動を実施する団体に対する補助（対象経費の1/2補助）
・市内全域を対象とする事業　上限15万円　2団体

○社会を明るくする運動の開催　71,166円
・保護司会と連携し、青少年の非行防止のための広報、啓発活動の実施。標語・作文の表彰、青少年育成活動の発表、講演等

○青少年健全育成・教育推進フォーラムの開催　101,000円
・教育活動の事例発表、講演会等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
青少年健全育成事業補助団体	団体	目標値	10	10	7	6	6	5
		実績値	5	6	6	2	2	
社会を明るくする運動　標語・作文応募数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,529	725	1,273	1,045	1,010	
青少年健全育成・教育フォーラム参加者数	人	目標値	450	500	500	500	500	500
		実績値	530	400	700	0	150	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
青少年健全育成補助金については、自然とふれあいをはじめ様々な体験活動や青少年同士の交流等多様な活動を支援することができた。
社会を明るくする運動については、作文や標語の募集、入賞者の作文発表、研修会等を実施し、啓発活動に取り組むことができた。
青少年健全育成・教育推進フォーラムについては、コロナ禍での開催方法等を見直し、Zoomでのオンライン開催とした。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(17)　人権教育及び人権啓発の推進	款	09　教育費
事業名称	05　人権教育推進事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
274,294					274,294	257,711

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	9,520
10	需用費	17,774
18	負担金補助及び交付金	247,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市人権教育推進協議会、天草郡市人権教育推進連絡協議会や各社会教育団体等と連携し、様々な人権テーマに応じた研修の機会を提供するとともに、市民による主体的な学習会の開催を推進することで、多くの市民が人権について学ぶ機会を創出する。
【効果】
多くの市民が様々な人権問題について正しく理解するとともに、身近な人権問題に気づき、解決に向けて行動できる態度を身に付け、一人ひとりの人権が尊重され明るく住みよいまちを創ることができる。

事業実績

天草市人権教育推進協議会及び天草郡市人権教育推進連絡協議会における会議や研修会を実施。

〇天草郡市人権教育研究大会　274,294円
8月18日に大会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。学校教育部会レポート研修のみを実施し、実践報告集を作成、配付した。

〇人権に関する公民館講座等の開催 58回（受講者数延べ1,602人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草郡市人権教育研究大会の参加者数	人	目標値	220	220	220	220	220	220
		実績値	0	229	255	0	0	
人権に関する公民館講座等延べ受講者数	人	目標値	1300	1300	1300	1300	1300	1300
		実績値	1498	1890	1951	1562	1602	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草郡市人権教育研究大会の中止に伴い、関係機関に対し熊本県人権Ｗｅｂ講座を周知しオンラインによる学びの場を提供した。また、学校教育部会のレポート研修を実施し、実践報告集を作成、配付し、人権教育の推進及び啓発につなげることができた。
人権に関する公民館講座等については、講座の開催数及び参加者数が共に増加しており、人権教育の推進及び啓発につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	06　地域と学校の連携・協働体制構築事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,218,473		3,344,000			2,874,473	5,213,881

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	5,515,000
08	旅費	192,880
10	需用費	409,923
11	役務費	100,670

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・地域と学校の連携・協働体制構築事業費	3,344,000

事業の目的・効果

【目的】
地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。
また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。
【効果】
子どもたち（青少年）の健全育成とともに、家庭教育・地域教育の重要性を再認識してもらうことができ、地域全体で子どもたちを育てるという意識の醸成につながる。また、これにより、地域創生の実現に寄与することができる。

事業実績

○地域学校協働活動　5,747,035円
・地域学校協働活動推進員を全地域に配置（19地域に19人）し、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を実施。　※財源　県2/3
○放課後子ども教室　429,198円
・実施校数　2校（有明小学校・御所浦小学校）
・開催日数　有明小学校　91日　御所浦小学校　29日
・利用者数　有明小学校　569人　御所浦小学校　502人
○家庭教育支援事業　42,240円
・保育所（園）、幼稚園、小中学校で行われる保護者向けの講座等に社会教育指導員、外部講師を派遣
・講師派遣回数　33回　・参加者数　461人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
推進員配置数	地域	目標値		2	10	19	19	19
		実績値		2	9	18	19	
放課後子ども教室実施校数	校	目標値	3	2	2	2	2	2
		実績値	2	1	2	2	2	
放課後子ども教室参加者数	人	目標値	2,000	1,500	1,500	850	850	850
		実績値	2,170	350	683	520	1,071	
家庭教育講座	回	目標値	180	200	200	200	200	200
		実績値	193	201	171	42	33	
家庭教育講座参加者数	人	目標値	5,500	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績値	6,959	5,387	6,084	949	461	

事業の成果等

【成果】
地域学校協働活動では、推進員を市内全地域（19地域・30校）に配置し、取組みを推進することができた。また、活動パネル展を開催し市民へ周知することにより、理解につなげることができた。
放課後子ども教室については、地域コーディネーターが中心となり交流活動や学習機会を提供することができ、子どもたちの学習支援活動につながっている。
家庭教育支援事業については、複合施設ここらすの図書館を活用した子育て講座など、誰でも気軽に参加できるような講座を企画し実施することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	07　社会教育団体補助金	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,072,944					3,072,944	3,283,016

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,072,944

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ＰＴＡ、婦人会、子ども会等は、それぞれの目的に向かって、自主的に活動に取り組んでいる社会教育団体であり、その活動は地域住民にとって最も身近な生涯学習の場、交流の場となっているため、これらの団体を支援する。
【効果】
　これらの団体と連携を図りながら生涯学習の推進に取り組むことで学習や交流の機会をより多く提供し、生涯学習ニーズの多様化への対応につながる。

事業実績

○社会教育関係団体運営費補助金　3,072,944円
　社会教育の振興のために活動する社会教育団体の運営や事業の実施に要する経費を補助。

・天草市子ども会育成連絡協議会補助金　840,944円
・天草市ＰＴＡ連絡協議会補助金　562,000円
・天草市地域婦人会連絡協議会補助金　1,670,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助対象社会教育団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍の影響により、各団体とも活動内容を見直し事業を展開され、社会教育の振興につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	02　社会教育施設整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　社会教育施設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
631,235					631,235	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	631,235

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、計画的な改修を実施して施設の長寿命化を図る。
【効果】
利用者の利便性と安全性の向上が図られる。

事業実績

○社会教育施設の整備工事等

・御所浦交流センター空調設備移設工事　631,235円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備施設数	施設	目標値	0	3	3	3	3	3
		実績値	0	3	3	0	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
御所浦交流センターの食堂及び研修交流室に空調を設置し、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　社会教育施設指定管理者事業継続支援事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	02　社会教育施設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
400,000	400,000				0	500,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	400,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	400,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少など、管理運営状況が悪化した社会教育施設の指定管理者に対し支援を実施し、施設管理運営の安定を図る。
【効果】
施設の管理運営が安定することにより、都市住民との交流及び地域の活性化につながる。

事業実績

○社会教育施設指定管理者事業継続支援金　400,000円
新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少など、管理運営が悪化した社会教育施設の指定管理者に対し、事業継続のための支援金を交付。

・対象者　あまくさカラフルツーリズム会
・対象施設　天草交流センターブルーアイランド天草
・対象経費　損失額
・交付額　対象経費の90%に相当する額

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支援金交付事業者数	者	目標値				1	1	
		実績値				1	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用中止及び利用申込のキャンセルなど、収入の減少で管理運営状況が悪化した社会教育施設の指定管理者に対して支援を実施し、施設管理運営の安定を図ることができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　生涯学習推進事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　公民館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,084,718					3,084,718	3,850,789

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	649,000
08	旅費	142,035
10	需用費	520,983
11	役務費	1,772,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　生涯学習の推進を図るため、幅広い年代層を対象に、生涯にわたって、学習の機会や情報の提供に努めるとともに、生涯学習や公民館講座など学んだ成果を社会に生かすことができる機会の充実を目的とする。
【効果】
　各種講座などの生涯学習事業に積極的に参加することで、自ら学び、その学んだ知識や経験を地域社会に活かすことができる。

事業実績

○公民館講座
・全体講座（開催数 63回、参加延べ人数 2,033人）
　公民館単位で学習機会を提供
・地域講座（開催数 190回、参加延べ人数 2,974人）
　コミュニティセンター等の身近な場所で学習機会の提供

○生涯学習講座（開催数 20回、参加延べ人数 257人）
・中央生涯学習センターで行う講座の開催

○その他の講座（開催数 5回、参加延べ人数 94人）
・市民の学習ニーズや要望に対し、生涯学習人材バンクを活用した講座の開催

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
講座開催数	回	目標値	350	370	390	400	400	400
		実績値	310	338	339	346	278	
参加者延べ人数	人	目標値	13,000	14,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績値	10,234	10,450	10,091	7,667	5,358	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業費内訳
・講座開催に係る経費（講師謝礼等）1,312,018円
・公民館総合補償制度保険料　1,772,700円

【成果】
　コロナ禍の影響により企画していた講座の中止や参加者数を制限したことなどから、講座開催数や参加者数は減少しているが、講座の進め方や開催方法などの見直しを行った。参加する時間を分散した講座や自由な時間に参加できる講座などを実施し、幅広い年齢層の参加の機会が拡充され、生涯学習の推進につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　移動図書館事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　図書館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,026,512	8,026,512				0	3,611,036

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,546,214
03	職員手当等	684,654
04	共済費	1,050,644
08	旅費	245,000
17	備品購入費	500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,026,512

事業の目的・効果

【目的】
　図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。
【効果】
　小学校・幼稚園・児童館等の配本場所を拡大することで、学校図書館に所蔵していない図書と出会う機会ができ、子どもの読書活動の推進、市民の学習意欲や読書力の向上につながり、天草市全域での読書活動に効果が期待できる。

事業実績

　移動図書館車（3台）で市内全域を巡回し、本の貸し出し、配本業務を行った。

〇中央図書館（きらきらいるか号）
　・本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和地区の53箇所
　・利用者数 6,361人　　貸出冊数 68,940冊
〇御所浦図書館（きょうりゅうブックカー）
　・横浦島を含む御所浦全域の24箇所
　・利用者数 282人　　貸出冊数 7,292冊
〇河浦図書館（いるか号）
　・牛深、天草、河浦地区の66箇所
　・利用者数　2,892人　　貸出冊数　28,620冊

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
移動図書館利用者数（延べ）	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	12,444	11,277	10,607	8,270	9,535	
移動図書館貸出冊数	冊	目標値	98,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000
		実績値	118,957	122,518	127,122	93,033	104,852	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇事業費内訳
　・会計年度任用職員報酬等　7,526,512円（4人分）
　・図書購入費　500,000円

【成果】
　コロナ禍のため感染対策を徹底した上で実施し、貸出冊数は前年度より約11,800冊増加した。コロナ禍の影響で外出機会が減少し、家庭で過ごす時間が長くなり、読書の需用が増えたためと考えられる。また、学校等に配本する図書はニーズの把握ができるため、希望に沿う図書の配本ができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	05　読書活動推進事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　図書館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
413,839					413,839	264,500

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	70,000
10	需用費	6,839
11	役務費	37,000
12	委託料	300,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親しんでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図る。また、読み聞かせボランティアの研修会等を実施することにより、図書館との連携を強化し、読み聞かせ活動等を家庭や地域に広げることを目的とする。
さらに、市民の学習意欲に寄与するため、専門職である司書がレファレンス（相談業務）により、必要な情報や資料の提供を的確にできるよう努め、図書館の必要性を認識してもらうことを目的とする。
【効果】
利用者の生活の一部として浸透し、利用数の増加につながり、読書意欲や読書力の向上と豊かな心の育成が期待できる。

事業実績

○読書イベント（絵本作家による講演会）
　開催数 1回　参加者78人　事業費　300,000円
○読み聞かせボランティア交流会　中止
○読み聞かせボランティア講座（スキルアップのための講座）
　開催数　5回　参加者129人　事業費　15,000円
○古文書学習会（天草市古文書を解読する勉強会）
　開催数11回　参加者　81人　事業費　55,000円
○巡回講座（ボランティアによる施設訪問おはなし会）中止
○アマクサ・ライブラリーカフェ（写真講座）
　開催数 1回　参加者20人　事業費　2,000円
○その他の事業費　41,839円
○レファレンス（相談業務）7,909件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
読書イベント参加者数	人	目標値	250	250	250	250	250	250
		実績値	110	123	85	60	78	
図書館貸出冊数	冊	目標値	408,000	409,000	409,000	467,000	467,000	467,000
		実績値	418,111	421,357	369,547	389,864	449,958	
レファレンス（相談業務）数	件	目標値	6,400	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
		実績値	6,223	5,580	7,460	7,521	7,909	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
読書活動推進の一つであるボランティア育成については、継続事業として一定した参加者の確保につながった。貸出冊数は、コロナ禍の影響等により開館日が約1か月短かったことも影響し、実績値は伸びなかったが、来館者数は増加している。
また、関係部署と連携し、特設コーナーの設置による利用者の読書活動の機会につながった。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	03　芸術文化振興事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　文化振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
19,743,541				1,954,709	17,788,832	35,758,402

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,388,892
03	職員手当等	167,824
04	共済費	240,066
10	需用費	944,525
11	役務費	186,034
12	委託料	7,364,200
13	使用料及び賃借料	3,300,000
18	負担金補助及び交付金	6,152,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・第一映劇ビル使用料	1,900,000
他	諸収入・水道使用料	54,709

事業の目的・効果

【目的】
・市民に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図る。
・天草唯一のフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター」を実施する。
・文化団体が実施する事業に補助金を交付する。
・天草市芸術文化協会事務局の体制強化のために補助金を交付する。
【効果】
・芸術文化への関心を高め、心豊かな人間性を育むことができる。
・市民が気軽に映画文化に触れることができる。
・天草市の文化活動の活性化と文化団体の育成支援が図られる。
・市内１０地区の文化協会の活発な活動を促し、市の文化振興が図られる。

事業実績

○芸術体験及び巡回公演事業（2校、参加者372人）
○いきいき芸術体験教室（1校、参加者162人）
○ふれあい出前コンサート事業（14校、参加者2,599人）
○ギャラリー四季運営事業（21テーマ、2,573点、来場者5,921人）
○市民シアター事業（14作品、101回上映、来場者1,599人）
○市民芸術祭開催補助金（開催8地区、来場者3,204人）
○文化団体等開催事業補助金（開催6団体、来場者5,019人）
○五足の靴顕彰全国短歌大会補助金（出詠数1,875首）
○天草市民謡全国大会補助金（コロナ感染拡大防止のため中止）
○郷土芸能保存会補助金（5団体）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数（いきいき・出前ｺﾝｻｰﾄ・ｷﾞｬﾗﾘｰ	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	5,966	7,101	6,056	6,354	9,255	
観客数（市民シアター）	人	目標値			2,400	2,400	2,400	2,400
		実績値			2,332	1,564	1,599	
市民芸術祭参加者数	人	目標値			6,500	6,500	6,500	6,500
		実績値			8,959	1,303	3,204	
五足の靴短歌出詠数	首	目標値			1,550	1,550	1,550	1,550
		実績値			1,167	1,323	1,875	
天草民謡大会入場者数（参加者数含む）	人	目標値			700	700	700	700
		実績値			578	0	0	

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍で文化祭や講演会等、複数の事業が中止・延期となったが、感染症対策を講じて実施した事業も多数あり、市民に芸術文化に触れ合う機会を提供した。また、市外から芸術家等を小中学校に派遣し、質の高い芸術鑑賞の機会を提供した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	03　棚底城跡調査整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　文化財保護費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,462,597	8,800,000				8,662,597	5,696,494

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	150,000
08	旅費	412,942
10	需用費	297,235
12	委託料	9,064,100
13	使用料及び賃借料	58,320
14	工事請負費	7,480,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化財調査事業費	8,800,000

事業の目的・効果

【目的】
国史跡棚底城跡は、平成24年策定の保存管理計画に基づき保存管理を行いながら、平成29年に整備活用基本計画を策定し、城跡の保護・保存に努めるとともに、国民の財産として天草の歴史を学ぶ場として市民の利用を促進し活用を図る。
【効果】
天草5人衆が活躍していた中世の天草の歴史の解明に資するとともに、貴重な歴史遺産としての価値を高め、地域活性化の核として上島南東部の振興に寄与する。

事業実績

・整備検討委員会（2回）
・棚底城跡管理（除草6回、見回り12回、支障木伐採1回、支障木撤去1回）
・調査報告書（178,200円）
・Ⅱ郭平面整備設計業務委託（4,840,000円）
・整備管理用道路工事（7,480,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
適正な管理（除草作業等）	回	目標値	20	20	20	20	20	20
		実績値	17	17	20	18	20	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2

【成果】
棚底城跡整備活用基本計画書、同基本設計及び樹木管理ガイドラインに基づき、支障木を伐採や除草作業、城跡Ⅱ郭整備のための設計、整備管理用道路の整備を行い、文化財の保護・保全に努めた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	04　文化財調査事業（補助事業）	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　文化財保護費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,571,582	790,000				781,582	1,850,838

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,571,582

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化財調査事業費	790,000

事業の目的・効果

【目的】
市内に所在する各種の文化財の調査を実施し、文化財の価値の高揚を図るとともに文化財の保存に必要な情報を得る。
【効果】
文化財の調査により各種文化財の把握・再評価を図り、埋蔵文化財調査により遺跡地図の内容充実が図られる。

事業実績

○埋蔵地試掘等発掘
文化財近辺で工事を行う際の事前調査等
・工事立会調査2件
・天草市遺跡地図印刷製本（981,200円）
・遺跡発掘調査報告書印刷製本（396,000円）
○埋蔵文化財包蔵地
・照会件数　475件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
文化財等調査	回	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	12	15	6	3	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源（埋蔵地試掘等発掘）　国1/2

【成果】
埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に対して事前調査等を実施し、埋蔵文化財の保護に努めた。
国庫補助事業を活用して遺跡地図を作成。埋蔵文化財の把握と保護を推進した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10)　文化の振興	款	09　教育費
事業名称	05　文化財保存整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　文化財保護費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,488,566					20,488,566	3,028,061

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	30,000
08	旅費	103,276
10	需用費	349,800
12	委託料	897,490
15	原材料費	1,232,000
18	負担金補助及び交付金	536,000
21	補償補填及び賠償金	17,340,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
・文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財維持管理、主に指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。
・個人所有の指定文化財の修繕等に対し補助金を交付する。
【効果】
・文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝え、周辺整備により文化財の周知活用が図られ、住民への公開に供することができる。
・修繕等に伴う経費の３５％の補助を行うことで個人の負担が軽減され、個人所有の指定文化財を後世に継承することができるとともに、所有者の文化財に対する意識を高めることが期待できる。

事業実績

・祇園橋補修用の下浦石原石の購入　1,232,000円
・指定文化財説明板修繕（栖本町内10ヵ所）　316,800円
・大矢遺跡指定地公有地化に伴う建物移転補償　17,340,000円
・大矢遺跡土地鑑定評価　413,490円
・高浜焼窯跡修復補助金　359,000円
・小ヶ倉観音磨崖碑修復補助金　177,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕等件数	件	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	2	4	3	8	3	
申請件数	件	目標値			1	1	1	1
		実績値			1	2	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市が所有する文化財は修復等を行い、民間が所有する文化財に対しては補助金を交付し、指定文化財の維持管理に努めた。
また、遺跡土地の鑑定を行い所有者との交渉を行うなど、遺跡土地公有化に努めた。
劣化した指定文化財説明板を張替修繕し、活用の促進を図った。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	02　市民会館整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	07　文化施設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
28,469,100			26,800,000		1,669,100	77,088,228

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	258,500
14	工事請負費	28,210,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・文化施設整備事業債	26,800,000

事業の目的・効果

【目的】
施設利用者の視点に立って、天草市民センター、牛深総合センター施設整備を行う。
【効果】
施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。

事業実績

○天草市民センター
・排水設備改修工事　2,690,600円
・消防設備不良改修　258,500円
○牛深総合センター
・舞台吊物設備改修工事　25,520,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草市民センター利用者数	人	目標値	237,000	241000	241,000	241,000	241,000	241,000
		実績値	208,458	214,949	197,150	71,507	71,185	
牛深総合センター利用者数	人	目標値	50,000	50,000	47,000	47,000	47,000	47,000
		実績値	37,168	32,580	42,104	21,075	40,701	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草市民センターでは、大雨時等に雨水を処理しきれず、建物内に浸水する状況に加え、消防設備に不良があったため、それぞれ改修を行い、利用者の安全確保及び利便性向上に寄与した。
牛深総合センターでは、舞台吊物設備の耐用年数が超過していたため改修を行い、利用者の安全確保に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	03　文化施設指定管理者事業継続支援事業	項	07　社会教育費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 3年度	目	07　文化施設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
598,000	598,000				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	598,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	598,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により施設使用料等が減少し経営状況が悪化した指定管理施設に対して支援を実施し、施設の健全な運営を図る。
【効果】
施設の経営が安定することにより、市民の文化活動の拠点として十分な役割を果たすことができるとともに、次世代を担う子ども達にも一流の芸術に触れる機会を提供することができ、地域文化の創造と継承、発展に寄与する。

事業実績

文化施設指定管理者事業継続支援金　598千円
・天草市民センター事業損失額　664,518円×90%
（千円未満切捨て）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支援金交付事業者数	者	目標値					2	
		実績値					1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

新型コロナ感染症拡大防止のため、施設の一時休館や利用制限、自主文化事業の延期や中止によって、収入が大きく減少した。そこで、指定管理者に対し事業損失額の90%を支援金として交付した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	04　資料館整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　資料館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
32,277,894			21,600,000		10,677,894	6,015,594

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,631,795
12	委託料	1,349,816
14	工事請負費	22,755,343
17	備品購入費	6,540,940

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・資料館整備事業債	21,600,000

事業の目的・効果

【目的】
入館者の視点に立って資料館の施設整備を行うことにより、博物館活動の推進が図られる。
【効果】
資料館の施設整備を行うことにより、博物館活動（資料の収集、整理・保存、収集した資料の調査・研究、展示、公開）を、より良い環境で行うことができるようになる。

事業実績

○天草キリシタン館昇降機部品交換修繕　1,045,000円
○天草キリシタン館雨漏り改修　412,665円
○本渡歴史民俗資料館２階収蔵庫エアコン設置　392,700円
○本渡歴史民俗資料館屋根等改修工事　22,755,343円
○金焼収蔵庫資料収蔵棚購入　4,323,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消耗箇所の整備個所数	箇所	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	12	13	32	7	8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草キリシタン館の昇降機修繕及び雨漏り改修、本渡歴史民俗資料館の屋根等改修工事の実施により、施設の延命や利用者の利便性向上に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	05　博物館活動事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　資料館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
18,923,904				662,800	18,261,104	10,263,014

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,461,120
03	職員手当等	539,052
04	共済費	848,330
07	報償費	1,138,661
10	需用費	2,364,521
12	委託料	1,974,400
17	備品購入費	7,144,360
	（上記以外）	453,460

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・体験学習材料代	662,800

事業の目的・効果

【目的】
・天草島内及び資料館収蔵の歴史民俗文化財の価値を明らかにすることを目的とする。
・資料の収集や保存、調査研究等を行い、各資料館で特別展を開催することにより、質の高い資料展示や魅力ある資料館を構築する。
【効果】
・市民が郷土に生きる意味を理解し、愛着をもって生活できるようになる。これが、地域を活性化させ市民の幸福感を醸成する。
・天草のキリシタンの歴史・文化の普遍的価値の継承と、来館者がその価値を理解し保全意識の行動に繋げることができる。

事業実績

○博物館活動
・講演会の開催　5回
・市民の博物館活動支援（レファレンス対応）　21回
・体験学習（伝統工芸、平和学習、歴史探検）　60回
○資料館調査事業
・村落調査事業　2日　・民具調査事業　30日
・キリシタン文書調査事業　16日
○資料館企画展事業
・歴史民俗資料館　1回　・キリシタン館　3回
・ロザリオ館　1回　・コレジヨ館　1回

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
調査した事業件数	回	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	2	2	2	4	3	
資料館の入館者数（白亜紀資料館を除く）	人	目標値			135,000	138,500	142,000	142,000
		実績値			86,934	32,851	46,379	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナの影響で施設を休館したり、集客事業を回避したりもしたが、感染症対策を講じて企画展や体験学習などを実施し、天草の歴史文化の探究や伝統文化の継承に寄与した。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係
政策	(9)　大地の遺産を活用した活動の推進	款	09　教育費
事業名称	07　御所浦白亜紀資料館振興事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	08　資料館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,821,989					6,821,989	9,367,624

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,198,880
03	職員手当等	265,696
04	共済費	419,125
08	旅費	154,020
10	需用費	738,305
12	委託料	2,138,916
17	備品購入費	683,100
	（上記以外）	223,947

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦白亜紀資料館で、化石の発掘調査に加え、企画展、ワークショップなど御所浦エリア特有の自然資源に触れて、学び、体験する機会を提供することで、より多くの人に興味や関心を抱いてもらうことを目的とする。
【効果】
　「１億年の大地と生命の記録」をテーマとしている天草自然資源の認知度向上にも寄与するものと捉えている。また、企画展及びワークショップ開催に際しては、御所浦ジオツーリズムガイドの会や御所浦アイランドツーリズム推進協議会の協力を得ながら実施しており、地域振興の面においても欠かせない事業となっている。

事業実績

〇白亜紀資料館企画展（7/17～8/16開催　1,219人来場）
〇恐竜絵画コンテスト（応募数 2,314点）
〇ゴールデンウィーク化石教室（新型コロナ感染防止のため中止）
〇夏休み化石セミナー（前期：7/24～7/25開催22人・後期：8/21～8/22【中止】）
〇島の自然ワークショップ（3/19開催26人参加）
〇化石採集体験場（利用者数　1,821人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
白亜紀資料館特別展入場者数	人	目標値	6,200	4,500	4,800	5,000	5,200	－
		実績値	6,246	4,383	4,145	979	1,219	
化石教室・化石セミナー及びワークショッ	人	目標値	950	1,000	1,100	1,200	1,250	1,300
		実績値	910	871	1625	44	48	
新規登録標本数	点	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	30	30	35	35	35	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　前年度に引き続き、新型コロナウィルスの影響で、イベントの中止や規模縮小により集客人口は大幅に減少したが、化石セミナーや自然ワークショップなどは、島特有の非日常を体験できることから多くの方が島の魅力を楽しみに訪れている。現在進めている博物館整備に併せ、調査研究の充実を図り、更新性の高い魅力ある展示を行い、見て、学んで、体験できる場所の充実を図っていく。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（農業施設等）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
37,439,723			26,600,000		10,839,723	73,511,322

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	26,103
12	委託料	37,413,620

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	16,300,000
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	10,300,000

事業の目的・効果

【目的】
異常気象により農地及び農業用施設等に災害が発生した場合において、災害復旧事業申請(国庫負担法申請)に係る適正な被災規模及び復旧工法等を早急に把握するための測量設計業務委託を実施する。
また、農林業施設等の施設機能に係る効用を阻害している崩土及び風倒木等の除去については、災害応急対策により迅速な対応を行い、機能回復を図る。
【効果】
迅速な対応を行うことで、受益者による農作物の肥培管理等及び林業者による森林管理等が一時的な停滞等を被ることなく、農林業経営の安定化が図られる。

事業実績

○委託料　37,413,620円
・農地、農林業用施設の災害復旧事業に係る測量設計業務委託
農地等業務委託　8件 18,089,739円
（国庫補助災害復旧事業申請 全体28件⇒農地18件／施設10件）
林道観測調査　4件　1,589,500円
・災害等で発生した農林業施設等への応急的土砂撤去業務の実施
農業用施設等　47件　8,741,447円
農地埋没　20件　7,220,500円
林道　6件　1,772,434円

○事務費（消耗品等）26,103円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害復旧・応急対策件数	件	目標値						
		実績値	71	26	29	191	73	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
災害応急対策の実施により、農業者の営農意欲低下を防止し、併せて優良農地に係る耕作放棄地化の防止が図られた。また、補助災害復旧事業の測量設計業務を実施し、28件の災害査定を11月までに完了させた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	02　現年発生補助災害復旧事業（農業施設等）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
132,439,492 （内繰越分　121,317,705）		123,429,805 (113,355,113)	800,000 (600,000)	1,142,268 (551,791)	7,067,419 (6,810,801)	15,672,800

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	132,439,492

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業施設等災害復旧費	123,429,805
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	800,000
他	分担金及び負担金・農業施設災害復旧費	1,142,268

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨や台風等により被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事等を実施し、農業経営の安定化を図る。

【効果】
耕作に支障を来した農地等について、負担法により早期復旧を行うことで、農業経営の安定化を図ることができる。

事業実績

○令和3年発生災（全体28件…農地18件／施設10件）
令和3年度完了 農地5件 11,121,787円(応急工事231,000円含む)
令和4年度へ繰越　99,000,000円
農地13件　36,683,000円　／　施設10件　62,317,000円
国補助率　農地96.9%、施設99.4%

○令和2年発生災（繰越分）121,317,705円（全体45件）
農地18件　26,334,000円　／　施設27件　94,983,705円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値	24	27	8	55	28	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和2年度に繰越しした令和2年農地及び農業用施設災害45件、令和3年度に発生した農地及び農業用施設災害28件のうち5件が完了した（令和3年発生災23件は令和4年度に繰越）。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生補助災害復旧事業（林業施設）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
86,871,223 （内繰越分　80,998,223）		70,355,000 (65,252,000)	3,500,000 (2,800,000)		13,016,223 (12,946,223)	5,357,000

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	86,871,223

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・林道施設災害復旧費	70,355,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	3,500,000

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨や台風等により被災した林道施設の復旧工事等を実施し、林道機能の早期回復を図る。
【効果】
通行に支障を来した林道施設について、国庫補助により早期復旧を行うことで利用者の安心安全な通行に資する。

事業実績

令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨により被災した林道の災害復旧工事（完了:18件、R4へ繰越:6件）

○令和2年災（繰越17件）　古屋敷線外5路線　80,998,223円

○令和3年災（完了は1件）　本渡大江線外2路線　5,873,000円

○国補助率
（R2年災）奥地林道：96.5%、その他林道：92.2%
（R3年災）奥地林道：86.9%、その他林道：78.0%
※奥地林道：本渡大江線、苓北天草線、下天草東部線（3路線）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値	2	2	1	19	7	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和3年度に繰越しした令和2年林道災害17件、令和3年に発生した林道災害7件のうち1件が完了した。（R3発生林道災害6件は令和4年度に繰越）

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	02　現年発生単独災害復旧事業（林業施設）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
14,075,110			11,900,000		2,175,110	19,765,036

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	14,075,110

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	7,100,000
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	4,800,000

事業の目的・効果

【目的】
異常気象により被災した林業施設の復旧事業を実施し、通行の安全を図る。
【効果】
速やかな復旧工事を行い林業施業者の安全安心な通行に資する。

事業実績

令和３年８月豪雨等により被災した林道の応急対策業務、補助災害復旧工事を行う林道の調査測量設計業務

○委託料　14,075,110円
・崩土撤去・倒木除去等業務委託（20件）　6,129,259円
・調査測量設計業務委託　7,945,851円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
林道施設災害復旧事業件数	件	目標値						
		実績値	2	2	1	19	7	
応急対応業務件数	件	目標値						
		実績値				33	20	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
被災した林道の速やかな応急対策を実施したことにより、早期の通行が確保できた。また、補助災害復旧事業の測量設計業務を実施し、7件の災害査定を11月に完了できた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	03　現年発生単独災害復旧事業（治山施設）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,121,757 （内繰越分　11,121,757）		7,413,000 (7,413,000)	2,500,000 (2,500,000)	1,112,175 (1,112,175)	96,582 (96,582)	2,093,300

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	11,121,757

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・治山施設災害復旧費	7,413,000
市	市債・治山事業債	2,500,000
他	分担金及び負担金・治山施設災害復旧費	1,112,175

事業の目的・効果

【目的】
豪雨等により被災した治山施設の復旧事業を実施し、市民生活の安全を図る。
【効果】
速やかな復旧工事の実施により林地の安定化が図られ、安心した市民生活に資する。

事業実績

令和2年7月豪雨により被災した人家裏の山腹工事を実施

○工事費　11,121,757円
・牛深町哉多良地区　6,277,700円（繰越）
・有明町赤岩地区　4,844,057円（繰越）

○県補助率：県防災計画登載箇所は事業費の2/3、市防災計画登載箇所は事業費の1/2
※工事費の10%を受益者が負担

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
復旧工事測量設計実施箇所数	箇所	目標値						
		実績値				2		
復旧工事実施箇所	箇所	目標値						
		実績値					2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和2年度に発生した2箇所の単県治山（自然災害復旧）工事を実施し、市民生活の安全が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（漁港漁場施設）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　水産業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,342,600 （内繰越分　6,342,600）			5,800,000 (5,800,000)		542,600 (542,600)	6,633,887

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	6,342,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	5,800,000

事業の目的・効果

【目的】
異常気象により漁港漁場施設に災害が発生した場合において、災害応急対応及び本復旧を行い、施設の機能回復を図る。
【効果】
迅速な対応を行うことで、漁業活動の一時的な停滞等を被ることなく、漁業経営の安定化が図られる。

事業実績

○単独災害復旧工事　6,342,600円（R2繰越）
・牛深地区：山の浦漁港　1件、下平漁港　1件
・御所浦地区：大浦元浦漁港　1件、長浦漁港　1件
・栖本地区：猪子田漁港　1件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
復旧・応急対応件数	件	目標値						
		実績値				9	5	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
迅速な災害復旧を行うことで、漁業活動への影響が最小限となり、漁業経営の安定化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	02　現年発生補助災害復旧事業（漁港漁場施設）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　水産業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
25,913,021 （内繰越分　25,913,021）	17,050,000 (17,050,000)		8,200,000 (8,200,000)		663,021 (663,021)	5,277,623

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	25,913,021

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・水産業施設災害復旧事業費	17,050,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	8,200,000

事業の目的・効果

【目的】
異常気象により漁港漁場施設に災害が発生した場合において、災害応急対応及び本復旧を行い、施設の機能回復を図る。

【効果】
迅速な対応を行うことで、漁業活動の一時的な停滞等を被ることなく、漁業経営の安定化が図られる。

事業実績

令和2年台風9号、10号により被災した施設の災害復旧の実施
○工事請負費　6件　25,913,021円（R2繰越）
小田床漁港　1件（物揚場・臨港道路）
船津漁港　1件（護岸）
二本木漁港　3件（護岸）
立漁港　1件（護岸）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害復旧件数	件	目標値						
		実績値				2	6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
迅速な災害復旧を行うことで、漁業活動への影響が最小限となり、漁業経営の安定化が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
68,539,366 (内繰越分　2,453,000)			58,040,000		10,499,366 (2,453,000)	122,920,746

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	133,467
11	役務費	4,773,460
12	委託料	59,298,439
14	工事請負費	4,334,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	55,600,000
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	2,440,000

事業の目的・効果

【目的】
補助公共土木災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。
【効果】
被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。

事業実績

河川及び道路の災害復旧に係る測量設計委託、工事等

○需用費　133,467円
○測量設計手数料　23件　4,773,460円
○測量設計等委託料　16件　59,298,439円
○災害復旧工事　3件　4,334,000円
・R3現年分　1件　1,881,000円
【五和】1件
・R2繰越分　2件　2,453,000円
【栖本】2件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値	30	18	7	8	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
被災した箇所を復旧することで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	10　災害復旧費
事業名称	02　災害応急対策事業	項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
74,467,313			69,160,000		5,307,313	119,574,949

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	72,499,435
14	工事請負費	996,061
15	原材料費	971,817

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	69,160,000

事業の目的・効果

【目的】
台風や豪雨等に伴う災害緊急時に市道・市管理河川の土砂取り除き、土のう設置等を早急に実施する。
【効果】
早急に実施することで、市民の生命及び財産を守ることができる。

事業実績

豪雨及び台風等に伴う道路・河川の堆積土砂取除き、風倒木処理及び災害応急工事等

○土砂等取除き委託料　340件　72,499,435円
【本渡】　80件 19,548,550円　【牛深】 22件　6,685,998円
【有明】　29件　4,802,699円　【御所浦】8件　1,439,235円
【倉岳】　3件　220,880円　【栖本】 24件　4,408,998円
【新和】　14件　2,443,906円　【五和】 69件　8,622,378円
【天草】　30件　7,968,626円　【河浦】 61件　16,358,165円
○災害応急工事　3件　996,061円
○原材料費　12件　971,817円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
土砂取除き実施箇所	件	目標値						
		実績値	276	180	156	476	340	
災害応急工事実施箇所	件	目標値						
		実績値	4	1	3	0	3	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
豪雨等により被災した市道、河川の崩土などを早急に取り除くことで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	10　災害復旧費
事業名称	03　現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
797,622,314 （内繰越分　757,272,664）	547,784,000 (522,515,000)		248,000,000 (233,000,000)		1,838,314 (1,757,664)	167,049,535

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	797,622,314

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公共土木施設災害復旧事業費	547,784,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	248,000,000

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川、市道及び港湾施設機能の早期回復を図る。
【効果】
被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。

事業実績

河川・市道・海岸・港湾の災害復旧に係る工事
〇災害復旧工事　126件　797,622,314円
・R3現年分　16件　40,349,650円
【本渡】　2件　7,200,050円　【牛深】　2件　5,390,000円
【五和】　5件　12,353,000円　【河浦】　7件　15,406,600円
※R3補助災害発生件数　147件（うち131件はR4へ繰越）

・R2繰越分　110件　757,272,664円
【本渡】　8件　41,824,940円　【牛深】　57件　491,304,018円
【有明】　3件　20,107,952円　【御所浦】2件　8,613,000円
【栖本】　2件　3,357,200円　【新和】　6件　23,892,000円
【五和】　7件　22,027,577円　【河浦】　25件　146,145,977円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値	52	37	12	55	126	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇財源　国　内地66.7%　離島80.0%
※R2は激甚指定のため、内地69.0%　離島81.5%

【成果】
被災した箇所を復旧することで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	10　災害復旧費
事業名称	04　過年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,125,777			20,100,000		25,777	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	20,125,777

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・過年発生単独災害復旧事業債	20,100,000

事業の目的・効果

【目的】
過年度に発生した補助公共土木災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。
【効果】
被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。

事業実績

補助災害に該当しない追加工事

○災害復旧工事　2件　20,125,777円
【牛深】1件　19,019,304円
【河浦】1件　1,106,473円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値					2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
追加工事を実施することで、令和2年7月豪雨で被災した道路の復旧工事が完了し、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	10　災害復旧費
事業名称	02　現年発生補助災害復旧事業（公立学校施設）	項	03　文教施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　文教施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,404,200 (内繰越分 6,404,200)	3,554,000 (3,554,000)		1,700,000 (1,700,000)		1,150,200 (1,150,200)	19,302,568

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	6,404,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公立学校施設災害復旧事業費	3,554,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	1,700,000

事業の目的・効果

【目的】
豪雨や台風により被災した本市教育委員会が管理する学校施設の早期復旧を図る。
【効果】
被災した箇所を早期に復旧することで、児童の学習環境、安全面の確保ができる。

事業実績

令和2年7月豪雨及び台風10号により被災した学校施設の災害復旧工事を行った。

○災害復旧工事（繰越）　2件
・新和小プール災害復旧工事　5,159,000円
・本渡東中グラウンドベンチ災害復旧工事　1,245,200円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値				3	2	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国補助　対象事業費の2/3

【成果】
授業等の学校運営に不都合が生じないよう配慮しながら、学校敷地内の安全衛生面について復旧することができた。

令和 3年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 管財係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（普通財産）	項	04　その他公共施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	01　その他公共施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,650,775 (内繰越分　1,650,775)			1,600,000 (1,600,000)		50,775 (50,775)	2,478,820

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	1,650,775

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	1,600,000

事業の目的・効果

【目的】
令和２年７月豪雨により普通財産である山林が崩れ、家屋等に土砂が流入したため早期に復旧を図る。
【効果】
早急に土砂を取り除くことにより、住民の安心安全が確保できる。

事業実績

【復旧工事】
〇本戸馬場地区排水路災害復旧工事　1,650,775円

総延長　Ｌ＝１５．３ｍ

排水工　Ｌ＝１０．９ｍ

舗装工　Ａ＝３５．６㎡

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対応件数	件	目標値						
		実績値				5	1	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和２年７月豪雨により被害のあった市有地（普通財産）において、排水路が破損したため、布設替えを実施し、住民の安心安全を確保することが出来た。

2.国民健康保険特別会計　（決算書　168頁　～　186頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	伸　率
歳　入　総　額	12,407,097	12,406,602	0.0
歳　出　総　額	12,194,888	12,078,612	1.0
差　　引　　額	212,209	327,990	△ 35.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	212,209	327,990	△ 35.3

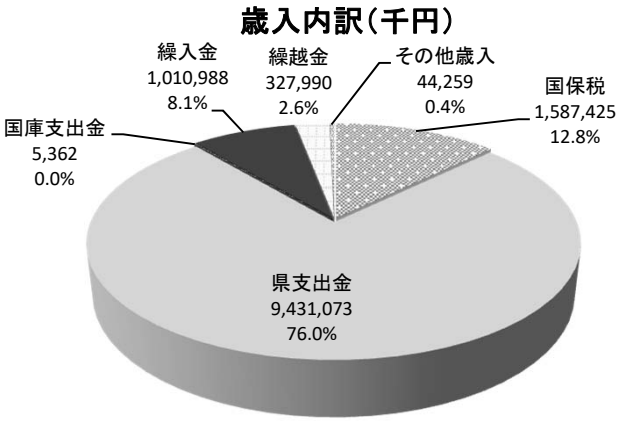
本会計では、歳入総額12,407,097千円、歳出総額12,194,888千円、差引212,209千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

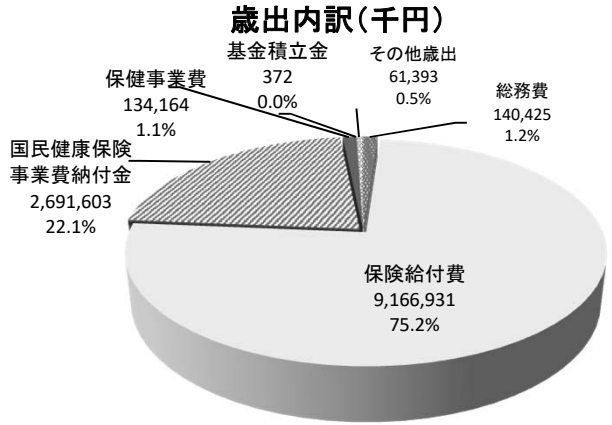
歳入では、国保税が歳入総額の12.8%を占める1,587,425千円で、収納率は現年度分が97.17%となり、前年度と同水準になりました。県支出金は、歳入総額の76.0%を占める9,431,073千円となっております。一般会計からは、国の政令に基づいた法定繰入金の他に、市が独自に繰り入れる法定外の繰入金として、子ども医療等の医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分28,475千円や保健事業費分70,871千円などと合わせて、合計1,010,988千円を繰り入れています。（※次頁参照）

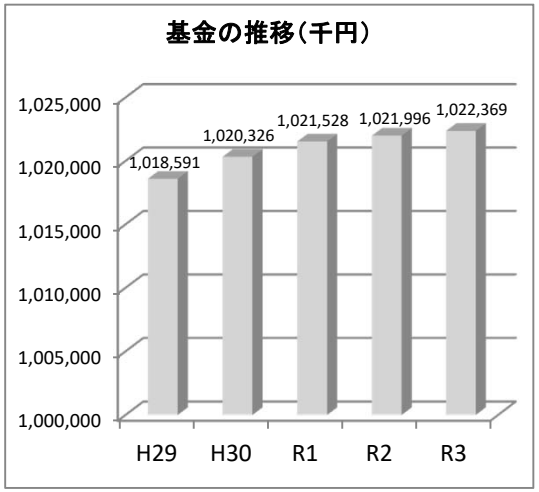
歳出では、保険給付費が歳出総額の75.2%を占める9,166,931千円、また、国保税などを財源に県へ納付する国民健康保険事業費納付金は、歳出総額の22.1%を占める2,691,603千円となっています。

令和3年度においては、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等にかかる傷病手当金の支給、新型コロナウイルス感染症の影響や令和2年7月豪雨災害により被災した被保険者等の保険税減免等を実施しています。

なお、基金の現在高は1,022,369千円となっています。







◆一般会計繰入金の内訳

（千円）

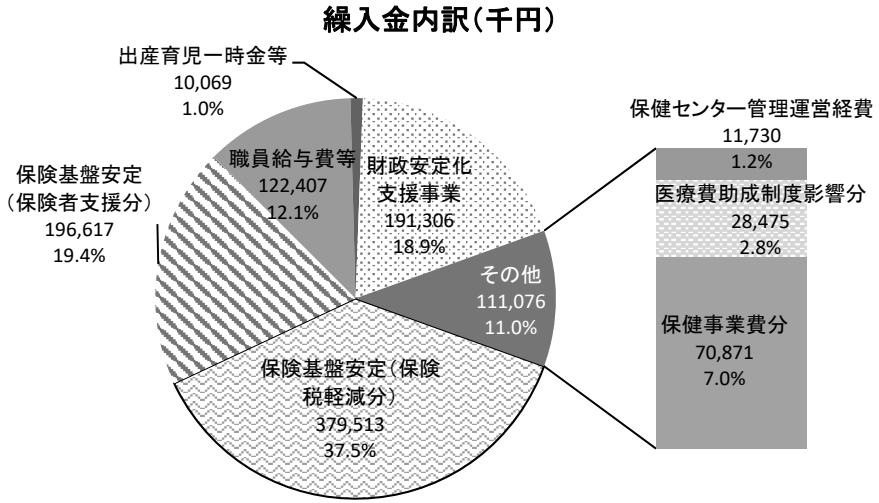
項　目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	379,513
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	196,617
	職員給与費等繰入金	122,407
	出産育児一時金等繰入金	10,069
	財政安定化支援事業繰入金	191,306
小　計		899,912

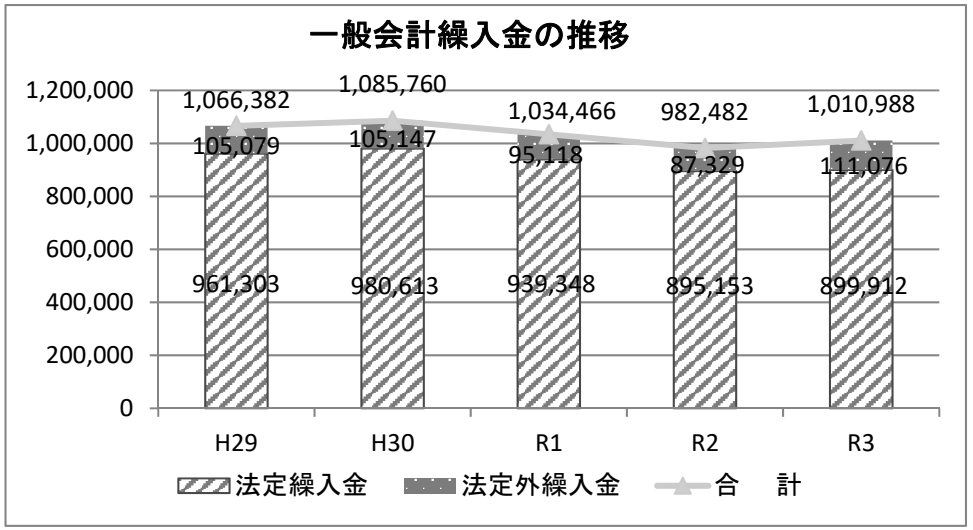
項　目		繰入金
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	11,730
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	28,475
	保健事業費繰入金	70,871
小　計		111,076
合　計		1,010,988

◆一般会計繰入金の推移

（千円）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法定	961,303	980,613	939,348	895,153	899,912
法定外	105,079	105,147	95,118	87,329	111,076
合　計	1,066,382	1,085,760	1,034,466	982,482	1,010,988



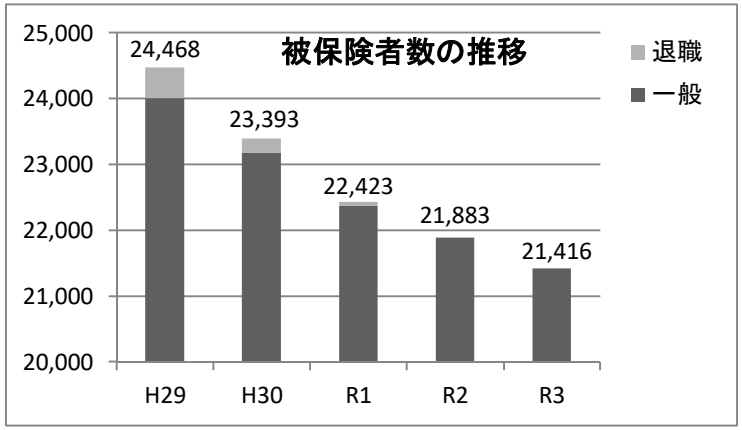


（2）事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。令和3年度中の増減の主な要因は、出生39人、死亡176人、転入385人、転出330人、社会保険離脱が1,827人、社会保険加入が1,520人、後期高齢者医療制度の加入が925人となっています。

年度	市全体		国保加入			加入率		一般		退職者等	
	世帯数（世帯）	人口（人）	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	伸率（被保険者数）（%）	世帯（%）	被保険者（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）
29	37,269	82,792	14,706	24,468	△ 4.8	39.5	29.6	23,998	98.1	470	1.9
30	37,088	81,394	14,270	23,393	△ 4.4	38.5	28.7	23,170	99.0	223	1.0
R1	36,944	79,950	13,837	22,423	△ 4.1	37.5	28.0	22,365	99.7	58	0.3
R2	36,810	78,512	13,718	21,883	△ 2.4	37.3	27.9	21,882	100.0	1	0.0
R3	36,590	76,983	13,613	21,416	△ 2.1	37.2	27.8	21,416	100.0	0	0.0



②医療費の状況

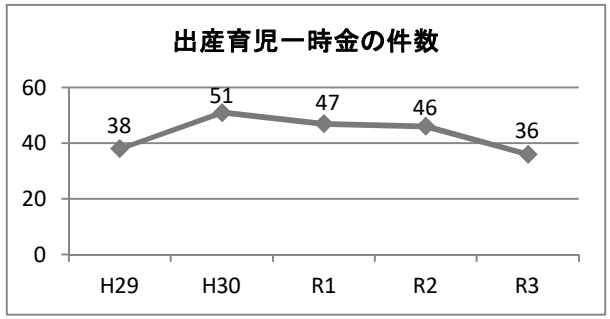
被保険者一人当たりの医療費は、一般被保険者及び退職被保険者の合計で2.4%増の494,654円と、被保険者の高齢化等により毎年度増加しています。

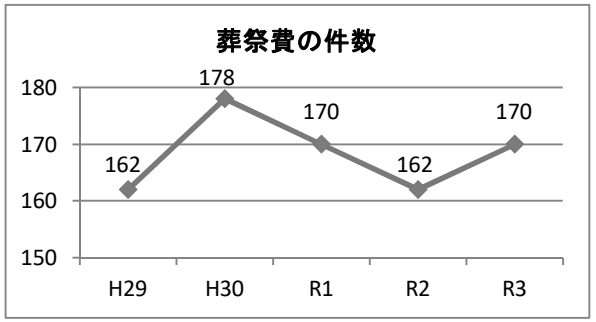
○一般被保険者分及び退職被保険者分の合計　　※件数の合計には食事療養費は含めない

年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）
29	10,429	4,734,332	10,124	374,407	236,005	3,293,744	359	24,183	42,613	553,996	165,768	1,913,808	3,989	31,854	459,163	10,926,324	446,556	3.9
30	10,380	4,795,891	10,163	375,888	227,675	3,275,039	351	27,935	41,705	569,770	160,627	1,784,783	4,269	33,207	445,007	10,862,513	464,349	4.0
R1	10,135	4,759,550	9,860	366,246	219,979	3,164,953	369	31,575	41,812	550,371	155,725	1,877,790	4,609	34,380	432,629	10,784,865	480,973	3.6
R2	9,793	4,753,964	9,306	350,600	202,110	2,878,142	494	50,635	39,429	548,640	144,499	1,948,223	4,581	36,208	400,906	10,566,412	482,859	0.4
R3	9,338	4,617,980	9,053	340,127	202,975	3,056,350	609	58,112	40,622	556,410	145,296	1,930,027	4,287	34,503	403,127	10,593,509	494,654	2.4

③出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金			葬　祭　費		
	件　数（件）	金　額（千円）	1件当り（円）	件　数（件）	金　額（千円）	1件当り（円）
29	38	16,156	420,000	162	4,050	25,000
30	51	21,150	420,000	178	3,580	20,000
R1	47	19,628	420,000	170	3,400	20,000
R2	46	19,805	420,000	162	3,240	20,000
R3	36	15,070	420,000	170	3,400	20,000





④高額療養費（高額介護合算療養費含む）の状況

ア. 一般被保険者分

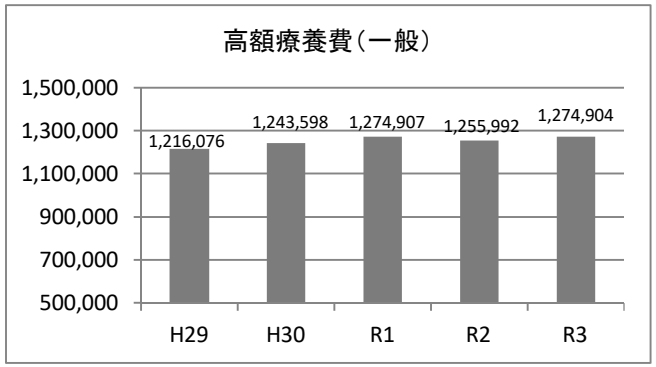
年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
29	20,063	14.7	1,216,076	2.2
30	19,341	△ 3.6	1,243,598	2.3
R1	20,603	6.5	1,274,907	2.5
R2	19,143	△ 7.1	1,255,992	△ 1.5
R3	19,434	1.5	1,274,904	1.5

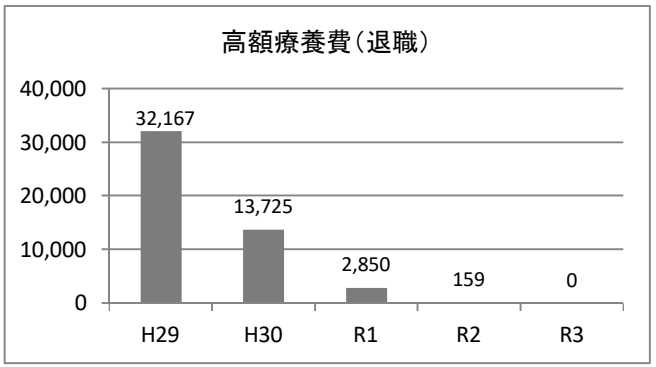
イ. 退職被保険者分

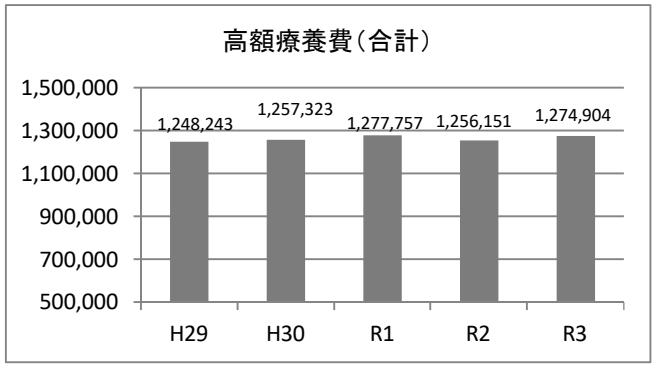
年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
29	315	△ 33.5	32,167	△ 29.1
30	134	△ 57.5	13,725	△ 57.3
R1	26	△ 80.6	2,850	△ 79.2
R2	5	△ 80.8	159	△ 94.4
R3	0	△ 100.0	0	△ 100.0

ウ. 合計

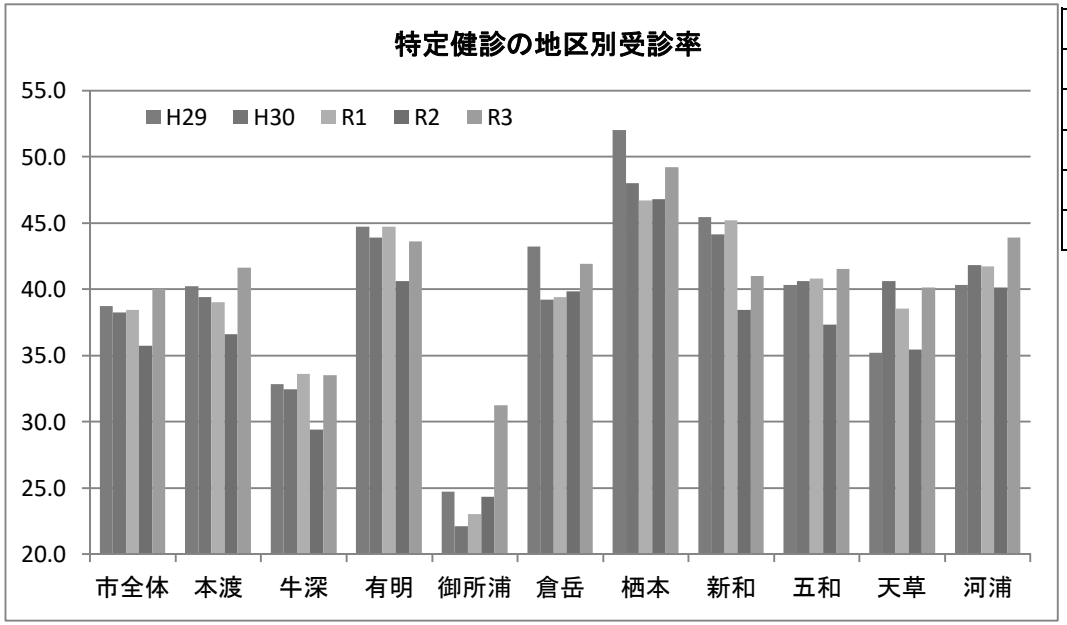
年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
29	20,378	13.4	1,248,243	1.0
30	19,475	△ 4.4	1,257,323	0.7
R1	20,629	5.9	1,277,757	1.6
R2	19,148	△ 7.2	1,256,151	△ 1.7
R3	19,434	1.5	1,274,904	1.5







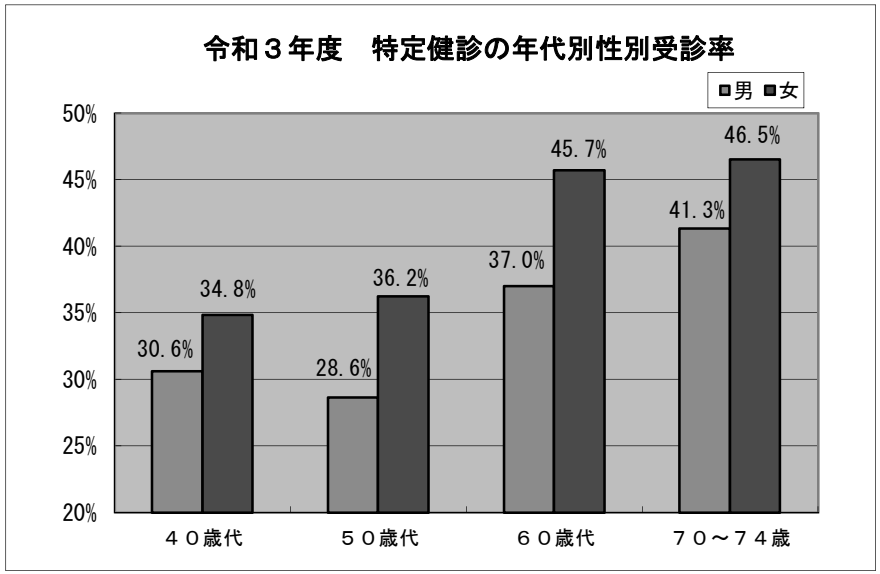
⑤保健事業（特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況）

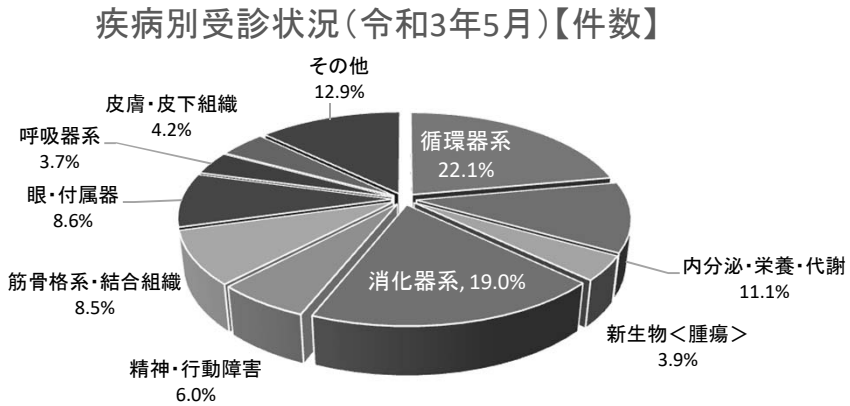


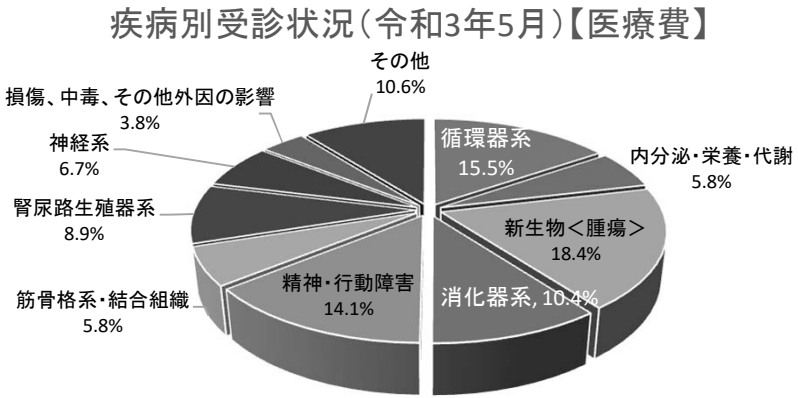
特定健診の地区別受診率

	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
H29	38.7	40.2	32.8	44.7	24.7	43.2	52.0	45.4	40.3	35.2	40.3
H30	38.2	39.4	32.4	43.9	22.1	39.2	48.0	44.1	40.6	40.6	41.8
R1	38.4	39.0	33.6	44.7	23.0	39.4	46.7	45.2	40.8	38.5	41.7
R2	35.7	36.6	29.4	40.6	24.3	39.8	46.8	38.4	37.3	35.4	40.1
R3	40.0	41.6	33.5	43.6	31.2	41.9	49.2	41.0	41.5	40.1	43.9

※法定報告が毎年10月のため、R3は速報値







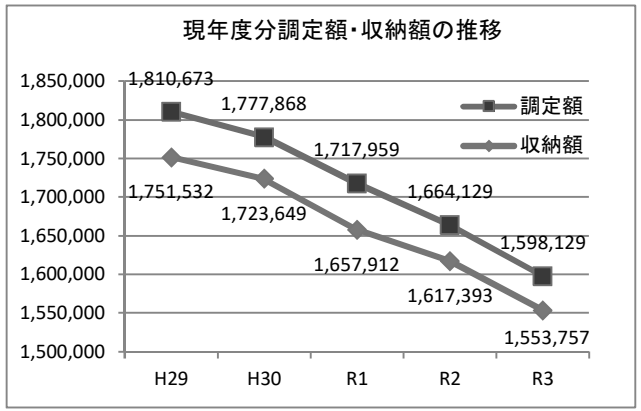
（3）国保税の状況

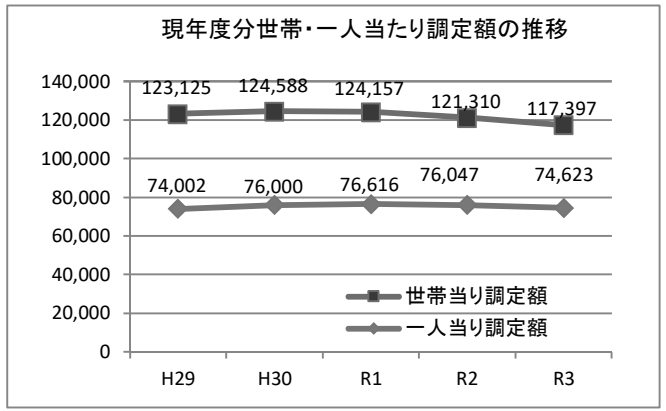
○現年度分合計

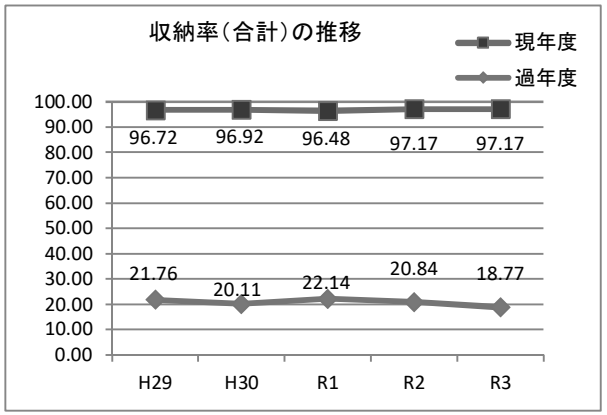
年度	世帯数	被保険者数	一般被保険者			退職被保険者			合計				
			調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	世帯当り調定額	一人当り調定額
29	14,706	24,468	1,774,154	1,715,347	96.68	36,519	36,185	99.09	1,810,673	1,751,532	96.72	123,125	74,002
30	14,270	23,393	1,764,637	1,710,380	96.91	13,231	13,269	99.10	1,777,868	1,723,649	96.92	124,588	76,000
R1	13,837	22,423	1,715,220	1,655,173	96.47	2,739	2,739	100.00	1,717,959	1,657,912	96.48	124,157	76,616
R2	13,718	21,883	1,664,129	1,617,393	97.17	－	－	－	1,664,129	1,617,393	97.17	121,310	76,047
R3	13,613	21,416	1,598,129	1,553,757	97.17	－	－	－	1,598,129	1,553,757	97.17	117,397	74,623

○滞納繰越分合計

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
29	270,175	58,468	21.64	32,377	4,434	1,295	29.21	154	274,609	59,763	21.76	32,531
30	234,702	46,350	19.75	33,343	3,318	1,525	45.96	188	238,020	47,875	20.11	33,531
R1	207,767	45,996	22.14	24,594	1,725	380	22.04	105	209,492	46,376	22.14	24,699
R2	195,807	40,659	20.77	20,603	1,240	397	32.01	324	197,047	41,056	20.84	20,927
R3	178,850	33,619	18.80	18,900	519	49	9.54	87	179,369	33,668	18.77	18,987







（4）新型コロナウイルス感染症の影響による対応措置

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する対応として、国民健康保険税を10,467千円減免し、また、新型コロナウイルス感染が疑われたり、感染が判明した被保険者に傷病手当60千円を支給しています。これらの財源としては、国の国民健康保険災害等臨時特例補助金及び特別調整交付金により措置されています。

①国民健康保険税の減免

減免割合 / 年度	全部		10分の8		10分の6		10分の4		10分の2		合計	
	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）
R2	187	19,828,300	21	4,234,400	11	2,273,600	12	2,211,500	2	168,000	233	28,715,800
R3	61	9,156,700	4	1,310,700	0	0	0	0	0	0	65	10,467,400

※各年度の減免額は、現年度・過年度賦課分の合計額となる。

②傷病手当の支給

年度	件数（件）	支給額（円）
R2	2	99,349
R3	3	60,423

（5）令和2年7月豪雨災害による対応措置

令和2年7月豪雨による被災者に対する対応として、国民健康保険税の減免（1,686千円）及び国民健康保険の一部負担金の減免等（6,108千円）を行いました。これらの財源としては、国の国民健康保険災害等臨時特例補助金及び特別調整交付金により措置されています。

①国民健康保険税の減免

年度	全部		10分の8		10分の7		10分の6		10分の5		合計	
	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	世帯数（件）	減免額（円）
R2	1	41,400	41	1,922,100	7	1,171,100	0	0	0	0	49	3,134,600
R3	0	0	40	543,900	6	203,900	1	86,400	37	851,900	47	1,686,100

②一部負担金の免除

年度	免　除		還　付		合　計	
	件数（件）	免除額（円）	件数（件）	免除額（円）	件数（件）	免除額（円）
R2	633	4,780,874	164	757,570	797	5,538,444
R3	1,074	6,090,670	13	17,740	1,087	6,108,410

令和 3年度　国民健康保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	01　総務費
事業名称	01　医療費適正化特別対策事業費	項	04　国民健康保険特別対策事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　医療費適正化特別対策事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,269,595		7,869,000		15,406	1,385,189	9,326,690

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,297,680
03	職員手当等	519,300
04	共済費	801,309
08	旅費	316,800
10	需用費	328,768
11	役務費	2,045,455
12	委託料	960,283

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）	7,633,000
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	236,000
他	諸収入・雑入	15,406

事業の目的・効果

【目的】
医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進等の取組を実施することにより、国民健康保険医療費の適正化を図る。
【効果】
高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。

事業実績

【レセプト内容点検業務】
・レセプト点検員（会計年度任用職員）　3名体制
・研修会参加、点検マニュアルの作成・充実
【医療費通知】
・被保険者のﾁｪｯｸ機能の充実を図るため、医療費通知の作成送付
　年3回（6月･10月･2月）送付、約10,280世帯/回
【後発医薬品の普及促進】
・後発医薬品の差額等通知　年2回（5月･11月）送付
・後発医薬品希望シール等配布　保険証年次更新時（7月）送付
【事業費内訳】
・レセプト点検員報酬、職員手当等　4,816,980円
・レセプト点検員共済費、通勤手当　1,118,109円
・医療費通知書、後発医薬品差額通知書郵便料　2,045,455円
・医療費通知書、後発医薬品差額通知書作成委託料　960,283円
・後発医薬品希望シール　194,700円
・レセプト点検参考図書ほか　134,068円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	500	500	500	500	700	700
		実績値	453	489	660	667	933	
後発医薬品普及率（数量ベース）	%	目標値	70	74	78	80	82	83
		実績値	70.4	75.6	79.3	81.3	82.8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
レセプト（診療報酬明細書）の算定内容等の点検調査により、総額19,996,965円（一人当たり削減効果額は活動指標のとおり）の削減につながり、後発医薬品差額通知の対象拡大により後発医薬品の使用割合が国の目標値80%を超える結果で医療費の抑制が図られた。

令和 3年度　国民健康保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	06　保健事業費
事業名称	01　保健衛生普及費	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生普及費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,358,064		4,103,000			6,255,064	10,384,560

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	62,689
12	委託料	6,627,375
18	負担金補助及び交付金	3,668,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	4,103,000

事業の目的・効果

【目的】
　レセプト情報から医療費の実態や疾病状況を分析し、保健事業や医療費適正化に向けた基礎資料とする。また、保健事業を実施し、被保険者の健康保持・増進とともに医療費の適正化を図る。
【効果】
　天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。

事業実績

【疾病分類等各種統計の作成】
・国保連合会への委託により実施
【医療費分析、多剤・重複服薬対策事業】
・ﾚｾﾌﾟﾄと特定健診のデータベース化及び医療費等の分析を実施
・多剤重複服薬者の服薬改善を図るため、服薬情報を通知
【あんま・はり・灸の施術費用の助成】
・１回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。延べ4,585人利用
【糖尿病腎症等重症化予防事業】
・未治療者･治療中断者等へ受診勧奨(115件)を実施
【事業費内訳】
・電算処理業務委託料　2,524,375円
・医療費分析・服薬情報通知業務委託料　4,103,000円
・はり・灸等施術補助金　3,668,000円
・パンフレット　62,689円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
多剤・重複服薬の通知者数	人	目標値			750	750	750	750
		実績値			786	750	747	
服薬通知者の医薬品種類の減（一人当たり	種類	目標値			0.9	0.9	1.0	0.6
		実績値			0.9	0.8	0.4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
レセプト情報等のデータベース化及び医療費等の分析を実施。
多剤・重複服薬者への服薬情報通知は、医薬品種類数削減目標の達成には至らなかったものの、薬剤費の年間削減期待額は 8,241,060円が見込まれ、対象者の多剤重複服薬等の改善を図るとともに医療費の適正化につながった。

令和 3年度　国民健康保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	06　保健事業費
事業名称	01　特定健康診査等事業費	項	02　特定健康診査等事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　特定健康診査等事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
100,958,387		33,989,000		6,048	66,963,339	83,807,978

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,723,344
03	職員手当等	208,236
04	共済費	318,636
08	旅費	51,000
10	需用費	488,543
11	役務費	2,632,780
12	委託料	95,474,248
17	備品購入費	61,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特定健康診査等負担金	27,470,000
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	6,519,000
他	諸収入・雑入	6,048

事業の目的・効果

【目的】
内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。
【効果】
糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制が図られる。

事業実績

40歳から74歳の天草市国民健康保険被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査を実施し、生活習慣を改善するための特定保健指導を行った。
健康教室についても、感染防止対策を講じ対象者を絞り対象者を絞り、少人数で実施した。

特定健康診査受診者数　6,955人
未受診者への受診勧奨　通知発送　延8,617人、電話勧奨 769人
健康教室（病態別）2教室4回開催　53人（延90人）参加

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
特定健診受診率	%	目標値	50	50	52	54	56	58
		実績値	38.6	37.9	38	34.8	40.0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍ではあったが、通知や電話による受診勧奨の実施や、医療機関による個別健診を通年で受けられるような体制に改善したことで、特定健診の受診率は40%（速報値）と向上した。
健診の結果から指導の必要な対象者に対し、特定保健指導を実施し、生活習慣の改善につながった。
（特定保健指導結果）
R1年度　実施者数　543人　実施率　71.4%
R2年度　実施者数　474人　実施率　71.1%
※R3年度実績は、R4年10月に確定。

3. 介護保険特別会計　（決算書　187頁　～　208頁）

（1） 決算の概要

① 決算規模

（単位：千円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	伸　率
歳　入　総　額	12,039,856	12,006,467	0.3
歳　出　総　額	11,689,318	11,577,355	1.0
差　　引　　額	350,538	429,112	△ 18.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	350,538	429,112	△ 18.3

本会計では、歳入総額12,039,856千円に対して、歳出総額11,689,318千円で、差引額350,538千円を翌年度に繰り越すことになりました。

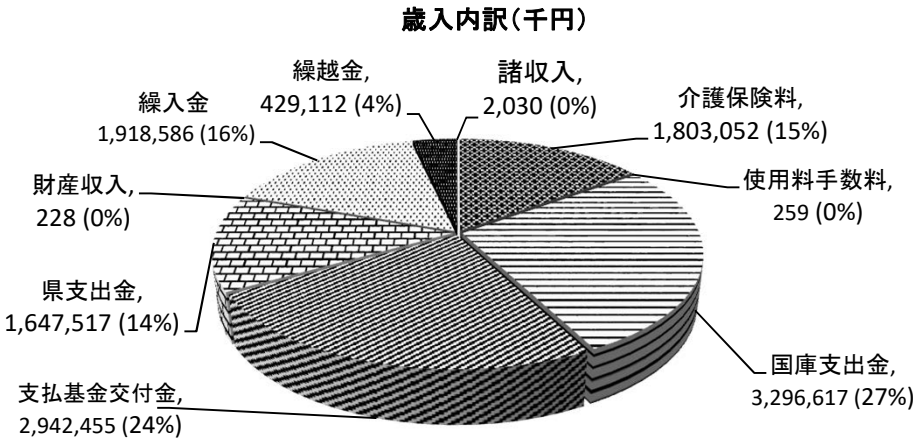
歳入では、介護保険料は第１号被保険者の所得段階別対象者数変動の影響で、前年度より0.5%増の1,803,052千円となりました。現年度分の収納率は99.81%となり、前年度と比較し0.07ポイント増加しました。

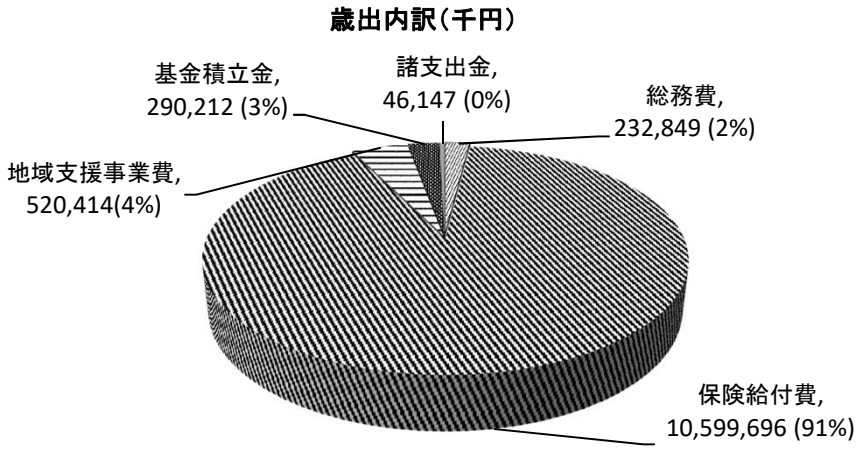
国庫支出金は4.9%増の3,296,617千円で、主な内訳は介護給付費国庫負担金が3.5%増の1,968,355千円、調整交付金が算定方法の見直しにより8.4%増の1,093,264千円、地域支援事業交付金が3.1%増の181,193千円、保険者機能強化推進交付金が0.9%減の51,525千円、新型コロナウイルスに伴う災害等臨時特例補助金が72.0%減の1,014千円となっています。

この他、支払基金交付金は0.4%増の2,942,455千円、県支出金は0.4%増の1,647,517千円、一般会計からの繰入金は0.9%減の1,806,586千円となっています。

歳出では、保険給付費（介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・審査支払手数料・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費）は、介護報酬改定や地域密着型特別養護老人ホーム開設等の影響で、0.5%増の10,599,696千円となりました。

なお、令和3年度から令和5年度の３年間の介護保険料の基準額は月額5,800円に設定しています。





② 一般会計繰入金

○ 繰入金の内訳

（単位：千円）

項　目		繰入金額		伸率
		令和3年度	令和2年度	
基準内	介護給付費繰入金	1,316,042	1,317,355	△ 0.1
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	35,262	36,276	△ 2.8
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	41,224	43,530	△ 5.3
	職員給与費等繰入金	141,030	149,620	△ 5.7
	事務費繰入金	85,314	84,720	0.7
	低所得者保険料軽減繰入金	187,714	191,048	△ 1.7
合計（一般会計繰入金）		1,806,586	1,822,549	△ 0.9

○ 一般会計繰入金の推移

（単位：千円）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準内	1,617,619	1,601,981	1,732,567	1,822,549	1,806,586

（2） 事業の概要

① 第1号被保険者の状況（年度末現在）

第1号被保険者のうち前期高齢者（65歳～74歳）は増加したものの、後期高齢者（75歳以上）は減少しており、全体として高齢者数は令和2年度末をピークに減少に転じております。ただし、令和4年から団塊の世代が後期高齢者にさしかかるなど、今後後期高齢者が増加することが予想されます。

ア 第1号被保険者数

（人）

年度	前期高齢者（65歳～74歳）	後期高齢者（75歳～85歳）	後期高齢者（85歳以上）	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合　計
R1	13,908	10,152	7,317	16	95	31,377
R2	14,381	9,645	7,420	16	89	31,446
R3	14,401	9,575	7,358	11	87	31,334

イ 第1号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数
R1	22,031
R2	21,979
R3	21,892

② 要介護等認定の状況

日常生活に支援が必要になったり、寝たきり、認知症等で介護が必要になった被保険者が、介護保険サービスの利用を希望する場合は、事前に要介護等認定申請を行います。申請を受けて市は被保険者宅や入院・入所先に調査員を派遣し、認定調査を行うとともに、申請書で指定された医師（主治医）に対し、意見書の作成を依頼します。必要な書類が揃い次第、訪問調査結果と主治医意見書をもとに国が作成した認定ソフトによる1次判定を行います。

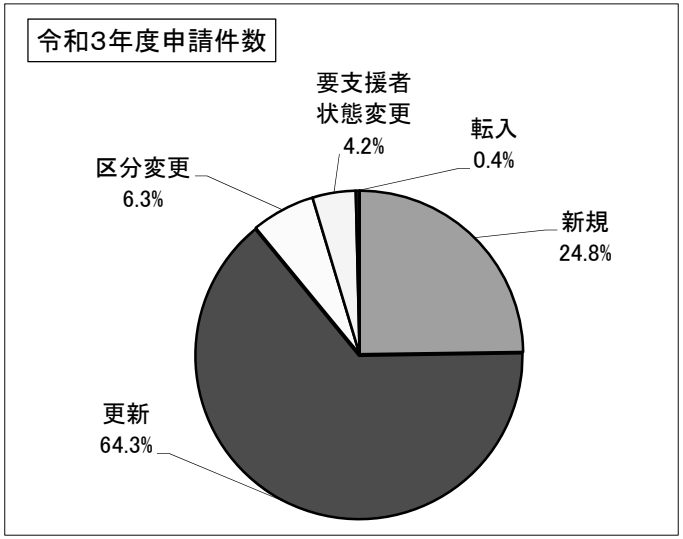
その後、天草広域連合に設置した介護認定審査会において審査判定（2次判定）を行い、その結果に基づき、要介護等認定を行います。

令和3年度の申請件数は、認定期間が最長36ヶ月に延長となった制度改正の影響で、更新申請件数が毎年大きく増減する状況となっており、令和2年度と比較して約15%増加しています。なお、要介護等認定者数は高齢者人口の減少とともに減少傾向に転じています。

ア 申請件数

（件）

年度	新規申請	更新申請	区分変更申請	要支援者の状態変更申請	転入申請	合計
R1	1,464	3,956	343	220	26	6,009
R2	1,426	2,612	351	260	18	4,667
R3	1,337	3,469	340	230	21	5,397



イ 要介護認定調査件数

（件）

年度	職員	嘱託員	委託	合計
R1	1	5,755	290	6,046
R2	0	4,276	139	4,415
R3	0	5,140	258	5,398

ウ 主治医意見書回収件数

（件）

年度	回収数
R1	6,188
R2	4,517
R3	5,275

③ 要介護等認定者の状況(年度末現在)

（人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R1	503	1,022	1,224	1,262	1,029	994	595	6,629
R2	550	1,011	1,288	1,273	1,066	952	542	6,682
R3	569	991	1,244	1,181	989	1,020	511	6,505

※上記の認定者のうち第2号被保険者（40～64歳）の割合は約1.05%です。

（3） 保険給付の状況

居宅サービスの保険給付は、介護報酬改定の影響で対前年度比0.3%の増となり、地域密着型サービスは地域密着型特別養護老人ホーム開設等の影響もあり、3.8%の増加となっています。

また、施設サービスは、受給者数が微減した結果、保険給付費は0.3%減少しています。

高額介護サービス等費は、令和3年8月から現役並み所得者の上限額が引き上げられ、件数、平均支給額ともに減少したことから2.4%減少しています。

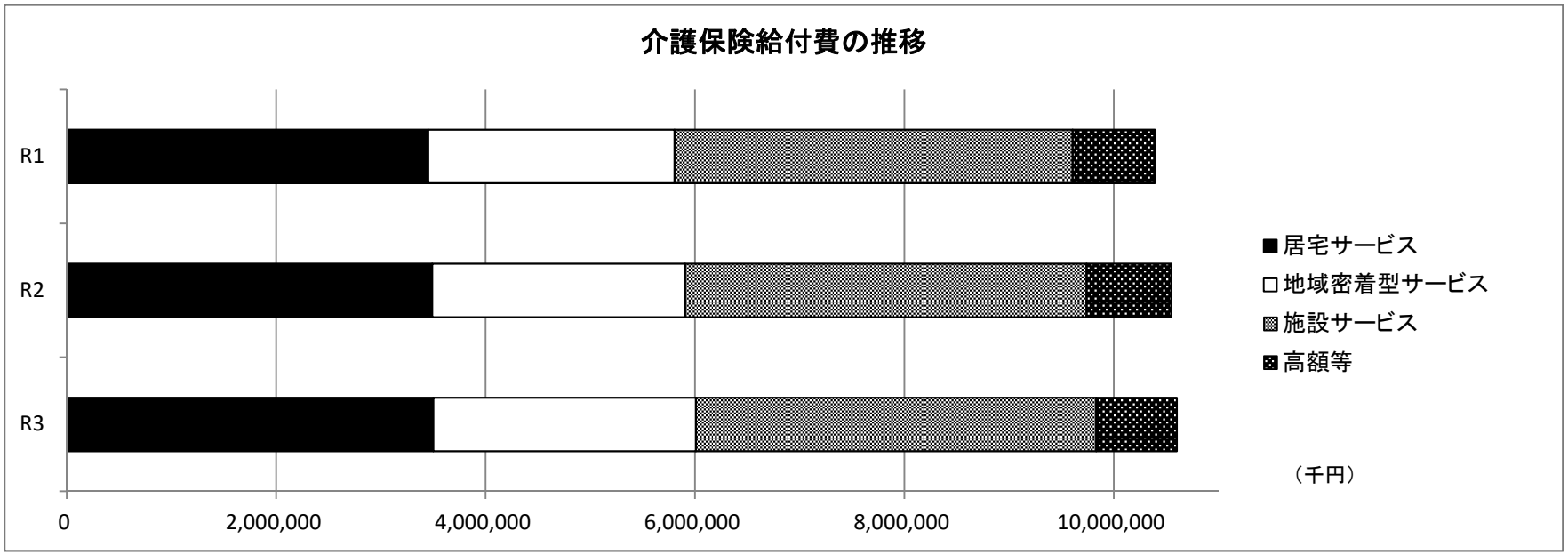
高額医療合算介護サービス等費は、件数、平均支給額ともに増加したことから、対前年度比4.0%の増となっています。

特定入所者介護サービス等費は、令和3年8月から食費の基準費用額が改正され、食費の平均支給額が減少したことから、全体として7.3%減少しています。

全体としては、令和3年度の給付費は前年度と比較して0.5%の増加となっています。

① 保険給付の推移

年度	居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス			高額等
	受給者数（人）	保険給付費（千円）	1人当たり給付費（円）	受給者数（人）	保険給付費（千円）	1人当たり給付費（円）	受給者数（人）	保険給付費（千円）	1人当たり給付費（円）	保険給付費（千円）
R1	41,218	3,450,709	83,718	13,582	2,353,155	173,255	14,513	3,799,991	261,834	785,415
R2	42,075	3,487,451	82,887	13,708	2,415,816	176,234	14,380	3,835,688	266,738	810,355
R3	42,348	3,499,648	82,640	13,990	2,506,970	179,197	14,347	3,824,188	266,550	768,890



ア　保険給付の詳細（介護サービス等諸費）

居宅介護 サービス給付費		地域密着型介護 サービス給付費		施設介護 サービス給付費		居宅介護福 祉用具購入費		居宅介護 住宅改修費		居宅介護 サービス計画給付費	
2,779,790,790円（＋0.1%）		2,479,018,270円（＋3.7%）		3,824,187,658円（△0.3%）		10,529,314円　（△9.7%）		27,799,029円　（＋5.6%）		387,180,501円（＋1.7%）	
区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数
訪問介護	7,271人	地域密着型通所介護	5,667人	介護老人福祉施設	7,337人	福祉用具購入	345人	住宅改修費	348人	居宅サービス計画作成	28,771人
訪問入浴介護	306人	認知症対応型通所介護	1,188人	介護老人保健施設	5,404人	福祉用具購入費の7～9割を支給		住宅改修費の7～9割を支給		・要介護1件当たり	
訪問看護	5,035人	小規模多機能型居宅介護	2,432人	介護療養型医療施設	203人	（支給限度額：年間10万円）		（支給限度額：20万円）		10,570～13,730円/月	
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	308人	認知症対応型共同生活介護	2,179人	介護医療院	1,440人	※対象となる用具		※対象となる改修項目			
居宅療養管理指導	3,896人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,605人	※事業所数		・腰掛便座		・手すりの取付け			
通所介護	9,750人			介護老人福祉施設	11箇所	・入浴補助用具		・段差の解消			
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	8,528人	※事業所数		介護老人保健施設	7箇所	・自動排泄処理装置の交換可能部品		・引き戸等への扉の取替え		ケアマネジャーが在宅介護支援のために「居宅サービス計画」を作成し、在宅の要介護者に必要なサービスが提供された。	
短期入所	3,392人	認知症対応型通所介護	10箇所	介護療養型医療施設	1箇所	・簡易浴槽		・洋式便器等への便器の取替え			
福祉用具貸与	15,399人	小規模多機能型居宅介護	12箇所	介護医療院	4箇所	・移動用リフトのつり具の部分		・滑り防止等のための床材変更			
特定施設入居者生活介護	1,438人	認知症対応型共同生活介護	16箇所					・上記に係る付帯工事			
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	9箇所							居宅介護支援事業所　42箇所	
		地域密着型通所介護	28箇所								

イ　保険給付の詳細（介護予防サービス等諸費）

介護予防 サービス給付費		地域密着型介護予防 サービス給付費		介護予防 福祉用具購入費		介護予防 住宅改修費		介護予防 サービス計画給付費	
227,728,832円　（＋2.0%）		27,951,471円　（＋6.5%）		5,064,864円（△10.5%）		20,827,599円（△12.1%）		40,726,970円（＋5.3%）	
区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数	区　分	延べ利用者数
訪問入浴介護	0人	認知症対応型通所介護	55人	福祉用具購入	196 人	住宅改修費	247 人	介護予防サービス計画作成	8,999 人
訪問看護	1,588人	小規模多機能型居宅介護	342人						
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	68人	認知症対応型共同生活介護	12人	福祉用具購入費の7～9割を支給		住宅改修費の7～9割を支給		・要支援1件当たり	
居宅療養管理指導	341人			（支給限度額：年間10万円）		（支給限度額：20万円）		4,310円/月（初回加算 3,000円）	
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	3,899人	※事業所数		※対象となる用具		※対象となる改修項目		指定介護予防支援事業者（地域包括支援センター）と委託された指定居宅介護支援事業者の保健師等が、介護予防支援のために「介護予防サービス計画」を作成し、在宅の要支援者に必要なサービスが提供された。	
短期入所	114人	認知症対応型通所介護	10箇所	・腰掛便座		・手すりの取付け			
福祉用具貸与	5,670人	小規模多機能型居宅介護	12箇所	・入浴補助用具		・段差の解消			
特定施設入居者生活介護	79人	認知症対応型共同生活介護	16箇所	・自動排泄処理装置の交換可能部品		・引き戸等への扉の取替え			
				・簡易浴槽		・洋式便器等への便器の取替え			
				・移動用リフトのつり具の部分		・滑り防止等のための床材変更			
						・上記に係る付帯工事			

※介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、平成30年4月に介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行した。

② 高額介護サービス費等の推移

（単位：件・千円）

区　　分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
高額介護サービス費	件数	22,172	23,341	22,578
	支給額	243,120	261,842	255,496
高額介護予防サービス費	件数	171	141	185
	支給額	172	168	238
合　計	件数	22,343	23,482	22,763
	支給額	243,292	262,010	255,734
1件平均支給額(円)		10,889	11,158	11,235

③ 高額医療合算介護サービス費等の推移

（単位：件・千円）

区　　分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
高額医療合算介護サービス費	件数	1,212	1,271	1,312
	支給額	31,657	34,426	35,839
高額医療合算介護予防サービス費	件数	27	23	17
	支給額	156	124	94
合　　計	件数	1,239	1,294	1,329
	支給額	31,813	34,550	35,933
1件平均支給額(円)		25,676	26,700	27,038

④ 特定入所者介護サービス等費の推移

（ア　食費分）　（単位：件・千円）

区　　分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
特定入所者介護サービス費	件数	14,277	14,042	13,976
	支給額	324,933	325,408	289,433
特定入所者介護予防サービス費	件数	76	49	46
	支給額	343	215	187
合　　計	件数	14,353	14,091	14,022
	支給額	325,276	325,623	289,620
1件平均支給額(円)		22,663	23,109	20,655

（イ　居住費(滞在費)分）　（単位：件・千円）

区　　分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
特定入所者介護サービス費	件数	11,688	13,521	13,505
	支給額	176,217	178,563	177,885
特定入所者介護予防サービス費	件数	68	49	46
	支給額	311	228	199
合　　計	件数	11,756	13,570	13,551
	支給額	176,528	178,791	178,084
1件平均支給額(円)		15,016	13,175	13,142

⑤ その他諸費(国保連合会への審査支払手数料)の推移

（単位：件・千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
審査延べ件数	130,706	131,579	133,495
審査支払手数料	8,507	9,382	9,518

（4） 第1号被保険者介護保険料の状況

① 第1号被保険者の所得段階別介護保険料 （円）

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階(基準額)	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
R3	20,880 (34,800)	34,800 (52,200)	48,720 (52,200)	62,640	69,600	83,520	90,480	104,400	118,320

※（ ）内は保険料軽減前の金額

② 所得段階別賦課人数(年度末) （人）

年度	第1段階		第2段階		第3段階		第4段階		第5段階		第6段階		第7段階		第8段階		第9段階		計
R1	7,023	22.4%	4,475	14.3%	2,893	9.2%	3,279	10.5%	4,372	13.9%	4,792	15.3%	2,610	8.3%	957	3.1%	976	3.1%	31,377
R2	6,868	21.8%	4,563	14.5%	2,980	9.5%	3,112	9.9%	4,310	13.7%	4,892	15.6%	2,686	8.5%	1,008	3.2%	1,028	3.3%	31,447
R3	6,612	21.1%	4,676	14.9%	3,135	10.0%	2,920	9.3%	4,294	13.7%	4,893	15.6%	2,942	9.4%	955	3.0%	940	3.0%	31,367

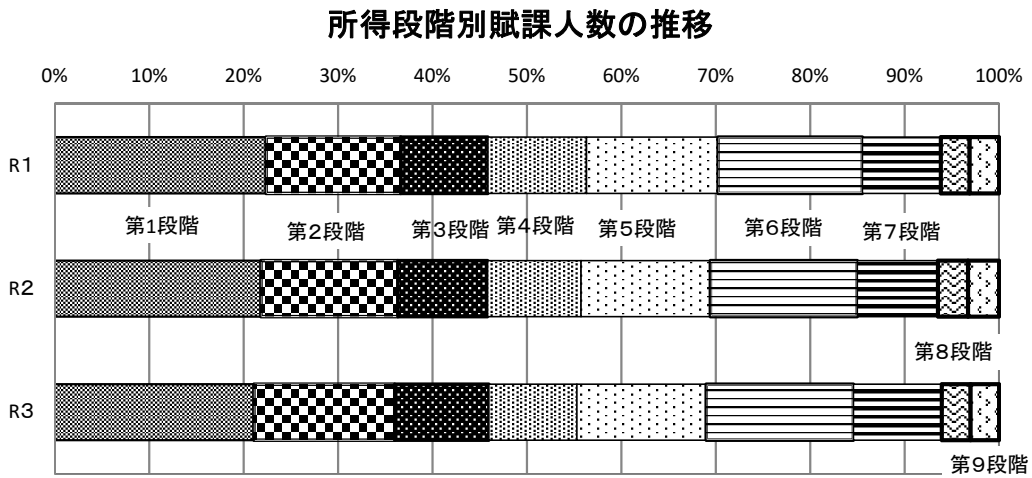
現年度 （千円）

年度		調定額	収納額	収納率
R1	特別徴収	1,739,007	1,739,007	100.00%
	普通徴収	125,226	120,254	96.03%
	計	1,864,233	1,859,261	99.73%
R2	特別徴収	1,666,341	1,666,341	100.00%
	普通徴収	128,650	124,004	96.39%
	計	1,794,991	1,790,345	99.74%
R3	特別徴収	1,668,118	1,668,118	100.00%
	普通徴収	134,663	131,153	97.39%
	計	1,802,781	1,799,271	99.81%

※収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。

過年度 （千円）

年度	調定額	収納額	収納率
R1	11,226	2,957	26.34%
R2	10,566	3,800	35.96%
R3	9,370	3,078	32.85%



（5） 要支援認定の状況

平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を開始したことに伴い、要支援等認定に加えて、新しいサービス利用の手続き（基本チェックリスト該当による事業対象者）が加わり、サービス利用までの流れが変わりました。

予防給付は、「要支援1」及び「要支援2」の認定を受けている人が対象であり、令和4年3月末現在1,561人で前年度と同数となっています。

令和3年度は、要支援1、2の方で更新申請を行わず総合事業対象者へ18人の方が移行し、令和2年度と比較して、要支援1からの移行者が8人増加しています。

また、要支援認定者の維持・改善率では55.8%となり、令和2年度の45.7%と比較して10.1ポイントの増加となっています。

要支援認定者の更新申請における維持・改善率

要支援1・2の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。　（令和3年4月1日～令和4年3月31日の更新分）

（人）

更新前＼更新後	非該当	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
要支援1	8	13	141	97	63	27	16	9	1	375
要支援2	2	5	78	370	92	107	38	30	8	730
合計	10	18	219	467	155	134	54	39	9	1,105

（人）

	全体数	維持数	改善数	維持・改善数	維持・改善率
要支援1の維持・改善率	375	154	8	162	43.2%
要支援2の維持・改善率	730	370	85	455	62.3%
合計	1,105	524	93	617	55.8%

（6） 地域支援事業の状況

被保険者が、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、社会参加を通じた介護予防の推進、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する事業を実施しています。

◆事業体系及び事業費

事業項目	事業費（円）
(1)介護予防・日常生活支援総合事業	292,576,358
①介護予防・生活支援ｻｰﾋﾞｽ事業	277,979,452
第1号訪問事業(ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ)	91,261,761
第1号通所事業(ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ)	156,319,870
第1号生活支援事業(配食ｻｰﾋﾞｽ)	648,000
第1号介護予防支援事業	27,978,250
その他諸費	1,771,571
②一般介護予防事業	14,596,906
介護予防普及啓発事業	4,702,063
地域介護予防活動支援事業	8,013,593
地域リハビリテーション活動支援事業	1,881,250
(2)包括的支援事業・任意事業	227,837,660
③包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	153,701,900
④任意事業	17,158,777
介護給付等費用適正化事業	806,870
家族介護者交流事業	570,000
介護者手当	100,000
家族介護用品支給事業	4,423,007
成年後見制度利用支援事業	819,427
住宅改修支援事業	132,000
認知症対応共同生活介護利用者負担軽減事業	9,816,381
認知症サポーター等養成事業	491,092
⑤在宅医療・介護連携推進事業	3,916,763
⑥生活支援体制整備事業	36,451,892
⑦認知症総合支援事業	16,608,328
地域支援事業総額	520,414,018

◆本市の高齢化の状況

・本市の高齢化率は令和4年3月末時点で41.6%となっています。高齢者人口はほぼ横ばい状態で、65才未満人口が減少することによる高齢化率の上昇となっています。

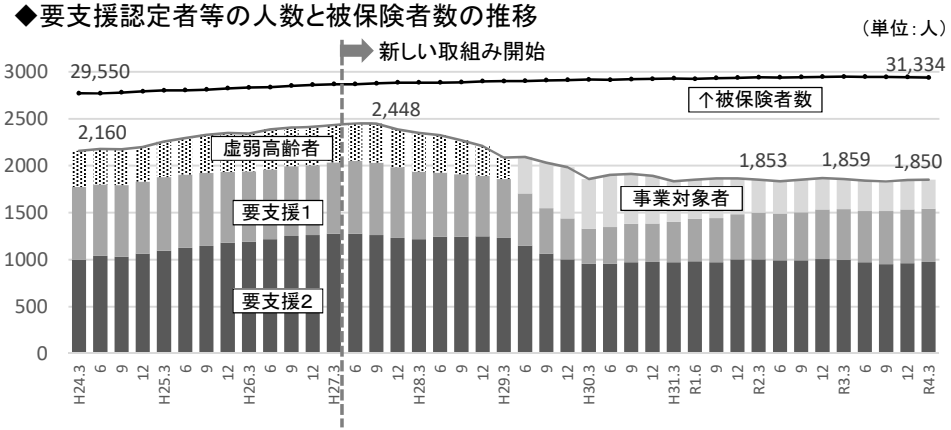
・一方で、高齢者人口に大きな変動はないものの、その年齢構成や世帯構成に変化が生じています。特に、人口が最も多い年代が、ここ数年で要介護等状態になるリスクが高まる75才以上に到達します。さらに、高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯の増加も見られ、今後高齢者の日常生活における支援のニーズが高まることが予測されます。

・今後「支える人材（サービス提供）↓ ＋ 支援のニーズ（サービス需要）↑」の傾向が進行することを考えると、介護・福祉・医療サービスだけでなく、地域ぐるみで支援する体制づくりが必要となります。

◆施策の展開

〇介護予防の推進・・・支援を要する高齢者が増えないようにする 【左表（1）①②の事業】
〇地域支援の体制づくり・・・専門職サービスに地域の支援を加え支援の幅をひろげる、少ない人材で効率的・効果的に支援するため関係機関等の連携推進【左表（2）③～⑦の事業】
※この2つの方針で施策を展開し、「必要とする人が必要なサービを利用できる体制の維持」を図る。

◆要支援認定者等の人数と被保険者数の推移



・平成27年度より上記の方針で通いの場や新規事業など新しい取組みを開始。

・過去増加傾向にあった軽度者（要支援認定者や虚弱高齢者）が減少に転じ、その後横ばい状態を保っている。

・年間の新規認定者数にも減少傾向がみられるようになっている。また、軽度者から要介護者への重症化する人も減少傾向となっている。

◆保険者機能強化推進等交付金による評価

⇒ 自立支援や体制づくりなど自治体の取組みを全国一律の指標で評価し、それに応じて交付金が交付される「保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金」において、本市は取組みは高評価を得ており、令和3年度は約5,150万円の交付金を受けた。 交付金は、介護予防及び支援の体制づくり事業に係る「第1号保険料負担の軽減」に活用。

◆財源

（1）介護予防・日常生活支援総合事業 ： 国39.46%・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料8.54%（17.8%から8.54%へ軽減）
（2）包括的支援事業・任意事業 ： 国49.2%・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.3%（23%から12.3%へ軽減）

令和 3年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	05　介護予防・生活支援サービス事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	01　介護予防・生活支援サービス事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
277,979,452	109,678,074	34,747,432		75,054,452	58,499,494	0

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	1,036,979
12	委託料	31,135,886
18	負担金補助及び交付金	245,806,587

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	55,595,890
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	28,317,561
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	25,764,623
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	34,747,432
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	75,054,452

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。
要支援認定者や事業対象者(支援を要する状態になる恐れがある虚弱高齢者)を対象に、専門職等による介護予防サービスを提供する。訪問型(ホームヘルプサービス)、通所型(デイサービス)の予防サービスを提供し、心身機能及び生活機能の維持向上を図り、要介護状態となることを予防する。
【効果】
身体機能や認知機能が低下した高齢者が、介護予防サービスの利用を通じて心身機能の維持回復を図り、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。

事業実績

〇要支援認定者等が在宅で自立した生活を継続するため、心身機能向上等を図る予防サービス（訪問系２種・通所系３種）の提供と、ケアプラン作成等の予防支援を実施。
・訪問型自立支援ｻｰﾋﾞｽ(ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ)月平均384件(前年度386件)
・通所型自立支援ｻｰﾋﾞｽ(ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ)　月平均409件(前年度418件)
・介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ(介護予防支援)　月平均498件(前年度529件)
・他サービスは活動指標を参照
〇サービス利用者数は横ばい状態で増加していない。
※令和３年度から「第１号訪問事業」「第１号通所事業」「第１号生活支援事業」「第１号介護予防支援事業」「審査支払手数料」「高額介護予防サービス費相当事業」を統合
（前年度決算額278,937,864円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問型短期集中サービス	件数	目標値			10	20	30	40
		実績値			7	14	7	
通所型フレイル予防サービス	件数	目標値	3,120	2,400	1,800	1,560	1,560	1,560
		実績値	2,036	1,606	1,339	1,201	1,174	
通所型短期集中サービス	件数	目標値	840	720	1,080	1,100	1,150	1,200
		実績値	328	755	1,042	871	865	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・対象者となる要支援等認定者数は横ばい状態を維持できている。
(R2年度末1,863人 → R3年度末1,851人)
・要支援等から要介護へ悪化する人が減少している。
(R2年度中420人 → R3年度中411人)
・訪問系２種 通所系３種のサービスを提供することで、高齢者が心身の状態に応じた適切なサービスを選択できるようになっている
・サービスを利用することで、残存能力の維持向上や生活改善を図り、高齢者が在宅で自立した生活の継続が図られている。

令和 3年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	04　一般介護予防事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	02　一般介護予防事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
14,596,906	5,757,196	1,823,987		3,944,817	3,070,906	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,487,040
03	職員手当等	179,684
04	共済費	277,000
07	報償費	1,642,000
10	需用費	1,291,142
11	役務費	141,000
12	委託料	9,355,650
17	備品購入費	223,390

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	2,918,380
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	1,486,439
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	1,352,377
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	1,823,987
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	3,939,813
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	5,004

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。
一般高齢者を対象に、介護予防の必要性等の普及啓発と、地域介護予防活動の支援を行い、高齢者が身近な地域の中で、自主的に介護予防や健康づくりに取り組むことを推進する。
【効果】
介護予防に対する理解と活動意欲の向上が図られ、住民主体の通いの場など高齢者の自主的な地域介護予防活動が広く普及する。それにより、高齢者の健康保持やフレイル予防、認知機能低下の防止が図られ、健康寿命の延伸に繋がる。

事業実績

・啓発活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響により活動困難な時期があり、当初の想定よりも取組みを縮小せざるを得ない状況にあった。今年度は情報収集に力を入れ、健康づくりやフレイル予防等の必要性と実際の活動案内までを集約した総合ガイド「健康長寿いきいきガイド」を作成。今後の啓発に活用する。
・地域介護予防活動においても感染症の影響により活動困難な状況があり、中には廃止に至る団体も出てきている。このような厳しい状況の中でも新規で立ち上がる団体もあり、全体として活動量は維持できている。
※令和３年度から「介護予防普及啓発事業」「地域介護予防活動支援事業」「地域リハビリテーション活動支援事業」を統合
（前年度決算額12,878,348円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護予防普及啓発	回数	目標値	300	200	200	200	170	140
		実績値	337	167	140	108	116	
通いの場登録	団体数	目標値	85	120	160	180	190	200
		実績値	112	159	177	186	187	
脳いきいきサポーター養成	人数(累計)	目標値	60	90	240	300	360	400
		実績値	107	186	260	328	372	
介護支援ボランティア登録	人数	目標値	400	440	480	500	520	600
		実績値	424	468	531	622	710	
リハビリ専門職現地支援等	回数	目標値	38	40	65	40	40	20
		実績値	86	41	46	6	30	

事業の成果等

【成果】
・要介護等認定者と事業対象者の総数が減少している。
（R2末:6,925人,認定率22.02% → R3末:6,746人,認定率21.53%）
・新規で要介護等認定者を受ける人が減少している。
（R2年度中1,511人 → R3年度中1,389人）
・地域で週１回以上集まり自主的に介護予防活動に取り組む高齢者の割合が、高齢者人口の１割以上となる活動量を維持している。（国の目安を超える活動量を維持）
・地域で介護予防活動を実践するサポーターが増加し、身近な地域で多角的な視点で介護予防に取組める場が拡大している。

令和 3年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	05　地域支援事業費
事業名称	02　包括的支援事業	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	03　包括的支援事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
153,701,900	75,641,315	29,587,615			48,472,970	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	54,000
10	需用費	87,820
11	役務費	34,080
12	委託料	153,526,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	59,175,231
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	16,466,084
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	29,587,615

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の46に基づく地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談と援助・権利擁護・介護予防のマネジメント等の「個別援助」から、地域介護予防活動や支え合い活動の推進・多職種連携の仕組みづくり・地域ケア会議開催などの「体制づくり」まで、地域における高齢者支援を幅広く行う。
【効果】
包括的(もれなく)・継続的(切れ目ない)な支援を行う地域包括ケアが推進され、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるようになる。

事業実績

・地域包括支援センター運営を４法人に委託、市内６箇所を運営。
・令和３年度から令和５年度までの３年間委託契約。
・保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の３職種、及び事務職員を配置。
・総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、介護支援専門員等支援、地域ケア会議開催等の業務を実施。
・予定通り牛深包括に１名の増員ができ、センターの機能強化を目的とした「被保険者1500人あたり専門職１名配置」を実現できている。（配置基準は被保険者2000人あたり１名）
※令和３年度から「権利擁護事業費」「包括的・継続的ケアマネジメント事業費」を統合
（前年度決算額134,582,942円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総合相談支援	件数	目標値	4,500	4,500	5,500	5,500	5,500	6,000
		実績値	5,130	4,308	4,433	4,531	4,502	
地域ケア会議 個別事例検討	件数	目標値					400	400
		実績値					411	
権利擁護関連研修等参加者	人数	目標値	190	190	190	190	200	200
		実績値	98	295	411	43	102	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・一定の相談件数があり、高齢者の地域の相談窓口として定着してきている。
・介護事業所や医療機関、各種団体や地域との連携を深め、包括的かつ継続的(もらさない途切れない)な支援体制の実現に繋がる取組みも活発化しており、個別対応から体制づくりまで幅広い活動がなされている。地域の高齢者支援における中核機関としての役割が確立してきている。
〇財源…国49.2%(法定38.5%･保険者機能強化交付金10.7%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料12.3%

令和 3年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	04　任意事業	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 3年度　～　令和 4年度	目	04　任意事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,158,777	8,444,103	3,303,066			5,411,608	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	40,000
08	旅費	16,092
11	役務費	643,133
12	委託料	1,320,164
19	扶助費	15,139,388

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	6,606,130
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	1,837,973
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	3,303,066

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45第3項基づく地域支援事業の任意事業に位置づけられた、介護保険事業の安定化・家族介護支援・その他被保険者の自立支援を目的とする任意的な事業のうち、本市の現状から必要と判断される事業を実施するもの。
【効果】
介護保険事業運営の安定化、家族介護の負担軽減による在宅介護の継続、高齢者が地域で自立した生活を継続できるようになる。

事業実績

・介護給付費等費用適正化事業を実施（認定調査ﾁｪｯｸ･ｹｱﾌﾟﾗﾝ点検･住宅改修点検･医療との突合縦覧点検･給付費通知）
・家族介護用品支給事業：98人（9事業所）
・家族介護者交流事業：190人（9ヵ所各2回実施）
・介護者手当支給：1人(当事業非対象者は高齢者福祉事業で支給)
・成年後見制度利用支援事業：市長申立4件、報酬助成6件
・住宅改修費支援：65件
・認知症対応型共同生活介護(ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ)家賃等助成：98人
・認知症サポーター養成：35回1,301人受講(累計25,200人)
※令和３年度から「介護給付費適正化事業費」「家族介護支援事業費」「その他の事業費」を統合
（前年度決算額17,884,766円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護給付費通知	件数	目標値	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	5,673	5,543	5,715	5,764	5,670	
家族介護交流事業参加者	人数	目標値	300	300	300	300	300	300
		実績値	259	237	244	0	190	
認知症サポーター養成	人数(累計)	目標値	18,600	20,600	22,600	24,600	25,600	27,400
		実績値	18,618	21,338	23,354	23,899	25,200	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・介護サービスを必要とする受給者を適切に認定した上で、受給者が真に必要とするサービスを事業者が適切に提供するよう促すことで、介護保険制度に対する信頼感を高め持続可能な制度構築に資することができた。
・家族介護支援事業、及びその他被保険者の自立支援に資する事業においては、経済的負担の軽減等を通じて、在宅生活を希望する高齢者やその家族の在宅生活の継続を支えるものとなっている。
○財源…国49.2%(法定38.5%･保険者機能強化交付金10.7%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料12.3%

令和 3年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　在宅医療・介護連携推進事業	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	05　在宅医療・介護連携推進事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,916,763	1,927,555	753,976			1,235,232	3,784,096

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	103,000
08	旅費	9,240
12	委託料	3,804,523

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	1,507,953
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	419,602
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	753,976

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。
【効果】
住み慣れた自宅で医療と介護サービスが継続的に受けられ安心して生活できる。

事業実績

〇事業実施を天草圏域2市1町で天草郡市医師会へ共同委託。
・プロジェクト会議 実施不可　・地域連携担当者会議 4回開催
・天草地域在宅医療介護連携室の設置(地域医療ｾﾝﾀｰ内) 1名配置
・医師会,2市1町,保健所との事業推進会議 3回開催
・在宅･施設看取りの研修会開催 Web開催 65名参加
・入退院支援情報共有シートづくり検討会 3回
※新型コロナウイルス感染症対策で住民向け啓発が実施不可。
〇委託外の市の取組み
・住民講座 8回140人
・地域包括ケアシステム専門部会 1回
・ブロック作業部会（書面開催）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草地域在宅医療・介護連携相談支援	件数	目標値	180	200	160	170	180	180
		実績値	129	116	94	178	142	
地域住民への普及啓発	回数	目標値	5	7	9	10	11	11
		実績値	4	6	11	6	8	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
高齢者の生活を支える医療と介護との連携を推進することで、高齢者を包括的かつ継続的に支援する体制構築に繋がっている。

〇財源…国49.2%(法定38.5%･保険者機能強化交付金10.7%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料12.3%

令和 3年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　生活支援体制整備事業	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	06　生活支援体制整備事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
36,451,892	17,939,069	7,016,989			11,495,834	29,609,440

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	176,592
12	委託料	36,275,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	14,033,978
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	3,905,091
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	7,016,989

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。若年層の人口減少、単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者が増加する中、医療や介護などの専門職サービスだけでは高齢者を支えて行くのが困難となることが予測されている。そのため、地域住民や民間事業所による生活支援を含めた地域ぐるみで高齢者を支援する体制の構築を進める。
【効果】
地域の現状や課題を地域で共有し、生活支援体制整備に必要な資源の開発やネットワーク構築を図ることができる。

事業実績

＜第1層＞
・地域支え合い協議体　3回開催
・担い手養成研修　4回　延べ237名参加
・スキルアップ研修会 2回（包括･第1層･第2層･社協･行政向け）
＜第2層＞
・社会参加介護予防支援 1,801回
・担い手拡充共助啓発 493回
・資源の整理、充実、活用 997回
・関係先とのﾈｯﾄﾜｰｸ構築 1,423回
＜市＞
・スマホ体験会実施　16地域 200人
・福祉学習の充実と高齢者の出番づくりの取組 本渡北小で実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
協議体	か所	目標値	1	7	9	11	11	11
		実績値	1	11	11	11	11	
地域支え合い推進員	名	目標値	9	9	9	9	11	11
		実績値	9	9	8	9	11	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・地域支え合い推進員による支え合いの必要性の普及啓発による意識向上、及び担い手養成により支え合い活動の実践を促し、地域支え合い活動の活性化が図られた。
・高齢者の生活に係る社会資源(人･物･機能･活動)の情報を整理し提供することで、高齢者や支援する者による社会資源の有効活用が促進された。

○財源…国49.2%(法定38.5%･保険者機能強化交付金10.7%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料12.3%

令和 3年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　認知症総合支援事業	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	07　認知症総合支援事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,608,328	8,173,456	3,197,103			5,237,769	15,916,300

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	224,000
08	旅費	10,758
10	需用費	151,250
12	委託料	16,222,320

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	6,394,206
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	1,779,250
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	3,197,103

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業を実施。
【効果】
認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援が出来るようになる。
認知症地域支援・ケア向上事業：「認知症地域支援推進員」を配置し、地域・医療･介護等の連携強化等による支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

事業実績

＜認知症初期集中支援推進事業＞
・初期集中支援チーム対応件数　7ケース（訪問回数72回）
＜認知症地域支援・ケア向上事業＞
・認知症カフェ立上げ支援 2ヵ所新設 計20ヵ所
・認知症相談室利用者数 9人(年6回開催：嘱託医による相談)
・地域における関係者との連携等 29回
・認知症ケアパス簡易版配布　累計2,127部
・認知症ｻﾎﾟｰﾀｰ養成講座 35回 1,301人養成
・ｷｬﾗﾊﾞﾝﾒｲﾄｽﾃｯﾌﾟｱｯﾌﾟ研修 各1回
＜市実施＞
・認知症初期集中支援チーム検討委員会 3回
・もの忘れ相談会 4回

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
初期集中支援チーム対応	件数	目標値	9	36	36	36	36	80
		実績値	3	78	94	74	72	
初期集中支援チーム検討委員会	回数	目標値	1	2	3	3	3	3
		実績値	1	3	3	1	3	
認知症相談センター相談	件数	目標値		500	400	300	200	200
		実績値		494	324	514	581	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・認知症地域支援推進員等の活動により、認知症の理解者(認知症サポーター)の増加や団体活動の活性化、集いの場(認知症カフェ)の創出など認知症の人や家族にやさしいまちづくりが推進されている。
・治療等に結びついていない認知症の方に対する専門職による適切な支援を行う初期集中支援の仕組みも確立しつつある。

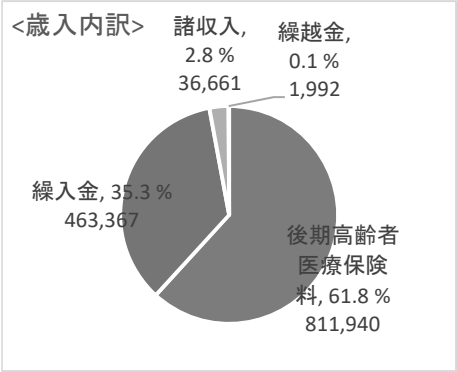
○財源…国49.2%(法定38.5%･保険者機能強化交付金10.7%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料12.3%

４．後期高齢者医療特別会計　　（決算書　２０９頁～　２２１頁）

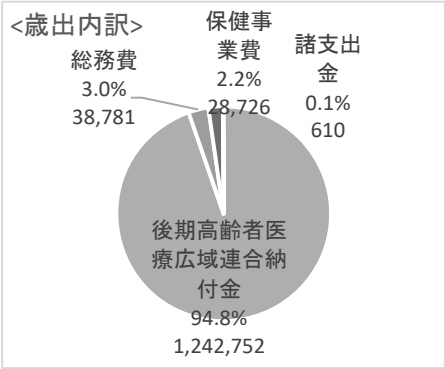
（単位：千円・％）

区　　分	令和３年度	令和２年度	伸　率
歳　入　総　額	1,314,079	1,312,138	0.1
歳　出　総　額	1,310,868	1,310,146	0.1
差　引　額	3,211	1,992	61.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌 年 度 繰 越 額	3,211	1,992	61.2

（単位：千円）



（単位：千円）



本会計では、歳入総額 1,314,079千円、歳出総額 1,310,868千円、差引 3,211千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が歳入総額の61.8%を占める811,940千円で、収納率は現年度分が99.91%となり、前年度比で0.05ポイント上昇し、一般会計からの繰入金は歳入総額の35.3%を占める463,367千円となっています。

歳出では、後期高齢者医療広域連合運営のための後期高齢者医療広域連合納付金が歳出総額の94.8%を占める1,242,752千円が主なものとなっているほか、主な事業として、保健事業費で、医科・歯科健診料として20,246千円及び脳血管疾患予防の訪問指導事業で1,963千円を支出しています。

令和３年度においては、令和２年７月豪雨や令和３年８月の大雨により被災した被保険者の保険料減免等を実施しています。

（１）被保険者数

被保険者数（前年度末現在）	令和３年度	令和２年度	増　減
	16,988 人	17,375 人	△ 387 人

（２）保険料状況　現年度分　　（単位：千円・％）

区　分		令和３年度	令和２年度	対前年度比
調　定　額		811,333	806,415	100.6
	特別徴収	580,100	577,084	100.5
	普通徴収	231,233	229,331	100.8
収　納　額		810,601	805,306	100.7
	特別徴収	580,100	577,084	100.5
	普通徴収	230,501	228,222	101.0
収納率（％）		99.91%	99.86%	100.1

（３）保険料状況 滞納繰越分　（単位：千円・％）

区分	令和３年度	令和２年度	対前年度比
調定額	3,170	3,220	98.45
収納額	719	463	155.29
収納率	22.68%	14.38%	157.72
不能欠損額	1,249	623	200.48

※後期高齢者医療保険料総額は、811,940千円（現年度分810,601千円+滞納繰越分719千円+還付未済額620千円）

（４）熊本県後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円・％）

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度比
後期高齢者医療保険料負担金（徴収分）	812,450	806,158	100.8
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	430,302	436,300	98.6
合　　計	1,242,752	1,242,458	100.0

（５）保健事業費

○後期高齢者健診

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度比（％）
高齢者健診委託料	20,246千円	18,905千円	107.1
医科健診受診者数	2,395 人	2,338 人	102.4
医科健診受診率	14.1%	13.5%	
歯科健診受診者数	95 人	75 人	126.7
歯科健診受診率	0.6%	0.4%	

○あんま･はり･灸等施術補助金

区分	令和３年度	令和２年度
施術補助金	3,195千円	3,532千円
はり灸券利用件数	3,994件	4,415件

※あんま･はり･灸券　１枚８００円

○被保険者訪問事業

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度比（％）
対　象　者　数	368 人	659 人	55.8
訪　問　者　数	190 人	465 人	40.9
事　　業　　費	1,963千円	3,714千円	52.9

（６）後期高齢者医療診療報酬等請求内訳書　　（単位：円）

項　　目		件　数（件）	費　　用　　額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他法負担分
医療給付費	入　院	22,138	10,233,774,030	9,191,401,741	447,111,560	504,508,374	90,752,355
	外　来	256,005	3,914,191,680	3,503,464,225	66,482,173	306,852,913	37,392,369
	歯　科	33,612	523,604,070	468,594,846	541,310	53,986,865	481,049
	調　剤	186,011	2,687,206,700	2,393,133,780	59,775,191	209,632,607	24,665,122
	食　事	(21,489)	861,482,145	460,017,605		359,857,470	41,607,070
	訪問看護	624	55,085,125	49,305,410	1,105,252	3,223,628	1,450,835
	小　計	498,390	18,275,343,750	16,065,917,607	575,015,486	1,438,061,857	196,348,800
療養費	柔道整復	2,593	28,006,058	24,933,747		3,072,311	
	その他						
	特別療養費						
	小　計	2,593	28,006,058	24,933,747	0	3,072,311	0
合　　計		500,983	18,303,349,808	16,090,851,354	575,015,486	1,441,134,168	196,348,800

※食事の件数は合計（小計）に含めない。

（７）一般会計繰入金

○内訳　（単位：千円）

項　目		繰　入　金
基準内	保険基盤安定繰入金	430,302
	事務費繰入金	33,065
	小　計	463,367

○推移　（単位：千円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
基準内繰入金	460,423	456,673	442,260	463,656	463,367
基準外繰入金	0	0	0	0	0
合　　計	460,423	456,673	442,260	463,656	463,367

＜参　考＞

○令和２年７月豪雨災害に伴う後期高齢者医療保険料減免の状況

区　　分	令和２年度	令和３年度
減免決定額	741,600円	662,900円
減免決定件数	64 件	49 件

○令和２年７月豪雨災害に伴う後期高齢者医療一部負担金免除の状況

区　　分	令和２年度	令和３年度
免除決定件数	75 件	0 件

○令和３年８月の大雨災害に伴う後期高齢者医療保険料減免の状況

区　　分	令和３年度
減免決定額	22,500円
減免決定件数	3 件

○新型コロナウイルス感染症に伴う後期高齢者医療保険料減免の状況

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
減免決定額	20,600円	130,000円	0 円
減免決定件数	2 件	2 件	0 件

○新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金 ： 令和２年度、令和３年度ともに申請なし（熊本県後期高齢者医療広域連合）

令和 3年度　後期高齢者医療特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　保健事業費
事業名称	01　保健衛生普及費	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生普及費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
26,763,012				22,798,219	3,964,793	26,717,472

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,439,064
03	職員手当等	173,886
04	共済費	261,858
08	旅費	50,400
10	需用費	84,150
11	役務費	1,312,800
12	委託料	20,245,654
18	負担金補助及び交付金	3,195,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・後期高齢者医療広域連合受託事業収入	22,793,233
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	4,986

事業の目的・効果

【目的】
熊本県後期高齢者医療広域連合が行う健康診査事業を、広域連合から委託を受け、健康診査は、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の防止を、歯科口腔健康診査では、口腔機能低下による誤嚥性肺炎や生活習慣病等の重症化を予防し、被保険者の健康の保持・増進を図る。
【効果】
健診による健康管理及び病気の早期発見・早期治療により医療費の増加を抑制できる。
また、単独の事業として、あんま・はり・灸等施術に対する補助を行っており、健康維持や、医療費の抑制ができる。

事業実績

【健康診査の実施】
・医科健診受診者数　2,395人　・歯科健診受診者数　95人
【事業費内訳】
・報酬、職員手当等　1,612,950円(会計年度任用職員1名分)
・共済費、旅費(通勤手当) 312,258円(　同　上　)
・需用費(施術券印刷等)　84,150円
・役務費（健診案内等）1,312,800円
・健診委託料　19,580,014円
・電算処理委託料　665,640円
【あんま･はり･灸の施術費用の助成】3月請求迄　3,195,200円
1回800円、1人20枚を限度に施術券を発行
延べ3,994人利用　※令和2年度：延べ4,415人利用

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
医科健診受診率	%	目標値	14	15	15	16	16	20
		実績値	14.0	14.2	13.8	13.5	14.1	
歯科健診受診率	%	目標値	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7
		実績値	0.2	0.1	0.3	0.4	0.6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
医科健診は前年度より57名の増、歯科健診も20名の増となり、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、受診者数はほぼ維持できた。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数	17,600人	17,555人	17,375人	16,988人
医科健診数	2,490人	2,426人	2,338人	2,395人
歯科健診数	20人	47人	75人	95人

令和 3年度　後期高齢者医療特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　保健事業費
事業名称	01　長寿・健康増進事業	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　健康増進事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,962,501				5,043	1,957,458	3,714,021

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,486,320
03	職員手当等	195,924
04	共済費	258,417
10	需用費	21,840

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	5,043

事業の目的・効果

【目的】
熊本県後期高齢者医療広域連合が行う長寿・健康増進事業（補助事業）に取り組み、脳血管疾患・高血圧性疾患の医療中断者や健診結果のハイリスク者に対し訪問指導を実施し、重症化を防ぐことで被保険者の健康の保持・増進を図る。
【効果】
市では、後期高齢者を対象に看護師による個別訪問を実施し、健康管理の指導を行っている。疾病の発生・再発や介護を防ぎ、自立した生活を送ってもらうことで、健康寿命を延ばすことができる。

事業実績

○看護師による訪問指導
・看護師１名（雇用期間11ヶ月×1名）
※新型コロナウイルス感染症の影響で、8月18日から9月12日までと、1月19日から2月28日まで訪問中止
・対象者数：368名（健診抽出者、医療中断者等）
・訪問者数：190名
【事業費内訳】
・報酬、職員手当等、共済費　1,940,661円
※会計年度任用職員1名分
・需用費(車両燃料代等)　21,840円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問率	%	目標値	70	75	75	80	80	
		実績値	52	62	66	71	52	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響により、６７日間の訪問中止となったが、可能な限り個別訪問を実施し、健康管理の指導を行った。

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
対象者数	４３２人	６８０人	６５９人	３６８人
訪問者数	２６８人	４４９人	４６５人	１９０人

5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計　（決算書 222頁 ～ 231頁）

（単位：千円・%）

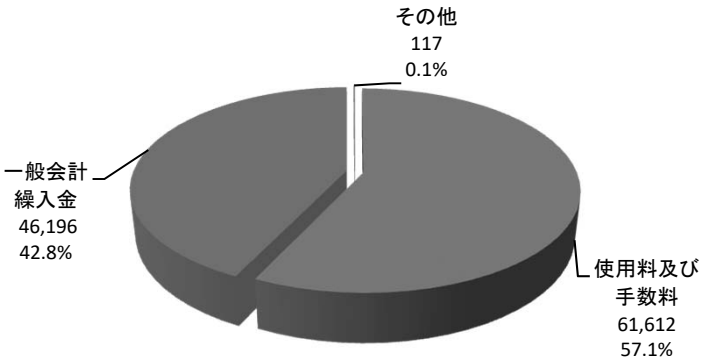
区　　分	令和3年度	令和2年度	伸　率
歳　入　総　額	107,925	108,984	△ 1.0
歳　出　総　額	107,818	108,867	△ 1.0
差　引　額	107	117	△ 8.5
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌年度への繰越額	107	117	△ 8.5

歳入総額107,925千円から歳出総額107,818千円を差し引いた107千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

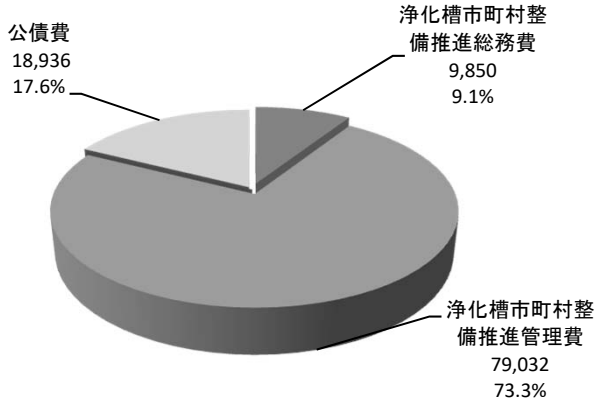
歳入では、使用料及び手数料が前年比0.01%減の61,612千円、一般会計からの繰入金は2.2%減の46,196千円（内訳は元利償還金等の基準内繰入金が18,936千円、維持管理費などの基準外繰入金が27,260千円）となっています。

歳出では、浄化槽市町村整備推進総務費が前年比6.2%増の9,850千円、浄化槽市町村整備推進管理費が0.8%減の79,032千円で、浄化槽市町村整備推進事業費全体では0.03%減の88,882千円となります。また、公債費が5.1%減の18,936千円となっています。

歳入内訳（千円）



歳出内訳（千円）



○一般会計からの繰入金内訳

（単位：千円）

項　目	基準内繰入金
元利償還金	18,936
小　計	18,936

項　目	基準外繰入金
維持管理費等	27,260
小　計	27,260

○一般会計繰入金の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準内繰入金	28,168	23,856	21,785	19,954	18,936
基準外繰入金	26,585	27,060	26,106	27,300	27,260
合計	54,753	50,916	47,891	47,254	46,196

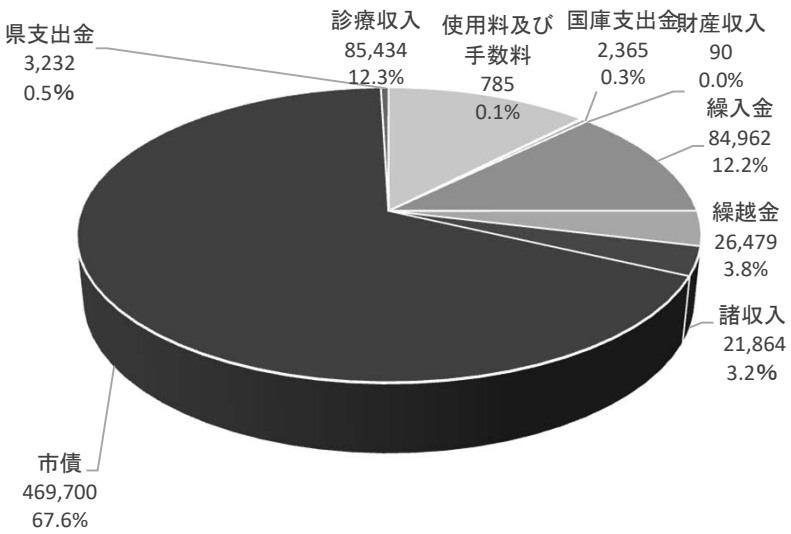
6. 国民健康保険診療施設特別会計　（決算書 232頁 ～ 244頁）

（1）決算の概要　　（単位：千円・%）

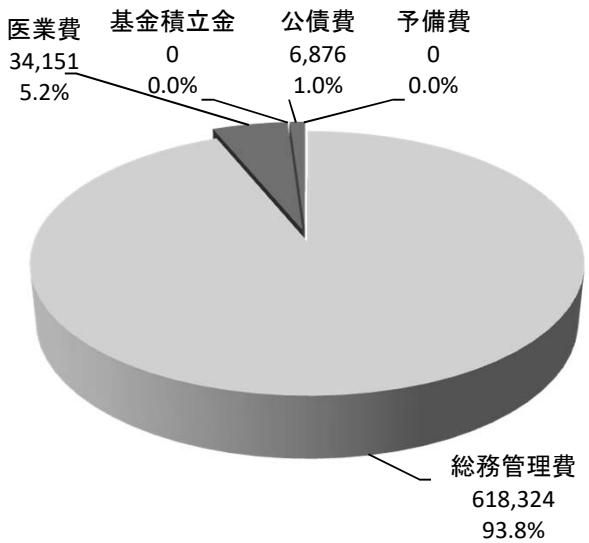
区　　分	令和3年度	令和2年度	伸　率
歳入総額	694,911	251,628	176.2
歳出総額	659,351	225,150	192.8
差引額	35,560	26,478	34.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	35,560	26,478	34.3

本会計では、歳入総額694,911千円から歳出総額659,351千円を差し引いた形式収支35,560千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、診療収入85,434千円（構成比12.3%）、使用料及び手数料785千円（同0.1%）、国庫支出金2,365千円（同0.3%）、財産収入90千円（同0.0%）、繰入金84,962千円（同12.2%）、繰越金26,479千円（同3.8%）、諸収入21,864千円（同3.2%）、市債469,700千円（同67.6%）、県支出金3,232千円（同0.5%）です。
歳出の主なものは、総務管理費618,324千円（同93.8%）、医業費34,151千円（同5.2%）、公債費6,876千円（同1.0%）となっています。
なお、新診療所開所に併せ、令和4年1月から本会計に歯科診療所特別会計を統合しました。（歯科診療所の令和4年1月から3月診療分までを本会計に計上）

歳入内訳（千円）



歳出内訳（千円）



（2）事業の概要

① 診療体制

御所浦診療所では、常勤医師3名と委託医師4名により外来診療を行いました。常勤医師は月曜日から金曜日まで、委託医師のうち総合診療医師は月曜日、整形外科医師は水曜日、上天草総合病院からの眼科医師は月曜日の午前中に診療を行い、夜間の急患対応は、月曜日から金曜日まで当直の常勤医師が対応しました。

御所浦北診療所は月曜日と金曜日の午後に常勤医師、週2日間の診療体制としました。

平成30年度から精神科の診療を、奇数月の第3金曜日に御所浦診療所と御所浦北診療所で行っております。

令和4年1月から歯科診療も機能を統合し診療を行っております。

ア 御所浦診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	総合診療（常勤医師②） 総合診療（委託医師①） 眼科（委託医師） 歯科診療（常勤医師③）	総合診療（常勤医師①） 歯科診療（常勤医師③）	総合診療（常勤医師①） 総合診療（常勤医師②） 整形外科（委託医師） 歯科診療（常勤医師③）	総合診療（常勤医師①） 総合診療（常勤医師②） 歯科診療（常勤医師③）	総合診療（常勤医師①） 総合診療（常勤医師②） 歯科診療（常勤医師③）
午後	総合診療（委託医師①） 歯科診療（常勤医師③）	総合診療（常勤医師①） 歯科診療（常勤医師③）	総合診療（常勤医師①） 総合診療（常勤医師②） 整形外科（委託医師） 歯科診療（常勤医師③）	総合診療（常勤医師①or②） 訪問診療（常勤医師①or②） 歯科診療（常勤医師③）	総合診療（常勤医師②） 精神科(委託医師) （奇数月の第3金曜日） 歯科診療（常勤医師③）
当直	総合診療（常勤医師②）	総合診療（常勤医師①）	総合診療（常勤医師①）	総合診療（常勤医師②）	総合診療（常勤医師①）

イ 御所浦北診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	休診	休診	休診	休診	精神科（委託医師） （奇数月の第３金曜日）
午後	総合診療（常勤医師②）	休診	休診	休診	総合診療（常勤医師①） 訪問診療（常勤医師①）

② 訪問診療の状況

（単位：人・%）

	区分	令和3年度	令和2年度	増減	伸　率
御所浦診療所	訪問診療対象者	22	23	△ 1	△ 4.3
御所浦北診療所	訪問診療対象者	3	6	△ 3	△ 50.0

③ 御所浦地域連携会議の状況

御所浦地域の住民が、より良い環境の中で介護・福祉・医療を受けられるように、多職種（ケアマネ、理学療法士、作業療法士、薬剤師、保健師、医師、看護師等）が密に連携を図る事を目的に、御所浦地域連携会議を平成２８年度に立上げ、平成２９年度から毎月第２木曜日に会議を開催しています（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R3.5～9月、R4.1～3月は中止）。会議では訪問診療や訪問看護、介護等の状況を報告し、情報を共有することで患者やその家族のサポートに繋げています。

④ 患者数・診療収入の状況

御所浦地域では、年間約3.6%の人口が減少しており、患者数も年々減少傾向にあります。加えて令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症流行の影響により、御所浦診療所では、患者数が前年度比514人（3.7%）減少し、診療収入は2,163千円（3.3%）の増となりました。御所浦北診療所の患者数は前年度比128人（7.8%）減少し、診療収入も2,222千円（10.8%）の減となりました。なお、令和4年1月1日より御所浦歯科診療所と機能を統合し、新施設にて診療を開所しました。（令和4年1月から患者数及び診療収入は歯科診療分も含んで計上しています。）

ア患者数の状況

（単位：人・%）

	区分	令和3年度	令和2年度	増減	伸 率
御所浦診療所	外来患者数	13,360	13,874	△ 514	△ 3.7
	1日平均外来患者数	50.8	57.3	△ 6.5	△ 11.3
御所浦北診療所	外来患者数	1,522	1,650	△ 128	△ 7.8
	1日平均外来患者数	15.2	11.5	3.7	32.2

イ診療収入の状況

（単位：円・%）

	区 分	令和3年度	令和2年度	増減	伸 率
御所浦診療所	国保診療収入	20,015,513	18,800,155	1,215,358	6.5
	社保診療収入	7,584,681	6,612,038	972,643	14.7
	後期高齢者診療収入	36,535,132	37,340,988	△ 805,856	△ 2.2
	患者一部負担金等	3,024,660	2,243,965	780,695	34.8
	計	67,159,986	64,997,146	2,162,840	3.3
御所浦北診療所	国保診療収入	4,731,621	4,826,898	△ 95,277	△ 2.0
	社保診療収入	1,381,907	1,311,872	70,035	5.3
	後期高齢者診療収入	11,538,259	13,770,071	△ 2,231,812	△ 16.2
	患者一部負担金等	621,780	587,000	34,780	5.9
	計	18,273,567	20,495,841	△ 2,222,274	△ 10.8

⑤ 繰入金の状況

国民健康保険診療施設特別会計の安定した経営基盤を確立するため、84,962千円（一般財源78,405千円、御所浦地域振興策補助金6,343千円、へき地患者輸送車運行運営費補助金214千円）を一般会計より繰り入れています。

（単位：千円・%）

	令和3年度	令和2年度	増減	伸 率
御所浦診療所（御所浦北診療所を含む）	84,962	87,942	△ 2,980	△ 3.4
うち一般財源分	78,405	78,615	△ 210	△ 0.3
うち御所浦地域振興策補助金分	6,343	6,755	△ 412	△ 6.1
うちへき地患者輸送車運行運営費補助金分	214	255	△ 41	△ 16.1
うち新型コロナウイルス感染拡大防止関連補助金分	0	2,317	△ 2,317	皆減

令和 3年度　国民健康保険診療施設特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	病院事業部 国民健康保険天草市立御所浦診療所 管理係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	01　総務管理費
事業名称	01　診療所建設事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	04　施設建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
462,999,227			461,300,000		1,699,227	51,026,690

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	170,000
12	委託料	9,835,085
14	工事請負費	452,994,142

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・国民健康保険診療施設整備事業債	461,300,000

事業の目的・効果

【目的】
熊本県の御所浦振興策補助金を活用して、老朽化した御所浦診療所と御所浦歯科診療所の機能を統合し、併せて将来の御所浦の医療を担う医師を育てるための研修室を備えた施設に建替える。

【効果】
御所浦における医療提供体制を継続的に確保でき、また御所浦診療所で行っている送迎サービスを歯科にも広げることで、患者の利便性向上が図られる。
各診察室や検査室を確保することにより、患者のプライバシーの保護や各検査機能の充実が図られる。また、施設をバリアフリー化することで患者が安心・安全に受診できる。
研修室を備えることで、乳児健診・健康教室・ケア会議など多目的に利用できるため、医療・保健・福祉の多職種が連携し易すくなり住民サービスの向上が図られる。

事業実績

御所浦診療所建設事業の建築工事・解体設計・医療機器等の移設等を行った。
・建築工事（建築・外構）　334,928,000円
・建築工事（電気設備）　52,544,250円
・建築工事（機械設備）　64,629,792円
・建築工事（光ケーブル接続）　579,700円
・建築工事（情報通信設備）　312,400円
・建築工事監理業務委託　7,323,360円
・旧施設解体設計業務委託　1,056,000円
・医療機器等移設等業務委託　1,455,725円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基本設計及び実施設計進捗率	%	目標値			100			
		実績値			100			
建築工事進捗率	%	目標値				14	100	
		実績値				10	100	
解体工事進捗率	%	目標値						81
		実績値						
浮桟橋設置工事進捗率	%	目標値						100
		実績値						
医師住宅建築工事進捗率	%	目標値						5
		実績値						

事業の成果等

・全体計画　事業期間　令和元年～令和５年
令和元年度　地質調査、基本設計・実施設計
令和２年度　建築工事、監理委託
令和３年度　建築工事、監理委託、移転、旧施設の解体工事設計
令和４年度　旧御所浦診療所の解体工事、浮桟橋設置工事
令和５年度　旧御所浦歯科診療所の解体工事、医師住宅建築工事

【成果】
令和４年１月より新施設で診療を開始し、住民への医療提供は順調に行われている。

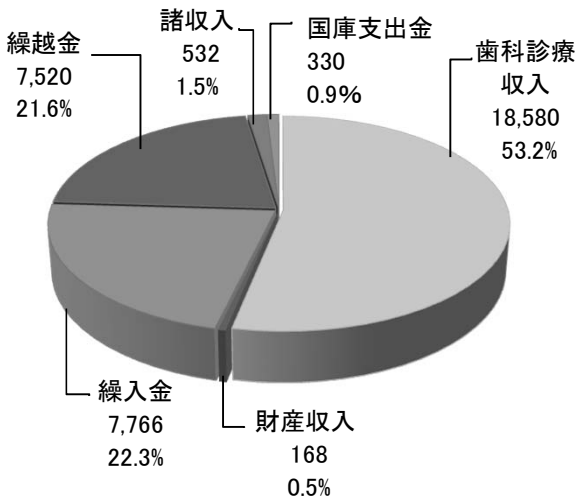
7. 歯科診療所特別会計　（決算書　245頁　～　256頁）

（1）決算の概要　　（単位：千円・%）

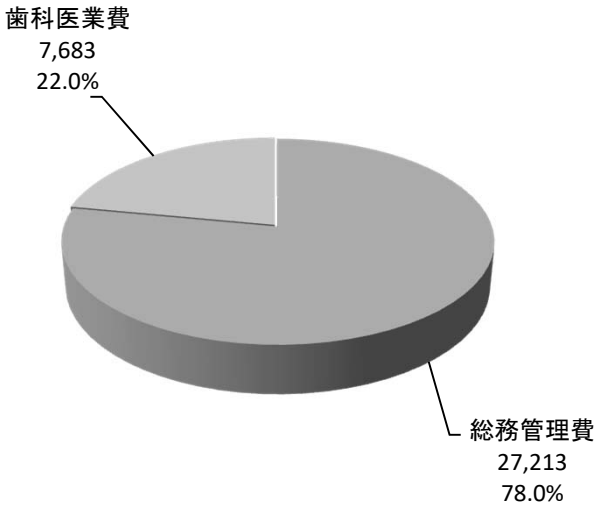
区　　分	令和3年度	令和2年度	伸　率
歳入総額	34,896	52,584	△ 33.6
歳出総額	34,896	45,065	△ 22.6
差引額	0	7,519	△ 100.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	0	7,519	△ 100.0

本会計では、歳入総額34,896千円から歳出総額34,896千円を差し引いた実質収支額は、0円となりました。
歳入は、歯科診療収入18,580千円（構成比53.2%）、財産収入168千円（同0.5%）、繰入金7,766千円（同22.3%）、繰越金7,520千円（同21.6%）、諸収入532千円（同1.5%）、国庫支出金330千円（同0.9%）です。
歳出は、総務管理費27,213千円（同78.0%）、歯科医業費7,683千円（同22.0%）となっています。
なお、新診療所開所に併せ、令和4年1月から本会計を国民健康保険診療施設特別会計に統合しました。（令和3年4月から12月診療分までを本会計に計上）

歳入内訳（千円）



歳出内訳（千円）



（2） 事業の概要

① 診療体制

御所浦歯科診療所は、島内唯一の歯科医療機関として、所長である常勤医師1名と歯科衛生士1名及び歯科助手3名により歯科診療を行っており、1日の平均患者数は16.9人となっています。

なお、令和4年1月1日から御所浦診療所と機能を統合し新施設にて業務を実施しています。

② 患者数の状況

（単位：人・%）

	区分	令和3年度	令和2年度	増減	伸　率
御所浦歯科診療所	患者数	2,977	3,591	△ 614	△ 17.1
	1日平均患者数	16.9	15.2	1.7	11.2

※令和3年度の患者数は、4月から12月まで

③ 診療収入の状況

診療収入は、診療区分全てにおいて新型コロナウイルス感染症の影響により患者さんの診療控えや再診日の日程調整など感染防止対策を実施したため、前年度と比較して6,978千円（27.3%）の減となりました。

（単位：円・%）

区　分	令和3年度	令和2年度	増減	伸 率
国保診療収入	5,555,464	7,586,530	△ 2,031,066	△ 26.8
社保診療収入	3,128,695	3,708,583	△ 579,888	△ 15.6
後期高齢者診療収入	5,666,915	8,003,335	△ 2,336,420	△ 29.2
患者一部負担金等	4,011,060	6,045,720	△ 2,034,660	△ 33.7
子ども医療	204,860	209,290	△ 4,430	△ 2.1
歯周疾患検診等	12,800	4,400	8,400	190.9
計	18,579,794	25,557,858	△ 6,978,064	△ 27.3

※令和3年度の診療収入は、4月から12月まで

④ 繰入金の状況

歯科診療所特別会計の安定した経営基盤を確立するため、7,766千円（一般会計7,211千円、御所浦振興策事業費補助金555千円）を一般会計より繰り入れています。

（単位：千円・%）

	令和3年度	令和2年度	増減	伸 率
御所浦歯科診療所	7,766	16,107	△ 8,341	△ 51.8
うち一般財源分	7,211	15,107	△ 7,896	△ 52.3
うち御所浦振興策事業費補助金	555	0	555	100.0
うち新型コロナウイルス感染拡大防止等支援事業費補助金	0	1,000	△ 1,000	△ 100.0

8. 斎場事業特別会計　　（決算書 257頁 ～ 266頁 ）

（単位：千円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	伸率
歳　入　総　額	185,766	873,258	△ 78.7
歳　出　総　額	176,186	866,035	△ 79.7
歳入歳出差引額	9,580	7,223	32.6
翌年度繰越額	9,580	7,223	32.6

本会計では、歳入総額 185,766千円から、歳出総額 176,186千円を差し引いた 9,580千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料等8,176千円（構成比4.4%）と繰越金7,223千円（同3.9%）、一般会計からの繰入金153,438千円（同82.6%）及び市債16,900千円(同9.1%)です。

歳出の内訳は、施設管理費が83,849千円（構成比47.6%）、新火葬場建設費16,974千円(同9.6%)、公債費75,363千円（同42.8%）となりました。

歳入内訳

費　　目	金　　額
斎場使用料	8,176
財産貸付収入	29
一般会計繰入金	153,438
繰　越　金	7,223
諸　収　入	0
市　　債	16,900
合　　計	185,766

歳出内訳　（単位：千円）

施　　設	金　　額
施設管理費	83,849
新火葬場建設費	16,974
公　債　費	75,363
合　　計	176,186

施設管理費内訳　（単位：千円）

節	金　　額
需　用　費	13,072
役　務　費	453
委　託　料	30,646
使用料・賃借料	87
工事請負費	38,087
備品購入費	0
負担金・補助金	1,504
補償金・賠償金	0

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場4施設の適正な運営と維持管理を行い、公衆衛生の向上と施設運営の安定を図っています。

指定管理委託等による適切な火葬場の運営と、保守点検の結果に基づき経年劣化した設備等を更新し、適正に火葬業務を行っています。

新火葬場建設については、牛深火葬場が令和3年2月1日から供用開始したため、旧牛深火葬場を解体いたしました。

各施設の年間管理費　（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
天草本渡斎場	21,104	42,874	39,511	54,511
牛深火葬場	7,296	7,152	8,471	16,832
御所浦火葬場	4,363	3,428	3,187	3,629
天草火葬場	6,259	5,729	6,244	8,877
計	39,022	59,183	57,413	83,849

各施設の年間火葬件数　（単位：件）

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
天草本渡斎場	962	33	995	898	116	1,014	938	26	964	1039	28	1,067
牛深火葬場	250	1	251	303	4	307	312	4	316	345	5	350
御所浦火葬場	38	0	38	34	1	35	15	0	15	8	0	8
天草火葬場	137	4	141	151	4	155	150	2	152	100	3	103
計	1,387	38	1,425	1,386	125	1,511	1,415	32	1,447	1,492	36	1,528

令和 3年度　斎場事業特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	01　斎場事業費
事業名称	01　新火葬場建設事業	項	01　斎場事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 3年度	目	03　斎場建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,974,157			16,900,000		74,157	799,343,942

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	16,974,157

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・斎場整備事業債	16,900,000

事業の目的・効果

【目的】
牛深火葬場は、昭和40年7月から約55年経過して老朽化による利用上の問題を抱えている。このことから、牛深火葬場の更新施設として新たな火葬場を建設する。
【効果】
新たな施設を建設することにより、プライバシーが保たれ、公衆衛生上においても利用者に快適なものとなる。また、施設の管理運営が容易となり市民の福祉向上が図られる。

事業実績

○旧牛深火葬場の解体　16,975千円

旧牛深火葬場　延床面積　141㎡
敷地面積　1,594㎡
火葬炉　2炉
煙突解体　15.26m

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
進捗率	%	目標値	1.0	10.0	11.7	99.0	100.0	
		実績値	0.8	8.0	13.5	98.1	100	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○整備実績　（単位：千円）

	H29	H30	R1	R2	R3	合計
委託料	7,754	12,391	11,495	10,430		42,070
工事費		57,038	37,802	779,144	16,975	890,959
その他	367	497	86	9,770		10,720
合計	8,121	69,926	49,383	799,344	16,975	943,749

【成果】
令和3年2月1日から新牛深火葬場が稼働したため、令和3年度に旧牛深火葬場を解体し、本事業はすべて完了した。

9. 一町田財産区特別会計　（決算書 267頁 ～ 276頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	伸　率
歳入総額	14,469	13,318	8.6
歳出総額	112	804	△ 86.1
差引額	14,357	12,514	14.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	14,357	12,514	14.7

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で938.0haを有し、そのうち山林が908.4haを占めています。
昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、最低限の徐間伐、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。
本会計では、歳入総額14,469千円から歳出総額112千円を差し引いた、差引額14,357千円を翌年度に繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、土地貸付収入及び売払収入で1,899千円、繰越金で12,515千円、諸収入で55千円となっています。
歳出では、財産区管理委員会委員の報酬及び費用弁償で87千円、一般管理費の消耗品及び通信運搬費で25千円の支出となっています。

【歳入内訳】

款	決算額	構成比
1　財産収入	1,899	13.1
2　繰越金	12,515	86.5
3　諸収入	55	0.4
合計	14,469	100.0

【歳出内訳】

（単位：千円・%）

款	決算額	構成比
1　総務費	112	100.0
2　予備費	0	0.0
合計	112	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

10. 新合財産区特別会計　（決算書 277頁 ～ 286頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	伸　率
歳　入　総　額	1,657	1,370	20.9
歳　出　総　額	61	83	△ 26.5
差　引　額	1,596	1,287	24.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌　年　度　へ　の　繰　越　額	1,596	1,287	24.0

天草市新合財産区は、基本財産として山林その他で38.3haを有しています。
昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。
本会計では、歳入総額1,657千円から歳出総額61千円を差し引いた、差引額1,596千円を翌年度に繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、土地売払収入で370千円、繰越金で1,287千円の収入、歳出では、財産区管理委員会委員の報酬及び費用弁償で49千円、一般管理費の消耗品及び通信運搬費で12千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

（単位：千円・%）

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1　財　産　収　入	370	22.3	1　総　務　費	61	100.0
2　繰　越　金	1,287	77.7	2　予　備　費	0	0.0
3　諸　収　入	0	0.0			
合　計	1,657	100.0	合　計	61	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

令和３年度基金の運用状況に関する調書の提出について

地方自治法第２４１条第５項の規定により、基金の運用の状況を示す書類を別紙のとおり提出する。

令和4年8月30日提出

天草市長　馬　場　昭　治

基金の運用状況に関する調書

1　土地開発基金　　（単位：㎡・円）

区分		前年度末現在高	令和3年度中増減		令和3年度末現在高
土地	面積	0.00	増加	146.19	146.19
			減少	0.00	
	価格	0	増加	6,500,000	6,500,000
			減少	0	
貸付金		0	増加	0	0
			減少	0	
現金		50,456,891	増加	454	43,957,345
			減少	6,500,000	
基金総額		50,456,891	増減	454	50,457,345

2　奨学金貸付基金　　（単位：件・円）

区分		前年度末現在高	令和3年度中増減			令和3年度末現在高
貸付金	件数	143	増加	新規貸付	2	123
			減少	返還完了	22	
				返還免除	0	
	金額	44,591,400	増加	貸付金	1,620,000	37,174,900
			減少	返還金	9,036,500	
				返還免除	0	
現金		367,928,073	増加	返還金	9,036,500	375,348,301
				寄付金	0	
				預金利子	3,728	
			減少	貸付金	1,620,000	
基金総額		412,519,473	増減		3,728	412,523,201

３ 資料館展示資料取得基金

（単位：点・円）

区分		前年度末現在高	令和3年度中増減			令和3年度末現在高
展示資料	点数	310	増加		2	244
			減少		68	
	価格	14,464,780	増加	購入	2,612,500	11,016,730
			減少		6,060,550	
現金		217,629	増加	預金利子	6,060,566	3,665,695
			減少	購入	2,612,500	
基金総額		14,682,409	増減		16	14,682,425

４ 特別導入型家畜導入事業基金

（単位：頭・円）

区分		前年度末現在高	令和3年度中増減			令和3年度末現在高
貸付	肉用繁殖雌牛	5	増加	新規貸付	2	4
			減少	譲渡	3	
	価格	2,659,300	増加	新規貸付	1,100,000	2,109,300
			減少	譲渡	1,650,000	
現金		25,219,590	増加	譲渡収入	550,000	25,769,844
				預金利子	254	
			減少	雌牛購入	0	
基金総額		27,878,890	増減		254	27,879,144

５ 医師及び看護師等修学資金貸与基金

（単位：件・円）

区分		前年度末現在高	令和3年度中増減			令和3年度末現在高
貸付金	件数	72	増加	新規貸付	12	78
			減少	返還完了	5	
				返還免除	1	
	金額	166,703,549	増加	貸付金	32,971,500	192,125,049
			減少	返還金	6,950,000	
				返還免除	600,000	
現金		181,676,843	増加	返還金	6,950,000	155,657,028
				寄付金	0	
				積立	0	
				預金利子	1,685	
			減少	貸付金	32,971,500	
基金総額		348,380,392	増減		△ 598,315	347,782,077